

# 国立国会図書館年報 平成 21 年度



Annual Report of the National Diet Library  
April 1, 2009~March 31, 2010

National Diet Library, Tokyo  
2010

平成 22 年 9 月 24 日

衆議院議長 横 路 孝 弘 殿

参議院議長 西 岡 武 夫 殿

国立国会図書館長 長 尾 真

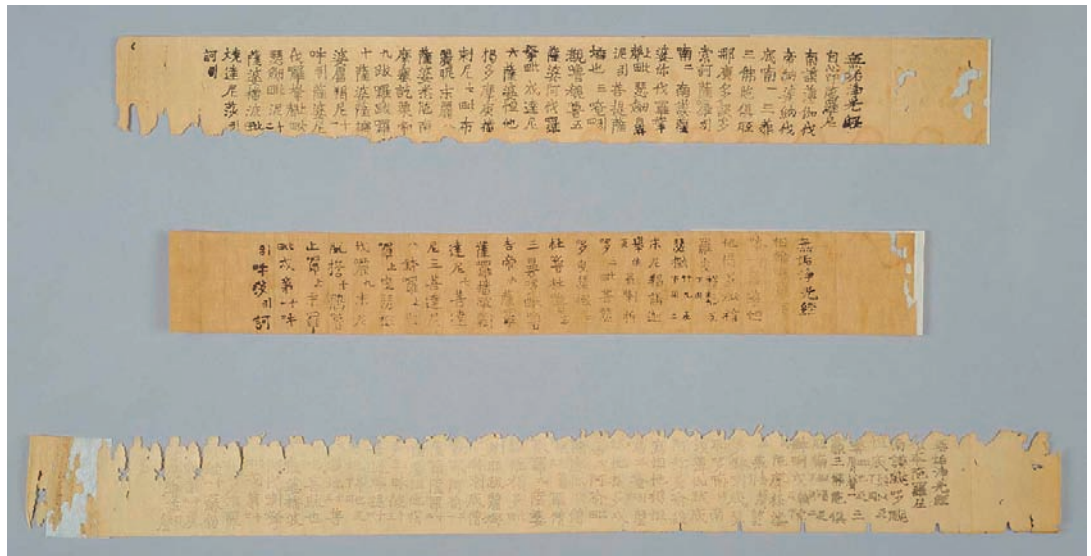
国立国会図書館法第 6 条の規定により、ここに、平成 21 年度の  
国立国会図書館の経営及び財政状態につき報告いたします。



ワールドデジタルライブラリー公開  
<http://www.wdl.org/> (平成 21 年 4 月 21 日)

「百万塔陀羅尼」など 15 件のコンテンツを提供  
 (109 ページ、8.5 (1) 参照)

上から  
 トップページ、「百万塔陀羅尼」小塔、  
 小塔に収められた経典



国際子ども図書館開館 10 周年記念  
 及び国民読書年記念展示会  
 「日本発☆子どもの本、海を渡る」  
 (平成 22 年 2 月 20 日～)

日本の児童書の国際的な広がり  
 を紹介 (48 ページ、3.3.4 (3) 参照)

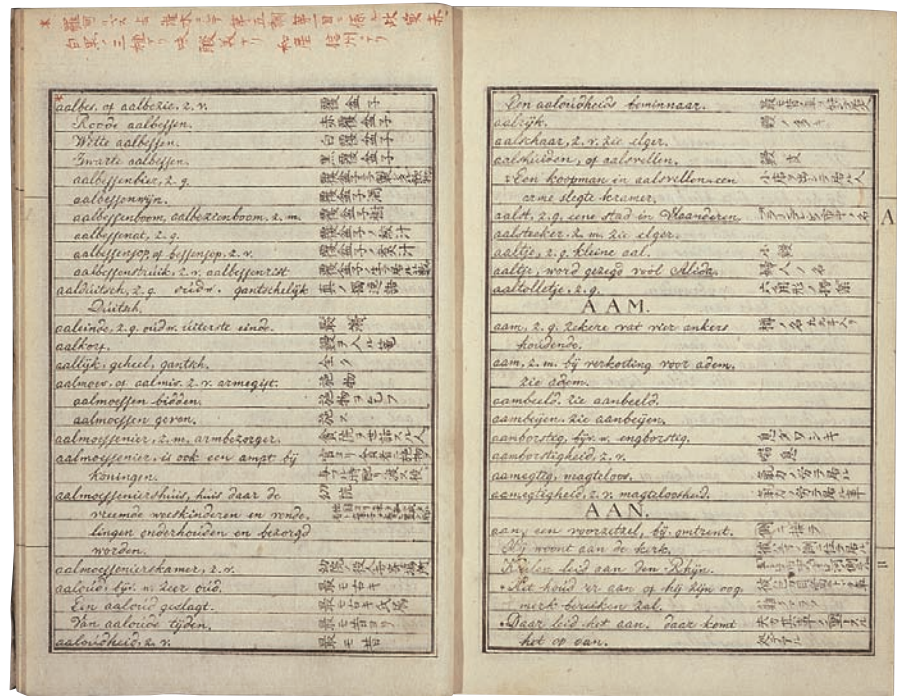






電子展示会「江戸時代の日蘭交流」  
 (平成 21 年 12 月 26 日 102 ページ、8.1.3 (1) 参照)

上から  
 トップページ、  
 安政年間のオランダ語の辞書  
 『和蘭字彙』(1855-1858 年刊)



東京本館資料の関西館への第一次移送 (平成 21 年 8 月)  
 約 39 万冊を移送 (73 ページ、6.1.1 (1) 参照)

東京本館 作業中の書庫と搬送を待つコンテナ

# 国立国会図書館年報 平成 21 年度

## ■ 目 次 ■

### 両議院の議院運営委員会等における審査等の概況 1

---

- 1 両議院における審査の概要 1
  - (1) 国立国会図書館法の一部改正 1
  - (2) 国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部改正 2
  - (3) 平成 21 年度補正予算 2
  - (4) 平成 22 年度予算 2
  - (5) 経営および財政状態の報告 3
  - (6) その他 3
- 2 国立国会図書館連絡調整委員会 3

### この 1 年の動き 7

---

- 1 はじめに 7
- 2 サービス 7
  - (1) 国会に対するサービス 7
  - (2) 行政および司法に対するサービス 8
  - (3) 一般公衆に対するサービス 8
- 3 資料の収集・整理・保存 9
  - (1) 資料の収集 9
  - (2) 書誌情報の作成・提供 9
  - (3) 資料保存と保存協力 10
- 4 図書館協力 10
- 5 電子図書館事業 11
- 6 国際子ども図書館 12
- 7 組織の管理・運営 12

### ビジョン・活動実績評価 14

---

- 国立国会図書館 60 周年を迎えるに当たってのビジョン 14
- 創造力を生み出す新しい知識・情報基盤の構築を目指して—国立国会図書館の取組— 15
- 活動実績評価 15

- 1.1 「国会サービスの指針」に基づく諸施策 18
  - (1) 「国会サービスの指針」および同指針に基づく諸施策 18
  - (2) 「立法調査業務報告」 18
- 1.2 立法調査サービス 19
  - 1.2.1 依頼に基づいて行う調査 19
  - 1.2.2 依頼を予測して行う調査 20
  - 1.2.3 調査成果等の刊行・提供 22
    - (1) 刊行物 22
    - (2) 国会向けホームページ「調査の窓」 22
    - (3) 国会会議録フルテキスト・データベース（国会会議録検索システム） 22
    - (4) 帝国議会議録データベース（帝国議会議録検索システム） 22
    - (5) 日本法令索引データベース 23
  - 1.2.4 立法調査サービスの基盤整備 23
    - (1) 国会レファレンス総合システム 23
    - (2) 利用説明および利用説明会の実施 23
    - (3) 立法資料の整備 24
    - (4) 議会官庁資料の整備 24
    - (5) 衆・参両議院事務局との連携・協力 25
  - 1.2.5 議員閲覧室・議員研究室 26
    - (1) 議員閲覧室および議員研究室の現況 26
    - (2) 議員著作文庫 26
  - 1.2.6 国会分館 26
    - (1) 利用の状況 26
    - (2) 資料の収集・整備 27
- 1.3 図書館サービス 27

- 2.1 支部図書館の運営 29
  - 2.1.1 組織および運営 29
    - (1) 国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会 30
    - (2) 中央館・支部図書館協議会 30
    - (3) 兼任司書会議 30
  - 2.1.2 人事・予算・施設 31
    - (1) 人事 31
    - (2) 予算 31
    - (3) 施設 31

2.1.3	業務の情報システム化	31
(1)	中央館・支部図書館電子化計画	31
(2)	国立国会図書館中央館・支部図書館総合システム、分散型総合目録データベースシステム	32
2.1.4	図書館業務の指導と職員の研修	32
2.2	行政および司法各部門の支部図書館の活動	32
(1)	レファレンス・サービス	32
(2)	資料の閲覧・貸出し・複写	32
(3)	書誌その他の資料の刊行	32
(4)	資料の収集・整理	33
(5)	中央館への資料の納入	33
2.3	中央館のサービス	33
(1)	レファレンス・サービス	33
(2)	資料の相互貸出し	33
(3)	複写サービス	33
(4)	電子情報等の利用提供	33
(5)	刊行資料の配布	33

## 第3章 一般公衆に対するサービス

35

3.1	利用者サービス（全般）	36
3.1.1	登録利用者制度	36
3.1.2	国立国会図書館蔵書検索・申込システム（NDL-OPAC）	36
3.2	遠隔利用サービス	37
3.2.1	図書館間貸出し	37
3.2.2	複写	37
3.2.3	レファレンス・サービス	38
3.2.4	展示会等への資料の貸出し	38
3.3	来館利用サービス	39
3.3.1	東西連携サービス	39
3.3.2	東京本館	39
(1)	閲覧	39
(2)	複写	40
(3)	レファレンス・サービス	41
(4)	専門室	41
(5)	電子情報等の利用提供	44
(6)	掲載等の許可および証明事務	44
(7)	調べ方ガイダンス	45
(8)	展示	45



(9) 催物等	45
3.3.3 関西館	45
(1) 閲覧	45
(2) 複写	46
(3) レファレンス・サービス	46
(4) 電子情報等の利用提供	46
(5) 掲載等の許可および証明事務	47
(6) 関西館利用ガイダンス	47
(7) 展示	47
(8) 催物等	47
3.3.4 国際子ども図書館	47
(1) 資料情報センターとしてのサービス	47
(2) 子どもに対するサービス	48
(3) 展示	48
(4) 催物等	49
3.4 利用者アンケートの実施	49
3.5 科学技術情報整備	50

## 第4章 資料の収集

52

4.1 収集に関する方針	53
4.1.1 納本制度審議会	53
(1) 第16回審議会	53
(2) 第7回代償金部会	53
(3) 第17回審議会	54
(4) オンライン資料の収集に関する小委員会	54
(5) 第18回審議会	54
4.1.2 科学技術関係資料整備審議会	54
4.1.3 国立国会図書館収集企画委員会	55
(1) 資料収集方針書の改定	55
(2) 収集計画の策定	55
4.2 納本制度に関する普及活動	56
4.3 収集活動	56
4.3.1 収集実績	56
4.3.2 納本による収集	57
(1) 官庁出版物	57
(2) 民間出版物	58
4.3.3 購入による収集	58
4.3.4 国際交換	59

- (1) 官庁出版物の国際交換 59
- (2) 一般出版物の国際交換 59
- (3) 国際機関からの寄託 60
- 4.3.5 寄贈 60
  - (1) 国内刊行資料の寄贈 60
  - (2) 外国刊行資料の寄贈 60
- 4.3.6 寄託 61
- 4.3.7 職員による外国での直接収集 61
  - (1) 日本占領関係資料 61
  - (2) 移民関係資料 61
  - (3) 海外立法情報 61
- 4.3.8 変更・移管 61
  - (1) 変更 61
  - (2) 移管 61

## 第5章 資料の組織化と書誌情報の提供

62

- 5.1 書誌情報に関する方針および計画 63
- 5.2 書誌調整 63
  - 5.2.1 資料の整理に関する基準 63
    - (1) 目録法 63
    - (2) 分類法 64
    - (3) 件名標目 64
    - (4) 書誌データ作成基準 64
    - (5) 雑誌記事索引関係の基準 64
  - 5.2.2 書誌情報の提供に関する標準化 64
    - (1) 国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述要素 (DC-NDL) 64
    - (2) 書誌データベースのフォーマット 65
    - (3) 国立国会図書館件名標目表 (NDLSH) の提供 65
  - 5.2.3 会議等の開催 65
    - (1) 書誌調整連絡会議 65
    - (2) 日本全国書誌の在り方に関する検討会議 65
    - (3) その他 65
  - 5.2.4 広報 66
- 5.3 資料の組織化 66
  - 5.3.1 書誌情報 66
    - (1) 図書 66
    - (2) 逐次刊行物 (雑誌・新聞) 67
    - (3) 非図書資料 67

(4) 雑誌記事索引	67
5.3.2 典拠	67
5.3.3 所蔵・利用情報	67
5.4 書誌情報の提供	67
5.4.1 全国書誌	68
(1) インターネット	68
(2) JAPAN/MARC、J-BISC	68
5.4.2 雑誌記事索引	68
(1) インターネット	68
(2) DVD-ROM 等	69
5.4.3 蔵書目録	69
(1) 国立国会図書館蔵書検索・申込システム (NDL-OPAC)	69
(2) アジア言語 OPAC	69
5.4.4 総合目録	69
(1) 全国新聞総合目録データベース	69
(2) 国立国会図書館総合目録ネットワーク	70
(3) 点字図書・録音図書全国総合目録	70
(4) 児童書総合目録	70
5.4.5 その他の書誌情報	70
(1) 国立情報学研究所へのデータベースの提供	70
(2) ユネスコへの翻訳書目データの提供	70
(3) ISSN 国際センターへの ISSN 書誌データの送付	71
(4) 目次データベース	71

## 第6章 資料の保存

72

6.1 資料の保管	73
6.1.1 書庫配置	73
(1) 書庫計画	73
(2) 東京本館の資料配置	73
(3) 関西館の資料配置	73
(4) 国際子ども図書館の資料配置	74
6.2 資料保存対策	74
6.2.1 保存環境	74
6.2.2 保存対策	74
(1) 紙資料への対策	74
(2) 総合的有害生物管理 (IPM)	74
(3) 資料の防災	75
(4) その他	75

6.2.3	メディア変換	76
	(1) 著作権法改正	76
	(2) 大規模デジタル化の実施	76
	(3) マイクロ化	77
6.2.4	保存のための調査研究	78
	(1) 大量脱酸性化処理に関する調査	78
	(2) その他	78
6.3	保存協力	78
6.3.1	IFLA/PAC アジア地域センターを中心とした協力活動	78
	(1) 広報および関連情報の収集・提供	78
	(2) 海外の資料保存関連機関との協力	79
	(3) その他の国際協力活動	79
6.3.2	全国的資料保存協力活動	79
	(1) 資料保存懇話会	79
	(2) 第20回保存フォーラム	79
	(3) 資料保存に関する研修	79
	(4) その他の協力活動	80
6.4	貴重書等の取扱い	80
6.4.1	貴重書等指定委員会の開催	80
6.4.2	保存環境	80
6.4.3	各種保存措置	81
	(1) メディア変換	81
	(2) 補修と手当	81
6.4.4	利用状況	81
	(1) 閲覧	81
	(2) 複写	81
	(3) 展示会への資料の貸出し	81

## 第7章 図書館協力

82

7.1	国内外の図書館との連携・協力	83
7.1.1	資料に基づく連携・協力	83
	(1) 国内外の図書館等を経由したサービス	83
	(2) 当館等刊行物の送付	84
7.1.2	国内の図書館等との連携	84
	(1) 公共図書館	84
	(2) 大学図書館	85
	(3) 専門図書館	85
	(4) 議会図書室	85



(5) 図書館団体	86
(6) アジア情報関係機関	86
7.1.3 国際的図書館団体等を通じた協力	86
(1) 国際図書館連盟 (IFLA)	86
(2) ISSN ネットワーク	87
(3) その他の国際的団体	87
7.1.4 外国の図書館等との交流	88
(1) 外国の図書館・図書館関係者との交流	88
(2) 外国の図書館等への職員の派遣	90
(3) その他	90
7.1.5 国際会議への参加	91
(1) 世界図書館・情報会議—第75回国際図書館連盟 (IFLA) 大会	91
(2) 第36回国立図書館長会議	91
(3) その他	91
7.2 図書館協力事業	91
7.2.1 研修交流	91
(1) 国内外の図書館員への研修	92
(2) 受託研究・研修および講師の派遣	93
(3) 当館の図書館協力に関する情報の提供	93
7.2.2 図書館情報学に関する調査研究活動	94
(1) 調査研究情報の収集と提供	94
(2) 調査研究の実施	94
7.2.3 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業	94
7.2.4 レファレンス協同データベース事業	95
(1) レファレンス協同データベース事業企画協力員会議	96
(2) 第5回レファレンス協同データベース事業担当者研修会	96
(3) 第6回レファレンス協同データベース事業フォーラム	96
(4) その他	97
7.2.5 障害者に対する図書館協力事業	97
(1) 学術文献録音サービス	97
(2) 「点字図書・録音図書全国総合目録」の作成等	98
(3) レファレンス・サービス	98
(4) 平成21年度障害者サービス担当職員向け講座	98
(5) その他	98

## 第8章 電子図書館事業

99

8.1 電子図書館サービスの拡充	100
8.1.1 資料のデジタル化によるサービス	100

- (1) 「近代デジタルライブラリー」 100
- (2) 「貴重書画像データベース」 100
- (3) 「児童書デジタルライブラリー」 100
- 8.1.2 ネットワーク系電子情報資源に関する事業 100
  - (1) インターネット情報選択的蓄積事業（WARP） 101
  - (2) データベース・ナビゲーション・サービス（Dnavi） 101
- 8.1.3 編集・編成コンテンツ 101
  - (1) 電子展示会 102
  - (2) 「絵本ギャラリー」 102
- 8.1.4 情報資源への案内 102
- 8.2 電子図書館を支えるシステム 102
  - (1) 近代デジタルライブラリー 102
  - (2) デジタルデポジット（仮称） 102
  - (3) ウェブアーカイブ 103
  - (4) 保存システム 103
  - (5) PORTA および Dnavi 103
  - (6) 電子書庫 103
  - (7) メタデータ基準 103
- 8.3 当館ホームページを通じた情報提供 103
  - 8.3.1 新規コンテンツおよび機能 104
  - 8.3.2 主題情報発信サービス 104
    - (1) リサーチ・ナビ 104
    - (2) 国会サービス関連情報 106
    - (3) 児童書・児童サービス関連情報 107
    - (4) その他 107
- 8.4 電子図書館に関する研究開発 108
  - (1) 電子情報の恒久保存メディアおよびそれを用いたシステムに関する調査 108
  - (2) 録音・映像資料のデジタル化および電子情報の長期保存に関する状況調査 108
  - (3) 保存システムの構築に係る要素技術に関する調査 108
- 8.5 電子図書館に関する協力・広報 108
  - (1) 電子図書館に関する連携・協力 108
  - (2) 電子図書館サービスに関する講演会 110
  - (3) 国立国会図書館データベースフォーラム 110

## 第9章 国際子ども図書館

111

- 9.1 国際子ども図書館施設拡充に関する検討 112
  - (1) 国際子ども図書館増築・改修計画 112
  - (2) 児童書に関する図書館サービスの調査・研究 112

9.2	サービスの実施	112
9.2.1	資料および目録情報の整備	112
	(1) 資料の収集	112
	(2) 児童書総合目録事業	113
	(3) 「外国語に翻訳刊行された日本の児童書情報」	113
9.2.2	調査研究支援	114
9.2.3	電子図書館サービス	114
	(1) 「児童書デジタルライブラリー」	114
	(2) 電子展示会	114
	(3) 国際子ども図書館ホームページ	114
9.2.4	展示会・催物等	114
	(1) 展示会・催物	114
	(2) 日中韓子ども童話交流 2009	114
9.2.5	子どもに対するサービス	115
9.3	国内および国際協力事業	115
	(1) 国際子ども図書館連絡会議	115
	(2) 児童サービス連絡会	115
	(3) 学校図書館に対するセット貸出しサービス	115
	(4) 講師の派遣	115
	(5) 韓国国立子ども青少年図書館との交流事業	115
9.4	研修	116
	(1) 児童文学連続講座	116
	(2) 研修の実施	116
	(3) 研修生の受入れ	116
9.5	広報	116

## 第10章 組織の管理・運営

117

10.1	各種審議会	118
	(1) 納本制度審議会	118
	(2) 科学技術関係資料整備審議会	118
10.2	組織と業務	118
10.2.1	組織の改編	118
	(1) 職員の減員	118
	(2) 組織の廃止等	118
10.2.2	外部機関との連携協力	118
	(1) 国立情報学研究所	118
	(2) 科学技術振興機構	118
10.2.3	複写事務の委託	119

10.3	財政	119
	(1) 歳入	119
	(2) 歳出	119
	(3) 省庁別財務書類	120
	(4) 契約監視委員会	120
10.4	職員	120
10.4.1	人事	120
	(1) おもな異動	120
	(2) 人事評価の試行	120
10.4.2	研修	120
	(1) 新規採用職員研修	121
	(2) 職員基礎研修（第Ⅰ期）	121
	(3) 職員基礎研修（第Ⅱ期）	121
	(4) 3級研修	121
	(5) 5級研修	121
	(6) 管理職研修	122
	(7) 調査業務研修	122
	(8) 職員特別研修	122
	(9) 語学研修	123
	(10) 委託派遣研修	123
10.4.3	福利厚生	123
	(1) 職員の健康管理	123
	(2) 共済組合の活動	123
	(3) 公務員宿舎	124
	(4) 勤労者財産形成貯蓄	124
	(5) 食堂、喫茶、物品販売施設等の運営	125
10.5	庁舎管理	125
10.5.1	防災管理	125
	(1) 東京本館	125
	(2) 関西館	125
	(3) 国際子ども図書館	125
10.5.2	庁舎の整備	125
	(1) 施設整備	125
	(2) 各所修繕	126
10.5.3	省エネルギー	126
10.6	情報システム	127
10.6.1	情報化推進体制	127
10.6.2	情報セキュリティ対策	127



10. 6. 3	情報システムの概況	127
10. 6. 4	電子図書館基盤システム	128
	(1) システムの概要	128
	(2) 平成 21 年度における実施作業	128
	(3) 次期システムの導入準備	128
10. 6. 5	システム機器の整備	129
	(1) ネットワーク通信機器	129
	(2) 閲覧目録用端末（来館利用者用）	129
	(3) サーバ機器等	129
	(4) 事務用・業務用端末	129
10. 7	広報	129
10. 7. 1	広報媒体	130
	(1) 刊行物	130
	(2) ホームページ	130
10. 7. 2	図書館団体等を通じた広報	130
10. 7. 3	マスメディアを通じた広報	131
10. 7. 4	政府広報との連携	131
10. 7. 5	見学・参観	131

## 解説

ビジョン・活動実績評価	重点目標	15
ビジョン・活動実績評価	国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議	15
1 章	国会サービスの指針（要旨）	18
1 章	依頼調査	19
1 章	政策セミナー	21
2 章	支部図書館制度	29
3 章	第二期科学技術情報整備基本計画	51
4 章	「オンライン出版物」と「オンライン資料」	53
4 章	収集方針の体系と「資料収集方針書」	56
6 章	IPM	75
6 章	貴重書等指定委員会	80
7 章	IFLA ミラノ大会	90

付表 1-1	調査業務統計担当室課別統計	153
付表 1-2	調査及び立法考査局開催の説明聴取会一覧	154
付表 1-3	議員閲覧室および議員研究室の利用状況	156
付表 2-1	行政・司法各部門支部図書館の館長および所在地一覧	157
付表 2-2	行政・司法各部門支部図書館職員を対象とした研修一覧	158
付表 2-3	行政・司法各部門支部図書館職員司書業務研修科目一覧	159
付表 2-4	行政・司法各部門支部図書館刊行物一覧	160
付表 3-1	平成 21 年度サービス実績	161
付表 3-2	複写受理数（遠隔利用）	162
付表 3-3	おもな展示会への資料の貸出し	163
付表 3-4	東京本館閲覧室・専門室等一覧	164
付表 3-5	閲覧用目録（機械可読・冊子・カード）一覧	165
付表 3-6	催物等一覧	166
付表 4-1	主要購入資料一覧	169
付表 5-1	全国書誌データ等の提供形態	170
付表 5-2	OPAC による書誌データ等の提供件数一覧	171
付表 5-3	分類別図書整理統計	172
付表 6-1	書庫内配置一覧	173
付表 7-1	都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修科目一覧	177
付表 7-2	外国からの招へい者一覧	177
付表 7-3	科学技術情報研修科目一覧	178
付表 7-4	アジア情報研修科目一覧	178
付表 7-5	日本古典籍講習会科目一覧	179
付表 7-6	レファレンス研修科目一覧	180
付表 7-7	遠隔研修科目一覧	180
付表 7-8	受託研究・研修一覧	181
付表 7-9	障害者サービス担当職員向け講座科目一覧	181
付表 8-1	国立国会図書館ホームページサイトマップ（概略）	182
付表 9-1	児童文学連続講座科目一覧	184
付表 10-1	納本制度審議会委員等一覧	185
付表 10-2	科学技術関係資料整備審議会委員等一覧	186
付表 10-3	平成 21 年度国立国会図書館歳入予算・決算	187
付表 10-4	おもな異動	188
付表 10-5	組織および幹部職員配置表	189
付表 10-6	新規採用職員研修科目一覧	191
付表 10-7	職員基礎研修（第 I 期）科目一覧	192

付表 10-8	職員基礎研修（第Ⅱ期）科目一覧	193
付表 10-9	3級研修科目一覧	194
付表 10-10	5級研修科目一覧	195
付表 10-11	新任管理職研修科目一覧	195
付表 10-12	調査業務研修科目一覧	196
付表 10-13	職員特別研修一覧	197
付表 10-14	語学研修一覧	198
付表 10-15	平成 21 年度国立国会図書館施設整備関連契約一覧	199
付表 10-16	国立国会図書館主要システム一覧	201
付表 10-17	国立国会図書館情報ネットワーク	203
付表 10-18	平成 21 年度記者発表一覧	204
付表 10-19	平成 21 年度編集・刊行物一覧	206
付表 10-20	外国からのおもな来訪者一覧	209

## 統 計

211

第 1	国会サービス統計 1（立法調査サービス）	213
第 2	国会サービス統計 2（図書館サービス）	214
第 3	行政・司法各部門サービス統計	215
第 4	行政・司法各部門支部図書館統計	217
第 5	一般サービス統計	219
第 6	電子図書館サービス統計	221
第 7	図書館資料受入・所蔵統計	223
第 8	国際交換資料統計	225
第 9	書誌データ作成統計	228
第 10	資料保存統計	229
第 11	歳出予算・決算統計	230
第 12	職員統計	231
第 13	施設・設備統計	232

## 法 規

233

法規 1	国立国会図書館法の一部を改正する法律 (平成 21 年 7 月 10 日公布 法律第 73 号)	235
法規 2	国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程 (平成 21 年 4 月 1 日制定 国立国会図書館規程第 1 号)	236
法規 3	国立国会図書館組織規程の一部を改正する規程 (平成 21 年 4 月 1 日制定 国立国会図書館規程第 2 号)	236
法規 4	国立国会図書館職員倫理規程の一部を改正する規程 (平成 21 年 4 月 1 日制定 国立国会図書館規程第 3 号)	236

法規 5	国立国会図書館法による出版物の納入に関する規程の一部を改正する規程 (平成 21 年 4 月 10 日制定 国立国会図書館規程第 4 号)	237
法規 6	国立国会図書館法によるインターネット資料の記録に関する規程 (平成 21 年 7 月 10 日制定 国立国会図書館規程第 5 号)	237
法規 7	国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則 (平成 21 年 4 月 1 日制定 国立国会図書館規則第 1 号)	238
法規 8	国立国会図書館支部東洋文庫資料利用規則を廃止する規則 (平成 21 年 4 月 1 日制定 国立国会図書館規則第 2 号)	238
法規 9	国立国会図書館学術文献録音テープ等利用規則の一部を改正する規則 (平成 21 年 4 月 1 日制定 国立国会図書館規則第 3 号)	239
法規 10	国立国会図書館資料利用規則及び国立国会図書館国際子ども図書館資料 利用規則の一部を改正する規則 (平成 21 年 12 月 28 日制定 国立国会図書館規則第 4 号)	240
法規 11	国立国会図書館法第二十五条の三第三項のインターネット資料等に関する件 (平成 22 年 1 月 22 日制定 国立国会図書館告示第 1 号)	242
法規 12	複写料金に関する件の一部を改正する件 (平成 22 年 1 月 22 日制定 国立国会図書館告示第 2 号)	243

---

**1 年間のできごと** **244**

---

**事項索引** **249**



# 両議院の議院運営委員会等における審査等の概況

## 1 両議院における審査の概要

平成 21 年度中、国立国会図書館の運営に関して、衆・参両議院の議院運営委員会等が審査した事項は、国立国会図書館法の一部を改正する法律、国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部を改正する法律、予算（平成 22 年度予定経費要求、平成 21 年度予定経費補正要求一第 1 号および第 2 号）、その他であった。

両議院における審査の概要は次のとおりである（4～6 ページ、表参照）。

### (1) 国立国会図書館法の一部改正

国、地方公共団体、独立行政法人等の提供するインターネット資料を収集する制度を設けるための国立国会図書館法の一部改正の件について、平成 21 年 6 月 25 日、衆議院議院運営委員会理事会において図書館運営小委員長の趣旨説明を聴取し、同年 7 月 2 日、衆議院議院運営委員会理事会において協議決定した。同日、衆議院議院運営委員会において、図書館運営小委員長の報告を聴取した後、国立国会図書館法の一部を改正する法律案の成案を決定し、これを委員会提出の法律案とすることに協議決定した。同日の衆議院本会議において、同法律案は、議院運営委員長の趣旨弁明の後、全会一致で可決され、参議院に送付された。同年 7 月 2 日、参議院議院運営委員会図書館運営小委員会において国立国会図書館法の一部改正の件について協議決定し、同年 7 月 3 日、参議院議院運営委員会理事会において協議決定した。同日、参議院議院運営委員会において国立国会図書館法の一部を改正する法律案（衆議院議院運営委員長提出）について原案どおり可決すべきものと協議決定した。同日の参議院本会議において、同法律案は、議院運営委員長から委員会審査の経過と結果の報告がされた

(2) 国立国会図書館法の規定により  
行政各部門に置かれる支部図書館  
及びその職員に関する法律の  
一部改正

後、全会一致で可決され、国立国会図書館法の一部を改正する法律が成立した。

消費者庁に国立国会図書館支部消費者庁図書館を置くための国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部改正の件について、平成 22 年 3 月 25 日、衆議院議院運営委員会理事会において、図書館運営小委員長の趣旨説明を聴取し、同年 3 月 26 日、衆議院議院運営委員会理事会において協議決定した。同日、衆議院議院運営委員会において、図書館運営小委員長の報告を聴取した後、国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部を改正する法律案の成案を決定し、これを委員会提出の法律案とすることに協議決定した。同日の衆議院本会議において、同法律案は、議院運営委員長の趣旨弁明の後、全会一致で可決され、参議院に送付された。同年 3 月 30 日、参議院議院運営委員会理事会において国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部改正の件について協議決定し、同年 3 月 31 日、参議院議院運営委員会において、同法律案(衆議院議院運営委員長提出)について原案どおり可決すべきものと協議決定した。同日の参議院本会議において、同法律案は、議院運営委員長から委員会審査の経過と結果の報告がされた後、全会一致で可決され、国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部を改正する法律が成立した。

(3) 平成 21 年度補正予算

平成 21 年度の国立国会図書館予定経費補正(第 1 号)要求額は、年度当初予算額より 15,638,355,000 円の増額となり、平成 21 年 4 月 22 日、衆議院議院運営委員会理事会、同年 4 月 23 日、参議院議院運営委員会理事会において協議決定された。

平成 21 年度の国立国会図書館予定経費補正(第 2 号)要求額は、第 1 次補正後予算額より 194,238,000 円の減額となり、平成 22 年 1 月 14 日、参議院議院運営委員会理事会、同年 1 月 15 日、衆議院議院運営委員会理事会において協議決定された。

(4) 平成 22 年度予算

平成 22 年度の国立国会図書館予算概算要求については、平成 21 年 7 月 21 日衆議院解散により国会が閉会となったため、例年と異なる経過をたどった。参議院においては、

議院運営委員会図書館運営小委員会は開催されず、同日の参議院議院運営委員理事懇談会で議院運営委員長一任となり、参議院議院運営委員長の了承を得て予算概算要求を提出した。衆議院においては総選挙後の同年10月15日、衆議院議院運営委員会図書館運営小委員会において、同年8月31日にすでに提出した予算概算要求について協議決定された。

平成22年度の国立国会図書館予定経費要求額は、21,130,130,000円となり、平成22年1月15日、衆議院議院運営委員会図書館運営小委員会、衆議院議院運営委員会、同年1月20日、参議院議院運営委員会図書館運営小委員会、参議院議院運営委員会において協議決定された。

#### (5) 経営および財政状態の報告

国立国会図書館法第6条の規定により、平成20年度の国立国会図書館の経営および財政状態について、平成21年9月29日、両議院の議長に対し、館長から報告書を提出した。

#### (6) その他

国立国会図書館法によるインターネット資料の記録に関する規程案は、平成21年7月2日、衆議院議院運営委員会において承認され、同年7月3日、参議院議院運営委員会において承認された。

国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程案および国立国会図書館組織規程の一部を改正する規程案は、平成22年3月26日、衆議院議院運営委員会において承認され、同年3月31日、参議院議院運営委員会において承認された。

## 2 国立国会図書館連絡調整委員会

平成21年度中、国立国会図書館連絡調整委員会は開催されなかった。本年度中の委員の交替は次のとおりである。

平成21年9月16日、国務大臣塩谷立氏の後任として、国務大臣川端達夫氏が国立国会図書館連絡調整委員会委員に任命された。同日、衆議院議院運営委員長小坂憲次氏の後任として、松本剛明氏が議院運営委員長に選任され、国立国会図書館連絡調整委員会委員に就任した。平成21年12月26日、最高裁判所判事今井功氏の後任として、最高裁判所判事那須弘平氏が国立国会図書館連絡調整委員会委員に任命された。

[表] 両議院の議院運営委員会等における審査等の概況一覧

(略語) 衆：衆議院 参：参議院 本：本会議 議運：議院運営委員会  
 議理：議院運営委員会理事会 議理懇：議院運営委員会理事懇談会  
 図小：議院運営委員会図書館運営小委員会 内：内閣委員会  
 文部：文部科学委員会 文教：文教科学委員会 決：決算委員会  
 予一分：予算委員会第一分科会 決一分：決算行政監視委員会第一分科会

国会	年月日	委員会等	内容
第171回 国会(常会)	平成21.4.6	参決	平成19年度決算のうち、国会所管について審査を行った。
	平成21.4.20	衆決一分	平成19年度決算のうち、国会所管の概要説明が行われた。
	平成21.4.22	衆議理	平成21年度国立国会図書館予定経費補正(第1号)要求について、協議決定した。
	平成21.4.23	参議理	平成21年度国立国会図書館予定経費補正(第1号)要求について、協議決定した。
	平成21.5.8	衆文部	著作権法の一部を改正する法律案について質問が行われた。
	平成21.6.11	参文教	著作権法の一部を改正する法律案について質問が行われた。
	平成21.6.25	衆議理	国立国会図書館法の一部改正の件および国立国会図書館法によるインターネット資料の記録に関する規程制定の件について、趣旨説明を行った。
	平成21.7.2	衆議理	国立国会図書館法の一部改正の件および国立国会図書館法によるインターネット資料の記録に関する規程制定の件について、協議決定した。
	平成21.7.2	衆議運	国立国会図書館法の一部改正の件について、協議決定した。国立国会図書館法によるインターネット資料の記録に関する規程案を審査し、承認した。
	平成21.7.2	衆本	国立国会図書館法の一部を改正する法律案を可決した。
	平成21.7.2	参図小	国立国会図書館法の一部改正に関する件および国立国会図書館法によるインターネット資料の記録に関する規程制定に関する件について、協議決定した。
	平成21.7.3	参議理	国立国会図書館法の一部改正に関する件および国立国会図書館法によるインターネット資料の記録に関する規程制定に関する件について、協議決定した。
	平成21.7.3	参議運	国立国会図書館法の一部を改正する法律案を可決した。国立国会図書館法によるインターネット資料の記録に関する規程案を審査し、承認した。



第171回 国会（常会）	平成21. 7. 3 平成21. 7. 21	参本 参議理懇	国立国会図書館法の一部を改正する法律案を可決した。 平成22年度国立国会図書館予算概算要求について、協議決定した。
第172回 国会(特別会) 閉会后	平成21. 10. 15	衆図小	平成22年度国立国会図書館予算概算要求について、協議決定した。
第173回 国会(臨時会) 閉会后	平成22. 1. 14	参議理	平成21年度国立国会図書館予定経費補正（第2号）要求について、協議決定した。
	平成22. 1. 15	衆議理	平成21年度国立国会図書館予定経費補正（第2号）要求について、協議決定した。
	平成22. 1. 15	衆図小	平成22年度国立国会図書館予定経費要求について、協議決定した。
	平成22. 1. 15	衆議運	平成22年度国立国会図書館予定経費要求について、協議決定した。
第174回 国会（常会）	平成22. 1. 20	参図小	平成22年度国立国会図書館予定経費要求について、協議決定した。
	平成22. 1. 20	参議運	平成22年度国立国会図書館予定経費要求について、協議決定した。
	平成22. 2. 25	衆予一分	平成22年度予算のうち、国会所管の概要説明が行われた。
	平成22. 3. 19	参内	平成22年度予算のうち、国会所管の概要説明が行われた。
	平成22. 3. 25	衆議理	国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部改正の件、国立国会図書館職員定員規程の一部改正の件および国立国会図書館組織規程の一部改正の件について、趣旨説明を行った。
	平成22. 3. 26	衆議理	国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部改正の件、国立国会図書館職員定員規程の一部改正の件および国立国会図書館組織規程の一部改正の件について、協議決定した。
	平成22. 3. 26	衆議運	国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部を改正する法律案起草の件について、協議決定した。 国立国会図書館職員定員規程の一部改正の件および国立国会図書館組織規程の一部改正の件を審査し、承認した。
	平成22. 3. 26	衆本	国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部を改正する法律案を可決した。

第 174 回 国会（常会）	平成 22. 3. 30	参議理	国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部改正に関する件、国立国会図書館職員定員規程の一部改正に関する件および国立国会図書館組織規程の一部改正に関する件について、協議決定した。
	平成 22. 3. 31	参議運	国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部改正に関する件、国立国会図書館職員定員規程の一部改正に関する件および国立国会図書館組織規程の一部改正に関する件について、協議決定した。
	平成 22. 3. 31	参本	国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部を改正する法律案を可決した。

# この1年の動き

## 1 はじめに

国立国会図書館（以下、館）は、国会の図書館・調査機関として、また、我が国唯一の国立図書館として、納本制度等により広く資料を収集し、国会、行政・司法各部門および国民に対してさまざまなサービスを提供している。

平成21年5月29日に成立した経済危機対策のための平成21年度補正予算（第1号）において、図書、雑誌、古典籍資料等の90万冊規模の所蔵資料のデジタル化を実施するための予算が計上された。館では臨時に「経済危機対策大規模デジタル化実施本部」を置き、7月に「大規模デジタル化実施計画」を策定した。予算の繰越しの手続きをとって、平成22年度までの2か年で実施することとし、本年度は対象資料の状況調査、仕様書の作成等の準備作業を実施し、一部のデジタル化作業の調達を行った。

平成21年7月に国立国会図書館法が改正され、国等のインターネット資料を許諾なく館が収集することが可能となった（平成22年4月施行）。

平成16年度から導入している評価制度（活動評価）について、平成19年度から20年度にかけて制度の見直しを行い、平成21年度は新しい評価制度「活動実績評価」のもとでサービス・業務の改善に取り組んだ。

本年度に行った国会等に対するサービス、サービスの基礎となる資料の収集、書誌情報の作成・提供、資料の保存、図書館協力および電子図書館事業等の概要は、以下のとおりである。

## 2 サービス

### (1) 国会に対するサービス

国会に対するサービスは、館の第一義的な任務であり、調査及び立法考査局を中心に全館的な体制のもとで提供している。

平成17年度に「国会サービスの指針」を策定し、今後の国



政策セミナー

会サービスの目標として「立法府のブレイン」と「議員のための情報センター」の二つの機能の充実・強化を図ることとした。

この指針を具体化するために「第2次国会サービス基本計画」を策定し、平成18年度から5年計画でサービス改善の方策を実施してきた。本年度はこの後継の基本計画について検討を開始した。

調査及び立法考査局は、国会議員等からの依頼を受け、政治、経済、社会等各分野にわたる約4万2千件の調査回答を行った。

また、国会の論議の対象となると予測される課題についてあらかじめ調査を行い、刊行物等の形で国会議員に提供している。本年度は323件の予測調査を行った。予測調査の成果を国会議員および議員秘書に説明する政策セミナーを6回開催した。

長期的・主題横断的な政策課題に関し複数の調査室・課が共同して行う総合調査として、本年度は「持続可能な社会の構築」について国内外の研究者とともに調査を行い、平成21年11月にはスウェーデンから専門家を招いて国際政策セミナーを開催した。

立法・議会に関する情報の電子的な提供について、いっそうの推進を図り、国会向けホームページ「調査の窓」を通じて電子的に提供する調査及び立法考査局の刊行物を引き続き拡充した。帝国議会会議録データベースについては、第1回から第27回の画像データを作成し、すべての帝国議会事速記録の画像データの作成が完了した。

## (2) 行政および司法に対するサービス



支部図書館職員に対する研修

館の支部図書館の数は、前年度と同じく、26館（分館を含めて32館）である。

本年度において中央館が支部図書館に対して行ったサービスは、貸出資料約1万3,700点、複写約3,100件であった。各支部図書館におけるサービスは、レファレンス約4万2千件、貸出資料約15万点、複写件数約3万3千件であった。

前年度実施した「中央館との連携による行政・司法各部門の職員を対象とする図書館ニーズ調査」の結果をふまえ、各館の広報の取組みについて検討を行った。また、資料相互貸借業務の電子化に向けて「支部図書館資料相互貸借業務の電子化による運用方法」をとりまとめた。

## (3) 一般公衆に対するサービス

一般公衆に対するサービスは、東京本館、関西館および国際子ども図書館において提供しており、遠隔利用サービスと来館



東京本館 図書カウンター

利用サービスからなる。

本年度の東京本館・関西館・国際子ども図書館の遠隔利用サービスは、図書館に対する貸出し約1万6千点、複写約31万4千件（受案件数）、文書レファレンス約6,100件、電話レファレンス約3万6千件であった。

本年度の各施設における館内利用サービスの概況は、以下のとおりである。

東京本館では、開館日数279日、入館者数約47万4千人（1日平均約1,699人）であった。

関西館では、開館日数279日、入館者数は約6万2千人（1日平均約223人）であった。

国際子ども図書館では、開館日数285日、入館者数は約12万7千人（1日平均約447人）であった。

### 3 資料の収集・整理・保存

#### (1) 資料の収集



納本された資料

蔵書の充実は、館のあらゆるサービスの基礎をなすものであり、本年度も納入・購入・国際交換・寄贈等の方法により図書館資料の収集に努めた。

本年度に新たに受け入れた資料は、図書約22万9千冊、逐次刊行物約62万9千点、非図書資料約15万8千点、合計約101万5千点であった。本年度末現在の所蔵数は、図書約950万冊、逐次刊行物約1,370万1千点、非図書資料約1,341万9千点、合計約3,662万点となった。

前年度に引き続き、納本率の向上のために、広報パンフレットを出版社等に送付するほか、平成21年7月9日～12日に開催された第16回東京国際ブックフェアに初めて出展し、納本制度に関する展示を行い、納本制度の周知に努めた。

平成21年10月13日の第17回納本制度審議会において、私人がインターネット等により利用可能とした図書、逐次刊行物等に相当する情報を収集するための制度の在り方について館長から諮問がなされ、その専門的事項の調査審議のため、オンライン資料の収集に関する小委員会が設置された。同小委員会の3回の調査審議の結果をとりまとめた中間報告が、平成22年3月16日に第18回審議会ではほぼ原案どおり了承された。

#### (2) 書誌情報の作成・提供

本年度は、書誌情報の作成・提供に関して、平成19年度に策定した「国立国会図書館の書誌データの作成・提供の方針（2008）」の内容を再整理し、「国立国会図書館の書誌サービス





書誌データ作成作業

の新展開（2009）—今後4年間の枠組み」をとりまとめた。これに基づきシステム開発や新システムによるサービスの改善を推進した。

平成21年11月25日、研究者・図書館関係者を交えて開催した書誌調整連絡会議では、社団法人日本図書館協会が維持・管理する基本件名標目表（BSH）と当館が維持・管理する国立国会図書館件名標目表（NDLSH）の将来展望について議論した。また、ウェブ上での利便性や外部システムとの機械的連携等を目指し、SKOS（Simple Knowledge Organization System）形式によるNDLSH提供システムの開発を行った。

米国のOCLC（Online Computer Library Center）と相互協力による覚書を取り交わし、全国書誌データの機械可読版JAPAN/MARCの国際的な提供の実現に向けての準備を行った。

本年度末現在の国立国会図書館蔵書検索・申込システム（NDL-OPAC）における書誌データ提供件数は、約2,019万件である。

### (3) 資料保存と保存協力



IPM対策の一環としての資料清掃

館は、出版物を文化的財産として蓄積し、後世に伝えるため、適切な保存環境の整備、破損資料の修復、資料保存のための媒体変換等に努めている。

館全体の書庫スペースを有効に利用し、既存の書庫を可能な限り長く活用するため、平成18年度に策定した東京本館および関西館の書庫計画に基づき、東京本館資料の関西館への第一次移送および移送に合わせて東京本館の書庫内資料移転を実施した。

所蔵資料の保存対策として、平成22年3月の「東京本館書庫環境検討班報告」に基づき、今後の当館の資料保存に係る環境管理と持続的なIPM（総合的有害生物管理）への取組みを検討するため、部局を横断した「資料保存環境連絡会議」を設け、様々な対策を実施した。

所蔵資料の媒体変換については、これまで主に利用提供の観点から所蔵資料のデジタル化を実施してきたが、本年度以降、資料保存を目的としたデジタル化を行うこととした。

## 4 図書館協力

我が国唯一の国立図書館として、国内外の各種図書館や図書館関係団体との連携・協力は、館の重要な任務である。





国立国会図書館長と都道府県及び  
政令指定都市立図書館長との懇談会

国内の協力活動を推進するため、公共図書館、大学図書館との懇談会、地方議会図書室等の職員に対する研修を開催した。また、第95回全国図書館大会（東京）を共催し、平成21年度専門図書館協議会全国研究集会（東京）を後援した。

研修交流活動においては、集合研修およびインターネットを通じて提供する遠隔研修を実施した。また、昨年度に引き続き、公募等により図書館等を対象に館の職員を講師として派遣した。調査研究活動としては、図書館および図書館情報学に関する情報のツイッター（Twitter）による試行提供を開始した。

全国の図書館と連携して行う国立国会図書館総合目録ネットワーク事業およびレファレンス協同データベース事業の参加館は、平成22年3月現在でそれぞれ1,110館（うちデータ提供館65館）、511館となった。

国際的な連携協力活動としては、平成21年11月から12月に、中国国家図書館および韓国国立中央図書館との間でそれぞれ職員を交互に派遣する2国間交流を行った。また、国会サービスの向上のため実施している韓国国会図書館との業務交流について、2007年に韓国国会立法調査処が設立されたことを受け、韓国国会図書館、韓国国会立法調査処と館との三つの立法補佐機関による新たな業務交流を行うことにし、その第1回として韓国の両機関の職員を館に迎えた。また、平成21年8月23日から同27日までミラノ（イタリア）において開催された世界図書館・情報会議—第75回国際図書館連盟（IFLA）大会に、館長以下7名を派遣した。

## 5 電子図書館事業



新しい情報発信サービス「リサーチ・ナビ」

館は、情報通信ネットワークを介して行う図書館サービスとして、電子図書館事業を積極的に推進している。

本年度は、前年度に引き続き、「国立国会図書館電子図書館中期計画2004」に基づいて、図書等のデジタル化と提供、オンライン情報資源の収集を継続した。

「近代デジタルライブラリー」において、新たに約8千冊の明治期および大正期刊行図書等のデータを追加した。

「インターネット情報選択的蓄積事業」（WARP）においては、電子雑誌およびウェブサイト約4,600タイトルを収集した。

デジタルアーカイブポータル（PORTA）では、外部システムからPORTAに機械的連携ができるようにし、本年度末では館内外の計55種類のデジタルアーカイブの統合検索が可能

となった。

主題情報発信サービスでは、新たに「リサーチ・ナビ」、電子展示会「江戸時代の日蘭交流」の提供を開始した。

ホームページは館のインターネット上のサービス窓口であり、本年度の総アクセス件数は、約2,944万件（1日平均8万700件）に達した。

世界各国の図書館等が各国の文化の特色を示すコンテンツを提供する「ワールドデジタルライブラリー」が平成21年4月21日に公開され、館は電子展示会の中から「百万塔陀羅尼」など15件のコンテンツ画像と英文解説を提供した。

## 6 国際子ども図書館



夏休みの科学あそび「じしゃくのふしぎ」

国際子ども図書館は、平成22年1月に創立10周年を迎えた。

施設の拡充整備に関して、平成18年に策定した「国際子ども図書館拡充基本計画」等に基づいて、本年度は、増築・改修後のサービスと機能について再検討し、施設要件を確定し、設計業者を決定し、基本設計を開始した。

平成21年12月に、増築・改修後の業務・サービスに向けて整備すべき事項を整理し、「国際子ども図書館中期活動方針2009」を策定した。

本年度末の蔵書数は、図書約30万冊、逐次刊行物約9万点である。

本年度は、「出発進行！『のりもの』本めぐりへ」、国際子ども図書館開館10周年及び国民読書年記念展示会「日本発☆子どもの本、海を渡る」等4種類の展示会を実施した。また、児童サービスに従事する図書館員等の資質向上を目的に児童文学連続講座「いつ、何と出会うかー赤ちゃん絵本からヤングアダルト文学まで」を開催した。

子ども向けの催物として、こどもの日、夏休みなどに4種類の催物を開催した。

子どもの読書活動推進の一環として行っている学校図書館への児童書のセットの貸出しは、本年度は206件であった。

## 7 組織の管理・運営

本年度の職員定数は、前年度より10名減少して、館長、副館長を含めて898人である。

また、本年度の歳出予算額は、370億2,833万円である。

施設整備に関しては、東京本館新館の第2期保全改修工事を



第11回図書館総合展 フォーラム

実施した。また、調査の結果、大規模地震に対する耐震性能が十分確保されていないと判明した東京本館本館の耐震改修工事に着手した。

情報システム関係では、前年度に引き続き、全体管理組織および六つの個別管理組織の体制の下、平成20年3月に策定した「国立国会図書館業務・システム最適化計画」を推進した。

電子図書館基盤システムの次期システムへの移行のため、「国立国会図書館電子図書館基盤システム最適化計画」および「電子図書館基盤システム次期システム導入実施計画」を策定し、これらに基づきシステムの核となる統合図書館システムパッケージソフトウェアを入札により決定した。一方、現行ネットワークシステムの課題解決を図るため、「国立国会図書館ネットワークシステム最適化計画」および「次期ネットワークシステム（NDLNET4）構築実施計画」を策定した。

# ビジョン・活動実績評価

## 国立国会図書館 60周年を迎えるに当たってのビジョン

国立国会図書館では、平成20年に開館60周年を迎えるにあたって、館の使命を再確認し、今後目指すべき方向性について改めて検討を行った。その結果、「国立国会図書館60周年を迎えるに当たってのビジョン（長尾ビジョン）」を平成19年11月に策定し、その実現に向けて活動を行っている。

## 国立国会図書館 60周年を迎えるに当たってのビジョン (長尾ビジョン)

国立国会図書館は、「知識はわれらを豊かにする」という標語のもとに、次の7つの項目に取り組めます。

- 国会に対するサービスをより高度なものとし、立法補佐機能をさらに強化します。
- 日本の知的活動の所産を網羅的に収集し、国民の共有資源として保存します。
- 利用者が求める情報への迅速で的確なアクセスまたは案内をできるようにします。
- 利用者がどこにいても、来館者と同様のサービスが受けられるように努めます。
- 社会に多様で魅力的なサービスを提供し、国立国会図書館の認知度を高めます。
- 公共図書館をはじめとする国内の各種図書館とより密接な連携・協力を進めます。
- 海外の図書館との密接な連携を行い、情報の共有・交換に努めます。

## 創造力を生み出す新しい知識・情報基盤の構築を目指して—国立国会図書館の取組—

国立国会図書館を構成する三施設の役割と資料配置、組織、サービス像、業務・システムの在り方、三施設の連携等について中期的な方向性を示す将来計画として、平成20年12月に「創造力を生み出す新しい知識・情報基盤の構築を目指して—国立国会図書館の取組—」を策定した。

平成21年度は、現行の中期基本計画、実施計画等の諸計画を総点検し、進ちよく状況を確認した。

### 活動実績評価

活動・事業の適正な運営を図るため、また、国の機関として国民に対し説明責任を果たすため、平成16年度に評価制度を導入した。評価制度は館の運営の中で定着した一方、外部の視点の反映、評価に係る作業の効率化等の課題もあったことから、平成19年度から20年度にかけて制度の見直しを行い、より成果を重視した新しい評価制度「活動実績評価」に改めた。平成21年度から、活動実績評価のもとでサービス・業務の改善に取り組んでいる。

活動実績評価は、国立国会図書館の活動に Plan(計画) → Do(実施) → Check(評価) → Act(改善) のマネジメント・サイクルを確立することにより、最上位の目標である「長尾ビジョン」の実現を目指すものである。毎年度、「長尾ビジョン」に対応した「重点目標」(⇒**解説**)を定め、年度終了後に評価を行う。

平成21年11月16日には、平成21年度国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議(⇒**解説**)を開催し、活動実績評価について外部有識者の意見を聴取した。

## 解説

### 重点目標

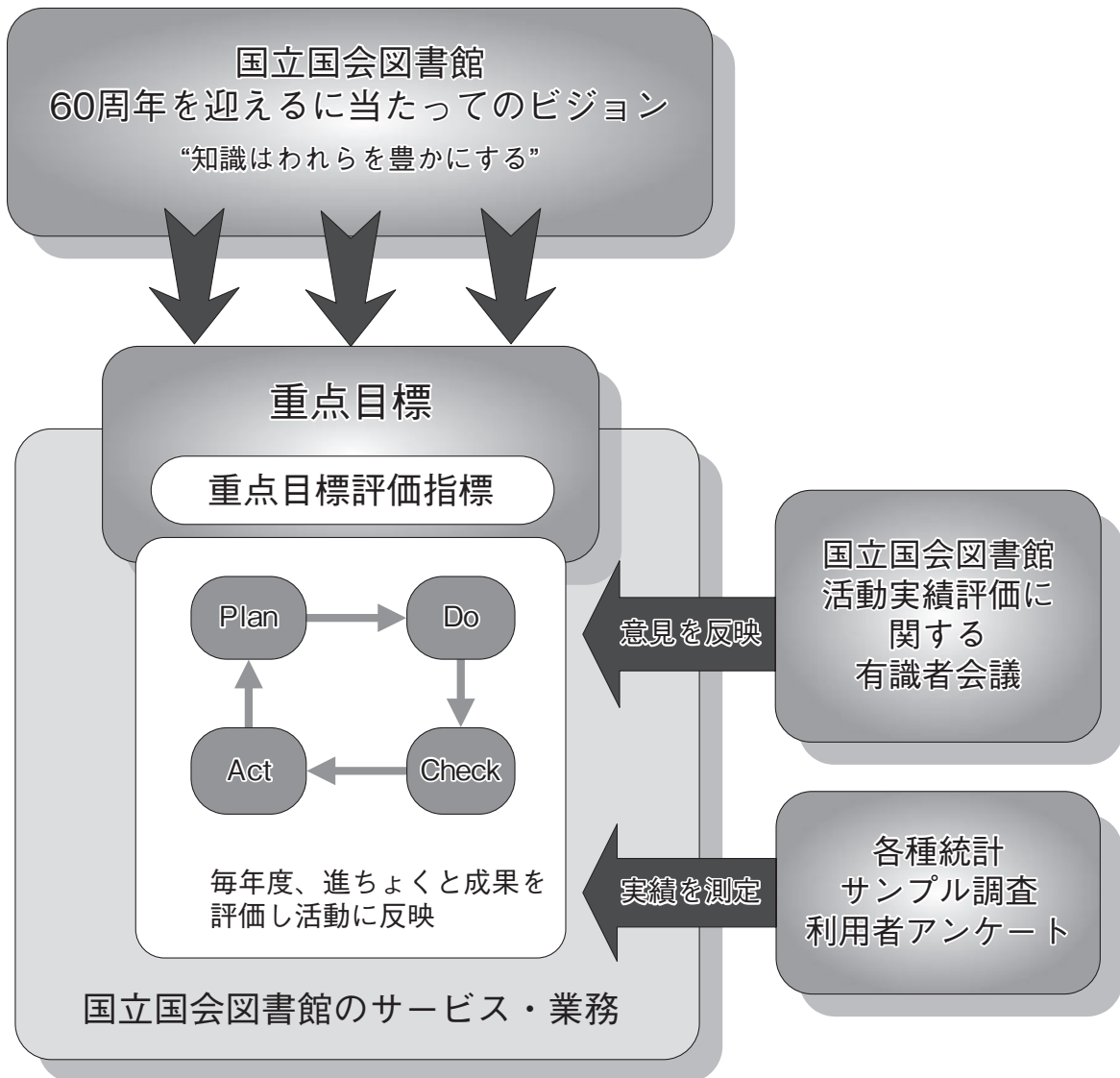
3～5年を対象に、組織として重点を置くべき取組みについて設定した目標である。重点目標の達成度を測定するため、「重点目標評価指標」を設定し、年度終了後に評価を行う。評価結果は、次年度の活動に反映させるとともに、当館ホームページ等で広く公表する。

平成21年度は、「長尾ビジョン」に対応する13の重点目標を掲げ、それぞれの目標について、評価を実施した(135ページ、「平成21年度重点目標および評価」参照)。

### 国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議

「国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議」は、評価の客観性・公正性を確保するとともに、評価結果を当館の活動に適切に反映させることを目的として開催する。国立国会図書館の評価の手法と結果、評価結果の活動への反映などについて、館外の有識者から意見を聴取するものである。

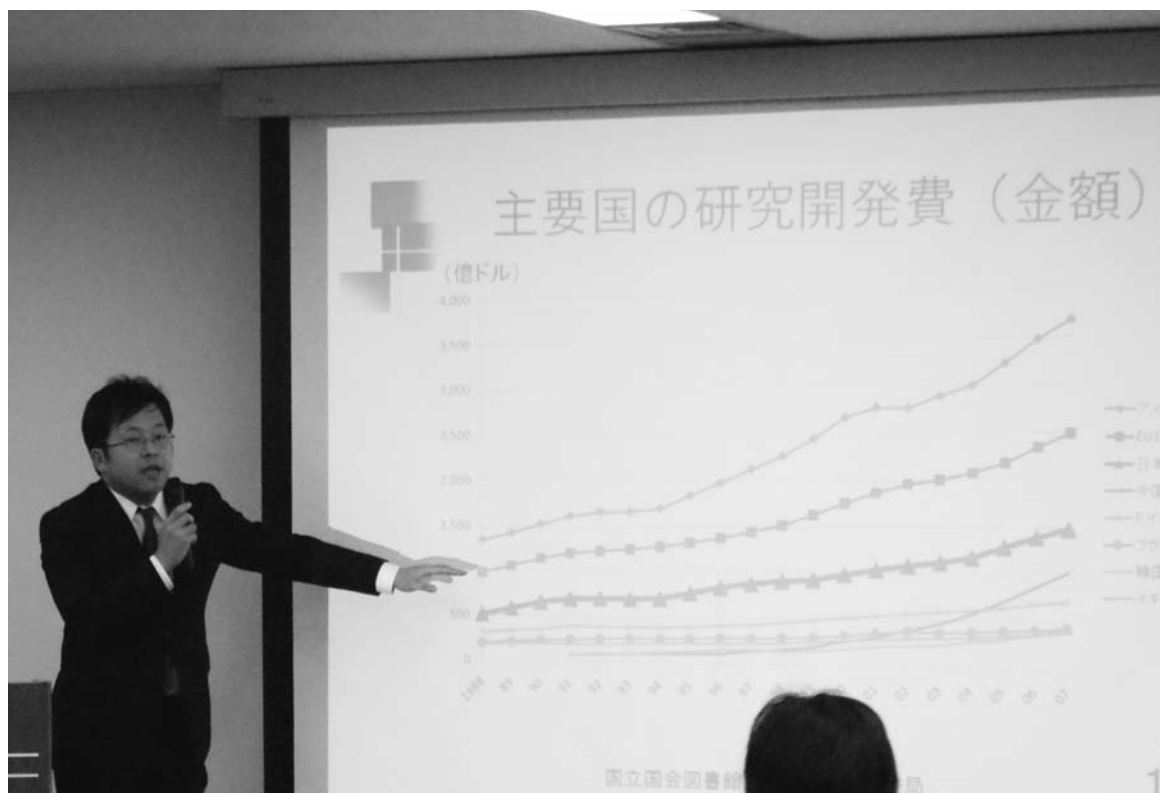
評価制度（活動実績評価）の体系





# 第1章

## 国会に対するサービス



### 概況

衆・参両議院、委員会および国会議員に対するサービス（以下、国会サービス）は、国立国会図書館の第一義的な任務である。国会サービスは、国政課題に関する各種の調査および情報提供サービス（立法調査サービス）と、図書館資料の閲覧・貸出し・複写・レファレンスなどのサービス（図書館サービス）とに大別される。立法調査サービスは、国立国会図書館法第15条の規定により調査及び立法考査局に特に与えられた任務である。他方、図書館サービスは、全館を挙げて行っている。

平成21年度の依頼に基づく調査（依頼調査）の総件数は41,877件であり、依頼を予測して行う調査（予測調査）は323件にのぼった。予測調査の成果を国会議員および議員秘書に説明し、国政課題の理解を深めるため、政策セミナーを実施した。

平成21年8月に行われた第45回衆議院議員総選挙後の特別会および臨時会に合わせて、議員および議員秘書向けの利用説明会を複数回開催するなど、国会サービスについての広報にも努めた。

## 1.1 「国会サービスの指針」に基づく諸施策

### (1) 「国会サービスの指針」および同指針に基づく諸施策

平成18年2月に策定した「国会サービスの指針」(⇒[解説](#))は、当館の国会サービスの拡充に向けた基本方針を示すものである。この指針を具体化するため、あわせて策定した「第2次国会サービス基本計画」に基づき、平成18年以降5年間の計画期間とし、サービス改善の方策を計画的に実施している。

#### 解説

#### 国会サービスの指針（要旨）

##### (1) 立法府のブレン

- ◇ 立法上・政策上の重要課題について、調査及び立法考査局の有する広範な分野にわたる高度の調査能力を活かした総合調査を積極的に推進します。
- ◇ 納本制度等により収集した内外各種の資料・情報を背景に、立法・政策立案の根拠となる客観的かつ正確なデータを含む調査報告の作成及び提供に一層努めます。
- ◇ 個別の国政課題について客観的立場から分析・評価等を行うことにより、議員への補佐・支援機能の拡充を図ります。

以上の高度な専門性に基づいた付加価値の高いサービスを的確に遂行することにより、「立法府のブレン」としての機能をさらに強化します。

##### (2) 議員のための情報センター

- ◇ 議員の要求する資料・情報を迅速かつ的確に提供する「議員のための情報センター」機能を、より一層充実・強化します。
- ◇ 議員がいつでも、どこからでも必要な情報を即座に入手できるよう、ホームページ「調査の窓」の拡充に努めます。

(平成18年2月策定)

近年の国会改革の動きの中で、業務の合理化が求められる一方で、立法補佐機能については一層の強化が求められるなど、「第2次国会サービス基本計画」以降の当館の国会サービスを取り巻く状況は大きく変化しつつある。このため、平成21年度は、後継の基本計画について検討を開始した。

### (2) 「立法調査業務報告」

平成22年3月、平成21年の「立法調査業務報告」を取りまとめた。これは、今後の調査及び立法考査局の立法調査能力の向上を目的とし、依頼調査および予測調査について、年間を通じた総合的な業務の総括を行ったものである。

とりまとめの結果、平成21年における依頼調査の件数およびそのうち面談説明、調査報告書作成等の高度な調査の占める割合は、同じく国政選挙が行われた前々年と同水準であり、回答期限の短期化の

傾向が引き続き見られ、当館の依頼調査業務に対する要求が高度化していることがわかった。このため、調査回答の質の維持向上や、予測調査に費やす時間の捻出が課題となっている。

## 1.2 立法調査サービス

調査及び立法考査局が行う立法調査サービスのうち、依頼調査（⇒解説）は、国会議員等からの依頼に基づき、法案などの案件の分析・評価、政治・経済・社会各般にわたる国政課題や内外の諸制度・事情に関する調査、法案要綱の作成等を行うものである。また、予測調査は、国会において将来論議の対象になることが予測される国政課題について調査し、その結果を各種媒体を通して国会に提供するものである。

### 解説

#### 依頼調査

調査及び立法考査局が行う依頼調査には、次のような特色がある。(1)衆議院および参議院の別を問わず、すべての委員会および国会議員を奉仕対象としていること、(2)国会議員の職務遂行に必要な事項について分野を問わず調査対象としていること、(3)当面の国政課題に関するものだけでなく、数年先を見据えた課題に関し調査・研究を行っていること、(4)国立国会図書館の所蔵する膨大な資料・情報を活用して調査を行っていること、(5)幅広い情報源から、国民各層、関係各界の意見や学術的知見を整理分析し、紹介すること、である。

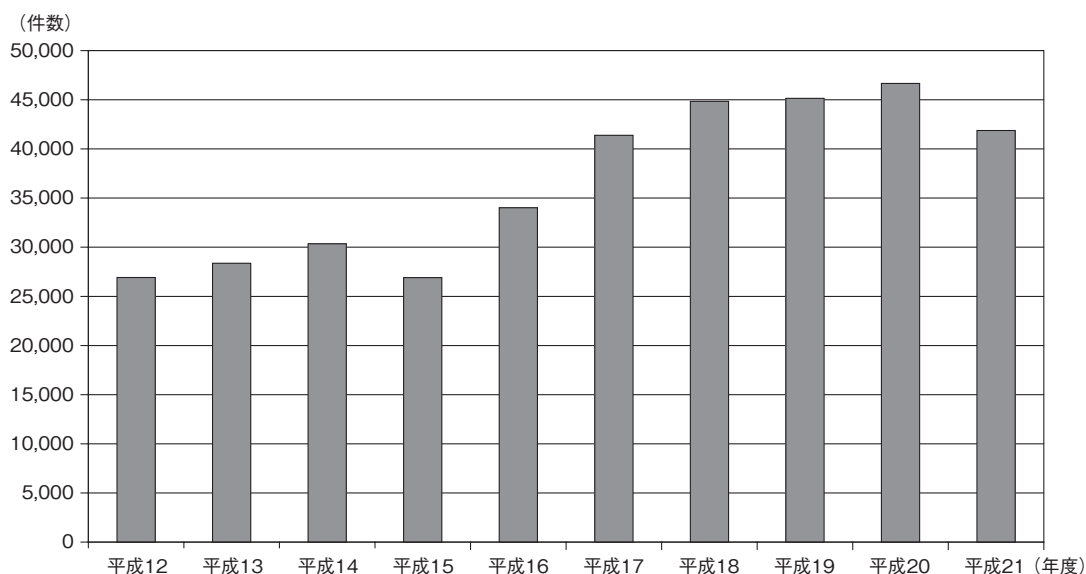
様々な政策分野における内外の文献を駆使した調査、とりわけ法制度や政策の海外との比較などに、こうした特色が生かされている。

このような特色をもつ依頼調査を処理するため、高度に専門的で重要な調査を自ら行うとともに、適切な回答が行われるよう調査員に指導助言を行う専門調査員を頂点とした調査体制を構築している。

### 1.2.1 依頼に基づいて行う調査

平成21年度中に調査及び立法考査局において回答した依頼調査の総件数は、41,877件であり、前年度比で4,787件減少した。(次ページ、グラフ参照)。この総件数を回答方法別に分類すると、口頭(面談説明・会議参加等)による回答が1,945件、文書(調査報告等)による回答が5,673件、資料(貸出し・複写等)による回答が34,259件であった(153ページ、付表1-1参照)。依頼の件数が全体として減少したのは、衆議院の解散・総選挙が行われた影響が大きい。他方、国会向けホームページ「調査の窓」(22ページ、1.2.3(2)参照)を通じて提供している外部データベースへのアクセス件数が昨年度の1,713件から4,653件に、また、刊行物のページへのアクセス件数が25,942件から29,147件にそれぞれ増加したことから、依頼調査へのニーズが「調査の窓」の利用によって充足されたことも影響したと考えられる。

## 依頼処理件数の推移



なお、調査報告書、図書館資料の複写物、貸出し資料等を議員会館まで配送した件数は15,542件、議員会館における貸出し資料の回収件数は4,022件であった。

依頼調査は、政治・行政・外交、財政・経済・産業、社会・労働・文教など種々の分野にわたっている。各分野で依頼が多く寄せられたのは次の事項である。

## ① 政治・行政・外交分野

政治分野：政治資金、政権交代、外国人の参政権、政策決定の一元化・国会改革

憲法分野：憲法改正、外国の憲法事情

行政分野：公務員制度改革、独立行政法人、事業仕分け、地方分権改革

法務・警察分野：出入国管理、夫婦別姓

外交・防衛分野：米軍再編・普天間基地移設問題、核問題・核密約問題

## ② 財政・経済・産業分野

財政・金融分野：予算、国・地方の財政、景気

経済・産業分野：中小企業問題、成長戦略、エネルギー、原子力政策

国土・交通分野：ダム事業の見直し、高速道路の無料化、航空政策

郵政・情報通信分野：郵政事業の見直し

農林水産分野：農業者戸別所得補償制度、農地問題

## ③ 社会・労働・文教分野

社会労働分野：年金制度、子ども手当、高齢者介護、雇用問題、臓器移植、新型インフルエンザ対策

環境分野：地球温暖化

文教科学技術分野：教育費の負担軽減、科学技術政策

## 1.2.2 依頼を予測して行う調査

調査及び立法考査局では、国会において論議の対象になると予測される事項について、あらかじめ調査を行っている。この予測調査の成果は、調査及び立法考査局の刊行物である『レファレンス』、『調査

と情報—ISSUE BRIEF—』、『外国の立法 立法情報・翻訳・解説』等に掲載している。平成21年度に行った予測調査は、計323件である（平成21年1月から計上方法を一部変更した。）。

予測調査の成果を適時に国会に提供するため、調査業務に係る諸計画について暦年で「基本調査業務計画」を策定している。

予測調査の中でも、国政の基本的事項に関する長期的・主題横断的な課題については、関係各調査室課の職員からなるプロジェクトチームを編成し、必要な場合外部の研究者の参加も得て、「総合調査」を実施している。

平成21年総合調査「持続可能な社会の構築」の一環として、平成21年11月には、アニタ・リンネル氏（スウェーデン国立国民健康研究所地域社会計画・保健部長）を招へいし、国際政策セミナーを3日間にわたり開催した。参加者は、国会議員7名および議員秘書11名を含む延べ247名であった。調査の成果として、平成22年2月に、『持続可能な社会の構築—平成21年度国際政策セミナー報告書—（調査資料）』を、平成22年3月には、『持続可能な社会の構築（調査資料）』を刊行した。またその概要を説明する政策セミナー（⇒解説）を開催し、国会議員3名、議員秘書15名の参加を得た。

平成20年から21年にかけて実施した総合調査「国際比較にみる日本の政策課題」は、平成22年1月、その成果を『国際比較にみる日本の政策課題（調査資料）』として刊行した。平成22年3月には、その概要を説明する政策セミナーを開催し、国会議員2名、議員秘書18名の参加を得た。

## 解説

### 政策セミナー

国会議員および議員秘書に対し、調査及び立法考査局の職員が予測調査の成果を解説する場として、政策セミナーを開催している。平成21年度においては次のとおり6回開催し、参加者は、国会議員25名、議員秘書128名（いずれも延べ数）に上り、活発な意見交換も行われた。

「日米同盟をめぐる現下の課題」（平成21年11月5日）

「社会保障をめぐる現下の課題」（平成22年1月18日）

「平成22年度予算案の概要」（平成22年1月28日）

「教育費の負担軽減—高校の無償化をめぐる議論—」（平成22年2月10日）

「持続可能な社会の構築」（平成22年3月25日）

「国際比較にみる日本の政策課題」（平成22年3月29日）

調査結果の効果的な伝達手段として、また、国会議員のニーズをよりの確に把握するためにも、今後も政策セミナーを積極的に実施する予定である。

平成21年総合調査「外国議会における日本関係の審議動向に関する調査」では、平成20年度に引き続き、各国議会における日本関係の情報をまとめて『外国の立法』に掲載した。



平成22年1月には、平成22年総合調査「世界の中の中国」について、プロジェクトチームを発足させ、調査を開始した。

このほかにも、予測調査の一環として、必要に応じ外部の学識経験者を招いて説明聴取会を開催している。本年度の開催件数は計27件で、政治・行政・外交分野12件、財政・経済・産業分野9件、社会・労働・文教分野6件であった（154ページ、付表1-2参照）。

### 1.2.3 調査成果等の刊行・提供

#### (1) 刊行物

調査及び立法考査局では、国会議員および国会関係者向けの広報資料として『れじすめいと』を、立法調査資料として『レファレンス』、『外国の立法 立法情報・翻訳・解説』（季刊版・月刊版）、『調査と情報—ISSUE BRIEF—』、『調査資料』（『基本情報シリーズ』を含む。）を刊行し、国会議員、各政党本部、衆・参両議院事務局等に配付している。昭和26年創刊の月刊誌『レファレンス』は平成21年5月に700号を迎えた。そのほか、「国立国会図書館調査及び立法考査局 国会議員へのサービスについて」（日本語・英語案内パンフレット）を改訂し、また「議員閲覧室・研究室のご案内」および「議会官庁資料室〈概要〉案内」を新規に作成し、それぞれ配付した（206ページ、付表10-19参照）。

#### (2) 国会向けホームページ「調査の窓」

当館では、国会向けホームページ「調査の窓」を通じて、国会議員および国会関係者に有用な情報を提供している。平成20年8月からは、調査及び立法考査局の刊行物、国立国会図書館蔵書検索・申込システム（NDL-OPAC）、国会会議録検索システム、帝国議会会議録検索システム、日本法令索引、日本法令索引〔明治前期編〕等とそれらの横断検索を提供している。また、当館が契約した外部データベースを随時利用できるようにしている。

「調査の窓」を通じた調査依頼や、NDL-OPACを利用した館外貸出し等の申込みの際に使用する国会議員向けのID・パスワードの配布数は、平成21年度末現在で413名分となっている。

「調査の窓」を通じて電子的に提供する調査及び立法考査局のおもな刊行物は、平成21年度末現在、「レファレンス」562件、「調査資料」298件、「国政の論点」237件、「調査と情報—ISSUE BRIEF—」671件、「外国の立法」2,023件となり、全体では3,915件で、前年度から323件増加している。

#### (3) 国会会議録フルテキスト・データベース（国会会議録検索システム）

「国会会議録フルテキスト・データベース・システム」は、衆・参両議院事務局と当館で「国会会議録フルテキスト・データベース推進協議会」を設置し協同で行っている事業である。

平成21年度のデータへの総アクセス件数は6,438,218件であり、このうち「調査の窓」経由のアクセス件数は251,616件、当館ホームページ経由のアクセス件数は6,186,602件であった。

#### (4) 帝国議会会議録データベース（帝国議会会議録検索システム）

「帝国議会会議録データベース・システム」は、明治23年11月に開会した第1回帝国議会から昭和22年3月に幕を閉じた第92回帝国議会までの会議録の画像をデータベース化して提供するものである。検索の利便性を高めるため、戦後の会議録については、画像情報に加え、テキスト情報をデータベー



ス化している。また、各回次の目次索引については、テキスト情報（XML 形式）をデータベース化し、目次画面から個々の会議録画像情報にアクセス可能としている。

平成 21 年度末現在、第 28 回から第 92 回（明治 44 年 12 月～昭和 22 年 3 月）の会議録を提供している。平成 21 年度は、第 1 回から第 27 回（明治 23 年 11 月～明治 44 年 12 月）分の画像データを作成した。

平成 21 年度中の「調査の窓」経由のアクセス件数は 3,325 件、当館ホームページ経由の一般利用を合わせた総アクセス件数は 21,579 件であった。

#### (5) 日本法令索引データベース

当館では、国立国会図書館法第 8 条の規定に基づき、日本の法律の索引を作成し、データベースとして提供している。

日本法令索引データベースは、「日本法令索引」と「日本法令索引〔明治前期編〕」の二つのデータベースから成り立っており、慶応 3 年から現在までの法令索引が通覧できる。

「日本法令索引」は、原則として明治 19 年の公文式施行以後の法令に関する索引情報と第 1 回国会（昭和 22 年）以後の法律案・条約承認案件に関する索引情報で構成される。法律案・条約承認案件等に関する索引情報については、国会会議録フルテキスト・データベースにリンクしており、国会会議録を直接表示できる点が大きな特色である。平成 21 年度は、これらの索引情報から、インターネット上で国の機関が提供している法令等の本文（条文）情報へのリンク機能の追加、帝国議会に提出された法案の索引情報の追加等のシステム改修作業を実施した。

「日本法令索引〔明治前期編〕」は、慶応 3 年の大政奉還から明治 19 年の公文式施行までの期間に制定された法令に関する索引情報を採録している。また、法令を採録した資料が「近代デジタルライブラリー」に収載されている場合は、各法令の索引情報からリンクして本文を参照できる。

「日本法令索引」の平成 21 年度末までの累積データ（ファイル）数は、法令 94,011 件、法案等 15,197 件、会議録索引情報 263,563 件、平成 21 年度のアクセス数（トップページ）は 115,384 件、1 日平均 316 件であった。一方、「日本法令索引〔明治前期編〕」の累積データ（ファイル）数は約 44,000 件、アクセス数（トップページ）は 20,709 件、1 日平均 57 件であった。

### 1.2.4 立法調査サービスの基盤整備

#### (1) 国会レファレンス総合システム

「国会レファレンス総合システム」は、立法調査サービスを行う職員の業務を支援するとともに、調査及び立法考査局の刊行物等国会議員の活動を補佐するための様々な情報を電子的に蓄積して、国会向けホームページ「調査の窓」を通じて提供するものである。

#### (2) 利用説明および利用説明会の実施

平成 21 年度は、新たに就任した衆・参両議院常任委員会等の委員長や新たに当選した議員を対象として、計 53 名の議員に対し議員会館において利用説明を行い、また東京本館に来館した議員 12 名に対しても個別に利用説明を行った。平成 21 年 8 月の衆議院議員選挙後には、新たに当選した議員をおもな対象として利用説明会を東京本館で開催し、3 名の参加を、また議員秘書に対する利用説明会を計 4

回開催し、計112名の参加を得た。

また、衆・参両議院事務局の依頼を受け、両議院の事務局新規採用職員研修の一環として、平成21年4月2日には参議院事務局新規採用職員(32名)、平成22年3月29日には衆議院事務局新規採用職員(27名)に対し、東京本館および国会分館の利用説明・見学会を行った。

### (3) 立法資料の整備

#### ① 立法資料

国会サービスは、当館の全所蔵資料を活用して行うが、調査及び立法考査局では、当館の蔵書として長期に保存し利用に供する「第一種資料」とは別に、調査業務用として、独自に資料を収集・整備している。これらの資料は、物品管理の規定上、受入れ後直ちに利用に供する「第二種資料」のうちの「立法資料」として区分されている。また、その購入のための経費は、予算上、図書館資料購入費とは別に「立法資料購入費」として立目されている。

本年度の立法資料購入費歳出予算額は、61,054,000円であり、同支出済歳出額は、61,053,970円であった。

歳出額の資料形態別の内訳は、次のとおりである(カッコ内は前年度比)。国内図書が5,371,974円(842,309円増)、外国図書が5,216,562円(2,704,665円減)、国内新聞・官報が5,575,448円(130,157円減)、外国新聞が8,403,593円(232,794円増)、国内雑誌・通信類(有価証券報告書総覧・予算書を含む。)が10,100,002円(143,390円減)、外国雑誌が23,317,948円(3,077,966円増)、法令等追録が2,142,243円(53,538円増)、非図書資料が926,200円(1,222,415円減)であった。

立法資料は、購入のほか交換・寄贈等によっても収集している。これらを含めた本年度の立法資料受入れ数は、次のとおりである。国内図書10,467冊、外国図書592冊、国内新聞78種、官報7種、外国新聞43種、国内雑誌(継続図書を含む。)2,832種、通信類23種、有価証券報告書総覧320種、外国雑誌(継続図書を含む。)531種、法令等追録75種、当館刊行物9種、非図書資料としてマイクロフィッシュ1種、CD-ROM等電子出版物207種。なお、新聞・雑誌等は、タイトルにより複数部を収集している。

#### ② 外部データベースの利用

調査員が利用できる外部データベースは、来館利用者に提供しているデータベースに加え、国内データベース9種類、海外データベース4種類があり、調査業務に幅広く利用されている。

#### ③ 立法資料管理の合理化

調査及び立法考査局は、立法資料の書誌情報および所蔵情報を内容とするデータベース・システムとして、独自に「立法資料情報システム」を構築・運用している。なお、収集書誌部を経由して受け入れる資料の整理に際しては、電子図書館基盤システムの収集・組織化サブシステムの一部を利用している。

### (4) 議会官庁資料の整備

#### ① 議会官庁資料室

調査及び立法考査局議会官庁資料課では、国内外の議会資料、法令資料、官庁・国際機関資料、法律・政治・行政関係参考図書類などを総合的に取り扱う専門室として議会官庁資料室を設けている。同室で所管する資料は、国会議員および国会関係者からの依頼調査ならびに当館調査員による予測調査に活用されるとともに、行政・司法各部門および一般公衆の利用にも供されている。

## ② 資料の収集・整備状況

議会資料、法令資料は、平成21年度も、G8諸国および欧州連合（EU）の資料を重点的に収集するとともに、アジア諸国など他の国々の資料についても収集に努めた。あわせて、各国・地域の議会、法令等を解説した英語・日本語文献の充実を図った。

官庁・国際機関資料は、国内官庁資料については、国立国会図書館法第24条および第24条の2に基づく納入による収集を中心に、外国官庁資料および政府間国際機関資料については、外国政府や国際連合（UN）、EUなどとの交換等により、本年度も広範囲の資料を継続収集した。

また、近年、資料費の高騰により、外国法令資料の購入費に占める継続購入資料の割合が高くなり、購入費全体を圧迫するとともに、単行書の購入予算が制約を受ける状況となっていた。このため、平成19年度から20年度にかけて資料の内容や受入状況、代替となる電子媒体の存在などを総合的に判断し、継続購入資料の見直しを行った。この結果、本年度は継続購入資料の割合が下がり、単行書の充実を図ることが可能となった。

資料収集以外では、国際機関パブリケーション16,614件の書誌データ遡及入力および米国政府印刷局（GPO）マイクロ資料238件の書誌データ作成を行った。その他、劣化した17～19世紀の英国議会資料616冊の保存容器作成、文部（科学）省科学研究費補助金研究成果報告書の複本約21,000冊の関西館への移送等の作業を行った。

## ③ 利用状況

議会資料、法令資料は、その性質上、国会における審議のための参考資料として、国会議員、衆・参両議院事務局職員等による利用のほか、当館調査員が立法補佐業務の遂行のために利用する場合も多い。官庁・国際機関資料については、国内外の政治・社会情勢に合わせ、国際連合等の刊行資料、内外官庁の統計資料を中心として、国会関係者からの利用・照会を受けるケースがある。

## ④ データベースの作成と提供

議会官庁資料課では、「日本法令索引」データベースおよび「日本法令索引〔明治前期編〕」データベースを作成し、インターネットにより提供している（23ページ、1.2.3(5)参照）。このほか、明治期以降、政治分野で活躍した日本人について、人物名から関連文献を検索できる「近現代日本政治関係人物文献目録」データベース（105ページ、8.3.2(1)④参照）や、戊辰戦争から第二次世界大戦まで、日本がかかわった戦争について関連文献を検索できる「近代日本軍事関係文献目録」（105ページ、8.3.2(1)⑤参照）を作成し、インターネットを通じて提供している。

## (5) 衆・参両議院事務局との連携・協力

衆・参両議院事務局は、政策担当秘書の政策立案能力、立法調査能力の向上を目的とした「政策担当秘書研修」を平成5年度から毎年度実施しており、当館は、両議院事務局からの協力要請を受け、例年、調査及び立法考査局職員を同研修の講師として派遣している。平成21年度も管理職者3名を衆議院政策担当秘書研修に、管理職者1名を参議院政策担当秘書研修に派遣した。

調査及び立法考査局は、「調査の窓」を通じて、両議院事務局・法制局にも情報を提供しているが、平成19年3月からは、衆議院調査局および衆議院法制局の院内向け情報を一部利用できるようになっている。

## 1.2.5 議員閲覧室・議員研究室

### (1) 議員閲覧室および議員研究室の現況

国会議員が来館して当館の所蔵資料を利用し調査研究を行う施設として、東京本館本館6階に議員閲覧室および議員研究室を設けている。

議員閲覧室には、衆・参両議院の公報、官報、法令集等の議会資料、法令資料、各種要覧、辞書・百科事典、人名録、年鑑、地図等の参考図書のほか、雑誌・新聞類（平成21年度末現在で和雑誌80種、洋雑誌2種、和新聞8種、洋新聞2種、政党紙5種、通信類3種）、年報、白書、報告書類および当館の刊行物を備え付けている。また同室には、議員が著述した図書からなる議員著作文庫を設けている。

議員研究室には、個室と共同研究室がある。共同研究室は、複数の国会議員が共同で調査研究を行う場合や、国会議員が国政課題に関して調査及び立法考査局の調査員から説明を受ける場合などに利用されている。端末・プリンタが議員閲覧室に4台、議員研究室に各1台設置されており、電子情報提供サービスを利用することができる。本年度における議員閲覧室および議員研究室の利用状況は、付表1-3（156ページ）のとおりである。

### (2) 議員著作文庫

議員著作文庫は、国会議員の事績を明らかにし、国会の諸活動の研究に資するため、昭和39年度に設けられたものである。帝国議会開設以来の衆議院、参議院および貴族院の議員が著述した図書（評伝を一部含む。）を関係者の協力のもとで収集し、議員閲覧室に排架している。平成21年度は、議員著作文庫の目録を作成するために現物の総点検を行った。また、新たに180冊を加え、合わせて1,672人の議員著作図書9,875冊（複本を含む。）を閲覧に供している。

## 1.2.6 国会分館

国会議事堂の中央部4階に位置する国会分館は、国会議員および国会関係者の身近な図書館として、衆・参両議院の本会議および委員会の会議録、議案、公報、官報、法令集等の議会資料、法令資料、国政審議に役立つ政治、法律、経済、社会等各分野の資料等を迅速に収集し、閲覧、貸出し、複写、レファレンス、ホームページによる情報提供等のサービスを行っている。これらの業務およびサービスは、国会分館情報システムを用いて行っている（201ページ、付表10-16参照）。国会分館は、政策セミナー（⇒21ページ〈解説〉）の会場としても活用されている。

平成21年度は、議員閲覧室に、調査及び立法考査局刊行物の展示用書架を増設したのをはじめ、老朽化した書架75台を更新し、閲覧環境の整備に努めた。

### (1) 利用の状況

平成21年度の延べ入館者数は、国会議員1,219人を含めて51,207人であった。本年度末現在、国会分館情報システムに登録された利用者カードの発行枚数（利用に際しカードを必要としない国会議員を除く。）は、議員秘書1,381名、衆・参両議院事務局職員等2,260名、その他555名、合計4,196名であり、前年度（3,777名）に比べると11%の増加となった。資料の貸出冊数は26,296冊、複写枚数は33,799枚、レファレンス処理件数は1,118件であった（いずれも依頼調査によるものを除く。）。レファレンスでは、



各議員や政党の活動、社会保障制度、地方選挙結果等に関するもの、主要6紙以外の地方紙の掲載記事に関するものが多かった。

## (2) 資料の収集・整備

資料の収集は、国会分館独自の選書による購入を中心としつつ、納入および寄贈による収集も積極的に行っている。近年、国政審議に資するために、ますます迅速な資料提供が求められるようになってきたため、さらに選書の方法を改善し、新刊の図書を中心に迅速、的確な収集に努めるとともに、参考図書の充実を図っている。また、本年度は逐次刊行物16種を新たに受け入れた。

本年度、図書館資料購入費により、図書5,223冊(10,843,709円)、逐次刊行物267種(8,438,100円)を収集した。また、納入により図書207冊、逐次刊行物58種、寄贈により、図書377冊、逐次刊行物205種を収集した。利用の多い逐次刊行物については、必要に応じて複数購入している。

衆・参両議院の本会議・委員会の会議録・議案等の議事資料は、本年度は15,100点を収集した。国会分館での利用に供するとともに、調査及び立法考査局内各課および収集書誌部(国際交換用)に提供している。また、主要6紙の連載記事切抜資料を作成して利用に供しており、本年度は3,701件を作成した。

本年度末現在の所管資料は、衆・参両議院の議事資料をはじめ、綜合法令集、社会科学分野を中心とする図書約57,000冊、雑誌489種、新聞139種、通信17種である。

## 1.3 図書館サービス

当館においては、立法調査サービスのほか、関西館および国際子ども図書館も含めた全館体制のもとに、資料の閲覧・貸出し・複写・レファレンス等の図書館サービスを国会議員および国会関係者に対して広く行っている(214ページ、統計第2参照)。

なお、国会サービスに係る事務の連絡調整を円滑に行うため、関連部局の担当課に国会サービス連絡担当者を置き、随時、国会サービス連絡会議を開催して、サービスの向上を図っている。

---

## 第2章

# 行政および司法の各部門に対するサービス

---

2

第2章 行政および司法の各部門に対するサービス



## 概況

国立国会図書館は、行政および司法の各部門に対し図書館サービスを行っている。このサービスは、主として各府省庁および最高裁判所に設置されている支部図書館を通じて行われている（支部図書館制度⇒次ページ〈解説〉）。支部図書館は、その設置されている機関が所掌する分野の専門図書館であり、相互のネットワークのもとで図書館サービスを展開している。

支部図書館制度の運営支援およびサービス拡充に関しては、「行政・司法各部門支部図書館支援に関する行動計画」に基づいて平成20年度に行った「中央館との連携による行政・司法各部門の職員を対象とする図書館ニーズ調査」の結果をふまえ、各館の広報の取組みについて検討を行った。

業務の電子化については、「中央館・支部図書館電子化推進第三次基本計画」および「中央館・支部図書館電子化第三次共通実施計画」に基づき、支部図書館資料相互貸借業務についてネットワーク検討会を開催し、「支部図書館資料相互貸借業務の電子化に係る中期的結論」に基づいて、「支部図書館資料相互貸借業務の電子化による運用方法」をとりまとめた。また、分散型総合目録データベースシステムへの参加館が増加し15館となった。さらに、同システムの改修を行い、検索速度の向上を図った（なお、この章において、「中央館」とは、行政・司法各部門の支部図書館以外の支部図書館（国際子ども図書館）を含むものとする。）。



## 2.1 支部図書館の運営

### 2.1.1 組織および運営

平成21年度末現在、行政・司法各部門には26の支部図書館が設置されている。また、その中の三つの支部図書館に、その所掌事務の特殊性や地理的事情から、合わせて6分館が設置されている(157ページ、付表2-1参照)。

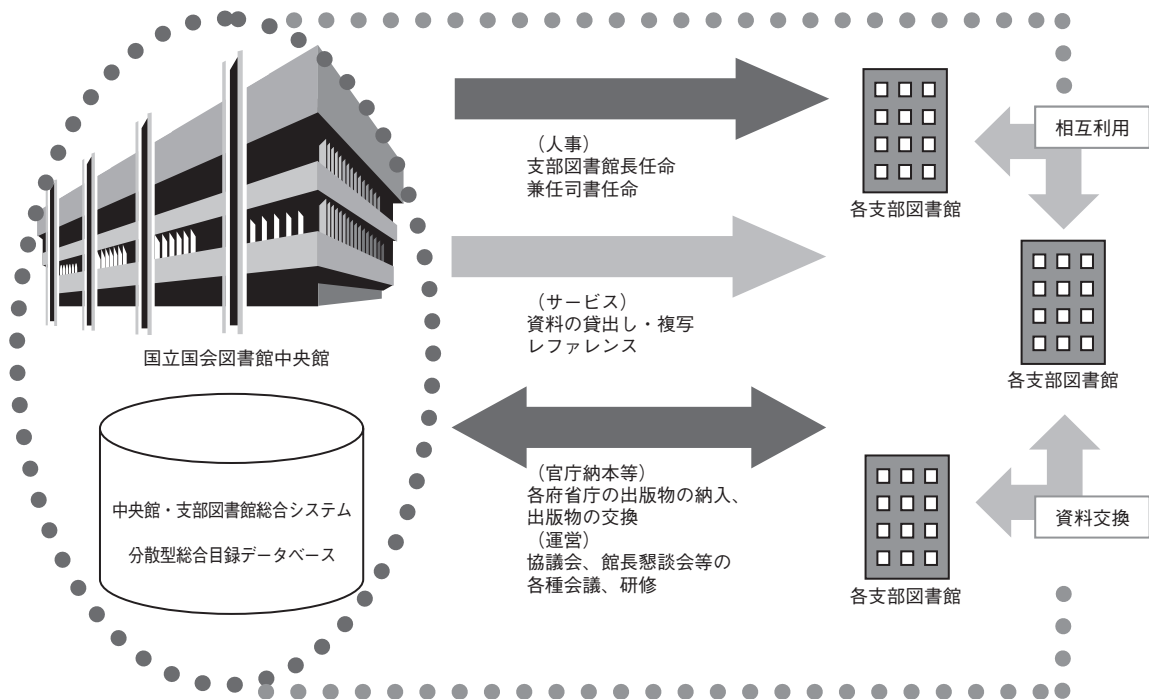
平成21年度には、支部図書館制度の運営および支部図書館間、中央館との意見交換のため、次の(1)~(3)の懇談会等を開催した。

また、「行政・司法各部門支部図書館支援に関する行動計画」(平成19年度策定。以下、行動計画)に基づき、支部図書館へのヒアリングを行い、各館の課題を把握し、その対応について調整・検討を行った。

#### 解説

#### 支部図書館制度

支部図書館制度は、国立国会図書館法に基づいて、国立国会図書館中央館ならびに各府省庁および最高裁判所に設置された支部図書館により形成される図書館ネットワークで、国の情報基盤を効率的に構築・運営することを目的としている。中央館は支部図書館に対して図書館サービスを提供するほか各種の研修を実施するなど支部図書館の業務を支援し、ネットワーク全体のための様々な活動を行っている。官庁出版物の納入、府省庁間の刊行物の交換、資料の相互貸出しなどの幅広い活動もこのネットワークのもとで可能となっている。



**(1) 国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会**

中央館・支部図書館間の連携協力について懇談し、支部図書館制度の充実強化に資するため、例年、館長と支部図書館長との懇談会を開催している。

本年度は、平成21年12月3日に中央館（東京本館）において開催し、25支部図書館・3分館から支部図書館長・分館長28名（代理を含む）および兼任司書・随行13名計41名が参加した。長尾真（国立国会図書館長）のあいさつの後、山口広文（調査及び立法考査局長）から「立法調査業務の概要」と題して、また、石原秀樹（支部宮内庁図書館長）から「宮内庁図書館の所蔵図書」と題して、それぞれ報告を行った。その後、ロベルト・シェーファー氏（米国議会図書館法律図書館長（前連邦図書館情報センター委員会（FLICC）事務局長））による特別講演「米国議会図書館—自国政府と国際社会に奉仕する」を行った\*。

\*梅田さゆり氏（米国議会図書館法律図書館外国法上級スペシャリスト）の代読による。

**(2) 中央館・支部図書館協議会**

支部図書館制度における各館相互の連携と図書館サービスの改善を図るため、中央館・支部図書館協議会（以下、協議会）および同協議会幹事会（以下、幹事会）が設けられている。

平成21年度は、7月22日に第1回幹事会、8月5日に第1回協議会を開催した。第1回協議会においては、5月29日に成立した平成21年度補正予算による資料デジタル化についての概要、インターネット資料の収集制度化に関して、7月10日に公布された国立国会図書館法の一部を改正する法律の概要および今後の予定を報告した。「行動計画」に関しては、広報の取組み、業務の電子化への対応等について報告し、「国立国会図書館中央館・支部図書館電子化推進第三次基本計画」に基づく各館別実施計画の概要、納入率調査の実施について報告を行った。また、資料の相互貸借業務の電子化について報告および議論を行った（次ページ、2.1.3(1)参照）。さらに、各組織内における広報について、支部会計検査院図書館および支部農林水産省図書館がその取組みの概要について報告を行った。

平成22年3月10日に第2回幹事会、同年3月16日に第2回協議会を開催した。第2回協議会においては、平成21年度補正予算による資料デジタル化およびインターネット資料の収集制度化について経過報告を行った。「行動計画」に関する取組みとして、本年度行った各館へのヒアリングをふまえて、書庫狭あい化対策としての分担収集の可能性、専門能力養成のための研修の充実、中央館への資料購入希望、資料相互貸借業務の電子化および外部データベースの提供など電子化への対応、国際図書館連盟政府機関図書館分科会作成『政府機関図書館のためのガイドライン』の翻訳、公開等について報告した。また、「支部図書館資料相互貸借業務の電子化による運用方法」について報告した。

**(3) 兼任司書会議**

兼任司書は、中央館と支部図書館の連携協力を密にし、実務者レベルでの意見交換を行うために、国立国会図書館司書に兼ねて任命される支部図書館職員で、平成21年度末現在26名である。

平成21年6月23日に平成21年度第1回の兼任司書会議を開催し、補正予算による資料デジタル化、納入率調査、中央館への資料購入希望等について報告し、「支部図書館資料相互貸借業務の電子化に係る中期的結論」等が承認された。また、民間委託の現状と課題について支部法務図書館が報告を行った。同年11月6日の第2回会議では、中央館が契約した外部データベースの提供および総合システムの改

修などシステム関連サービス提供についての報告を行った。また、懇談においては、支部図書館資料相互貸借業務の電子化について意見交換を行った。平成22年2月15日の第3回会議では、「行動計画」に関して、サービス拡充、業務の電子化への対応など今年度行った取組みおよび今後の予定について報告した。また、「支部図書館資料相互貸借業務の電子化による運用方法」が承認された。

## 2.1.2 人事・予算・施設

### (1) 人事

平成21年度における支部図書館長の異動は19館22名、また、分館長の異動は4館4名であった。内訳は付表2-1(157ページ)のとおりである。職員数(館長を含む。)は、平成21年度末現在183名(前年度比9名減)である(217ページ、統計第4参照)。また、行政・司法各部門の支部図書館に長期間勤続した職員(通算10年以上の在職者)4名に対して、平成21年9月4日に館長から感謝状を贈呈した。

### (2) 予算

支部図書館の予算は、各府省庁等の予算の中に国会図書館支部庁費として計上されており、主として図書館資料の購入に充てられている。平成21年度における国会図書館支部庁費予算総額は、165,131,000円であった(217ページ、統計第4参照)。

### (3) 施設

平成21年度末現在、支部図書館の施設の延べ面積は24,211平方メートルで、うち書庫は14,920平方メートルであり、ほかは閲覧室、事務室である。閲覧席数は総計509席である(217ページ、統計第4参照)。

## 2.1.3 業務の情報システム化

### (1) 中央館・支部図書館電子化計画

支部図書館制度における業務の情報システム化は、平成19年度に策定した「国立国会図書館中央館・支部図書館電子化推進第三次基本計画」(以下、第三次基本計画)およびこれに基づく「国立国会図書館中央館・支部図書館電子化第三次共通実施計画」(以下、第三次共通実施計画)により進めている。

#### ① 国立国会図書館中央館・支部図書館電子化推進第三次基本計画、同電子化第三次共通実施計画

平成21年度は、「第三次基本計画」および「第三次共通実施計画」で策定した内容のうち、資料相互貸借業務の電子化について検討を進め、平成22年度から運用を開始する運びとなった。そのほか、平成21年11月から、中央館が契約した外部データベースを支部図書館内で提供している(33ページ、2.3(4)参照)。

#### ② 各支部図書館における業務の電子化

各支部図書館は、平成21年度第1四半期中に「第三次基本計画」に基づき、それぞれの電子化実施計画を策定した。それによると、全26館のうち24館は市販の図書館システムを導入して受入れや貸出業務を含むトータルな機械化を図っており、他の2館はデータベースソフトウェア等を利用して整理業務を機械化し書誌情報を入力している。

各支部図書館は、これらの書誌情報を自府省庁内のLAN等を用いて所属機関の職員に提供している。

平成21年度末時点で、15館が霞が関WAN上で書誌情報を公開し、6館がインターネット上で書誌情報を公開している。

## (2) 国立国会図書館中央館・支部図書館総合システム、分散型総合目録データベースシステム

支部図書館制度に資するシステムとして、国立国会図書館中央館・支部図書館総合システム（以下、総合システム）および分散型総合目録データベースシステム（以下、分散型総合目録データベース）を運用している。平成21年度は、システムの一部改修により検索機能速度を向上させるなど、一層のサービス改善を図った。現在、霞が関WANを介して26館すべての支部図書館がこのシステムを利用している。

総合システムは、中央館・支部図書館間での資源共有、業務の効率化を図ることを目的として開発され、①中央館および各支部図書館の案内広報等を掲載するとともに分散型総合目録データベースの入り口であり、霞が関WANに接続している端末で閲覧ができる「トップページ」、②業務上必要な相互の事務連絡等を掲載し、中央館および各支部図書館の職員のみが利用可能な「支部図書館職員のページ」、③掲載情報のメンテナンスを行う「管理者のページ」から構成されている。

一方、分散型総合目録データベースは、霞が関WAN上に公開された各支部図書館の書誌情報データベースを横断的に検索し、一元的に結果を表示することができる。平成21年度は3館（外務省図書館、金融庁図書館、日本学術会議図書館）が新たに参加し、平成21年度末時点での参加館は15館である。

### 2.1.4 図書館業務の指導と職員の研修

支部図書館職員の資質向上を図るため、中央館において支部図書館職員に対する研修を行っている。本年度実施した研修およびその科目は、付表2-2（158ページ）および付表2-3（159ページ）のとおりである。

## 2.2 行政および司法各部門の支部図書館の活動

### (1) レファレンス・サービス

平成21年度中、各支部図書館で処理したレファレンス件数は、41,506件（分館等を含め33館集計）であった（217ページ、統計第4参照）。これらのレファレンス処理にあたっては、各支部図書館とも必要に応じて、中央館および他の支部図書館の協力を得て行った。

### (2) 資料の閲覧・貸出し・複写

平成21年度中、各支部図書館の図書館資料の利用状況は、来館者数187,731人（分館等を含め22館集計）、貸出資料数150,074点（同33館集計）、複写件数32,552件（同24館集計）であった（217ページ、統計第4参照）。

### (3) 書誌その他の資料の刊行

支部図書館では、収集速報を刊行するとともに、蔵書目録、年間の受入図書目録および事項別の解題書誌等を刊行している。平成21年度は、計3種を刊行した（160ページ、付表2-4参照）。

#### (4) 資料の収集・整理

平成21年度中、各支部図書館で新たに受け入れた図書館資料の数および本年度末現在の各支部図書館の蔵書数は、統計第4(217ページ)のとおりである。

#### (5) 中央館への資料の納入

各支部図書館は、国の出版物を中央館に納入する際の窓口となっている。平成21年度各支部図書館を通じて納入された資料は、64,336点であった。

## 2.3 中央館のサービス

### (1) レファレンス・サービス

行政および司法の各部門からの文献・資料等の調査依頼に対しては、東京本館(総務部支部図書館・協力課、調査及び立法考査局、資料提供部、主題情報部)、関西館および国際子ども図書館において回答している。平成21年度中、東京本館が回答したレファレンスは827件、関西館が回答したレファレンスは18件で、合計845件であった(215ページ、統計第3参照)。

### (2) 資料の相互貸出し

各支部図書館は、専門領域外の資料については、中央館および支部図書館間で、相互貸出しによって利用の便宜を図っており、相互貸出しは支部図書館制度の重要な柱の一つになっている。

平成21年度中、相互貸出制度により貸し出した資料数は合計13,707点であった。その内訳は、中央館から各支部図書館へ貸し出した資料10,580点、支部図書館相互で貸し出した資料3,127点であった(215ページ、統計第3および217ページ、統計第4参照)。本年度の中央館から支部図書館への貸出冊数は、前年度に比べ149点の増であった(前年度比1%増)。

なお、関西館所蔵資料を取り寄せ、支部図書館・協力課事務室内で閲覧を行う「関西館資料の取寄せサービス」により取り寄せた資料は9点であった。

### (3) 複写サービス

中央館では行政および司法の各部門向けに、通常の来館申込み、遠隔申込みの複写サービスのほか、事務用複写サービスも行っている。平成21年度中の複写サービス提供件数は合計2,865件26,861枚、電子ジャーナル等のコンテンツのプリントアウト件数は合計266件3,754枚であった(215ページ、統計第3参照)。

### (4) 電子情報等の利用提供

中央館が契約した外部データベース2種を支部図書館内で提供するサービスを行っている。

### (5) 刊行資料の配布

各支部図書館に配布した官庁出版物等(中央館資料および各支部図書館の依頼により配布した資料等)は20,806点であった。



## 第2章 行政および司法の各部門に対するサービス

平成21年度は、執務参考資料として4年に1回改訂している『行政・司法各部門支部図書館要覧平成21年度版』および行政・司法の職員向け国立国会図書館利用に関するパンフレット『行政及び司法の各部門の皆様へ』を刊行し、配布した。

支部図書館・専門図書館連絡誌『びぶろす—Biblos』の電子版44号から47号を当館ホームページに掲載した(206ページ、付表10-19参照)。



## 第3章

# 一般公衆に対するサービス



## 概況

一般公衆を対象としたサービスは、東京本館、関西館および国際子ども図書館において行っている。この章で扱う一般公衆に対するサービスは、第1章で扱う国会に対するサービス、第2章で扱う行政および司法の各部門に対するサービスを除くすべてのサービスを意味している。具体的には、国内の各種図書館、地方公共団体、調査研究機関等および個人ならびに海外の団体・個人を対象とするサービスで、遠隔利用サービスと館内利用サービスからなる。

遠隔利用サービスは、当館に来館しないで利用できるサービスの総称である。第8章で扱う当館ホームページを通じた各種の主題情報の提供および電子図書館サービスのほか、図書館への資料の貸出し、図書館および個人に対する複写サービス、文書および電話によるレファレンス・サービスが含まれる。国立国会図書館蔵書検索・申込システム（NDL-OPAC）は、当館所蔵資料の主要な検索手段であるとともに登録利用者に対するインターネットでの複写申込サービスや図書館間貸出しサービスの申込手段であり、遠隔利用サービスには欠かせないものである。平成21年度は、他のデータベースと連携する機能（リンクリゾルバ）などの機能改修を実施した。

館内利用サービスは、当館に直接来館した利用者に対するサービスの総称であり、閲覧、複写およびレファレンス・サービスが中心である。

## 3.1 利用者サービス（全般）

平成21年度の各種サービスの所要時間を示す「サービス実績」は、付表3-1（161ページ）のとおりであった。

資料保存、館内の安全、良好な利用環境の維持および複写サービスの公平で円滑な実施の観点から、来館利用に係る順守事項および複写サービスに係る細部事項を文書化し、利用者への周知を図っている。

### 3.1.1 登録利用者制度

利用者登録をした者に対し、入館手続きを簡略化するとともに、資料の取寄せサービス（39ページ、3.3.1参照）、インターネットを通じた複写申込みなどのサービスを提供している。

平成21年度の新規登録者数は、各種図書館444館、個人登録者36,207人であり、個人の新規登録者数は前年度とほぼ同水準で推移している。平成21年度末現在の登録者総数は、各種図書館6,053館、個人登録者は99,530人となっている。なお、2年間利用がない場合、登録は失効する。

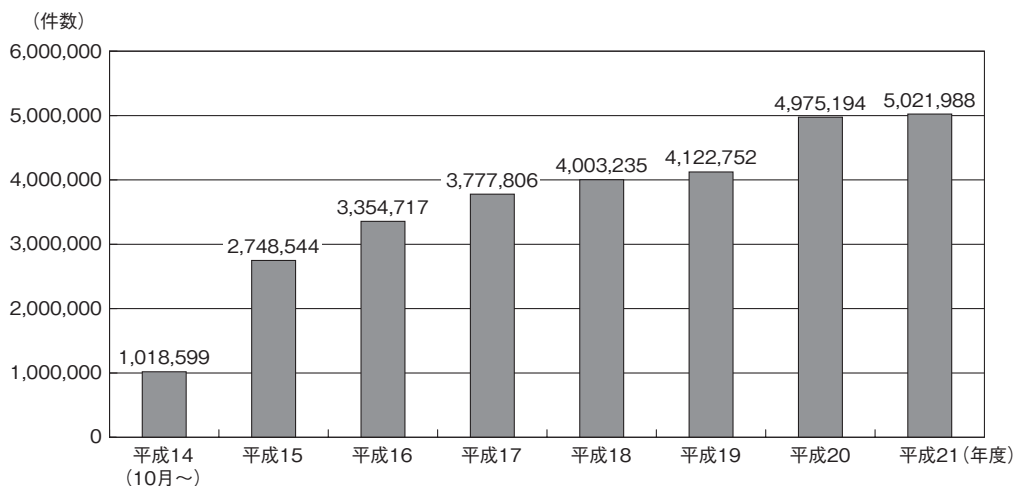
### 3.1.2 国立国会図書館蔵書検索・申込システム（NDL-OPAC）

国立国会図書館蔵書検索・申込システム（NDL-OPAC）は、当館所蔵資料の書誌、所蔵施設、排架場所、ステータス等の情報を一元的に検索、参照すると同時に、貸出し、閲覧、複写の申込みを行うことができるシステムである。雑誌記事索引の検索、参照、記事の複写申込みも可能である。

平成21年4月から、館内でのみ検索可能であった日本占領関係資料とプランゲ文庫のデータをインターネットでも検索できるようになった。プランゲ文庫の資料は、インターネットから複写申込みも可能である。また、平成21年9月には、インターネット版NDL-OPACの検索結果から他のデータベースへリンクする機能（リンクリゾルバ）を追加した。

インターネットからのNDL-OPACトップページへのアクセス数は、5,021,988件（1日当たり約13,760件）であり、サービス開始年である平成14年度と比較すると、1日当たりのアクセス数は2倍以上に増加している。またトップページを経由しない、書誌および雑誌記事索引の詳細表示画面への直

NDL-OPAC トップページ年間アクセス総件数（インターネット）



接アクセスは、26,593,921 件にのぼった（前年度比約 3 倍）。資料探索に必要不可欠なツールとして利用が拡大している（前ページグラフ参照）。

## 3.2 遠隔利用サービス

利用者が来館しないで利用できるサービスとして、図書館に対する貸出しサービス、図書館および個人に対する複写サービス、レファレンス・サービス、当館ホームページを通じた各種主題情報の提供を含む電子図書館サービスを提供している（電子図書館サービスについては第 8 章参照）。

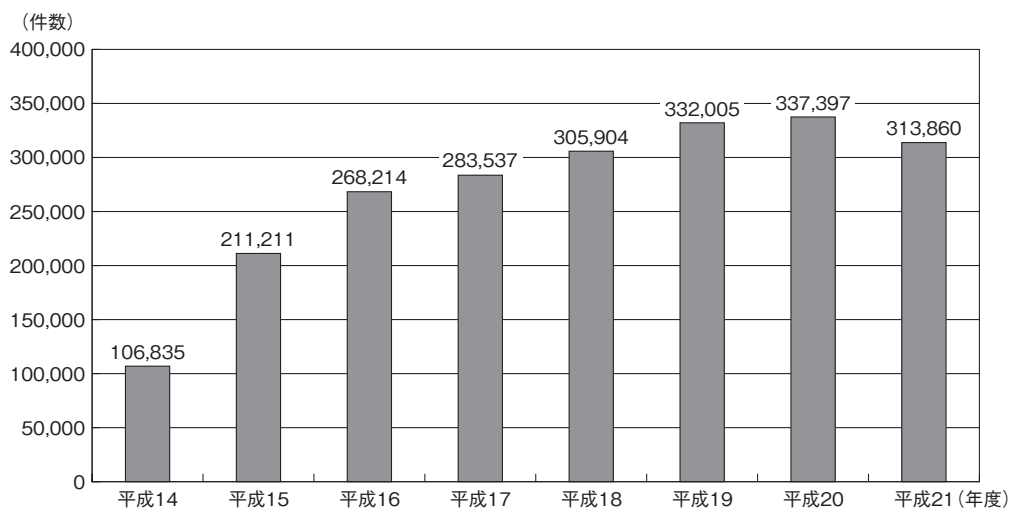
### 3.2.1 図書館間貸出し（83 ページ、7.1.1(1)①参照）

### 3.2.2 複写

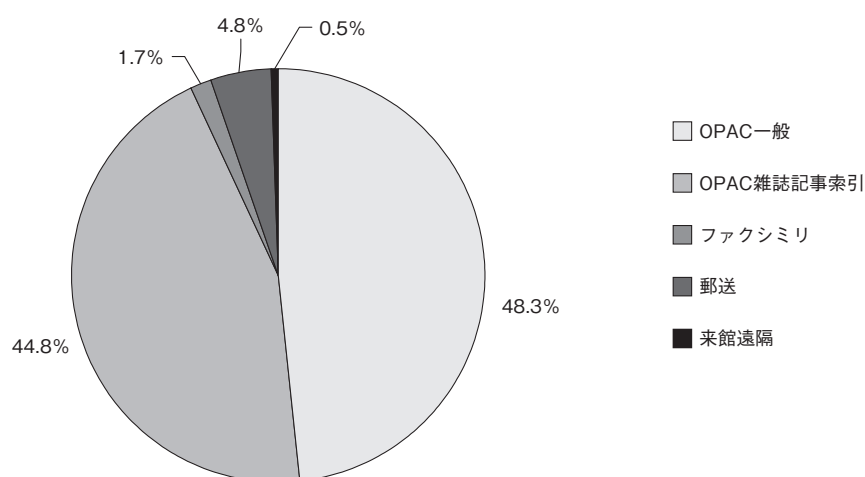
個人の場合は NDL-OPAC および郵送による申込み、国内外の図書館経由の場合は NDL-OPAC、郵送、ファクシミリによる申込みを受け付け、当館の所蔵資料の複写物を郵送するサービスを行っている。複写の対象となる資料は当館所蔵資料全般で、資料保存上の問題がない限り、著作権法その他の法規が定める範囲内で複写物の提供を行っている。

論文単位の申込受理件数は 313,860 件（前年度 337,397 件）であった。このうち NDL-OPAC 経由の申込みが 292,227 件（前年度 311,545 件）で比率は約 93%（前年度約 92%）を占めた（162 ページ、付表 3-2 参照）。東京本館と関西館の処理比率は 6：4 であった。

複写受理件数（遠隔利用）



複写申込み（遠隔利用）方法内訳（平成21年度）



### 3.2.3 レファレンス・サービス

遠隔利用サービスのレファレンス・サービスは、文書（インターネット、ファクシミリ、郵送）または電話により依頼を受け実施している。文書によるレファレンス申込みは、国内外の図書館等および個人から受け付けているが、国内の個人利用者にはまず最寄りの図書館を活用し、そこで解決できない問い合わせを図書館経由で申し込むよう案内している。インターネットを通じた文書レファレンスは、平成21年5月からサービスを開始し、レファレンスの申込みと回答の表示が、インターネット上で行えるようになった。

文書回答の作成は、児童書等に関する問い合わせは国際子ども図書館が、それ以外については東京本館および関西館のレファレンス担当部門が、それぞれ図書館経由の申込みを優先して行っている。平成21年度の件数は6,085件で（219ページ、統計第5参照）、平成20年度に比して19%減少した。

一方、電話での問い合わせについては、東京本館では国内個人・各種図書館・国外に対してそれぞれ専用電話を設けて対応している。また、関西館では専用直通電話、自動応答利用案内電話経由または東京本館などからの回付により、国際子ども図書館では資料室カウンターのレファレンス用電話で、問い合わせに応じている。電話でのレファレンスの回答範囲は、利用案内、目録やデータベース検索による資料の所蔵調査等である。本年度の処理件数は35,761件（219ページ、統計第5参照）で、前年度に比して8%減少している。

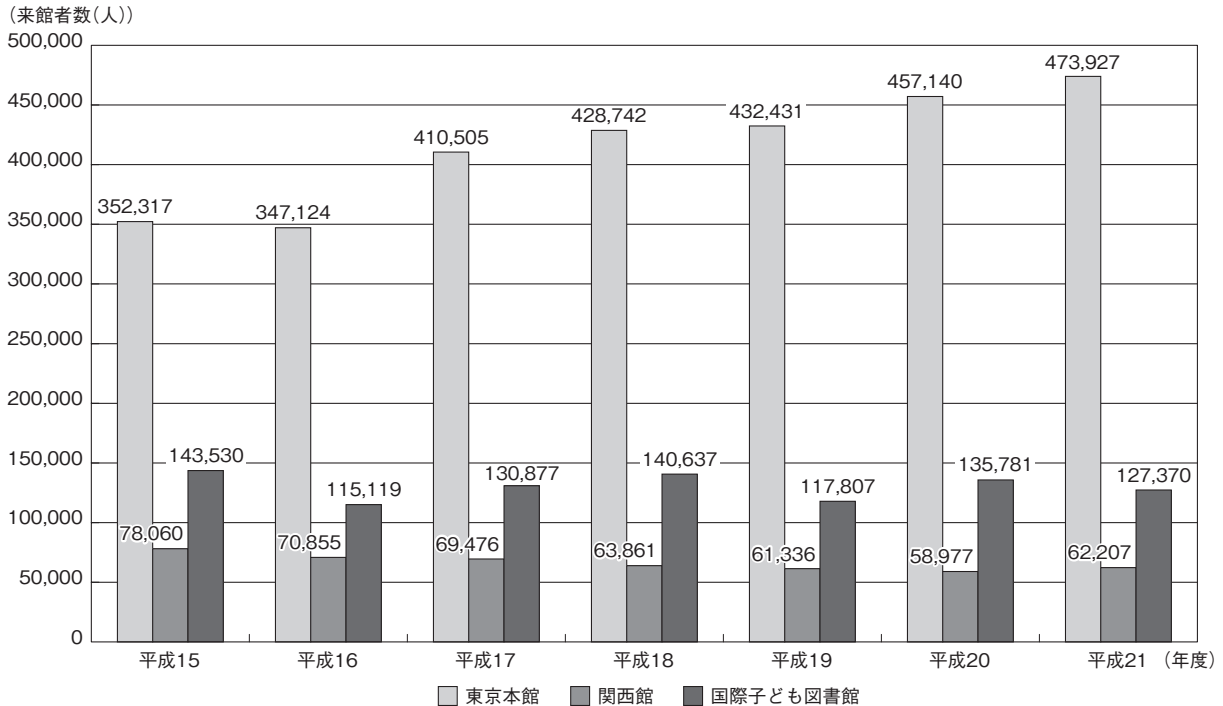
### 3.2.4 展示会等への資料の貸出し

図書館、博物館、美術館等の団体が主催して行う展示会等への資料の貸出しは、総計54件192点であった。内訳は、資料提供部図書課所管資料7件14点、同雑誌課所管資料3件8点、主題情報部人文課所管資料1件1点、同政治史料課所管資料10件77点、同古典籍課所管資料23件44点、関西館5件5点および国際子ども図書館資料情報課所管資料5件43点である。

おもな展示会名、主催者、展示期間、開催場所、資料名と数量は、付表3-3（163ページ）のとおりである。

### 3.3 来館利用サービス

来館利用者年間総数



#### 3.3.1 東西連携サービス

東京本館と関西館の来館利用者がそれぞれ他方の施設の所蔵資料を利用する機会を確保するため、来館遠隔複写サービス、即日伝送複写サービス（関西館からは対象資料に限定あり）、資料の取寄せサービス（対象資料に限定あり。関西館からは国際子ども図書館所蔵資料も取寄せ可能。）を行った。このうち、即日伝送複写サービスは、遠隔複写サービスや電子ジャーナル等の利用増加に伴い利用件数が減少したため、平成21年度末をもって終了した。

#### 3.3.2 東京本館

東京本館の館内利用サービスは、国立国会図書館資料利用規則に基づいて行われている。

月1回の資料整理休館日（毎月第3水曜日）と祝日、年末年始を除く、月曜日から土曜日に開館している。開館時間は、9時30分から19時（土曜日は17時）までである。

平成21年度の開館日は279日、年間入館者数は473,927人（1日当たりの平均入館者数約1,699人）であった。前年度に比べ、入館者数が16,787人の増加（対前年度比約3.7%増）となった。

##### (1) 閲覧

###### ① 概観

資料の利用方法は、図書カウンター、雑誌カウンター等で出納される資料の場合、利用者がNDL-



OPACで資料を検索し、申込みを行った後、書庫から出納された資料を各カウンターで受け取る方式になっている。図書や雑誌の閲覧申込可能件数は1回に3件までとしており、申込時間は9時30分から18時（土曜日は16時）までである。

館内サービスを利用するためには、館内利用カードの発行が必要である。入館時のカード発行手続きを円滑に行うために、機器操作支援担当者を入口のカード発行機周辺に配置している。

## ② 図書カウンター

平成21年度の閲覧点数は、956,077点（1日平均3,427点）、うちマイクロフィッシュは155,950点（同559点）であった。閲覧点数は対前年度比で約4.9%増加した。なお、申込みをしたが利用できなかったものの件数は546件で、全体の閲覧点数に対する割合は約0.06%であった。

## ③ 雑誌カウンター

本年度の閲覧点数は1,078,013点（1日平均3,864点）、うちマイクロ資料は144,851点（同519点）であった。閲覧点数は対前年度比で約2%増加した。平成17年度に大幅に増加しその後漸増傾向が続いている。なお、申込みをしたが利用できなかったものの割合は約1%であり、前年度から変化はなかった。

## ④ 取寄せカウンター（関西館資料利用カウンター）

東京本館の来館利用者が関西館所蔵資料の閲覧を希望する場合には、資料を取り寄せて閲覧することができる。取寄せ対象資料は関西館のみが所蔵する資料のうち、洋雑誌、アジア資料、科学技術資料、文部（科学）省科学研究費補助金研究成果報告書、国内博士論文等である。本年度の閲覧点数は、6,713点（1日平均24点）で、前年度とほぼ同じであった。

## ⑤ 閲覧室・専門室等

来館利用者のために設けている閲覧室・専門室等は、付表3-4（164ページ）のとおりである。音楽・映像資料室および憲政資料室、古典籍資料室は17時まで、それ以外の専門室は、19時まで利用可能である。

館内の9の専門室では、それぞれの主題に関する参考図書を開架するとともに、所管資料を書庫から出納して利用に供している（次ページ、3.3.2(4)参照）。

## ⑥ 閲覧用目録

本館・新館目録ホール等で提供している閲覧用目録は、機械可読目録（NDL-OPAC等）、冊子目録およびカード目録で、付表3-5（165ページ）のとおりである。NDL-OPACの端末付近に機器操作支援担当者を配置し、検索や操作等に対する案内や支援を行っている。

## (2) 複写

著作権法等の法規の定める範囲内で来館利用者への複写サービスを行っている。

平成21年度、東京本館で処理した来館利用者への複写サービスの件数は、前年度より約2%減の792,754件であった。複写の種類による数量の内訳は、統計第5（219ページ）のとおりである。

申込当日に複写物を受け取ることができる即日複写サービスは、1日平均申込件数で2,629件と前年度より約2%減少した。

館内でNDL-OPACの雑誌記事索引から直接複写申込みができるオンライン複写サービスは、前年度より約3%減の65,474件の利用があった。

また、即日複写サービスで応じきれない需要に対応するため、後日渡し複写サービスを行っている。



後日渡し複写は、即日複写に比べ件数は少ないものの、1人あたりの複写枚数は多く、相互補完的な機能を担っている。後日渡し複写の申込件数は前年度より約11%減少し、59,381件であった。

このほか、関西館所蔵資料を対象とした来館遠隔複写サービスや即日伝送複写サービスを行った（39ページ、3.3.1参照）。

電子ジャーナルや一部のパッケージ系電子出版物の閲覧・プリントアウト申込みは原則として各専門室で行い、製品は電子資料室で受け取る。ただし、プリントアウトの枚数には、資料の性質に応じて上限を設けている。プリントアウトの件数は、前年度より約13%増加し、14,969件であった。

なお、マイクロ用印画紙が平成20年3月に製造中止となり、在庫分の印画紙も平成22年3月で有効使用期限を迎えたため、平成21年度末をもってマイクロフィルムから印画紙への引伸印画サービスを終了した。

### (3) レファレンス・サービス

来館利用者を対象としたレファレンス・サービスは、本館・新館それぞれの総合案内と各専門室で行っている。本館総合案内では資料提供部図書課が、新館総合案内では同雑誌課が、総合的な利用案内および検索援助を行っている。各専門室では、それぞれの所管資料の利用方法、主題に関連する資料の案内等の専門的レファレンス・サービスを行っている。また、NDL-OPAC 端末、複写申込端末が設置されている場所に機器操作支援担当者を配置し、機器の操作方法の説明のほか、簡易な利用案内も併せて行っている。

平成21年度に来館利用者に対するレファレンス処理件数は、434,834件であり、その内訳は統計第5（219ページ）のとおりである。

### (4) 専門室

東京本館には9の専門室を配置し、来館利用者に対するレファレンス・サービスとともに、文書・電話によるレファレンス・サービスを行っている（219ページ、統計第5参照）。また、各専門室では、それぞれ特色ある資料群・コレクションを所管し、その受入れ、整理、利用提供を行っている（164ページ、付表3-4参照）。

各専門室には、NDL-OPAC 端末および複写申込書作成端末を配置しており、書庫内の図書・雑誌類のほか専門室所管資料の一部について閲覧申込みや複写申込書の作成が可能である。

また、電子ジャーナル、オンラインデータベース、当館が作成する電子情報（103ページ、8.3参照）や一部の電子出版物（CD-ROM等）も、原則として各専門室で利用可能となっている（44ページ、3.3.2(5)参照）。

#### ① 議会官庁資料室

議会官庁資料室では、国内外の議会資料、法令資料、官庁・行政関係資料、政府間国際機関資料を所管し、これらのうち基本的なもの、議会・政治・法令に関する参考図書類（事典・人名録・文献目録等）、法律文献検索のための書誌・索引類、内外官庁および国際機関の目録類等を開架している。開架資料は約60,000冊である。

国内の議会・法令資料としては、帝国議会開設以来の議事速記録、創刊以来の官報、法令全書、条約集、現行総合法令集等を所蔵するほか、主要法令のコンメンタールも開架している。また、官庁・行政

関係資料としては、各行政官庁による最近数年分の白書や基本的な統計・報告書類を開架するほか、『司法省年報』、『府県統計書集成』等のマイクロ資料や中央・地方の官庁小冊子等も所蔵している。

外国の資料については、約70か国・地域の議会資料および約150か国・地域の法令資料を所蔵し、特に英・米・独・仏については、18～19世紀以降の基本的な資料を網率的に収集している。米国政府印刷局（GPO）刊行マイクロ資料、英国政府刊行物マイクロ資料、米国大統領文書、米国政府機密解除文書なども所蔵する。

寄託指定を受けている政府間国際機関資料としては、国際連合とその専門機関、欧州連合（EU）、経済協力開発機構（OECD）など各機関の公式記録・主要刊行資料を多数所蔵する。

また、電子情報提供サービスとして、「国会会議録検索システム」、「日本法令索引」、「近現代日本政治関係人物文献目録」等当館作成コンテンツのほか、日本および英米の法令・判例データベース、英米の19～20世紀の議会文書データベース、その他の電子ジャーナル等の電子情報も利用に供している。

## ② 電子資料室

電子資料室では、納本制度により納入されている電子資料（パッケージ系電子出版物）、図書との組み合わせ資料（図書本体とその付属物）および録音資料（録音カセット、フィルムレコード）の提供を行っている。このうち、ゲームソフト、成人向けソフト、アプリケーションソフトの利用については、閲覧の許可申請を必要とする。

また当室では、パッケージ系電子出版物、電子ジャーナル、各種データベース、当館ホームページ上で提供しているコンテンツ等について閲覧・プリントアウトサービスを提供するため、電子情報提供サービスの端末を18台設置している。加えて、昭和前期に刊行された社会科学系図書約47,000冊の画像を収録した「国立国会図書館所蔵昭和前期刊行図書集成提供システム」の専用端末を4台設置している。また、図書と組み合わせで使用する資料の閲覧サービスのため、アナログレコードプレーヤー、DVD/VHS兼用プレーヤーおよび各種単体機器（ポータブルCDオーディオプレーヤー、カセットプレーヤー等）も備えている。

## ③ 音楽・映像資料室

音楽・映像資料室は、レコード（CD等を含む）および映像資料を所管している。レコードについては、昭和24年以降に納入された国内盤のSPレコード約15,000枚、LPレコード約175,000枚、EPレコード約100,000枚およびCD約292,000枚を利用に供している。映像資料については、主として平成12年10月の納本制度改正以降に受け入れた国内刊行のLD、DVD、VHS等約91,000点が利用できる。また、参考図書の充実を図っており、レコード会社の販売目録を含め約5,000冊を主に開架している。

音楽・映像資料は、一部の未整理・未入力資料（音楽資料約9,000件）を除き、NDL-OPACで検索可能である。ただしアナログレコードについては、レコード番号、出版社、代表曲名からの検索は可能であるが、収録曲名、作曲者、演奏者等からの検索はできない。

閲覧に際しては、資料保存を考慮して職員が資料を機器にセットし、利用者は視聴席の液晶タッチパネルを操作して利用する。再生機器はCD用5台、レコード用4台、カセットテープ用1台、VHS、DVD、LD等映像用8台の計18台である。

## ④ 科学技術・経済情報室

科学技術・経済情報室では、科学技術、経済・産業、社会・労働、教育分野の国内外の参考図書約28,000冊および科学技術分野の抄録・索引誌、データ集等を開架している。

経済社会分野と科学技術分野を統合した資料の配置を基本として、特に、環境、災害、医療、食品、情報通信といった両分野の境界領域を重視した資料配置とするほか、研究開発動向、各国経済事情、規格、会社録等の各コーナーを設置し、利用の便を図っている。また、最新動向を調査するために有用な雑誌約 60 タイトルを集中して開架するコーナーや、新着図書および新着雑誌の特集記事を紹介するコーナーを設けている。さらに、特定のトピック調査や情報収集に資するための来館利用者向けのパンフレットを作成して配布するなど、社会や利用者のニーズに則した資料配置、情報提供を行っている。

カウンターでは両分野のレファレンス・サービスをはじめ、関西館所管の科学技術関係資料を利用するために必要な書誌事項の調査も行っている。電子情報提供サービスとして 30 種以上の関連主題データベースを提供し、積極的にレファレンス・サービスに活用している。

#### ⑤ 人文総合情報室

人文総合情報室では、総記、人文科学分野、図書館および図書館情報学に関する参考図書（辞書、事典、年鑑、文献目録、記事索引、人名録等）を約 22,000 冊開架している。さらに、中国語・朝鮮語ならびに図書館および図書館情報学に関しては、主要な雑誌も開架している。電子情報提供サービスとして、専用端末による「文淵閣四庫全書（日本語版）」「古典俳文学大系」等のほか、多数の関連主題データベース等を提供している。

また、主題情報部人文課所管の特別コレクション（蘆原英了コレクション、加藤まこと展覧会図録コレクション、クラブ・コレクション、布川文庫）を紹介するため、当室内の「コレクションコーナー」で様々な資料を展示している。

レファレンス頻度が高い主題事項については、利用者向けパンフレットを作成し、調査の助けとしている。

#### ⑥ 地図室

地図室では、国内外の地図および住宅地図を所管し、住宅地図のうち市区部の最新版 2,189 冊については、地図帳・地図に関する参考図書・目録類等とともに開架している。

国内の地図としては、国土地理院発行の地勢図・地形図を中心に、海図、地質図等、明治以降の政府諸機関作成の地図および民間発行の都市地図等を所蔵している。また、参謀本部、朝鮮・台湾両総督府作成の昭和 20 年以前の外地および旧占領地域の地図を所蔵しており、平成 21 年度はこれらの地図 467 枚を新たに収集した。

外国の地図については、約 150 か国・地域の地形図のほか、海図、地質図、都市地図等の所蔵がある。住宅地図は、未発行地域を除き全国域にわたる 53,335 冊を所蔵している。

地図資料の検索手段は NDL-OPAC、カード目録、冊子目録および索引図である。平成 20 年度に引き続き遡及も含めた書誌データ入力を行った結果、NDL-OPAC 収録件数は、平成 21 年度末現在で前年度より 10,000 件増加し、約 200,000 件となった。また、索引図の整備に努めた。

#### ⑦ 憲政資料室

憲政資料室の所管資料は、幕末から現代に至るまでの政治家などが旧蔵した文書類（主に原資料）を旧蔵者ごとに資料群として公開している憲政資料、第二次大戦後の日本占領期間中における占領行政の実態を示す GHQ/SCAP（連合国最高司令官総司令部）等の文書類（主にマイクロ資料）を中心とした日本占領関係資料および日系移民関係資料からなる。

憲政資料の検索手段は、『陸奥宗光関係文書目録』をはじめとする 22 冊の既刊目録および未刊の簡易

な閲覧用冊子目録である。日本占領関係資料は、冊子目録等のほか、GHQ/SCAP およびプランゲ文庫（雑誌・新聞）など一部の書誌データはNDL-OPACで検索可能である。ただし、館内NDL-OPACとインターネットNDL-OPACでは、データの提供範囲が異なる。なお、プランゲ文庫（雑誌・新聞）の書誌データは、デジタルアーカイブポータル（PORTA）でも検索可能である。日系移民関係資料の検索には、冊子目録、カード目録のほか、一部についてはNDL-OPACで検索可能である。また、ホームページの「憲政資料室の所蔵資料」では各資料の概要を説明しており、一部については目録も公開している。

平成21年度、新たに公開した憲政資料は「豎山利忠関係文書」、「浅沼稻次郎関係文書（その2 書類の部）」、「木内信胤関係文書」、「松下芳男関係文書」、「満鉄社員名簿類（マイクロフィルム：（勸）満鉄会蔵）」などである。日本占領関係資料では、米国国立公文書館所蔵の「米陸軍省高級副官部第二次世界大戦作戦記録（追加分）」を公開した。

#### ⑧ 古典籍資料室

古典籍資料室では江戸期以前の和古書、清代以前の漢籍などを所管しており、所管資料は、平成21年度末現在、図書305,576冊（和漢書299,981冊、洋書5,595冊）、逐次刊行物272冊（雑誌107冊、新聞165冊）、マイクロ資料24,004点（マイクロフィルム14,730巻、マイクロフィッシュ9,274枚）、光ディスク2,160点である。うち貴重書は1,255タイトル、準貴重書は787タイトルである（貴重書等の取扱いについては、80ページ、6.4参照）。貴重書等の一部は、貴重書画像データベース（100ページ、8.1.1(2)参照）で画像を見ることができる。

#### ⑨ 新聞資料室

新聞資料室の所管資料は、全国紙、地方紙、業界紙、政党紙、スポーツ紙などの日本語の新聞と、主要な外国紙からなる。平成21年度末現在、新聞資料室で利用に供している新聞資料は、原紙、縮刷版、複製版、マイクロ資料を含め和新聞8,938種、洋新聞1,157種、新聞切抜資料2,009,226枚である。一般紙、地方紙、業界紙、政党紙等95紙および利用の多い主要紙の縮刷版を開架している。また、新聞および記事検索のため、目録・記事索引類および各種新聞記事データベース等を提供する電子情報提供サービス端末を配置している。

### (5) 電子情報等の利用提供

平成18年度から、CD-ROMや電子ジャーナル、オンラインデータベース、インターネット情報をセキュリティや契約条件に配慮しつつ利用者へ提供する電子情報提供サービスを行っている。

### (6) 掲載等の許可および証明事務

貴重書・準貴重書等の複写、他の図書館等の蔵書構築のための複写、裁判手続等のための複写、著作権者の許諾による複写に関する特別複写の許可、復刻・翻刻・掲載・展示・放映・インターネットホームページ等への掲載に関する当館所蔵資料複写物掲載等の許可および当館が行っている複写サービス以外の方法での利用者自身による複写（自写）の許可について、平成21年度は合計6,732件（特別複写許可5,405件、当館所蔵資料複写物掲載等許可1,140件、自写許可187件）の許可等を行った。

また、訴訟等の必要に応じて、資料（機械可読資料を除く。）の受入年月日や掲載記事等についての証明を行っており、本年度は112件の証明を行った。



### (7) 調べ方ガイダンス

平成20年度から、東京本館において来館者への利用ガイダンス「30分でわかる 調べ方ガイダンス」を実施し、資料を用いた簡単な調査の方法を案内している。平成21年度は、24回のガイダンスを実施し、合計161名の参加を得た。

### (8) 展示

平成20年度まで実施していた館内での常設展示を、当館ホームページ上のミニ電子展示「本の万華鏡」に移行した(106ページ、8.3.2(1)⑪参照)。この「本の万華鏡」から数点を選び、館内で展示している。

### (9) 催物等

平成21年度に東京本館で実施した催物等は、付表3-6(166ページ)のとおりである。

## 3.3.3 関西館

関西館の館内利用サービスは、国立国会図書館資料利用規則に基づいて行われており、開館時間は10時から18時までである。休館日は日曜、国民の祝日・休日、毎月第3水曜日(資料整理休館日)および年末年始で、平成21年度の開館日数は279日であった。

関西館の閲覧室は、総合閲覧室(東側)とアジア情報室(西側)の二つのエリアからなる。閲覧席のほか開架書架が設置され、総合閲覧室の東端に貸付・返却カウンターおよび複写カウンター、アジア情報室の西端にアジアカウンター、ほぼ中央に総合案内があり、閲覧室、専門室、目録ホール、出納・複写カウンター、レファレンス・取寄せカウンターをすべて兼ね備えた構造となっている。

### (1) 閲覧

#### ① 概観

本年度の入館者数は62,207人(1日平均223人)で、うち登録利用者は27,579人(同99人、入館者総数の44%)であった(219ページ、統計第5参照)。

#### ② 総合閲覧室、貸付・返却カウンター

総合閲覧室では、アジア関係以外の参考図書、抄録・索引誌、国内官庁出版物、図書館および図書館情報学に関する資料、電話帳、主要な雑誌・新聞など約80,000点を開架している。

264席ある閲覧席のうち73席にNDL-OPAC端末を設置し、蔵書検索および閲覧申込みができる(閲覧席以外にも6台設置)。また、書誌データ入力完了していない博士論文の検索のためにカード目録を設置している。

本年度の開架資料の閲覧点数は115,941点(1日平均416点)で、そのうち東京本館からの取寄せ資料は3,169点(同11点)であった。取寄せ対象資料は、東京本館および国際子ども図書館所蔵資料のうち、貴重書、和雑誌、参考図書、電子出版物などを除く資料である。

#### ③ アジア情報室、アジアカウンター

アジア情報室では、中東・北アフリカを含むアジア地域の言語およびアジア地域関係の日本語・欧米言語の参考図書約21,000冊、雑誌・年鑑類2,359種、新聞237種を開架している。

アジア情報室の所管資料は、平成21年度末現在、図書326,809冊(中国語252,466冊、朝鮮語28,245

冊、その他のアジア言語 30,280 冊、欧米言語 15,818 冊)、雑誌・年鑑類 7,617 種、新聞 682 種 (欧米言語 58 種を含む。) である。

閲覧席は 82 席あり、中国語・朝鮮語資料およびモンゴル語・タガログ語・インドネシア語・マレーシア語・ベトナム語・タイ語・ヒンディー語・サンスクリット語・ウルドゥー語・ペルシア語・アラビア語・トルコ語図書の検索用としてアジア言語 OPAC 端末 12 台を設置している。上記以外のアジア諸言語図書の検索ツールとしては、冊子目録およびカード目録を備えている。なお、中国語、朝鮮語以外のアジア諸言語の逐次刊行物の検索には NDL-OPAC 端末を用い、15 台 (閲覧席以外にも 3 台) を設置している。

アジアカウンターでの閉架資料の閲覧点数は 2,424 点 (1 日平均 9 点) であった。

同室を所管する関西館アジア情報課では、『アジア情報室通報』を編集・刊行している。本年度は 7 巻 2 号～8 巻 1 号を編集・刊行した (206 ページ、付表 10-19 参照)。各号ではアジア情報室のサービスやアジアに関する資料・情報の紹介を行った。

## (2) 複写

著作権法等の法規の定める範囲内で来館利用者への複写サービスを行っている。

所蔵資料の大半が、納本制度によらず収集した資料または複本資料であることから、関西館では、即日複写サービス、後日複写サービスのほかに、利用者自身が複写機を操作するセルフ複写を導入しているが、他の複写サービス同様に、著作権確認を含む複写カウンターでの受付を経て複写機が使用可能となる仕組みになっており、複写後も複写物と申込内容の確認がなされる。本年度の来館複写件数は 74,396 件であったが、そのうちセルフ複写が 47,926 件と、全体の 6 割以上を占めた (219 ページ、統計第 5 参照)。

NDL-OPAC 端末上で雑誌記事索引の検索結果に対して複写申込みを行うことで、資料貸付を経ずに複写物を直接複写カウンターで提供するオンライン複写、東京本館所蔵資料を対象とする来館遠隔複写サービスや即日伝送複写サービス (平成 21 年度末をもって終了) のほか、電子出版物のプリントアウトサービスも実施している。

## (3) レファレンス・サービス

来館利用者の問い合わせに応じるレファレンス・サービスは、総合閲覧室においては総合案内、アジア情報室においてはアジアカウンターで行っている。

総合案内では、アジアカウンターで扱う以外の資料や情報についてのレファレンス・サービスを行っている。本年度の来館利用者に対するレファレンス処理件数は 43,750 件であった。また、検索や調査を支援するために、来館利用者向けに小冊子を作成している。

アジアカウンターでは所蔵資料の利用案内、アジアに関連する資料や情報の案内等、主題に関連するレファレンス・サービスを行っている。来館利用者に対するレファレンス処理件数は 1,374 件であった。

## (4) 電子情報等の利用提供

平成 19 年 4 月から新しい電子情報提供サービスを開始し、東京本館と同様に、電子ジャーナル、オンラインデータベースなどのネットワーク系電子情報に加え、インターネット情報をセキュリティや契



約条件に配慮しつつ利用者へ提供している。

本年度も一層のコンテンツの充実を図るため、「民力」、「会社四季報」等の提供を開始した。アジア情報室でも電子ジャーナル「中国学術雑誌全文データベース」、「KISS(Korean studies Information Service System)」、「人民日報図文電子版」、「文淵閣四庫全書電子版」等のCD-ROM約10タイトルを提供している。

#### (5) 掲載等の許可および証明事務

平成21年度の関西館所蔵資料の特別複写許可は97件、複写物掲載等許可は13件、自写許可は5件であった。このほか関西館所蔵資料についての受入年月日および掲載記事証明を31件行った。

#### (6) 関西館利用ガイダンス

関西館の存在、サービス等の認知度を高めることを目的として、関西館の資料、利用方法等を報知する「関西館利用ガイダンス」を近畿圏の公共図書館や関西文化学術研究都市地域の研究機関等を対象に実施している。

平成21年度には、職員が各機関に出向いて行う「出張ガイダンス」を9回（うち3回は「レファレンス業務に係る研修」として実施（93ページ、7.2.1(2)①参照）、各機関の参加者が当館に来館して行う「来館ガイダンス」を9回、初回利用者等に対して行う「一般ガイダンス」を53回行った。来館ガイダンスは140名、出張ガイダンスは272名、一般ガイダンスは229名の参加があった。

#### (7) 展 示

平成21年度から、関西館の所蔵資料を中心とした小展示を定期的に行うこととし、本年度は計4回を実施した。

#### (8) 催物等

平成21年度に関西館で実施した催物等は、付表3-6（166ページ）のとおりである。

### 3.3.4 国際子ども図書館

国際子ども図書館のサービスは、国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則に基づいて行われており、開館時間は9時30分から17時までである。休館日は月曜日、5月5日を除く国民の休日・祝日、毎月第3水曜日（資料整理休館日）および年末年始で、平成21年度の開館日数は285日であった。

#### (1) 資料情報センターとしてのサービス

第一資料室および第二資料室では、児童書・児童文学の研究者等に対する館内利用サービスを行っている。第一資料室においては、国内児童書のうちその年に受け入れたもの、国内の学校教科書、アジア諸国の児童書および国内・アジア諸国の児童書・児童文化に関する参考図書・研究書等約17,000冊を開架している。第二資料室においては、アジア諸国を除く外国の絵本の一部および児童書・児童文化に関する参考図書・研究書等約10,000冊を開架しているほか、マイクロ資料、機械可読資料、映像資料の提供用機器を配備している。

各資料室においては、利用者用の端末で「児童書総合目録」およびNDL-OPACの検索が可能である。さらに、第一資料室にはアジア言語OPAC端末1台を配備している。各資料室に設けたカウンターでは、書庫資料の出納、資料の複写およびレファレンス・サービスを行っている。

本年度の両資料室の利用状況は、利用者数延べ13,411人（1日平均57人）、貸付点数40,536点（1日平均171点）であった。

## (2) 子どもに対するサービス

### ① 資料の利用

子どものへやでは、読み継がれている児童書を中心に約11,000冊（うち洋書約800冊）を開架している。世界を知るへやでは、約120の国と地域について地理・歴史・民俗を紹介する資料や海外の絵本など約1,600冊を開架している。子どものへやおよび世界を知るへやの利用者数は、延べ62,842人（うち中学生以下17,017人）であった。また、職員が子どもたちに読み聞かせなどを行った。

メディアふれあいコーナーでは、デジタルミュージアム「絵本ギャラリー」（114ページ、9.2.3(2)参照）および子どもが楽しめるDVD資料133点を利用に供した。平成21年度には、DVD資料を閲覧するシステムの更新を行うとともに、提供資料数も3割増とした。メディアふれあいコーナーの利用者数は、53,656人であった。

### ② 子ども向け催物の開催

平成21年度は、5月5日の「子どものためのこどもの日おたのしみ会」、夏休みの科学あそび「じしゃくのふしぎ」等の子ども向け催物を計4種類18回開催し、参加者は計266人であった（166ページ、付表3-6参照）。

また、「子どものためのおはなし会」を毎週土曜日と日曜日の14時からと15時から、おはなしのへやにおいて実施した。14時の会は4歳から小学校1年生向け、15時の会は小学校2年生以上向けとして、ストーリーテリングと絵本の読み聞かせなどを183回延べ1,047人に行った。3歳以下の子どもと保護者を対象にした「ちいさな子どものためのわらべうたと絵本の会」は、毎月第3土曜日とそれに続く日曜日に計23回行い、延べ543人の参加があった。

このほか、平成21年度には初めての試みとして、「大人のための『おはなし会』体験会」を4回開催した。これは、普段子どものみを対象に行っている「おはなし会」を大人に体験してもらうことで、国際子ども図書館の活動を紹介することを目的とした会である。延べ63名の参加があった。

### ③ 子ども向けの見学

子ども向け（中学生以下）の見学を計34件実施し、延べ929人の参加があった。通常の子どもの向け見学は、団体向け・予約制としており、館内見学に加えて、要望に応じおはなし会や調べ学習を行うなど、子どもと本の出会いの場を提供する工夫をしている。前年度に引き続き夏休み期間中には、通常の見学を一時休止し、個人で参加可能な子ども向け見学ツアーを実施した。5回の見学ツアーに計80名の参加があった。

## (3) 展 示

3階の本のミュージアムでは、国際子ども図書館所蔵児童書を中心に一部他機関から借用した資料等を交えて、子どもの本に関する展示会を3回開催した。

## 「ゆめいろのパレット IV

—野間国際絵本原画コンクール入賞作品アジア・アフリカ・ラテンアメリカから」

平成 21 年 3 月 14 日～7 月 5 日（開催日数 77 日、入場者数 26,700 人、いずれも平成 21 年度の開催分のみ）

## 「出発進行！『のりもの』本めぐりへ」

平成 21 年 7 月 18 日～平成 22 年 2 月 7 日（開催日数 160 日、入場者数 45,328 人）

## 「日本発☆子どもの本、海を渡る」（国際子ども図書館開館 10 周年及び国民読書年記念）

平成 22 年 2 月 20 日～9 月 5 日（開催日数 32 日、入場者数 11,291 人、いずれも平成 22 年 3 月 31 日現在）

また、平成 21 年 8 月 22 日から 9 月 27 日まで、3 階ホールで、「世界をつなぐ子どもの本—2008 年度国際アンデルセン賞・IBBY オナーリスト受賞図書展」を開催した（開催日数 29 日、入場者数 6,748 人）。この展示は、利用者から要望の高い、資料を手にとって見ることのできる形式とした。

このほか、館内各所で小展示を計 36 回開催した。

## (4) 催物等

児童書および児童文学に関する講演会、子ども向けの催物（前ページ、3.3.4(2)②参照）等を開催したほか、展示会期間中に、展示内容への理解をより一層深めるため、関連講演会やギャラリートーク等の催物を行った（166 ページ、付表 3-6 参照）。

## 3.4 利用者アンケートの実施

サービス・業務の改善につなげるため、平成 15 年度から利用者アンケートを実施している。来館利用者と遠隔利用者（電子図書館サービスや郵送複写サービスなど、来館せずに利用できるサービスの利用者）を隔年で交互に対象としている。平成 21 年度は、来館利用者アンケートを表（次ページ参照）のとおり実施した。

質問項目は、サービスの利用状況、満足度、改善要望等である。アンケートの結果は、当館ホームページに掲載している。

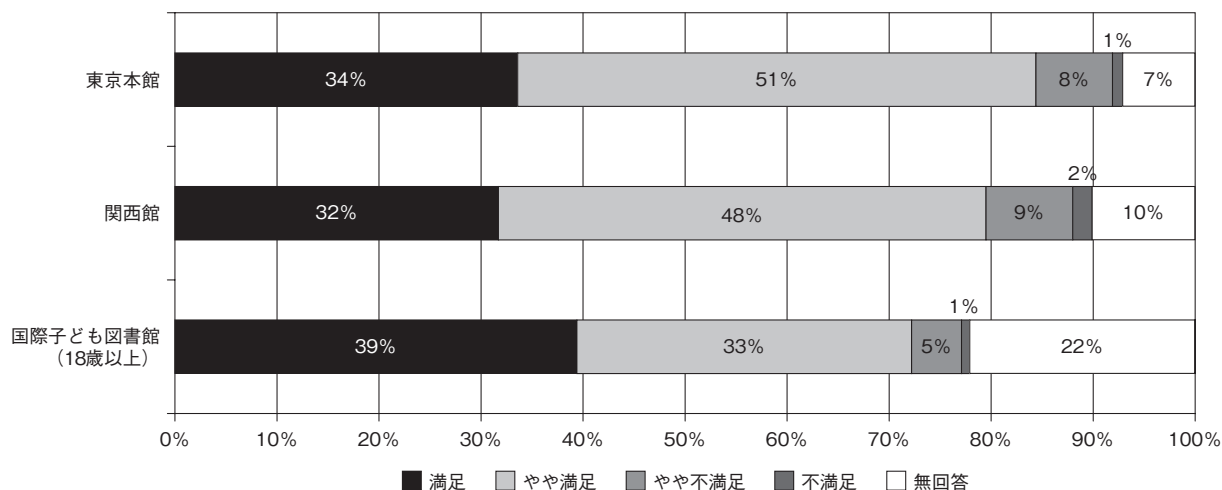
アンケート結果は、単純集計するだけでなく、民間企業で活用されている顧客満足度調査の手法を用いて分析し、サービスや業務における課題の把握に役立てている。アンケートで明らかになった課題は、活動実績評価（15 ページ参照）の枠組みの中で、目標・計画を立てて改善を図ってきた。

今回のアンケートでは、東京本館・関西館では約 8 割、国際子ども図書館（18 歳以上）では約 7 割の回答者が、来館利用サービスの全般的な満足度について「満足」、「やや満足」と回答した（次ページ、グラフ参照）。

平成21年度来館利用者アンケートの期間および回収率

アンケート種別	実施期間	来館者数(人)	配布数(件)	回答数(件)	回収率
東京本館	8/27~8/29	5,275	4,000	2,038	51.0%
関西館	8/7~8/22	3,965	2,129	1,129	53.0%
国際子ども図書館(18歳以上)	7/25~8/5	3,801	2,201	1,169	53.1%
国際子ども図書館(18歳未満)	7/25~8/14	2,134	2,016	1,112	55.2%

来館利用サービスの全般満足度(平成21年度)



### 3.5 科学技術情報整備

当館は、昭和27年にPBレポート(米国商務省の刊行する科学技術関係の研究報告書)の収集を開始して以来、内外の科学技術関係資料の収集に努めてきた。また、平成9年に策定した「国立国会図書館科学技術情報整備基本計画」以来、科学技術情報資源の効果的な提供体制の構築も課題としてきた。現在は、平成18年6月に策定した「第二期科学技術情報整備基本計画」(⇒次ページ<解説>)に基づき、科学技術情報の整備・提供に努め、当館ホームページの「科学技術情報整備」を通じて、周知を図っている。

納本制度等により収集する国内刊行資料のほか、外国刊行の科学技術分野の逐次刊行物約5,200タイトルを継続的に購入等により収集し、施設内で外国電子ジャーナルや抄録索引データベースを利用に供している。また、情報提供の面では、リサーチ・ナビ「調べ案内」において、約900の科学技術関連テーマを提供しており、個々のテーマへのアクセス数の総計は月に約32万件である。また、前年度に引き続き、電子ジャーナルの利用促進および効率的な情報提供のために、医療情報等をテーマとする「調べ方ガイダンス」(45ページ、3.3.2(7)参照)を計6回実施した。

## 解説

## 第二期科学技術情報整備基本計画

第46回科学技術関係資料整備審議会において館長に提出された「電子情報環境下における国立国会図書館の科学技術情報整備の在り方に関する提言」を受けて、先行する諸計画を継承・発展させる形で平成18年6月に策定した。

この計画の目的は、当館が国全体の科学技術情報基盤整備の一環として、科学技術情報の収集・保存・提供機能を拡充・強化していくことにより、国会、研究者・技術者、国民全体に対して貢献することである。これまでの事業を充実させるとともに電子図書館事業を推進し、国内で発信された科学技術関係電子情報の包括的収集と提供、外国で発信された科学技術情報の整備と活用、各種科学技術関係情報源への総合的アクセスのためのシステム構築の実現を目指す。具体的施策として、(1)科学技術情報の整備、(2)国会への科学技術情報提供の拡充、(3)国民への科学技術情報提供の拡充、(4)科学技術の未来を担う子どもたちのための施策、(5)科学技術情報専門家の育成の5項目を掲げており、計画全体の推進のために関係機関との連携・協力の拡充等について触れている。



---

## 第4章

# 資料の収集

---



## 概 況

国会議員の職務の遂行に資するとともに、行政・司法各部門、さらに広く国民に奉仕するため、納入、購入、国際交換、寄贈等により図書館資料の収集に努め、蔵書の充実を図った。

収集方針の体系を見直し、「資料収集方針書」を改定して当館ホームページで公表するとともに、新たに「収集計画」を毎年度策定し、収集活動の評価を実施することとした。

納本制度審議会では、平成21年10月13日の第17回納本制度審議会において、館長から、私人がインターネット等により利用可能とした図書、逐次刊行物等に相当する情報を収集するための制度の在り方について諮問がなされ、その専門的事項の調査審議のため、オンライン資料の収集に関する小委員会が設置された。平成22年3月16日の第18回納本制度審議会において、同小委員会の3回にわたる検討の結果が報告され、質疑の後、ほぼ原案どおり了承された。

第51回科学技術関係資料整備審議会においては、第二期科学技術情報整備基本計画が終了する平成22年度以降の当館の中長期的な科学技術情報整備の在り方をテーマとして、各委員の活発な意見交換が行われ、「基本方針検討部会」を設置して継続的に議論していくこととなった。

## 4.1 収集に関する方針

### 4.1.1 納本制度審議会

納本制度審議会（以下、審議会）は、国立国会図書館法に規定する納本制度の改善およびその適正な運用に資するため、平成11年4月に設置された国立国会図書館長の諮問機関である。

審議会では、平成21年5月末日をもって委員の任期が満了したため、同年6月1日付けで審議会設置以来6期目となる今期委員の委嘱を行った。

今期委員の一覧については、付表10-1（185ページ）のとおりである。

#### (1) 第16回審議会

新たに委員の委嘱を行ったことに伴い、平成21年7月23日に第16回審議会が開催された。委員12名が出席した。委員の互選により、中山信弘委員が会長に選出され、中山会長が濱野保樹委員を会長代理に指名した。

当館から平成20年度の出版物納入状況および代償金支出実績、平成21年度代償金予算について報告し、納本制度に関する事業等として、インターネット資料の収集に関する国立国会図書館法の改正、著作権法の改正、当館の電子図書館事業と資料デジタル化の推進について紹介した後、オンライン出版物（⇒解説）の収集について懇談を行った。懇談のはじめに、館長からオンライン出版物の収集について問題提起がなされ、収集の意義や電子情報の提供・保存等をめぐって、委員から活発な質問および意見があった。

#### 解説

##### 「オンライン出版物」と「オンライン資料」

従来、納本制度審議会では、電磁的媒体を用いて公表される出版物を電子出版物と定義し、そのうち、通信等により公表されるものをネットワーク系電子出版物としてきた。

このネットワーク系電子出版物のうち、納本制度審議会では、インターネット等により利用可能となっている情報で、図書、逐次刊行物に相当する情報を新たに「オンライン出版物」と定義した。オンライン出版物のうち、館が収集し、図書館資料として取り扱うものを「オンライン資料」と定義している。

#### (2) 第7回代償金部会

代償金部会は、審議会に常置される機関であり、審議会の所掌事務のうち、国立国会図書館法第25条第3項に規定する代償金の額に関する事項を担当している。

平成21年6月1日付けで新たな審議会委員の委嘱を行った際に、併せて7名の代償金部会所属委員を館長が指名した。この指名を受け、部会長選出等の会の構成を行う必要があるため、平成21年7月

23日に、第16回審議会に引き続き第7回代償金部会が開催された。所属委員6名が出席した。議事では、所属委員の互選により、合庭惇委員が部会長に選出され、合庭部会長が山本隆司委員を部会長代理に指名した。

### (3) 第17回審議会

平成21年10月13日に第17回審議会が開催された。委員10名および専門委員5名が出席した。10月1日付けで新たに委嘱された専門委員の紹介の後、長尾真館長から中山信弘会長に対して「国立国会図書館法第25条に規定する者（私人）がインターネット等により利用可能とした情報のうち、同法第24条第1項に掲げられた図書、逐次刊行物等に相当する情報を収集するための制度の在り方について」諮問がなされた。

続いて、納本制度審議会議事運営規則第10条の規定に基づき、専門的事項を調査審議するため、「オンライン資料の収集に関する小委員会」（以下、小委員会）が設置され、合庭惇委員が小委員長に、またほかに3名の委員と5名の専門委員が小委員会所属委員・専門委員として会長から指名された。その後、各専門委員から、オンライン資料に関連してそれぞれの専門分野の視点からの報告がなされた。出席委員から諮問およびオンライン資料の収集について活発に質問および意見が述べられた。

### (4) オンライン資料の収集に関する小委員会

第1回（平成21年11月19日、出席委員4名および専門委員5名）

第2回（平成21年12月15日、出席委員3名および専門委員4名）

第3回（平成22年2月16日、出席委員4名および専門委員5名）

小委員会では、第17回納本制度審議会において国立国会図書館長が行った諮問を受けて、専門的事項について調査審議を行った。収集の対象となる資料の範囲、収集方法、利用にあたっての想定、経済的補償の要否など、オンライン資料の制度的収集に関する論点全般について、委員および専門委員による活発な議論が交わされた。この検討を「オンライン資料の収集に関する中間報告」（以下、中間報告）としてとりまとめた。

### (5) 第18回審議会

平成22年3月16日に第18回審議会が開催された。委員12名および専門委員5名が出席した。合庭小委員長から小委員会における調査審議の経過および中間報告が説明された。質疑の後、中間報告は、ほぼ原案どおり了承された。

審議会は、平成22年度に今回の小委員会の報告をもとに諮問に対する答申を行うことを予定している。

## 4.1.2 科学技術関係資料整備審議会

科学技術関係資料整備審議会は、当館における科学技術関係資料の整備計画について、館長の諮問に応え調査審議するために設けられた機関である。

平成22年2月4日、第51回審議会が開催された。委員10名が出席した。有川節夫委員長の進行のもと、当館の「第二期科学技術情報整備基本計画」の進捗のほか、今後の科学技術情報整備の在り方について報告および懇談が行われた。

当館からは、平成21年度における科学技術関係情報整備に係る予算、資料収集、情報提供の現況等の「第二期科学技術情報整備基本計画」(⇒51ページ〈解説〉)の進捗に加え、平成22年4月に始まる国立国会図書館法に基づく国等のインターネット資料の収集、所蔵資料の大規模なデジタル化の状況を報告した。次に、「第二期科学技術情報整備基本計画(平成18年度～平成22年度)―4年間の到達点と課題」として、平成22年度に終了する同計画の達成度と今後の当館事業の方向性について報告した。

報告後、第二期科学技術情報整備基本計画終了以降の当館の中長期的な科学技術情報整備の在り方について懇談を行った。懇談では、電子ジャーナルの活用・保存、利用者ナビゲーションサービス等に議論が及び、国全体の研究情報基盤(知識インフラ)構築に向けて、関係機関と協力のもと、当館が国立国会図書館として独自の役割を果たしていくべきであるとの方向性が示された。なお、科学技術情報整備の在り方に関しては、審議会に「基本方針検討部会」を設置することが了承され、引き続き検討を進めることとなった。

今期委員の一覧は、付表10-2(186ページ)のとおりである。

### 4.1.3 国立国会図書館収集企画委員会

国立国会図書館収集企画委員会は、当館の蔵書の充実に資することを目的として、収集書誌部収集・書誌調整課長を委員長に充てて、当館職員(資料収集担当および選書担当の管理職)を委員として構成されている。平成21年度は2回開催した。同委員会のもと、本年度の収集企画関連活動として、前年から検討を進めていた「資料収集方針書」の改定を行い、「資料収集の指針」と合わせて、当館ホームページで公表した。

#### (1) 資料収集方針書の改定

収集活動の円滑かつ効率的な運営を目指し、収集方針の体系を見直し、「資料収集方針書」の全面改定を行った(⇒次ページ〈解説〉)。

「資料収集方針書」の改定に伴い、当館ホームページに新たに「蔵書構築」のページを設け、「資料収集の指針」および「資料収集方針書」を掲載するとともに、当館の資料収集手段の解説、資料の分散配置について紹介した。

また、平成22年4月からの国等のインターネット資料の収集開始(100ページ、8.1.2参照)に伴い、「資料収集の指針」および「資料収集方針書」を改定するよう準備を進めた。

#### (2) 収集計画の策定

収集方針の体系の見直しに伴い、年度ごとに「収集計画」を策定し、収集活動の評価を行うこととした。平成21年度は、計画(Plan)―実行(Do)―評価(Check)―改善(Act)のサイクルの初年度として、平成20年度の収集活動のとりまとめと、平成21年度の収集計画の策定を行った。

平成21年度の重点活動計画としては、資料収集方針書の改定(4.1.3(1)参照)、納本制度の広報、電子情報の充実および個別の選書に関する課題・取組みの強化を挙げた(次ページ、4.2以降参照)。

## 解説

## 収集方針の体系と「資料収集方針書」

当館の蔵書構築の方針には、「資料収集の指針」と「資料収集方針書」がある。「資料収集の指針」は、当館の資料収集の目的や基本的な方向性を示す。「資料収集方針書」は、「資料収集の指針」に基づき、収集すべき資料の形態、種類、範囲、言語、主題のほか、それらの優先順位やその他収集にあたって必要な事項を示すもので、4章からなり、第1章は国内の資料、第2章は外国の資料、第3章は電子資料、第4章は立法関係資料について述べている。第3章では、当館が収集するCD-ROMなどのパッケージ系電子出版物やインターネット資料のほか、著作権契約により館内で利用に供するネットワーク系電子出版物も対象としている。

収集方針の体系としては、「資料収集方針書」のもとに、収集担当、選書担当各課が年度ごとに策定する「収集計画」があり、平成21年度から、毎年度、計画に基づく収集活動の実施と結果の評価を行うこととした。

## 4.2 納本制度に関する普及活動

行政・司法各支部図書館、地方公共団体および独立行政法人、出版社、新聞社、出版関係機関、レコード会社、映像資料の発行社等に対し、パンフレット「納本のお願い」を送付し、納本制度の周知および納本促進に向けた協力を依頼した。

平成21年7月9日～12日に開催された第16回東京国際ブックフェアに出展した(130ページ、10.7.2参照)。展示ブースでは、納本制度に関する展示を行い、ブックフェアに出展している出版社および一般来場者に対して納本制度の広報を行った。

## 4.3 収集活動

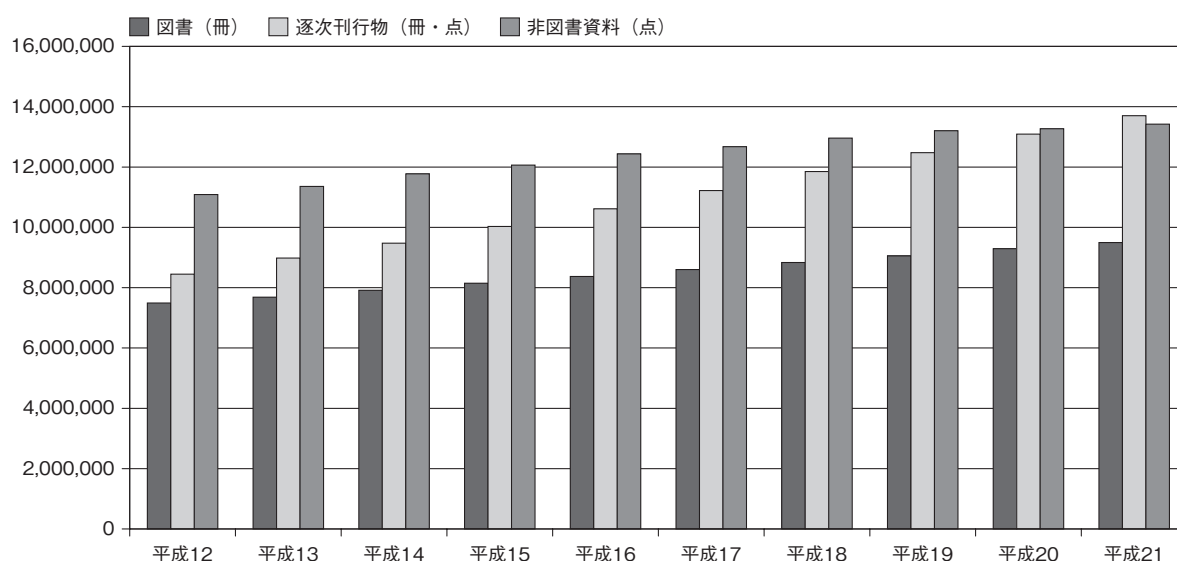
### 4.3.1 収集実績

平成21年度中の受入資料数と本年度末現在の所蔵数(第一種資料\*)およびそのおもな内訳、過去10年の所蔵数の推移(第一種資料)は次のとおりである(223ページ、統計第7参照)。

\*第一種資料：国立国会図書館において取得した図書館資料のうち、蔵書として長期に保存し、利用に供することを目的とするものをいう。



本年度末現在の所蔵数（第一種資料）

本年度中に受け入れた資料数および本年度末現在の所蔵数  
(第一種資料)

		本年度受入数	本年度末現在所蔵数
図 書	和漢書 (冊)	187,213	6,921,605
	洋 書 (冊)	41,507	2,575,075
	計	228,720	9,496,680
逐次刊行物	雑 誌 (冊)	405,678	9,307,722
	新 聞 (点)	223,208	4,393,611
	計	628,886	13,701,333
非図書資料 (点)		157,851	13,419,286
計		1,015,457	36,617,299

本年度中に受け入れたおもな非図書  
資料の品目別点数（第一種資料）

マイクロフィルム (巻)	17,147
マイクロフィッシュ (枚)	46,571
ビデオディスク (枚)	10,777
レコード (枚)	14,801
光ディスク (枚)	9,986
地図 (枚)	7,169

本年度末現在の所蔵数の館別等内訳（第一種資料）

		図書 (冊)	逐次刊行物 (冊・点)	非図書 (点) 計	計
供用*1	東京本館	6,578,401	8,957,891	8,901,016	24,437,308
	関西館	2,524,560	4,085,328	4,380,609	10,990,497
	国際子ども図書館	301,942	90,437	78,476	470,855
	物品管理官所管*2	91,777	567,677	59,185	718,639
計		9,496,680	13,701,333	13,419,286	36,617,299

\*1 供用：図書館資料として利用可能な資料

\*2 物品管理官所管：書誌データを整備しているなど、まだ利用可能でない資料

### 4.3.2 納本による収集

#### (1) 官庁出版物

国の諸機関の出版物は、行政・司法各部門に設置された支部図書館の協力のもと、主に当館の運営する巡回自動車便により納入され、また、地方公共団体および独立行政法人等の出版物は、発行者からの

送付により納入されている。行政情報センター等の機関を設置している地方公共団体（北海道、埼玉県、熊本県等）の出版物については、当該機関からの送付により一括して納入されている。

## (2) 民間出版物

図書については、主に日本出版取次協会経由で納入された。同協会が取り扱わない地方出版物、直接販売、自費出版、各種団体等の出版物は、発行者等から直接納入された。その他、次の方法によって収集に努めた。

- ① 地方・小出版流通センター経由での納入
- ② 教科書協会経由での教科書および教師用指導書の納入
- ③ 利用者、各図書館、職員等から提供される出版情報に基づく収集

パッケージ系電子出版物（有形の媒体に情報を固定した電子出版物）については、書誌、辞典、事典やデータベースなどを内容とする CD-ROM 等のほか、コンピュータソフト、ゲームソフト、ビデオ・カセット、DVD 等が納入された。

ビデオ・カセットや DVD 等の映像資料は、主として日本映像ソフト協会加盟各社から納入されている。CD やレコード等の音楽資料は、主として日本レコード協会加盟各社から納入されているほか、自主制作された CD 類についても収集に努めている。逐次刊行物については、大部分が発行者から直接納入されている。

出版物を納入した発行者に対しては、国立国会図書館法第 25 条第 3 項の規定により納入出版物代償金を交付している。平成 21 年度の納入出版物代償金の支出総額は 390,246,980 円であった。

なお、官庁出版物、民間出版物を問わず、受け入れた出版物の書誌情報を作成して『日本全国書誌』に収録し、国の内外に周知している（68 ページ、5.4.1 参照）。

### 4.3.3 購入による収集

納入、寄贈、国際交換等によるほか、特に必要と認める国内および外国刊行の資料については、購入によって積極的に収集している。平成 21 年度の資料購入に係る支出総額は 2,174,911,727 円であった。

国内刊行資料については、東京本館の未収本、複本、国会分館および国際子ども図書館の開架（閲覧）用図書ならびに古典籍資料等を購入した。国内刊行パッケージ系電子出版物については、納本制度によって納入されたものとは別に、館内でのネットワーク提供のために 3 件の資料を選定、購入した。

外国刊行資料については、「資料収集方針書」に基づき、資料収集関係部署の選書作業により資料を選定、購入し、蔵書の充実を図った。また、館内でのネットワーク提供のためのパッケージ系電子出版物を 5 件選定、購入した。

関西館配置資料については、遠隔・来館利用サービス用資料およびアジア関係資料を重視して購入した。国内刊行資料については、基本図書、専門図書、総合閲覧室用資料、アジア情報室用資料、雑誌、新聞を購入した。外国刊行資料については、総合閲覧室用資料、アジア情報室用資料、欧文会議録等科学技術関係資料、雑誌、新聞を購入した。

ネットワーク系電子出版物については、国内のもの 12 件（うち、新規契約 5 件）、外国のもの 28 件（うち、新規契約 4 件）の利用契約を行った。

おもな購入資料は、付表 4-1（169 ページ）のとおりである。

### 4.3.4 国際交換

当館は、ユネスコ2条約（出版物の国際交換に関する条約（昭和59年条約第6号）および国家間における公の出版物及び政府の文書の交換に関する条約（昭和59年条約第7号））が定める「国の交換機関」として、出版物の国際交換を行っている（225ページ、統計第8参照）。

なお、出版物（官庁、一般）の交換相手先として当館が登録している国・地域は、158か国2地域の967機関および国際機関34機関である。そのうち、平成21年度において交換（受理および送付）を行った国・地域は、61か国1地域であった。

#### (1) 官庁出版物の国際交換

当館に納入される広義の官庁出版物、すなわち国の諸機関の出版物、地方公共団体出版物、国立大学法人等の出版物は、当館の最も重要な国際交換用資源となっている。これらを外国の諸機関に送付し、代わりに交換資料として入手する外国官庁出版物は、当館の収集する外国刊行資料の重要な部分を占め、当館の蔵書構成上の一大特色となっている。

当館の官庁出版物の国際交換は、その目的と方法によって、包括交換、特定交換および選択交換に大別される。

##### ① 包括交換

我が国と相手国とが締結した政府間取決め、または当館と相手機関との取決めに基づき、官庁出版物の主要なものを包括的に交換し合うものである。

現在の相手機関は、米国議会図書館、プロイセン文化財団ベルリン国立図書館（ドイツ）、カナダ国立図書館公文書館（送付先はブリティッシュ・コロンビア大学図書館）、国家図書館（台湾（地域））、米国カリフォルニア大学バークレイ校図書館、オーストラリア国立図書館の6機関となっている。

カリフォルニア大学バークレイ校図書館との間においては、相手機関の収集方針変更に伴って交換対象資料の調整を進めた。

##### ② 特定交換

我が国と相手国とが締結した政府間取決め、または当館と相手機関との取決めに基づき、基本的な官庁出版物のうち特定のものを交換し合うものである。

現在の交換機関は、国際連合図書館（ジュネーブ）、英国図書館、ロシア国立図書館、フランス国立図書館、ベルギー王立図書館の5機関となっている。

本年度は、英国図書館からの交換資料のうち、インターネット提供や民間出版物へ移行したものを調査した。

##### ③ 選択交換

海外の図書館、大学、研究機関等との間で、希望資料等について個別に交渉し、相互の合意に基づき資料を選択的に交換し合うものである。この交換において当館が提供する資料は、当館刊行物、中央官庁出版物、国立大学法人の出版物などである。

#### (2) 一般出版物の国際交換

当館は、海外の相手機関と個別に交渉し、相互の合意に基づいて一般出版物を交換している。

この交換は、特に中国、ロシア、韓国との間で活発に行われており、機関別にみると中国国家図書館、ロシア科学アカデミー図書館（サンクトペテルブルク）、韓国国会図書館がおもな交換機関である。

また、当館は国の中央図書館として、国際交換による日本関係資料の収集に努めており、日本国内で刊行された各相手国に関する出版物を購入して送付し、先方からは各国で出版された日本関係図書の送付を受けている。新たにアルメニア国立図書館を加え、計11か国の国立図書館との間で実施している。

### (3) 国際機関からの寄託

当館は、国際連合（UN）、国際労働機関（ILO）、ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）等の国際機関から寄託図書館（デポジトリ・ライブラリー）の指定を受けており、それぞれの機関の刊行資料を寄託資料として受理している。

各国際機関においては、ウェブサイト上での資料の無料公開が進んでいる。それに伴い、国際原子力機関（IAEA）、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）で紙媒体資料の無償配布を中止する動きがあった。そのため、必要な紙媒体資料については、購入への切り替えなどの対応を行った。

## 4.3.5 寄贈

### (1) 国内刊行資料の寄贈

文化的財産としての図書館資料の収集に対する理解を得て、平成21年度も多くの著者、蔵書家から資料の寄贈を受けた。そのおもなものは、次のとおりである。

- 金子利貞 金子五郎氏所蔵信愛学院関係資料 70点
- 岡百子 有馬頼寧関係文書（追加分） 191点
- 堅山雅衛 堅山利忠関係文書 314点
- 中野衣江 浅沼稻次郎関係文書 1,824点
- 松下克子 松下芳男関係文書 669点
- 久保忠 久保亘大蔵大臣答弁集 4冊
- 同上 久保亘大蔵大臣インタビュー映像等 DVD 26枚
- 木内孝 木内信胤関係文書 14,962点
- 毎日新聞社大阪本社『サンデー毎日』、『毎日中学生新聞』等 248冊
- 海事図書館 社史、団体史、海事史、労働協約、調査報告書等 291冊
- 医学中央雑誌刊行会『医学中央雑誌』 212号分
- 東京都立中央図書館 東京都刊行図書・年鑑・雑誌等 1,049冊

### (2) 外国刊行資料の寄贈

国内および外国の個人および団体から寄贈された外国刊行資料のおもなものは次のとおりである。

- 第一三共株式会社 “Beilsteins Handbuch der organischen Chemie” 24冊
  - 科学技術振興機構 2009年刊行科学技術系外国雑誌62タイトル
  - 韓国古典翻訳院 韓国古典籍現代韓国語訳図書 75冊
  - ボローニャ国際児童図書展事務局 図書 214冊
- （ボローニャ国際児童図書展およびボローニャ・ラガッツィ賞への応募作品）

高島稔 南アジア関係図書 147 冊

京都大学東南アジア研究所図書室 東南アジア関係資料 158 冊

### 4.3.6 寄託

日本新聞教育文化財団から、新聞のマイクロフィルム計 1,156 巻の寄託を受け、平成 12 年 3 月 31 日付で締結した寄託契約 1 件を更新した。また、権藤成卿関係文書（権藤鴻二氏寄託）の寄託契約を終了し、青山小三郎関係文書（青山敏昭氏寄託）の寄託契約を解除した（前者は権藤鴻二氏から資料の寄贈を受け、後者は新たな所有者である美術品商より同資料の購入を行った。）（223 ページ、統計第 7 参照）。

### 4.3.7 職員による外国での直接収集

#### (1) 日本占領関係資料

米国に職員を派遣して行っている日本占領関係資料のマイクロフィルムによる収集計画の第 32 年度として、平成 20 年度に引き続き、米国国立公文書館所蔵の「米陸軍省高級副官部第二次世界大戦作戦記録」のネガ・フィルム 83 巻、マイクロフィッシュ 2,068 枚を収集した。

また、米国メリーランド大学所蔵のプランゲ文庫図書マイクロフィルム化共同事業については、平成 20 年度に引き続き児童書を収集し、平成 21 年度は、カラーマイクロフィルム 694 巻、画像データの DVD-R 2,225 枚を収集した。

#### (2) 移民関係資料

平成 21 年度は、米国における移民関係資料の調査・収集計画の第 17 年度として、前年度に引き続きカリフォルニア大学ロサンゼルス校が所蔵する日系移民コレクションのうち、「ホシミヤ文書」および「カール・G・ヨネダ文書（追加分）」のマイクロ化を行い、ポジ・フィルムとネガ・フィルム合計 24 巻を収集した。

#### (3) 海外立法情報

英国における政党組織および内閣制度に関する資料収集および調査のため、職員 1 名をロンドンに派遣して、立法情報を収集した。

### 4.3.8 変更・移管

#### (1) 変更

細分類換、品目換または数量更正等の変更処理を行ったおもな資料は、次のとおりである。

第二種資料立法資料から第一種資料（外国新聞）へ 1,822 点

第二種資料国会分館用資料から第一種資料（国内雑誌）へ 1,195 冊

第二種資料国会分館用資料から第一種資料（和漢書）へ 426 冊

#### (2) 移管

213 冊（第一種資料和漢書 200 冊、第一種資料洋書 13 冊）が支部最高裁判所図書館から、479 冊（第一種資料和漢書 427 冊、第一種資料洋書 52 冊）が支部厚生労働省図書館から当館に移管された。



## 第5章

# 資料の組織化と書誌情報の提供



### 概 況

書誌情報の作成および提供は、国立国会図書館法第7条および第21条に定められた当館の重要な任務である。図書館資料の多様化、情報通信技術の進展に対応し、全国書誌作成機関、標準的な書誌情報の提供機関としての役割を果たし、期待に応えることが求められている。

平成21年度は、「国立国会図書館60周年を迎えるに当たってのビジョン」に示された「利用者が求める情報への迅速で的確なアクセスまたは案内」の向上を目指して、収集した資料の書誌情報を作成するとともに、前年度に引き続いて書誌データの遡及入力およびデータ整備を進めた。本年度の書誌データベースへの新規入力書誌データ件数は、図書216,827件、逐次刊行物（新聞・雑誌）3,762件、非図書資料484,597件、国内刊行雑誌収録の雑誌論文413,717件である。

書誌情報の提供は、全国書誌、蔵書目録、雑誌記事索引等をインターネットで公開し、また、CD-ROM等の電子形態で刊行することによって行っている。

現在開発中の次期書誌作成システムにおける書誌データベースの基本フォーマットについて、MARC21フォーマットを採用することを決定した。さらに、OCLC（Online Computer Library Center）と相互協力に関する覚書を取り交わし、全国書誌データの機械可読版JAPAN/MARCの国際的な提供の実現に向けての準備を行った。メタデータ等各種書誌情報の提供についても標準化を進めた。

## 5.1 書誌情報に関する方針および計画

書誌情報の作成および提供については、平成19年度に「国立国会図書館の書誌データの作成・提供の方針(2008)」を策定した。この方針は、情報環境の著しい変化に対応するため、おおむね平成20年度から24年度までの5年間を対象期間として定めたものである。ウェブによる書誌データの提供、情報検索システムの改善、電子情報のシームレスな利用、書誌データの有効性の向上、書誌データ作成の効率化・迅速化、外部資源の活用をおもな方針としている。

平成21年度は、平成20年度に策定した「創造力を生み出す新しい知識・情報基盤の構築を目指して—国立国会図書館の取組—」に基づいてこの方針の内容を再整理し、「国立国会図書館の書誌サービスの新展開(2009)—今後4年間の枠組み—」をとりまとめた。これは、平成24年度までの4年間で目指すべき書誌サービスの枠組みを示したもので、これに基づきシステム開発や新システムによるサービスの改善を推進している。

## 5.2 書誌調整

国際図書館連盟(IFLA)をはじめとする図書館団体等への協力を行っている(86ページ、7.1.3参照)。平成21年度は、8月のIFLAミラノ大会(91ページ、7.1.5(1)参照)に職員が出席した。

また、11月、書誌調整連絡会議を開催して研究者および図書館関係者を交えた報告・討議を行った(65ページ、5.2.3(1)参照)。このほか、意見交換会の開催、研修用資料の作成、書誌作成関連情報の収集等を行い、国内外の動向の把握と書誌調整の推進に努めた。

### 5.2.1 資料の整理に関する基準

我が国の標準的な書誌情報を提供するため、国内基準および国際基準にしたがって書誌データの作成を行っているほか、必要に応じて適用細則や当館独自の基準等を定めている。

新しい決定事項は当館ホームページの『NDL書誌情報ニュースレター』および「図書館員のページ」中の「書誌データの作成および提供」等によって広報している(66ページ、5.2.4参照)。

#### (1) 目録法

目録法は、『日本目録規則 1987年版改訂3版』を適用している。ただし、外国刊行の洋図書については『英米目録規則 第2版』を適用している。

図書、電子資料、非図書資料、録音・映像資料および地図資料については、『日本目録規則 1987年版改訂3版』の適用細則を定めている。

逐次刊行物、和古書についても『日本目録規則 1987年版改訂3版』の適用細則を定め、逐次刊行物は平成21年4月から、和古書については平成21年8月から適用を開始した。

## (2) 分類法

### ① 分類法

分類表は、「国立国会図書館分類表」(NDLC)を適用している。この分類表は、当館ホームページの「書誌データの作成および提供」に掲載している。

また、新刊の和図書、非図書資料、電子資料および地図資料には、『日本十進分類法 新訂9版』(NDC)による分類記号をも付与しており、「国立国会図書館『日本十進分類法新訂9版』分類基準」を定めている。平成21年度は、「国立国会図書館『日本十進分類法新訂9版』分類基準」の改訂作業に着手した。

### ② 図書記号法

図書記号は、「図書館資料の図書記号付与要領」(平成15年1月策定、平成21年3月最終改正)を適用している。

## (3) 件名標目

件名標目は、和図書について「国立国会図書館件名標目表」(NDLSH)を使用している。平成21年6月に「国立国会図書館件名標目表 2008年度版」を当館ホームページに掲載した。この2008年度版における標目数は17,953件である。平成21年4月以降に新設、削除ないし訂正した件名標目は、「国立国会図書館件名標目表 2008年度版追録」として月次で当館ホームページに掲載している。

平成21年度は、「国立国会図書館件名標目表 2008年度版序説」の付録B「国立国会図書館件名標目表 (NDLSH) 作業指針 (2009年3月31日現在)」の全面改訂作業に着手した。

## (4) 書誌データ作成基準

電子図書館基盤システム統合書誌データベースに収録する書誌データの作成にあたっては、「書誌データ整備基本計画」に基づいて策定した「書誌データ作成基準」を「整理区分」および「整理要領」と併せて適用している。

## (5) 雑誌記事索引関係の基準

雑誌記事索引の採録については、「雑誌記事索引採録誌選定基準」および「雑誌記事索引記事採録基準」を適用している。

## 5.2.2 書誌情報の提供に関する標準化

### (1) 国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述要素 (DC-NDL)

平成19年度に「国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述要素」(DC-NDL)を作成し、当館ホームページに掲載している。DC-NDLは、JIS規格となっている「ダブリンコアメタデータ基本記述要素集合」(JIS X 0836:2005)を日本国内の図書館および関係機関が適用する際の記述メタデータとして、また、当館と他機関間のメタデータの交換の際に用いられることを目指している。

平成21年度は、ダブリンコア本体の最新の動向を反映し、さらなる国内標準化を目指し、また、当館の各種サービスにも対応するために、DC-NDLの改訂について検討した。

## (2) 書誌データベースのフォーマット

平成 21 年度当初に、全国書誌データの機械可読版である JAPAN/MARC のフォーマットを改訂した。また、現在開発中の次期書誌作成システムにおいて使用する書誌データベースの基本フォーマットについての検討を行い、システムへの適合性や国際的な書誌流通の観点から、MARC21 フォーマットを採用することを決定した。

## (3) 国立国会図書館件名標目表 (NDLSH) の提供

「国立国会図書館件名標目表 2008 年度版」については、当館ホームページに PDF ファイルを掲載するとともに、電子的なツールとしてより有効な提供方式を検討するため、研究目的に限定して、テキスト形式のファイルを外部へ提供している。平成 21 年度は、ウェブ上での利便性や外部システムとの機械的連携等を目指し、SKOS\*形式による NDLSH 提供システムの開発を行った。

\*Simple Knowledge Organization System：セマンティック・ウェブ環境でメタデータを表現するためのモデルの一種。図書館がこれまで作成してきた件名標目表や分類表を表現するのに適している。SKOS 形式を用いると、ウェブやアプリケーションにおいてデータを活用しやすくなる。

## 5.2.3 会議等の開催

### (1) 書誌調整連絡会議

「書誌データ整備基本計画」に基づき、平成 12 年度から書誌調整連絡会議を開催している。この会議は、書誌データの作成および提供に関する諸事項について関係機関と協議を行い、国内の書誌調整および書誌データの標準化を図ることを目的とするものである。

第 10 回目となる平成 21 年度の会議は、社団法人日本図書館協会が管理運営する「基本件名標目表」(BSH) と当館が維持・管理する「国立国会図書館件名標目表」(NDLSH) の将来展望について「日本の件名標目表：BSH と NDLSH の連携・その先へ」と題して、平成 21 年 11 月 25 日、関連諸機関の担当者および研究者 10 名、NDLSH テキストデータ利用者 8 名の聴講者、当館職員 5 名を加えた計 23 名で開催した。

当館から「国立国会図書館の方針」、「NDLSH の現状」、「BSH-NDLSH の連携に向けた検討状況」の報告を行い、日本図書館協会件名標目委員会から「BSH の現状」、杉本重雄氏 (筑波大学教授) から「SKOS を活用した件名標目表の提供」と題する報告があった。その後、現在検討中である当館と日本図書館協会の連携を含めた件名標目表の将来像について議論した。

### (2) 日本全国書誌の在り方に関する検討会議

平成 22 年 3 月 3 日、「日本全国書誌の在り方に関する検討会議」と題する会議を、関係諸機関 9 名、オブザーバー 1 名、当館関係者で開催した。この会議は、当館が作成する日本全国書誌とその機械可読版である JAPAN/MARC がより広く活用されることを目的とするものである。

### (3) その他

平成 21 年 8 月、北克一氏、渡邊隆弘氏 (日本図書館協会件名標目委員) を招き、BSH と NDLSH の連携に関する討議を行った。また、平成 21 年 11 月に杉本重雄氏 (筑波大学教授)、永森光晴氏 (筑波



大学講師)を招き、DC-NDLの改訂について意見を聴取した。

## 5.2.4 広報

書誌データ作成に関する規則、マニュアル類および書誌データの提供や書誌調整に関するニュースについては、オンライン広報誌『NDL 書誌情報ニュースレター』により広報している。

また、当館ホームページの「書誌データの作成および提供」では、書誌データの作成と提供に関する各種コンテンツを提供して最新情報の広報に努めている。

## 5.3 資料の組織化

電子図書館基盤システム収集・組織化サブシステム書誌作成機能および多言語対応図書館システムを用いた書誌データ入力作業を行う一方、統合書誌データベースの運用や書誌データの作成に係る準則等の整備を進めた。

### 5.3.1 書誌情報

#### (1) 図書

電子図書館基盤システム収集・組織化サブシステム書誌作成機能および多言語対応図書館システムを用いて、計216,827件の書誌データを作成した(228ページ、統計第9参照)。

日本語図書(和図書)136,794件には、和古書536件、文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書789件、国内規格1,047件を含む。なお、関西館配置資料(和図書複本)については、47,104件の複本データと、4,098件の未承認書誌データ\*を入力した。

平成21年1月から一部の書誌データの記述部分については、民間MARCデータに修正を加える方法での作成を開始し、業務の効率化を図っている。なお、民間MARCを活用する書誌データにおいても、著者標目、件名標目は、従来どおり当館の基準に基づいて付与し、一元的な典拠コントロールが行われた標目から検索できるようにしている。また、分類記号は、「国立国会図書館分類表」(NDLC)および「日本十進分類法」(NDC)により従来の適用基準にしたがって付与している(172ページ、付表5-3参照)。

中国語・朝鮮語図書10,262件には、漢籍22件を含む。

アジア諸言語以外の外国語図書67,570件には、国内刊行洋図書1,641件、洋古書3件、科学技術関係欧文会議録2,348件、テクニカルレポート184件、学協会ペーパー2,774件、海外規格2,648件、海外学位論文393件を含む。

アジア諸言語図書は、2,201件である。

また、これまでデータベースに未入力であった書誌データの遡及入力を実施している。平成21年度は、国際機関パブリケーション16,614件、テクニカルレポート2,453件、海外規格21,364件等の遡及入力を行った。これらは、アジア諸言語以外の外国語図書の件数に含まれる。

その他、インドネシア語・マレーシア語資料2,537件の整理を行った。

\*未承認書誌データ：東京本館において納本督促または整理中であるため、関西館においてドラフト段階でNDL-OPACに提供している書誌データのこと。



## (2) 逐次刊行物（雑誌・新聞）

電子図書館基盤システム収集・組織化サブシステム書誌作成機能および多言語対応図書館システムを用いて、計3,762件の書誌データを新規に作成した。また、51,279件の書誌データを更新した（228ページ、統計第9参照）。

## (3) 非図書資料

電子図書館基盤システム収集・組織化サブシステム書誌作成機能を用いて、計484,597件の書誌データを作成した（228ページ、統計第9参照）。マイクロ資料395,577件には、古典籍課所管マイクロフィルム51件、科学技術関係資料28,795件、日本占領関係資料1,330件を含む。機械可読資料3,886件には、科学技術関係欧文会議録11件、規格4件を含む。地図資料11,889件には、住宅地図1,908件を含む。

憲政資料は、電子図書館基盤システムを用いずに、計17,876件の文書を整理した。

なお、平成21年度に作成した書誌データ484,597件には、これまでデータベースに未入力であったデータの遡及入力件数も含まれる。平成21年度は、録音資料7,406件、地図資料7,736件、国内博士論文28,604件、テクニカルレポート339,015件、海外学位論文26,053件等の入力を実施した。

## (4) 雑誌記事索引

国内刊行の主要雑誌10,247誌に収録されている論文を対象として、論文単位の書誌データ413,717件を入力した。平成21年度に新たに採録誌に選定した雑誌は551誌である。

データ作成作業は、雑誌記事索引オンライン処理システムによる全面的なオンライン入力を行っている。雑誌記事索引オンライン処理システムは、雑誌受取りからデータ作成・データベース管理までの一貫処理を行うシステムであり、電子図書館基盤システムへのデータ移行は、週次で処理を行っている。

### 5.3.2 典拠

整理業務およびレファレンス業務に活用するために、典拠データベースの維持管理を行っている。国内刊行資料に使用している典拠（著者名、シリーズ名および件名）は、新たに35,665件を入力し、入力累積件数は1,191,054件となった。和図書に使用している普通件名典拠（件名標目表）は、新たに817件を入力し（細目付きを除く）、標目数は18,700件、総数は96,831件（細目付きを含む）となった。

### 5.3.3 所蔵・利用情報

個体情報は、国立国会図書館蔵書検索・申込システム（NDL-OPAC）の所蔵詳細画面において利用者に所蔵情報および利用可否情報を示す情報源として使用されている。また、NDL-OPACにおいて利用者の申込状況確認および申込みの処理状況確認にも使用される。資料の所在情報の整備や合冊製本等による提供単位の変更を日常業務において行っている。

## 5.4 書誌情報の提供

図書館資料へのアクセスを保証し、その利用を推進するために、書誌情報の提供を行っている（170ページ、付表5-1参照）。資料種別ごとに提供形態は異なるが、全国書誌、蔵書目録を作成・提供し、

さらに索引、専門書誌などを作成・提供している（206 ページ、付表 10-19 参照）。

### 5.4.1 全国書誌

『日本全国書誌』は、国内で刊行された出版物および外国で刊行された日本語出版物の書誌情報を収録している。

#### (1) インターネット

平成 14 年から当館ホームページを通じて『日本全国書誌』の提供を行っている。

『日本全国書誌』の構成は、「図書の一部」、「逐次刊行物の部」、「視覚障害者用資料の部」、「電子出版物の部」、「地図の部」、「音楽録音・映像資料の部」および「国内刊行アジア言語資料の部」からなる。平成 21 年度（2009 年 13 号～2010 年 12 号 通号 2722 号～2770 号）の収録件数は、159,396 件、1 号平均は 3,253 件である。

#### (2) JAPAN/MARC、J-BISC

全国書誌データを標準的な機械可読フォーマットである JAPAN/MARC フォーマットにより提供するのが「JAPAN/MARC」であり、その単行資料の CD-ROM 版、DVD-ROM 版が「J-BISC」である。全国書誌データのうち、単行資料を収録する「JAPAN/MARC(M)」は、頒布を行う日本図書館協会に対し、FTP<sup>\*1</sup> 転送により年 49 回提供を行った。平成 21 年度の新規収録件数は、169,482 件である<sup>\*2</sup>。また、本年度末現在の総件数は、4,106,617 件である。

逐次刊行資料を収録する「JAPAN/MARC(S)」は、年 2 回更新し、CD-R 版による提供を行っている。本年度末の収録データ累積総件数は、141,772 件である。

「JAPAN/MARC(M)」の CD-ROM 版（J-BISC）は、平成 9 年以降の分をカレント版、これより前の分を遡及版として刊行している。カレント版の刊行頻度は年 6 回で、本年度末の収録書誌データ累積合計は 2,022,381 件である。また、DVD-ROM 版については、明治期から平成 21 年 3 月までのデータ 3,937,760 件を収録した「J-BISC DVD 版（2009）」を提供している（170 ページ、付表 5-1 参照）。

典拠（著者名）を収録する「JAPAN/MARC(A)」は、年 2 回更新し、CD-R 版による提供を行っている。本年度末の収録データ累積総件数は、880,167 件である。

平成 21 年度は、JAPAN/MARC の国際的な提供を実現するため、米国の OCLC(Online Computer Library Center) と相互協力に関する覚書を取り交わし、OCLC が維持管理するオンライン総合目録 WorldCat に JAPAN/MARC の書誌データを搭載することについて合意した。

\* 1 FTP : File Transfer Protocol の略。インターネット上でファイル転送に使われるプロトコル（通信手順）。

\* 2 『日本全国書誌』には記載しないが、「JAPAN/MARC(M)」には収録する遡及入力データがあるため、『日本全国書誌』との間に件数の差異が生じている。

### 5.4.2 雑誌記事索引

#### (1) インターネット

平成 21 年度末時点で 9,737,091 件を NDL-OPAC で提供し、週次で更新を行っている（171 ページ、付表 5-2）。また、平成 20 年 12 月から、雑誌記事索引の新着記事情報を雑誌のタイトルごとに RSS 配

信するサービスを提供している。配信データは、週次で更新を行っている。

## (2) DVD-ROM 等

DVD-ROM で「国立国会図書館雑誌記事索引 DVD-ROM 版 1948～2001」を提供しているほか、ハードディスク等で「国立国会図書館雑誌記事索引全件累積版 1948年～2003年3月」および「国立国会図書館作成雑誌記事索引データ週及版 1948年～2004年3月」を、CD-R では「国立国会図書館雑誌記事索引カレント版」(年25回更新) および「国立国会図書館作成雑誌記事索引データ カレント版」(年25回更新) を提供した。また、カレント版をまとめた年間累積版として本年度は「国立国会図書館雑誌記事索引年間累積版 2003年度～2008年度版」および「国立国会図書館作成雑誌記事索引データ 2004年度～2008年度版」を提供した(170ページ、付表5-1参照)。

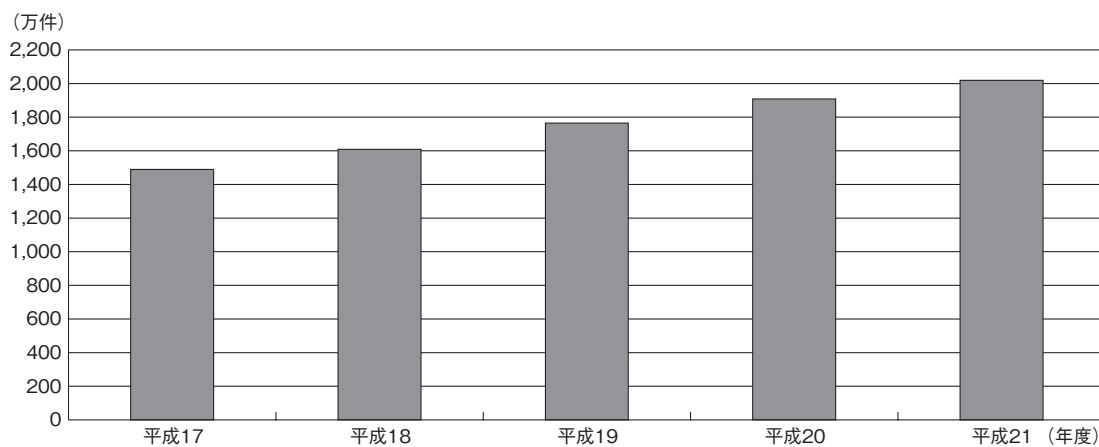
## 5.4.3 蔵書目録

### (1) 国立国会図書館蔵書検索・申込システム (NDL-OPAC)

国立国会図書館蔵書検索・申込システム (NDL-OPAC) における平成21年度末現在の書誌データ提供総件数は20,191,372件である(171ページ、付表5-2参照)。

平成21年度に新規に追加した機能は、3.1.2(36ページ)のとおりである。

NDL-OPAC 提供データ件数



### (2) アジア言語 OPAC

アジア言語の図書および中国語、朝鮮語の逐次刊行物については、アジア言語 OPAC により書誌データを提供している。当システムには、当館が昭和61年以降に受け入れた中国語、朝鮮語の図書約215,931件と、中国語・朝鮮語以外のアジア言語の図書13,524件、当館所蔵の中国語、朝鮮語の逐次刊行物7,861件を収録している(171ページ、付表5-2参照)。

## 5.4.4 総合目録

### (1) 全国新聞総合目録データベース

当館を含む全国の図書館、大学、新聞社等(約1,250機関)が所蔵する新聞(原紙・複製版・縮刷版・マイクロ資料等)の所蔵情報を検索するシステムで、当館ホームページを通じて提供している。

平成21年度末現在の収録データ数は、参加館データ1,251件、書誌データ38,663件、所蔵データ77,169件である。

## (2) 国立国会図書館総合目録ネットワーク

平成10年4月から事業化したもので、平成6年度から9年度まで当館と情報処理振興事業協会(IPA)(現・情報処理推進機構)が共同で進めてきた「パイロット電子図書館総合目録ネットワーク・プロジェクト」を継承している。機械的書誌同定による集中型の総合目録データベース、検索機能および相互貸借支援機能からなるシステムのもと、平成21年度末現在、和図書の総書誌データ41,959,255件(基本書誌10,436,734件、参加館書誌31,522,521件)が収録されている(94ページ、7.2.3参照)。

## (3) 点字図書・録音図書全国総合目録

平成15年1月からNDL-OPACで提供しており、平成21年度は23,372件の書誌データを追加した(98ページ、7.2.5(2)参照)。

## (4) 児童書総合目録

国際子ども図書館ホームページを通じて平成12年5月から提供しており、平成21年度は当館、東京都多摩図書館、梅花女子大学図書館、白百合女子大学図書館の書誌データ40,032件を追加提供したほか、受賞情報、あらすじ情報等の専門情報4,203件を付与した(113ページ、9.2.1(2)参照)。

### 5.4.5 その他の書誌情報

ここでは、当館が作成・提供する書誌情報のうち、全国書誌、雑誌記事索引、蔵書目録および総合目録以外のものを示す。ただし、ホームページ等を通じた主題情報発信サービスの一環として提供している書誌情報は第8章で示す(104ページ、8.3.2参照)。

#### (1) 国立情報学研究所へのデータベースの提供

国立情報学研究所に対し、同研究所が行う学術研究または図書館業務における参考調査業務に役立てることを目的とし、平成20年度に引き続いて当館の洋図書・科学技術関係欧文会議録・博士論文書誌データの提供(月1回)および雑誌記事索引データの提供(週1回)を行った。提供したデータは、国立情報学研究所の情報検索サービス、学術コンテンツ・ポータルの情報提供サービスにより利用されている。平成21年度の提供件数は、洋図書19,716件、欧文会議録2,283件、博士論文48,125件、雑誌記事索引511,603件(すべて新規・訂正・削除を含む。)である。

#### (2) ユネスコへの翻訳書目データの提供

ユネスコ(国際連合教育科学文化機関)は、図書普及活動の一環として、各国で出版された翻訳書の書誌情報を収録した目録データベース“Index Translationum”(世界翻訳書目録)を作成している。この活動に協力するため、和図書の翻訳書の書誌データを、UNIMARCフォーマットによりFTP転送で送付している。提供したデータは、インターネット上のユネスコホームページおよびCD-ROMで提供される。平成21年度の提供件数は、6,459件である。

### (3) ISSN 国際センターへの ISSN 書誌データの送付

ISSN 日本センターとして、当館が ISSN(国際標準逐次刊行物番号) を付与した逐次刊行資料の ISSN 書誌データを、ISSN 国際センターに対して MARC21 フォーマットにより FTP 転送で送付している。平成 21 年度の送付件数は、新規書誌 867 件、書誌更新 3,061 件である (87 ページ、7.1.3(2)参照)。

日本国内で刊行されたオンラインジャーナルのうち、ISSN を付与した書誌データの試験的な提供を開始した。当館ホームページ「ISSN 日本センター」中の「国内刊行オンラインジャーナル書誌データの試験的提供」から、TSV 形式で入手可能となっている。提供件数は、平成 22 年 3 月末時点で 807 件である。

さらに、ISSN の規格改訂により導入された Linking ISSN(略称 ISSN-L。同じ内容の逐次刊行物が複数の媒体で刊行される場合、ISSN は媒体ごとに異なるが、ISSN-L は同一となる。) を、ISSN 付与済みの国内刊行逐次刊行物の書誌データ 66,205 件に記録した。これにより、平成 22 年 2 月以降は、NDL-OPAC で ISSN-L からの検索が可能になった。また、平成 22 年 4 号以降の『日本全国書誌』の「逐次刊行物の部」の書誌データにも、ISSN-L を掲載している。

### (4) 目次データベース

当館で受け入れた参考図書等を選定し、目次などの各種コンテンツ情報をデータベース化したもの。平成 21 年 5 月 11 日に、「リサーチ・ナビ」の一部としてインターネット上で提供を開始した (105 ページ、8.3.2(1)③参照)。これに伴い、サービス名称を「目次検索システム」から「目次データベース」に改めた。また、平成 13 年度から実施していた都道府県立・政令指定都市立図書館および支部図書館、ならびに国内外の図書館を対象としたモニター館への限定的な提供を終了した。本年度末現在の収録データ件数は、39,939 件である。



---

## 第6章

# 資料の保存

---



### 概 況

国立国会図書館は、我が国唯一の納本図書館であり、国内で刊行される出版物を網羅的に収集し、それらを利用に供するとともに、文化的財産として蓄積し、後世に伝える責務を負っている。現在および将来において、図書館資料が確実に利用できるよう、資料配置を計画的に行い、適切な保存環境のもとで資料を長期保存するように努めている。同時に、国内外に対する保存協力活動も積極的に行っている。平成21年度も、「国立国会図書館における資料保存のあり方」（平成15年度策定）に基づき、所蔵資料の保存対策および国内外に対する保存協力のための活動を進めた。所蔵資料の保存対策については、全館的な連携・協力のもと、破損資料の修理・修復とともに、虫菌害管理など適切な保存環境の整備につながる予防的保存対策に努めた。また貴重資料や劣化資料に対して保存のためのメディア変換（デジタル化、マイクロ化）を実施した。平成21年度補正予算（第1号）により、90万冊規模の所蔵資料のデジタル化を2か年で実施することとなり、その作業を進めた。

国内外に対する保存協力活動については、国際図書館連盟資料保存コア活動（IFLA/PAC）アジア地域センターとして、国際会議への参加、図書館職員のための各種研修やフォーラムの開催、刊行物の作成・配布などを通じて、資料保存に関する情報の収集・提供と保存活動の促進に努めた。

## 6.1 資料の保管

### 6.1.1 書庫配置

書庫内資料の配置については、資料利用の便宜、資料別の増加量および蔵書構築方針等を勘案し決定している。

#### (1) 書庫計画

現行の書庫計画は、東京本館、関西館とも平成19年度から平成23年度までの5か年度の計画である（「平成19年度東京本館書庫計画」、「平成19年度関西館書庫計画」）。書庫計画の前提となる排架率（書架上に資料が占めるスペースの比率）調査によると、平成19年度から23年度の計画期間中に、東京本館の書庫が満架状態に達することが予想されている。そのため、東京本館から関西館への大規模な資料の移送を実施することを含め、資料所管各課の書庫の排架率をできる限り平準化し、東西一体としての当館書庫の機能の延命を図ることを最優先とした書庫計画の基本方針を定めている（「平成19年度以降の東京本館及び関西館の書庫計画の基本方針等について」）。東西の書庫計画もこの方針を受けて策定されている。

平成21年度は、書庫計画に基づき、関西館への第一次資料移送および移送に合わせて東京本館の書庫内資料移転を実施した。移送した資料は、昭和63年から平成14年までに整理された和漢書の複本、明治・大正・昭和前期に刊行された和漢書のうちマイクロ化済みのもの等約39万冊であった。また、東京本館の書庫内資料移転の対象資料は、外国官庁資料、マイクロ化済み雑誌、科学技術関係の索引・抄録雑誌等、書架上の総延長約6,200m分であった。

さらに、次期（平成24年度から平成28年度までの5か年度）の計画となる平成24年度書庫計画の策定に向けて、東京本館、関西館の書庫の現況、排架率等に関する調査を開始した。

マイクロネガ資料の配置については、東京本館よりも収蔵規模の大きい関西館のマイクロ保存庫のさらなる有効利用と、マイクロネガ資料の東西分散配置を含む中長期的な配置方針の検討を進めている。

#### (2) 東京本館の資料配置

東京本館の書庫は本館書庫と新館書庫からなる。本館書庫は、1層から6層、9層から17層の計15層からなり、図書を中心に排架している。一般図書のうち、特殊な形態の図書および閲覧上特別の配慮を必要とする図書は、排架場所を別にしている。新館書庫は地下1階から地下8階まであり、逐次刊行物を中心に排架している。排架の概要は、付表6-1(1)(2)（173、174ページ）のとおりである。

#### (3) 関西館の資料配置

関西館の書庫は地下2階から地下4階にあり、地下3階・4階吹き抜けの部分に自動書庫がある。地下2階には和・洋逐次刊行物を、地下3階には和図書、和・洋逐次刊行物およびアジア言語逐次刊行物を、地下4階には和図書、科学技術資料、アジア言語資料、国内博士論文、マイクロ資料などを排架している。自動書庫には、和図書、洋図書およびアジア言語新聞などを排架している。排架の概要は、付

表 6-1 (3) (175 ページ) のとおりである。

#### (4) 国際子ども図書館の資料配置

国際子ども図書館の書庫は2層、中3層および3層から6層までの計6層からなり、国内刊行児童図書をはじめとした資料を排架している。排架の概要は、付表 6-1 (4) (176 ページ) のとおりである。

## 6.2 資料保存対策

平成 21 年度も「国立国会図書館における資料保存のあり方」に基づき、所蔵資料の保存対策を進めた。近年、破損資料の修理・修復とともに資料の劣化を予防する対策の必要性が増しており、予防的保存のための多岐にわたる業務を全館的な協力のもとに行っている。

### 6.2.1 保存環境

一般の図書・逐次刊行物を収蔵する書庫は、資料の保存に適した環境を維持するため、年間を通じて温度 22℃、湿度 55% 前後の空調を行っている。貴重書等は、専用の木製書棚に収納している（貴重書等を収蔵する書庫の環境については、80 ページ、6.4.2 参照）。

また、紫外線による資料劣化を抑制するため、予算状況を勘案しつつ、東京本館の書庫および事務室等の一部に低紫外線タイプの蛍光灯を導入している。

長期にわたり保存すべきネガ・フィルムは、東京本館新館書庫および関西館書庫に設置されているマイクロ保存庫に収納している。マイクロ保存庫は、除湿機、小型冷凍機および再熱装置から構成されている専用の空気調和設備を備え、温度 18℃、湿度 25% 前後に維持している。また、東京本館においてはマスター用カラーフィルムをこの保存庫内に特設した自動防湿保管庫に保管している。

### 6.2.2 保存対策

#### (1) 紙資料への対策

紙資料の保存対策としては、製本、修理・修復、保存容器への収納、簡易補修等を行っている（229 ページ、統計第 10 参照）。そのうち、全館的な実施の調整と計画策定および高度な技術や判断を要する資料の保存修復等の専門的な処置は、収集書誌部資料保存課が行っている。大量かつ画一的な仕様で行う逐次刊行物の合冊製本、大量の保存容器の作製等は外部業者に委託している。また、軽微な破損に対する簡易補修は、資料を所管する各課で行っている。

一枚物の地図資料に関しては、利用による損傷と紙質の酸性劣化の進んだものが多数存在するため、平成 19 年度から一部の地形図を対象として、脱酸性化処理とポリエステルフィルムへの封入（エンキャプシュレーション）による保護を外部業者に委託して行っている。平成 21 年度はこの方法により 350 枚を処理した。

#### (2) 総合的有害生物管理（IPM）

##### ① 資料保存環境連絡会議

平成 20 年度の「東京本館本館書庫環境対策検討班報告」に基づき、今後の当館の資料保存に係る環

境管理と持続的な IPM（総合的有害生物管理 ⇒**解説**）への取組みを検討するため、部局を横断した「資料保存環境連絡会議」を設けた。平成 21 年度は、書庫のカビ対策、新規受入資料の殺虫・殺菌対策、見学者への靴カバー配布、職員の館内履きの励行等を実施した。

## ② IPM 対策の実施

平成 19 年 12 月にカビ発生が発見された東京本館本館書庫 14 層を中心に書庫内の温湿度計測、定期観察と清拭を行った。夏季には約 1 か月間除湿機を稼働させ、平成 22 年 3 月には、専門業者に委託して一部の和書の清掃を行った。今後も引き続き、カビの動向を観察すると同時に、虫菌害の発生しにくい清潔な書庫内環境の維持に努めていく。

### 解説

#### IPM

総合的有害生物管理（Integrated Pest Management）の略。元は 1960 年代に農業分野で誕生し、1990 年代に文化財保存の分野にも適用されるようになった概念。人体や環境への悪影響を低減するためにできるだけ薬剤を使用せず、複数の対策を合理的に組み合わせて講じ、予防管理を行うこと。具体的には、空調管理・清掃・目視点検・定期的なトラップ調査等により、有害生物（虫やカビ）が生息しにくい環境を整え、資料に被害を生じさせないよう有害生物の数を最小限にコントロールしていくこと。

## ③ トラップ調査

平成 20 年 10 月から平成 21 年 9 月まで、虫の被害に遭いやすい和紙資料を多く保管する東京本館本館書庫 9 層・10 層で、捕虫用粘着トラップを用いた観察を行った。調査結果はおおむね良好であった。その後も資料所管課において、トラップ調査、温湿度計測および書庫清掃等を継続して行っている。

## ④ その他

平成 21 年度中に、資料を所管する各課から収集書誌部資料保存課に寄せられた資料の被害に関する通報 38 件の内、虫菌害に関する通報は 32 件であった。虫による被害が 1 件、カビの被害が 6 件確認された。

虫菌害要因の書庫への侵入防止を目的とし、書庫に入る見学者等に対して靴カバーを配布した。

## (3) 資料の防災

当館において資料の防災を図ることを目的とし、「国立国会図書館資料防災指針」を策定した。

## (4) その他

専門的な保存処置を必要としない軽微な資料破損については資料を所管する課において簡易補修を施すが、各課で適切な手当てと必要な処置の判断ができるよう、収集書誌部資料保存課が簡易補修研修を実施している。平成 21 年度は計 8 回の研修を行い、延べ 47 名が参加した。

### 6.2.3 メディア変換

当館は、納本制度により収集した出版物を後世に継承する責務があるが、資料は利用される限り損傷等の可能性が避けられず、事後的な対応にも限界があった。原資料を保存するためのメディア変換の手段としては、従来はマイクロ化による複製が中心であったが、利便性の向上などの観点から、デジタル化による複製を中心とする方向に転換することとした。また、従来のデジタル化は、主として電子図書館サービスを実現するという目的に力点を置いていたが、平成21年度以降は、それに加え、資料の保存をも目的に含めることとした。これにより、当館所蔵資料の保存と利用の促進を目指している。

#### (1) 著作権法改正

平成21年6月に著作権法が改正（平成22年1月施行）され、当館においては、資料の滅失、損傷、汚損を避けるため、著作権者の許諾を得ることなくデジタル化を行うことが可能となった。

#### (2) 大規模デジタル化の実施

経済危機対策のための平成21年度補正予算（第1号）において当館所蔵資料のデジタル化経費が計上され、デジタル化作業を前例のない大きな規模で実施することとなった。従来のデジタル化予算の平均と比較して、約85倍もの予算額であったため、効率のかつ円滑に作業を実施するため、次のような対応を行った。

##### ① 実施計画

平成21年3月に策定した「平成21年度以降の当館所蔵資料の媒体変換基本計画」に基づき、同月に「平成21年度の媒体変換計画」を策定した。その後、補正予算成立を受けて、7月に「大規模デジタル化実施計画」を策定した（平成22年1月に一部改定）。実施計画の主な内容は次のとおりである。

##### (ア) 実施体制

経済危機対策として位置づけられた補正予算における大規模な予算措置であることにかんがみ、迅速な予算執行が必要であることから、経済危機対策大規模デジタル化実施本部を設置し、緊急課題として全館的な体制で取り組むこととした。

デジタル化の対象資料

		1860	1870	1880	1890	1900	1910	1920	1930	1940	1945	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000		
		江戸期以前		明治			大正		昭和戦前			昭和戦後						平成						
古典籍資料	貴重書等	1,000タイトル		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">(提供中) 貴重書画像データベース</div>																				
	その他																							
図書				<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;">(提供中) 近代デジタルライブラリー 明治大正期刊行図書 (156,000冊)</div>										大正期		昭和戦前期刊行図書			戦後期刊行図書 (1945~1968)					
														戦前未撮影分										
児童図書		大規模デジタル化予定																						
国内刊行雑誌																								
児童雑誌																								
学位論文																								
官報		大規模デジタル化予定																						

大規模デジタル化予定



## (イ) 対象資料

国内で刊行された図書、雑誌、児童書、古典籍資料等、90万冊を想定した（前ページ、図参照）。

## (ウ) デジタル化の方法

デジタル化の対象のうち、すでに保存のためのマイクロフィルムが存在する資料は、原資料保護、コスト、作業期間等の観点から、原則として当該マイクロフィルムからデジタル化し、マイクロフィルムが存在しない資料は、原資料から直接デジタル化することとした。また、マイクロフィルムからのデジタル化の場合はグレイスケール、原資料からのデジタル化の場合は、単色で印刷されている資料群を除き、カラーで画像を作成する方針とした。このため、各種出版物について解像度、フォーマット、品質検査の方法等を検討し、新たに詳細な仕様を策定した。従来は、マイクロフィルムからデジタル化を行う事例がほとんどであったため、古典籍資料のような特殊なものを除き、画像は主にモノクロであったが、大規模デジタル化では、原資料から直接デジタル化するものが大半であるため、カラーで閲覧できる画像が大幅に増加することが大きな特長である。また、提供システムの検索結果画面等に使用するため、標題紙等のサムネイル画像も作成することとした。

当館のデジタル化は、基本的には画像化であるが、本文のテキスト化については、外部からの要請も多く、実現可能性、方法、コスト等の調査を行い、視覚障害者等のアクセシビリティ確保に向けた取組みの一つとして、一部の資料において試行することとした。

## (エ) メタデータ等の作成

メタデータは、国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述要素（64ページ、5.2.2(1)参照）に準拠して作成する。

目次のある図書、雑誌等は、内容へのアクセス手段として目次データをテキストで作成し、各目次から当該画像データへのリンク付けを行う。

## ② 平成21年度の作業

平成21年度補正予算については、経済危機対策の趣旨にかんがみ、また、規模が大きく、資料群が多様であること等により、繰越しの手続きをとって、平成22年度までの2か年で実施することとした。本年度は、実施計画に基づき、対象資料の状況調査、仕様書の作成等の準備作業を実施し、一部のデジタル化作業の調達を行った。平成21年度中にデジタル化を実施した資料は下表のとおりである（次年度に納品予定のものを含む）。この結果、当初予定の約90万冊のうち、3分の1にあたる約30万冊のデジタル化が終了する。

平成21年度にデジタル化を実施した資料

対象資料	対象媒体	コマ数	冊数
大正期・昭和前期刊行図書	マイクロフィルム	約2,500万	約19.7万
明治期・大正期・昭和前期刊行図書	原資料	約1,200万	約8.3万
明治期・大正期・昭和前期刊行雑誌	原資料	約600万	約2.7万

## (3) マイクロ化

「平成21年度以降の当館所蔵資料の媒体変換基本計画」に基づき、これまでの経緯にかんがみてマイクロ化を行うのが適当な資料および外部機関との関係においてマイクロ化が必要とされる資料等についてマイクロ化によるメディア変換を実施し、所蔵資料の保全に努めた。

和図書については平成20年度事業の劣化図書のマイクロ化の繰越し分として昭和前期および明治・大正期図書810冊、大型本122冊から116巻のネガ・フィルム、2,308枚のマイクロフィッシュおよび1,393枚のマイクロフィルムジャケットを作成した。雑誌については、劣化した雑誌のネガ・フィルムを92巻、ポジ・フィルムを39巻、マイクロフィッシュを201枚作製し、劣化した18枚のマイクロフィッシュの再作製を行った。新聞については劣化した37紙のポジ・フィルムを170巻、他機関が所蔵するマイクロフィルムから40紙のネガ・フィルム4,646巻、ポジ・フィルム5,126巻を作製した。

#### 6.2.4 保存のための調査研究

図書館資料の保存に関する調査および研究ならびにその成果の公表に関する事務は、主として収集書誌部資料保存課で行っている。同課には、他課の職員から任命された資料保存協力員が置かれており、保存に関する調査研究活動に携わっている。

平成21年度は、次のような活動を行った。

##### (1) 大量脱酸性化処理に関する調査

酸性紙対策の一つとして、国内で行われているDAE（乾式アンモニア・酸化エチレン）法およびブックキーパー法の2種類の方法を試行的に実施し、試行資料を対象として有効性、安全性についての調査を行った。

##### (2) その他

資料保存業務の向上を目的とし、紙のpH測定法、色差計による色の測定法等、保存業務に直接活用し得る手法について実験を行い、マニュアル化した。

資料保存に関する職員の知識・技術の向上を図るため、文化財保存修復学会第31回大会をはじめ、各種の外部研修・会議等に職員が参加した。

### 6.3 保存協力

国内外の図書館等の機関との保存協力は、重要な課題である。当館は、「保存協力プログラム」（平成元年度策定、平成18年度改定）に基づき、国内外の図書館における保存の取組みを奨励・促進するための活動を行っている。また、当館は国際図書館連盟資料保存コア活動（IFLA/PAC）アジア地域センターに指定されており、国際センター（フランス国立図書館）や他の地域センターと連携協力し保存協力活動を進めている。

#### 6.3.1 IFLA/PAC アジア地域センターを中心とした協力活動

##### (1) 広報および関連情報の収集・提供

IFLA/PACの機関紙“*International Preservation News*”47～49号を国内の公共図書館・関係機関、アジア地域の国立図書館等に配布した。

また、当館ホームページ内のIFLA/PACアジア地域センターのホームページ（英文）においても広報の充実に努めた。

## (2) 海外の資料保存関連機関との協力

当館とオランダ王立図書館との協定（90 ページ、7.1.4(3)参照）では、具体的に協力を進めるべき分野として「国家的紙媒体遺産の保存」が挙げられている。その協力活動の一環として、オランダ王立図書館から保存科学者ヘンク・ポルク氏を招へいした（6.3.2(2)参照）。

## (3) その他の国際協力活動

平成 21 年 8 月 23 日から 27 日まで、ミラノ（イタリア）で開催された IFLA の年次大会に合わせて開かれた一連の資料保存関係会合に、資料保存課職員が資料保存分科会常任委員として参加した。

# 6.3.2 全国的資料保存協力活動

## (1) 資料保存懇話会

資料保存の全国的推進と IFLA/PAC アジア地域センターの活動に資するために、資料保存に係る専門家との情報交換や図書館の枠組みを超えた業際的な経験交流の場として、平成 22 年 1 月 22 日、「資料の防災について」をテーマに第 6 回資料保存懇話会を開催した。招へい者は、稲葉政満氏（東京芸術大学大学院教授（文化財保存学専攻））、神庭信幸氏（東京国立博物館学芸研究部保存修復課長）、中田孝信氏（日本図書館協会資料保存委員会委員長）、山口孝子氏（東京都写真美術館事業企画課保存科学専門員）の 4 名であった。オブザーバーとして、真野節雄氏（東京都立中央図書館サービス部資料管理課主任）、大賀妙子氏（国立公文書館業務課課長補佐）、小原由美子氏（国立公文書館公文書専門官）が出席した。資料防災について活発な議論が行われた。

## (2) 第 20 回保存フォーラム

保存フォーラムは、時宜を得た資料保存のテーマや実践例について、専門家からの意見聴取や資料保存実務担当者間の意見交換を行うことを目的として実施している。

平成 21 年度は、オランダ王立図書館から保存科学者兼特別コレクション『紙の歴史』学芸員であるヘンク・ポルク氏を講師として招き、平成 21 年 10 月 6 日に、「オランダにおける保存研究プロジェクト」、7 日に「オランダ王立図書館所蔵特別コレクション『紙の歴史』をめぐって」と題する講演を行った。延べ 144 名の参加があり、活発な質疑応答が行われた。

## (3) 資料保存に関する研修

国内の各種図書館に在職する職員を対象として、平成 21 年 7 月 16 日、17 日に東京本館において第 13 回資料保存研修を開催した。「あなたにもできる図書館資料の保護と補修－簡易補修、表紙と本体をつなぐ修理など」のテーマのもと、資料保存に関する講義および簡易な補修等の実習を行った。参加者は 41 名であった。

このほか、支部図書館職員を対象に行われる、支部図書館職員司書業務研修および支部図書館職員特別研修（32 ページ、2.1.4 参照）においても講義と実習を行った。

また、依頼に応じて、三重県図書館協会主催研修会（6 月 19 日、26 日）、千葉県立中央図書館主催資料保存研修（11 月 20 日）に講師を派遣した。

さらに、各種図書館職員を対象に、遠隔研修（93 ページ、7.2.1(1)⑦参照）「資料保存の基本的な考

え方」を実施した。

#### (4) その他の協力活動

保存環境、修復技術・材料、酸性劣化資料の補修や保存対策、虫菌害対策等について、国内の図書館、資料保存関連機関からの問い合わせ計53件に回答した。当館資料保存関係施設への来訪者は、国内外を合わせ156名(21件)であった。

平成21年8月20日には、「子ども霞が関見学デー」の一環として、収集書誌部資料保存課職員が、小中学生に修復作業について説明し、ブックカバー作り体験を実施した(131ページ、10.7.5参照)。

当館ホームページ中の「資料の保存」のページにおいても情報提供、広報の充実に努めた。

## 6.4 貴重書等の取扱い

ここでいう貴重書等とは、貴重書等指定委員会(⇒[解説](#))で指定された貴重書および準貴重書をはじめ、貴重書と同格の取扱いをしている「別」、「貴」、「貴箱」などの請求記号を付与した資料を含む。これらの貴重書等は刊写年が古いものや善本、稀覯本等であるため、保存と利用の両面において特別な措置を講じている。

### 6.4.1 貴重書等指定委員会の開催

平成21年度は貴重書等指定委員会を開催しなかった。指定資料の累計は、貴重書1,255タイトル、準貴重書787タイトルである。

#### 解説

#### 貴重書等指定委員会

貴重書等指定委員会は、「国立国会図書館貴重書指定基準」および「国立国会図書館準貴重書等指定基準」の規定に基づき、国立国会図書館の図書その他の図書館資料のうちから貴重書および準貴重書等を指定するため、当館に置かれている委員会である。

主題情報部長を委員長に、職員の中から任命された委員若干名で構成されている。また、委員を補佐するために幹事を置いている。

委員会は、委員長が必要と認めるときに開催される。新規の指定資料は『国立国会図書館月報』で随時紹介している。

### 6.4.2 保存環境

貴重書等は、原則として東京本館の新館書庫地下7階の木製貴重書庫に保管しているが、貴重書庫に隣接する書庫内書庫に保管している資料も一部ある。どちらの書庫も気圧を高めて塵埃の侵入を防ぎ、月に1回は床清掃を行っている。貴重書庫内は、温度 $22^{\circ}\text{C} \pm 2^{\circ}\text{C}$ 、湿度 $55\% \pm 5\%$ に設定しているが、確認のため1日2回の目視による計測、機器による自動計測を共に行い、温湿度の記録と管理を行って

いる。また、平成20年度に引き続き、虫害の早期発見のため、トラップによる定期的なモニタリングを実施している。平成21年度は書庫工事の影響が見られたため、関係各課と対応を協議した。塵埃対策としては職員による清掃を強化した。

### 6.4.3 各種保存措置

#### (1) メディア変換

平成22年度に予定する大規模デジタル化（76ページ、6.2.3(2)参照）の準備を行った。

#### (2) 補修と手当

貴重書51タイトル2冊52枚に対して補修・手当を施した。

### 6.4.4 利用状況

#### (1) 閲覧

貴重書は、東京本館古典籍資料室で利用に供している。

マイクロ化した貴重書等は、原則としてマイクロフィルムによる閲覧とし、原資料の閲覧は、マイクロフィルムが未作製の場合や、書誌学的な研究を目的とする閲覧の場合に限り、申請制で行っている。平成21年度は、貴重書151タイトル660点、準貴重書29タイトル41点、別置本135タイトル432点、合計で315タイトル1,133点の原資料の閲覧があった。

#### (2) 複写

貴重書に限らず、すべての古典籍資料の複写は、原則としてマイクロフィルムからの引伸印画またはフィルムへのプリントで対応しているが、マイクロフィルムが未作製のものや、既存のフィルムでは対応できない製品を利用者が希望する場合には、申込みがあった時点で原資料の状態等を検証し、問題がなければマイクロ撮影によって複写を行っている。中でも貴重書等については、特に入念な検証に基づいて慎重な判断を下している。平成21年度は自写（利用者自身による撮影）の3タイトル14点を含む13タイトル34点の複写を行った。

#### (3) 展示会への資料の貸出し

平成21年度は、5機関に対して5タイトル7点の貸出しを行った。



## 第7章

# 図書館協力



## 概況

国立国会図書館の重要な任務の一つに図書館協力があり、図書館業務の広範な分野にわたって、国の内外を問わず各種の図書館や図書館関係団体との連携・協力を努めている。

平成21年度も国内の協力活動を推進するために、都道府県立・政令指定都市立図書館、大学図書館の館長との懇談会等を開催した。また、図書館関係団体による行事に積極的にかかわるほか、関係団体への理事や委員の派遣、各種会議への参加および講師の派遣等を通じて、図書館協力の推進に努めた。

国内外の図書館の活動を支援するために、研修交流、図書館および図書館情報学に関する調査研究、総合目録の作成、障害者図書館協力等の図書館協力事業を実施している。総合目録ネットワーク事業は、平成22年3月現在、当館、県立図書館および政令指定都市立図書館65館のデータを収録し、1,110の図書館が参加している。レファレンス協同データベース事業は、平成22年3月現在、公共図書館、大学図書館、専門図書館等511館の参加を得て運用している。

関連する国際的な団体として、国際図書館連盟（IFLA）、国立図書館長会議（CDNL）、アジア・オセアニア地域国立図書館長会議（CDNLAO）、アジア太平洋議会図書館長協会（APLAP）などに加盟している。IFLAの最優先課題であるコア活動に対し、資金の拠出や資料保存コア活動（PAC）アジア地域センターとしての活動を通じて協力した。さらに、外国の図書館との交流については、中国国家図書館、韓国国立中央図書館、韓国国会図書館および韓国国会立法調査処との業務交流を行うほか、業務に関連の深い有識者を招へいし、講演会を行った。

## 7.1 国内外の図書館との連携・協力

### 7.1.1 資料に基づく連携・協力

#### (1) 国内外の図書館等を經由したサービス

##### ① 図書館間貸出し

国立国会図書館資料利用規則（平成16年国立国会図書館規則第5号）第5章および国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則（平成12年国立国会図書館規則第4号）第4章の規定に基づき、公共図書館、大学図書館等、専門図書館等および国外の図書館のうち、当館の図書館間貸出制度に加入したのに対し、当館の所蔵する図書を貸し出すサービスである。申込みは、NDL-OPACから行う方法、申込書を郵送またはファクシミリにより送付する方法により行う。

平成21年度に東京本館、関西館および国際子ども図書館の資料を対象とする図書館間貸出制度に新たに加入した機関は、53館（国外の図書館9館を含む。）であり、東京本館および関西館の資料を対象とする図書館間貸出制度への加入館は、累計で3,562館となった。その内訳は、公共図書館1,932館、大学図書館等1,083館、専門図書館等396館、国外の図書館151館である。また、本年度の国際子ども図書館の資料を対象とする図書館間貸出制度への加入館は、公共図書館4館、大学図書館等4館、国外の図書館1館の計9館であった。

本年度の受理件数は、17,882件であった。このうち、NDL-OPACからの申込みは、16,977件（同95%）と、大部分を占めている。

館種別の受理件数は、公共図書館12,103件、大学図書館等2,535件、専門図書館等867件、国外の図書館536件であり、公共図書館と国外図書館の件数が増加する一方で、大学図書館等と専門図書館等の件数が減少している。このほか、支部図書館から1,385件、点字図書館から456件の申込みを受け付けた。

本年度の総貸出点数は、18,339点であり、貸し出した資料の東京本館・関西館・国際子ども図書館の所蔵比率はそれぞれ67%、30%、2%であった。

本年度、東京本館、関西館および国際子ども図書館の所蔵資料の複写物の提供を利用者の求めに応じて自館で行うことについて承認を受けた図書館等は64館であり、累計で439館となった。その内訳は、公共図書館360館、大学図書館等75館、専門図書館等4館と、いずれも増加している。また、本年度、国際子ども図書館所蔵資料に限り自館で複写物の提供を利用者の求めに応じて行うことについて承認を受けた図書館等は、公共図書館1館、大学図書館等1館の合計2館であり、累計で219館（3館同時申請館を除く。）となった。

##### ② 複写

遠隔利用者からの依頼を受けて複写物の提供を行う複写サービスのうち、平成21年度、国内外の図書館を通じた申込みの受理件数は、論文単位で101,484件であった。

図書館間貸出しと同様、申込みは、NDL-OPACから行う方法のほか、申込書を郵送またはファクシミリにより送付する方法により行う。図書館経由の申込み数が申込み全体に占める割合は、32%（前年度32%）であった。

## ③ レファレンス・サービス

当館では、最寄りの図書館で解決できない資料に関する問い合わせを、図書館を通じてインターネット、郵送、ファクシミリによる文書レファレンスとして受け付けている。回答の作成は、児童書等に関する問い合わせは国際子ども図書館が、それ以外については東京本館および関西館のレファレンス担当部門が、それぞれ図書館経由の申込みを優先して処理している。

平成21年度の国内図書館からの文書レファレンスの処理文書数は2,484通（東京本館2,200通、関西館224通、国際子ども図書館60通）、処理件数は4,831件（東京本館4,199件、関西館460件、国際子ども図書館172件）と、国際子ども図書館以外の館の件数が減少した。また、国外の図書館からの文書レファレンスの処理文書数は39通（東京本館39通、関西館0通、国際子ども図書館0通）、処理件数は70件（東京本館70件、関西館0件、国際子ども図書館0件）と、こちらも減少した。

上記のほか、図書館からの電話によるレファレンスについては、受理件数は625件（東京本館445件、関西館144件、国際子ども図書館36件）、処理件数は748件（東京本館500件、関西館186件、国際子ども図書館62件）と、国際子ども図書館は増加したが、その他の館では減少した。

## (2) 当館等刊行物の送付

当館刊行資料については、『国立国会図書館月報』等の広報誌等を、都道府県議会事務局図書室および政令指定都市議会事務局図書室に3,523冊、公共図書館に19,070冊、大学図書館等に9,793冊、専門図書館に1,650冊、図書館関係団体等に5,081冊、合計39,117冊を送付した。

このほか、都道府県議会事務局図書室および政令指定都市議会事務局図書室に対しては、政府刊行物等、計1,925冊を送付した。

また、当館では、第72回国会以降、衆・参両議院の委員会の会議録を都道府県議会事務局図書室および政令指定都市議会事務局図書室に配布している。本年度は、第170回国会から第174回国会までの衆議院委員会会議録を、都道府県議会事務局図書室に28,896部、政令指定都市議会事務局図書室に4,726部、同じく参議院委員会会議録を、都道府県議会事務局図書室に22,944部、政令指定都市議会事務局図書室に5,049部、合計61,615部を配布した。

## 7.1.2 国内の図書館等との連携

日本図書館協会や専門図書館協議会の活動に協力し、また各種図書館との連携を強化するために、懇談会等を行った。

## (1) 公共図書館

公共図書館との相互協力の一層の進展と充実を図るため、「国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定都市立図書館長との懇談会」を開催した。

日 時：平成21年7月9日 15時～17時55分

場 所：東京本館

出席者：都道府県立図書館長および政令指定都市立図書館長等 69名

全国公共図書館協議会、日本図書館協会 6名

内 容：国立国会図書館報告

「一年間の動き」  
「電子図書館事業の進捗について」  
「課題解決を支援する一派遣型研修とリサーチ・ナビ」  
公共図書館報告  
「鳥取県立図書館は総合情報センターです！」  
グループディスカッションおよびグループ報告

## (2) 大学図書館

大学図書館との相互協力の一層の進展と充実を図るため、国公立大学図書館協力委員会委員校の館長を招請し、「国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会」を開催した。

日 時：平成21年11月17日 15時30分～18時

場 所：東京本館

出席者：国公立大学図書館協力委員会委員館の図書館長・事務部長等 22名  
文部科学省、国立情報学研究所 3名

内 容：国立国会図書館報告

『国立国会図書館と大学図書館との連絡会』活動報告

「国等の提供するインターネット資料の制度的収集について」

国立国会図書館基調報告

大学図書館基調報告

意見交換

また、懇談会とは別に、大学図書館と当館に共通する課題について政策的および実務的な協議を行う場として「国立国会図書館と大学図書館との連絡会」を平成21年6月29日および平成22年3月25日に開催した。また、学位論文のデジタル化に関する諸問題について、連絡会に設置されているワーキング・グループで検討した。

## (3) 専門図書館

専門図書館に対する協力は、主として専門図書館協議会を通じて行った（次ページ、7.1.2(5)②参照）。

## (4) 議会図書室

地方議会図書室に対する協力・援助の一環として、「都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修」を実施した。

日 時：平成21年10月23日 13時30分～16時30分

場 所：東京本館

参加者：都道府県議会事務局の図書室職員または調査担当職員 25名

政令指定都市議会事務局の図書室職員または調査担当職員 9名

内 容：研修科目、担当講師は付表7-1（177ページ）のとおり。

**(5) 図書館団体**

広く図書館界の発展に資するため、日本図書館協会等の活動に対し、次のような協力を行った。

**① 日本図書館協会**

- ・理事および評議員の派遣
- ・各種委員会への委員の派遣および参加
- ・第95回全国図書館大会の共催

平成21年10月30日に東京都で開催。共催機関として、10月29日に東京本館新館講堂において「国立国会図書館データベースフォーラム」を開催した（110ページ、8.5(3)参照）ほか、新館講堂前にてポスター・パネル展示等を行った。

- ・国内図書および国内逐次刊行物の書誌情報の提供
- ・日本図書館協会の主催する各種セミナー・研修への講師派遣

**② 専門図書館協議会**

- ・理事の派遣
- ・各種委員会への委員の派遣および参加
- ・総会（平成21年6月15日に東京都で開催）等への参加
- ・平成21年度専門図書館協議会全国研究集会（平成21年6月15日～16日）の後援
- ・専門図書館協議会の主催する各種セミナー、研究集会の運営や参加、講師派遣

**(6) アジア情報関係機関**

国内アジア情報関係機関間の交流を図り、国全体としてのアジア情報資源の充実とアジア情報の流通促進に資することを目的とし、第9回目の「アジア情報関係機関懇談会」を開催した。

日 時：平成22年2月24日 14時～16時30分

場 所：関西館

参加機関：アジア図書館、大阪大学外国学図書館、九州大学附属図書館、京都大学人文科学研究所、京都大学地域研究統合情報センター、慶応義塾大学メディアセンター、国際交流基金関西国際センター、東京外国語大学附属図書館、東京大学東洋文化研究所、東京都立中央図書館、東洋文庫、日本貿易振興機構アジア経済研究所図書館

内 容：当館からの報告  
各機関の活動報告  
質疑応答・意見交換

**7.1.3 国際的図書館団体等を通じた協力****(1) 国際図書館連盟 (IFLA)**

当館は、昭和41年国際図書館連盟 (IFLA) の準会員に、昭和51年に会員になって以来、同連盟の年次総会や、その他の会議への参加、ペーパーの提出、アンケート回答などを通じて、同連盟の活動に協力してきた。また財政面では、機関会員費のほかに日本に対する協会会員費の一部を分担拠出するとともに、昭和50年度以降は同連盟が推進しているコア活動のために資金を拠出してきた。

平成21年度は、協会会員費として5,818ユーロ (831,974円)、機関会員費として1,031ユーロ (147,433



円)を負担するとともに、コア活動基金として26,539ユーロ(3,795,077円)の拠出を行い、IFLAの最優先課題である六つのコア活動の実施を財政面から支えた。なお、コア活動は、資料保存(PAC)、第三世界における図書館振興(ALP)、著作権等法規的問題(CLM)、情報へのアクセスの自由と表現の自由(FAIFE)、UNIMARC(書誌データの国際互換フォーマット)、デジタル戦略のためのIFLA-CDNL同盟(ICADS)である。

現在IFLAには、テーマごとに設けられた45の分科会があり、当館はそのうち21の分科会に登録加盟している。このうち政府機関図書館分科会の常任委員会委員、子ども・ヤングアダルト図書館分科会の常任委員会委員、書誌分科会の常任委員会委員、資料保存分科会の常任委員会委員、議会のための図書館・調査サービス分科会連絡委員、目録分科会連絡委員、収集・蔵書構築分科会連絡委員を職員が務めている。

#### ① IFLA 大会への参加

当館はIFLAの年次大会に毎年代表団を送っている。平成21年度の大会はミラノ(イタリア)で行われ、当館から7名の代表団が参加した(91ページ、7.1.5(1)参照)。

#### ② PAC アジア地域センターの活動

当館は平成元年以降、IFLAのコア活動の一つである資料保存コア活動(PAC)のアジア地域センターの指定を受け、活動を行っている。平成21年度も引き続きアジア地域を対象に資料保存についての情報の収集および提供、技術援助等を行った(78ページ、6.3.1参照)。

### (2) ISSN ネットワーク

ISSN ネットワークは、世界中の逐次刊行物を識別可能とするためのコード番号である国際標準逐次刊行物番号(ISSN)を割り当て、維持・管理するために、ユネスコ(国際連合教育科学文化機関)によるUNISIST(世界科学情報システム)計画の一環として設立された国際的組織である。当館は昭和50年度から日本の国内センターとして上記の業務を担っている。

ISSN 日本センターの本年度における登録数は867件であり、これを含む日本国内発行逐次刊行物の総登録件数は37,382件となった。

ISSN ネットワークを運営し発展させるために、第17回ISSN国際センター総会(平成20年4月開催)で決定された本年度拠出金96,536ユーロ(13,804,648円)を、平成21年5月に国際センターへ納付した。また、第34回ISSNセンター長会議が9月16日から18日まで中国の北京で開催され、ISSN日本センター長として堀純子(収集書誌部逐次刊行物・特別資料課長)が出席した。

### (3) その他の国際的団体

#### ① アジア・オセアニア地域国立図書館長会議(CDNLAO)

CDNLAOは、アジア・オセアニア地域の国立図書館の情報共有、相互協力を目指して、1979年に設立された。当館は同会議のニューズレター“*CDNLAO Newsletter*”の編集を担当しており、平成21年度は65号から67号までをホームページで刊行した。また平成21年3月から、CDNLAOホームページの運営も行っている。第17回大会は、平成21年4月20日にベトナムのハノイで開催され、館長代理として齋藤友紀子(国際子ども図書館長)が出席した。

#### ② ユネスコ(国際連合教育科学文化機関)

ユネスコが行っている“Index Translationum”（世界翻訳書目録）編さんに協力し、我が国で出版された翻訳書の書誌データを提供しており、平成21年度も6,459タイトルのデータを提供した(70ページ、5.4.5(2)参照)。

### ③ その他

アジア太平洋議会図書館長協会（APLAP）に加盟している。また、国際標準化機構・第46技術委員会（ISO/TC46）の国内委員会に委員を派遣し、平成21年5月11日から15日までケニアのナイロビで開催されたISO/TC46の国際会議に出席した。

## 7.1.4 外国の図書館等との交流

### (1) 外国の図書館・図書館関係者との交流

#### ① 中国国家図書館との第28回業務交流

当館と中国国家図書館との第28回業務交流は、中国国家図書館代表団を当館に迎え、平成21年11月24日から12月1日まで行われた。代表団は、詹福瑞氏（中国国家図書館長）、李曉明氏（典蔵閲覽部主任）、曹寧氏（文化教育部主任）、李春明氏（デジタル資源部副主任）、劉贇氏（典蔵閲覽部外文文献閲覽組助理館員）の計5名であった。

業務交流においては両館の最近の取組みについて報告するとともに、「デジタル時代の国立図書館」、「インターネット情報の収集」、「資料デジタル化」等のテーマについて報告と意見交換がなされた。交流後半は、関西館に会場を移し、日中韓三国電子図書館連携に関する協議等を行った。一行はそのほか、国際子ども図書館、国会議事堂（国会分館を含む）、東京大学附属図書館および奈良県立図書情報館等を訪問した。

#### ② 韓国国立中央図書館との第12回業務交流

韓国国立中央図書館と当館との第12回業務交流は、平成21年11月2日から9日まで当館代表団が韓国を訪問して行われた。

代表団は、団長の佐藤毅彦（関西館電子図書館課長）、川西晶大（総務部企画課課長補佐）、伊東敦子（資料提供部図書課課長補佐）、網野美美（国際子ども図書館資料情報課主査）の計4名であった。両館の最近の取組みについての基調報告を行った後、「デジタル図書館のコンテンツ及び利用サービス」をテーマに報告および意見交換を行った。また、韓国の国立子ども青少年図書館と当館国際子ども図書館の職員が、実務に関する報告および意見交換を行った（115ページ、9.3(5)参照）。

代表団は、交流期間中、国立デジタル図書館、国立子ども青少年図書館、韓国国会図書館、延世大学術情報院、金大中図書館、蘆原子ども図書館、春川市立図書館を訪問・見学し、同国の図書館関係者と広く交流を深めた。

#### ③ 韓国国会図書館および韓国国会立法調査処との業務交流

2007年に韓国国会立法調査処が設立されたことを受け、韓国国会図書館、韓国国会立法調査処と当館との三つの立法補佐機関による新たな業務交流を行うこととし、その第1回目として、韓国国会図書館からオ・ヒョンスク氏（議会情報室法律図書館運営課課長補佐）、韓国国会立法調査処からユ・ウンジョ氏（政治行政調査室外交安全保障チーム立法調査官）を当館に迎え、平成21年12月14日から20日まで業務交流を行った。韓国国会図書館とは、業務交流Ⅰ「インターネット環境下における資料・情報の収集とサービスの推進」、韓国国会立法調査処とは、業務交流Ⅱ「両国におけるODAの現状と課題」

の各セッションを通じて、双方からの報告と質疑、意見交換、職員との懇談を行った。

#### ④ 前フランス国立図書館長による講演会

ジャン・ノエル・ジャンヌネー氏（前フランス国立図書館長）を招へいし、平成21年9月15日（東京本館）、17日（関西館）に「インターネットと文化：チャンスか危機か」と題した公開講演会を開催した。グーグルによる大規模デジタル化事業が文化的多様性にもたらす弊害、ネット上で爆発的に増大する情報の分類・体系化の重要性などについてジャンヌネー氏が講演を行い、引き続いて行われた長尾真（国立国会図書館長）との対談においては、グーグルに対する国立図書館の対応、デジタル時代における出版のビジネス・モデル、異文化理解等が話し合われた。東京本館および関西館で、当館職員を含めて355名が参加した。

#### ⑤ アレクサンドリア図書館長による講演会

イスマイル・セラゲルディン氏（アレクサンドリア図書館長）を招へいし、平成21年10月2日に東京本館において「パピルスからPDFへ：よみがえるアレクサンドリア図書館」と題した公開講演会を開催した。紀元前3世紀から数百年にわたって世界的な知の殿堂として君臨した古代アレクサンドリア図書館の歴史およびその伝統をふまえた文化・学術の複合施設として統合的な知のドメインの構築を目指す現在のアレクサンドリア図書館の活動についてセラゲルディン氏が講演を行い、引き続いて行われた長尾館長との対談においては、同館の運営規模、デジタル化事業、ワールドデジタルライブラリー等の連携協力事業、MLA（博物館・図書館・文書館）連携等が話し合われた。東京本館および関西館（テレビ中継）で、当館職員を含めて238名が参加した。

#### ⑥ デジタル情報資源ラウンドテーブル発足記念講演会

デジタル情報資源ラウンドテーブル設置とデジタルアーカイブに向けた博物館・図書館・文書館（以下、MLA）連携の取組みを広く周知するため、エルランド・コールディング・ニールセン氏（デンマーク王立図書館長）およびジル・カズンズ氏（欧州デジタル図書館事務局長）を招へいし、平成22年3月2日に東京本館においてそれぞれ「デンマークのデジタルコンテンツポータル“KulturPerler（文化の真珠）”の現状と展望—MLA連携の視点から」、「Europeana：その過去、現在、未来と真のMLA連携」と題した講演を行った。コールディング・ニールセン氏は、デンマーク王立図書館の概要、特に文化機関としての活動を紹介し、同館が2009年4月に開設したデンマークのデジタル資源ポータルサイト「文化の真珠」について解説した。カズンズ氏は、画像、テキスト、映像、音楽を含む“Europeana”サイトのデモンストレーションを行い、アグリゲーターとしての“Europeana”の意義、検索技術・言語ツール等の開発・普及のビジョン、“Europeana”の運営、EU各国で異なる著作権制度等の課題について説明した。引き続き長尾館長の進行のもと、田窪直規氏（近畿大学短期大学部教授）を交え、MLA連携の意義と欧州における取組みや政策、著作権の問題等について、パネルディスカッションが行われた。東京本館および関西館（テレビ中継）で、当館職員を含めて195名が参加した。

#### ⑦ メリーランド大学図書館長による講演会

パトリア・スティーアール氏（メリーランド大学図書館長）を招へいし、平成22年3月9日に東京本館において「これからの大学図書館：グーグル化する世界と将来展望」と題した公開講演会を開催した。スティーアール氏は、デジタル時代において急変する高等教育界や大学図書館の環境について考察し、米国グーグル社が果たす戦略的役割、グーグル社と連携することによって得られるメリットなどについて講演し、活発な質疑応答が行われた。東京本館および関西館（テレビ中継）で、当館職員を含めて173名

が参加した。

#### ⑧ オスロ大学図書館日本・東アジア担当主題専門司書による講演会

マグヌスセン矢部直美氏（オスロ大学図書館日本・東アジア担当主題専門司書）を招へいし、平成22年3月24日に東京本館において「ノルウェー、北欧における学術図書館の日本学サポート—オスロ大学図書館の現状を中心に、北欧、欧州ネットワークの可能性を考える—」と題した公開講演会を開催した。現代日本社会研究の現状と課題、日本研究者のネットワーク状況等について、講演会后、活発な質疑が行われた。当館職員を含めて53名が参加した。

平成21年度当館が招へいした外国人については、付表7-2（177ページ）のとおりである。

### (2) 外国の図書館等への職員の派遣

モントリオール大学（カナダ）からの要請により、日本語資料の整理やレファレンス業務等のために同大学文理学部東アジア研究センターに職員1名を派遣している。派遣期間は平成19年9月14日から22年9月30日までである。

### (3) その他

平成21年8月21日、オランダ王立図書館との協定を更新した。この協定は、電子情報の保存をはじめとする共通の重要課題に協力して取り組むことを目的として平成17年8月に締結したもので、更新日から4年間の効力を有する。協力活動の一環として、共通の電子展示会を作成したほか（108ページ、8.5(1)①参照）、保存科学者ヘンク・ポルク氏を招へいした（79ページ、6.3.2(2)参照）。

平成21年4月19日、「ワールドデジタルライブラリー」（109ページ、8.5(1)⑤参照）開幕式に参加した。また、平成21年4月29日に行われた米国メリーランド大学のプランゲ文庫命名30周年記念式典に館長代理として岡村光章（主題情報部長）が出席した。

平成21年度は外国から図書館関係者等292名が見学・参観などのため当館を訪問した。おもな訪問者については、付表10-20（209ページ）のとおりである。

## 解説

### IFLA ミラノ大会

2009年のIFLA年次総会は、イタリアのミラノで行われた。IFLA年次総会がイタリアで開催されるのは、1929年、1951年、1964年のローマ大会に続いて4度目である。127か国から3,329名の参加があった。開催国のイタリアから最多の426名が参加し、以下米国が313名、フィンランドが136名と続く。日本からは50名以上が参加した。

大会では分科会・委員会等で200を超えるセッションが行われ、大会の前には各分科会等の主催による17のサテライトミーティングがイタリアおよび近隣国の各都市で開催された。



## 7.1.5 国際会議への参加

### (1) 世界図書館・情報会議—第75回国際図書館連盟 (IFLA) 大会

この会議は、「図書館が未来を創る：文化遺産を礎に」をテーマに、8月23日から27日までミラノ（イタリア）において開催された（⇒前ページ〈解説〉）。127の国および地域から3,329名が参加し、様々な会合が開かれた。当館からは長尾館長を団長として7名が参加した。代表団は総会に参加したほか、分科会やプレコンファレンスにおいて意見交換、情報収集、交流等を行った。

### (2) 第36回国立図書館長会議

第36回国立図書館長会議（CDNL）は、第75回IFLA大会期間中の8月26日、ミラノ（イタリア）中心部のスフォルツァ城で開かれ、70を超える国の国立図書館長またはその代理、IFLAの代表等が参加した。当館からは長尾館長が出席した。会議では長尾館長を含む4人のパネリストによるパネル・ディスカッションが行われた。パネリストがそれぞれの国立図書館の直面している課題について簡単に報告し、その後質疑応答が行われた。長尾館長からは、電子図書館事業に対応できる人材の雇用・育成、書誌作成の自動化、組織再編が大きな課題であると報告し、電子化政策の焦点がインフラからコンテンツにシフトしており、大規模デジタル化を計画していることを紹介した。午後のグループ討議では、電子化に伴う著作権問題、国立図書館事業の優先づけ、伝統的なものと新しいものとの共存、公共部門と民間部門の協力、オープンソースを活用した技術の共有、国際的また分野横断的協力の重要性について報告された。

### (3) その他

中国国家図書館創立100周年記念式典および関連シンポジウム「国際図書館会議：グローバルな知識共有」に長尾館長が出席し、報告を行った。また韓国国会図書館のシンポジウム「議会法律図書館：役割と課題」に坂本博（調査及び立法考査局議会官庁資料調査室主任）が出席し、報告を行った。

当館職員が出席したその他の国際会議は、国際インターネット保存コンソーシアム（IIPC）オープンミーティング、2009年ダブリンコアとメタデータの応用に関する国際会議（DC2009）、ExLibrisユーザーグループ会議、第3回メタデータとセマンティック研究に関する国際会議（MTSR）などである。世界の日本研究者を支援する趣旨から、北米日本研究資料調整協議会（NCC）、日本資料専門家欧州協会（EAJRS）第20回年次会議などにも職員が出席し発表を行った。

## 7.2 図書館協力事業

### 7.2.1 研修交流

国内外の図書館員、図書館関係者の資質向上および知識・技術習得に資することを目的として、研修の実施、受託研究・研修生の受入れおよび研修講師の派遣のほか、インターネットを通じて提供する遠隔研修事業を行った（国際子ども図書館が実施している研修事業については、116ページ、9.4参照）。



(1) 国内外の図書館員への研修

① 資料保存研修（79 ページ、6.3.2(3)参照）

② 図書館員のための利用ガイダンス

当館の図書館へのサービスの基本的な利用方法を説明し、当館の図書館協力業務の円滑化を図ることを目的に、国内の図書館の実務担当者を対象に実施した。

日 程：平成 21 年 8 月 21 日

場 所：関西館

参加者：18 名

内 容：NDL-OPAC、貸出し、複写サービス、レファレンス・サービスの各利用方法、見学

③ 科学技術情報研修

当館所蔵の科学技術資料の概要および検索方法ならびに所蔵機関調査および主題情報調査の方法を習得することで、レファレンス・サービスの実務能力の向上に資することを目的として実施した。対象は国内の公共図書館および大学図書館等の職員とし、平成 20 年度に引き続き、事前に遠隔研修「科学技術情報—概論—」を受講することを条件とした。

日 程：平成 21 年 11 月 5 日～6 日

場 所：関西館

参加者：21 名

内 容：研修科目、担当講師は、付表 7-3（178 ページ）のとおり。

④ アジア情報研修

アジア情報の収集と提供に関する国内図書館員の知識増進とスキル向上を図るとともに、当館が行うアジア情報関連の図書館協力業務に資することを目的として、アジア情報関連業務を担当する国内の公共図書館、大学図書館および専門図書館の職員を対象に実施した。

日 程：平成 21 年 11 月 18 日～19 日

場 所：関西館

参加者：10 名

内 容：研修科目、担当講師は、付表 7-4（178 ページ）のとおり。

⑤ 日本古典籍講習会

日本古典籍の整理・目録化を促進し、広く活用されるよう環境の整備を図るため、日本古典籍に関する専門家を養成することを目的に、各所蔵機関の図書館員等を対象として、国文学研究資料館との共催により実施した。

日 程：平成 22 年 1 月 20 日～22 日

場 所：国文学研究資料館

参加者：32 名

内 容：研修科目、担当講師は、付表 7-5（179 ページ）のとおり。

⑥ レファレンス研修

レファレンス・プロセスの理論および考え方ならびにレファレンス・ツールに関する知識を習得することで、レファレンス・サービスの実務能力の向上に資することを目的に、公共図書館および大学図書館等の職員を対象に実施した。

日 程：平成22年2月25日～26日

場 所：東京本館

参加者：24名

内 容：研修科目、担当講師は、付表7-6（180ページ）のとおり。

### ⑦ 遠隔研修

国内外の図書館員を対象として、インターネットを通じて自学自習型の研修を実施した。日程、参加者および研修科目は、付表7-7（180ページ）のとおり。

## (2) 受託研究・研修および講師の派遣

### ① 講師の派遣

図書館の組織およびサービスの改善に貢献するために、図書館関係団体等へ延べ82名の職員を講師等として派遣した。

平成20年度に引き続き「レファレンス業務に係る研修」として研修テーマを設定した上で、講師派遣を希望する図書館等を8月から9月にかけてホームページ上で募集し、応募館との調整を経て、平成21年10月下旬から翌年3月末まで5機関に講師を派遣、延べ約270名を対象に研修を実施した。

派遣先および人数の内訳は次のとおりである（カッコ内は上記「レファレンス業務に係る研修」の派遣人数。主催者が複数の場合はそのうちの一つを計上。）。

図書館関係団体	25 (2)名
図書館	12 (2)名（公共図書館7 (1)、大学図書館5 (1)）
行政機関	8 (1)名
その他の団体	33 (0)名
外国	4 (0)名

上記のほか、青山学院大学による「派遣型研修の促進ならびに効果的な研修プログラム開発に対する支援」をテーマとした研究に協力し、26の機関に講師を派遣し、延べ約920名に研修を実施した。

### ② 受託研究・研修

当館では、受託研究員または受託研修生を受け入れ、当館において調査研究または研修の機会を与え、その能力の一層の向上と当館の業務の発展に資するための制度を設けている。諸機関からの依頼に基づき、この制度によって本年度実施した受託研究・研修は付表7-8（181ページ）のとおりである。

## (3) 当館の図書館協力に関する情報の提供

当館ホームページ「図書館へのお知らせ」およびメールマガジン『図書館協力ニュース』により、当館の図書館協力に関する情報を迅速かつ確実に提供した。「図書館へのお知らせ」は月1回から2回の頻度で更新を行い、『図書館協力ニュース』は、107号から122号まで16回配信した。

また、当館が行う図書館へのサービスを利用する際に必要な手続をまとめた事務用資料『図書館協力ハンドブック2007』の内容を更新し、『国立国会図書館図書館協力ハンドブック』としてPDF版を当館ホームページに掲載するよう編集作業を行った。

## 7.2.2 図書館情報学に関する調査研究活動

当館の諸活動の改善および各種図書館との協力関係の基盤整備に資することを目的として、図書館および図書館情報学に係る調査研究活動を行った。

### (1) 調査研究情報の収集と提供

国内外の図書館および図書館情報学に関する情報を収集し、その内容を加工・編集して、広く図書館界に対して情報提供を行った。平成21年度は、図書館および図書館情報学に関する国内外の最新動向の解説記事等からなる季刊の情報誌『カレントアウェアネス』を第300号から第303号まで刊行した。また、図書館および図書館情報学に関する最新ニュースを年22回（原則月2回）配信するメールマガジン『カレントアウェアネス-E』を第147号から第168号まで配信した。さらに、日々収集した図書館に関する情報・ニュースについて、事実在即して簡潔に紹介するブログ形式の「カレントアウェアネス-R」を毎開庁日に提供した。平成22年1月には、「カレントアウェアネス」関連情報のツイッター（Twitter）による試行提供を開始した。

### (2) 調査研究の実施

平成21年8月から平成22年3月にかけて、国内の文化・学術機関において運営されている、文化遺産等のデジタルコンテンツを提供するシステム（以下、デジタルアーカイブ等）の整備・運営状況に関する基礎的なデータを整備することを目的として、「文化・学術機関におけるデジタルアーカイブ等の運営に関する調査研究」を外部調査機関に委託して実施した。国内の公共図書館、大学図書館、公文書館、博物館等を調査対象とし、2度にわたる質問紙調査により、デジタルアーカイブ等の提供の有無および提供機関における課題について、調査を行った。

この調査研究の成果を発表するために、平成22年3月26日に東京本館において調査研究に従事した研究会委員を講師とした報告会を開催した。関西館にもテレビ中継を行い、当館職員を含めて40名が参加した。笠羽晴夫氏（元デジタルアーカイブ推進協議会事務局長）、菅野育子氏（愛知淑徳大学文学部教授）、水嶋英治氏（常盤大学コミュニティ振興学部教授）および米澤誠氏（国立情報学研究所学術コンテンツ課長）の4名が、近年のデジタルアーカイブ等に関する動向等について、調査結果を交えて報告し、その後、質疑応答を行った。

## 7.2.3 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業

この事業は、平成10年4月から当館が本格実施しているものである。事業実施にあたり構築した国立国会図書館総合目録ネットワークシステムは、機械的書誌同定による集中型の総合目録データベース、検索機能および相互貸借支援機能からなる。うち、検索機能については、平成16年度から一般提供している。データベースは、当館作成の全国書誌（JAPAN/MARC）を基盤として、当ネットワーク参加図書館の書誌・所蔵データを収集・統合するものであり、当面、和図書データを収録する。

平成22年3月末現在、和図書の書誌データ41,959,255件（基本書誌10,436,734件、参加館書誌31,522,521件）が収録されている。平成21年度は、市区町村立図書館20館が新規に参加した。平成22年3月現在の当ネットワークの参加図書館は1,110館（うちデータ提供館65館）となった（221ページ、

統計第6参照)。本年度新たにデータ提供館となったのは、川崎市立中原図書館である。

事業の円滑な推進のために、次のとおり研修会等を実施した。

① 国立国会図書館総合目録ネットワーク研修会

都道府県立図書館および政令指定都市立図書館中央館の当ネットワーク担当者を対象に、研修実施およびデータ提供館としての円滑な運用を支援する目的で、データ提供の運用に関する詳細な研修を実施した。また、各都道府県立図書館および政令指定都市立図書館中央館に、各領域または地域の参加館に対する研修会の実施を依頼した。

日 時：平成21年9月10日 14時～17時

場 所：関西館

参加者：32名

② 第17回総合目録ネットワーク参加館フォーラム

事業の円滑な運営のため、参加館との意見交換を行うフォーラムを開催した。

日 時：平成22年2月16日 13時～17時

場 所：関西館（東京本館へテレビ中継）

参加者：57名（講演者1名、当館職員23名を含む）

内 容：総合目録ネットワーク平成21年度事業報告および事業中期計画の検討状況について  
講演

「総合目録ネットワークの草創期を振りかえって」児玉史子（総務部司書監）

「次世代総合目録の可能性と課題—国立国会図書館総合目録ネットワーク前史に立ち返りながら—」森山光良氏（岡山県立図書館）

③ 平成21年度総合目録ネットワーク協力館会議

国立国会図書館総合目録ネットワーク事業の運営にあたっての課題に関する検討および事業方針の策定のため、協力館の参加を得て会議を開催した。

日 時：平成22年3月12日 13時～17時

場 所：関西館

出席者：12名（都道府県立図書館6名、政令市立図書館1名、当館職員5名）

内 容：運用状況報告、「国立国会図書館総合目録ネットワーク事業中期計画（案）について」（協議事項）、情報探索サービスにおけるデータ提供等に伴う事業実施要項および参加規定の改訂方針について（協議事項）、その他意見交換

## 7.2.4 レファレンス協同データベース事業

この事業は平成17年度から正式に事業化したもので、参加館が作成・登録したレファレンス事例等のデータをデータベースに蓄積し、インターネットを通じて提供することにより、図書館等におけるレファレンス業務と、一般利用者の調査研究活動を支援することを目的としている。データベースには、参加館で行われたレファレンス・サービスの記録である「レファレンス事例データ」、特定のテーマやトピックに関する情報源の探索方法を説明した「調べ方マニュアルデータ」、個人文庫や貴重書など、参加館が所蔵する特殊なコレクションに関する情報である「特別コレクションデータ」および参加館に関する情報である「参加館プロフィールデータ」を収録している。

平成22年3月末現在の登録データ数は51,225件である。参加館は、本年度新たに32館が参加し、合計511館となった(221ページ、統計第6参照)。内訳は、公共図書館331館、大学図書館等131館、専門図書館37館、国立国会図書館および支部図書館10館、その他2館である。平成21年度のおもな活動は次のとおりである。

#### (1) レファレンス協同データベース事業企画協力員会議

レファレンス協同データベース事業の改善に資するため、レファレンス・サービスに関し学識経験を有する者にレファレンス協同データベース事業企画協力員(以下、企画協力員)を委嘱し、①事業の評価および企画の検討、②データベースの品質向上に関する活動、③事業の広報・研修等への協力を得ている。本年度は、事業の企画検討等のため、平成21年6月および平成22年1月に企画協力員会議を開催した。

#### (2) 第5回レファレンス協同データベース事業担当者研修会

参加館職員を対象に、事業概要とシステムの利用方法の解説、小田光宏氏(青山学院大学教育人間科学部教授)による講義を実施した。関西館と東京本館の2会場で実施している。

日 時：平成21年10月8日 10時30分～16時30分(関西館)

平成21年10月15日 10時30分～16時30分(東京本館)

参 加 者：29名(関西館13名、東京本館16名)

内 容：レファレンス協同データベース事業の概要、レファレンス協同データベース・システムの機能と活用、データ作成の意義と実践

#### (3) 第6回レファレンス協同データベース事業フォーラム

データの作成およびレファレンス協同データベースの活用方法について、参加館の認識を深め、併せて参加館相互の情報交換、交流の場とするため、フォーラムを開催した。

日 時：平成22年2月17日 10時～16時

場 所：東京本館(インターネット中継、関西館へテレビ中継)

参 加 者：127名(講師・パネリスト・企画協力員および当館職員を含む。)

テ ー マ：日常業務中のレファレンス協同データベース―「特別」から「当たり前」へ―

内 容：レファレンス協同データベース事業平成21年度事業報告

##### 基調講演

「デジタル時代のレファレンスサービス―レファレンス協同データベース事業のノウハウを効果的に活用するために―」

原田智子氏(鶴見大学文学部教授)

##### 報 告

「これまでの5年、これからの5年―レファ協とともに―」

伊藤 仁氏(埼玉県立久喜図書館)

「レファレンスの先にあるもの～レファレンス協同データベース事業から学ぶもの～」

遠藤博巳氏(横手市立平鹿図書館)



「現場における情報共有への取り組み—レファ協は一石三鳥—」

千邑淳子氏（愛知学院大学図書館情報センター）

パネルディスカッション

「日常業務の中のレファレンス協同データベース—「特別」から「当たり前」へ—」

#### (4) その他

参加館数やデータ登録数の増加、データの質の向上のため、メールマガジン『参加館通信』や文書により、事業への参加、データ登録を呼びかけた。また、期間を限定して企画協力員が参加館の登録データにコメントを付す試みを行った。

### 7.2.5 障害者に対する図書館協力事業

障害者サービスを実施している各種図書館に対して支援・協力事業を行っている。また、点字図書、大活字図書、カセット・テープ、フロッピーディスク、CD等電子媒体の図書など、納本制度等により収集した障害者用資料を整理・保管するとともに、当館が所蔵する学術文献の録音図書の製作を行っている。そのほか、他機関で所蔵している点字図書、録音図書の書誌データを「NDL-OPAC 点字図書・録音図書全国総合目録」で提供している。

#### (1) 学術文献録音サービス

昭和50年度から、視覚障害者を対象として、他の機関では製作の困難な専門的な学術文献の録音図書を利用者の依頼に応じて製作し、録音図書の貸出しを受ける図書館等として承認された全国336の各種図書館を通じて提供している。サービス開始当初、学術文献録音図書はカセット・テープで製作していたが、平成14年度からはすべてDAISY(Digital Accessible Information System)仕様のデジタル録音図書(以下、DAISY録音図書)を製作している(媒体はCD-ROMである。)。平成21年度も著作権者から許諾を得た著作物についてDAISY録音図書の製作を行った。また、平成14年度から継続して行ってきた、著作権者からの許諾が得られた既存学術文献録音テープのデジタル化事業を行った。

平成21年度のDAISY録音図書の新規製作数は42冊(52枚)で、本年度末現在の総製作数は、728冊(794枚)である。また、本年度の学術文献録音図書の貸出数は、DAISY録音図書は297枚(289冊分)、録音テープは2,135巻(161冊分)である。

平成21年6月に、これまで適用範囲が限定されていた、障害者の情報利用の機会の確保のための権利制限規定(第37条)を大幅に拡充する内容を含む著作権法の一部改正法が成立し、平成22年1月に施行された。これに伴い、当館においても、著作権者の許諾を得ることなく、視覚障害者等向けの録音図書等の作成等が行えるようになった。

この改正では、録音図書の利用対象者が、視覚障害者から「視覚障害者その他視覚による表現の認識に障害のある者」に拡大されている。この拡大に向けた動向を受け、著作権法の一部改正法の成立に先んじて、学術文献録音図書をより多くの利用に供するため、「国立国会図書館学術文献録音テープ等利用規則」の改正を行い、平成21年4月1日から施行した。おもな改正点は、①学術文献録音図書の利用を、視覚障害その他の理由により学術文献を利用することが困難な者にまで拡大するとともに、調査・研究のために利用することが必要と認められる場合には、18歳未満の者も利用できるようにしたこと、

②新たに辞書、事典、年鑑、目録書誌を製作対象に追加したこと、③受付館から依頼のあった文献に限定せず、貸出しの申込みに備えた資料を製作対象に追加したこと、の3点である。

## (2) 「点字図書・録音図書全国総合目録」の作成等

昭和57年から、全国の公共図書館、視覚障害者情報提供施設等が製作した点字図書、録音図書および製作中の書誌データを提供している。昭和61年からはデータベース化し、外部機関にオンラインで提供してきた。その後、平成15年1月から当館ホームページ上の「NDL-OPAC点字図書・録音図書全国総合目録」での提供に移行した。本年度末現在の総合目録への参加館数は243館、書誌データ数は443,544件である。この総合目録はCD-ROM版（年2回更新）でも提供している。当館ホームページでは、『全国点字図書・録音図書新着情報』、既存の外部データベースで提供されていない当館および公共図書館等の「製作着手情報」も提供している。さらに、視覚障害者の利用に供するため、『国立国会図書館製作録音図書目録（点字版）2009』を作成し、公共図書館、点字図書館等へ配布した。この目録は隔年の刊行であったが、平成15年度から当面の間、年1回刊行することとしている（206ページ、付表10-19参照）。

## (3) レファレンス・サービス

点字図書、録音図書の所蔵館調査を中心としたレファレンス・サービスを行っており、本年度は43件の問い合わせに対して回答を行った。

## (4) 平成21年度障害者サービス担当職員向け講座

図書館における障害者サービスの基礎的な知識の習得に資することを目的に、公共図書館職員、大学図書館職員および類縁機関（視覚障害者情報提供施設等）職員を対象として、日本図書館協会との共催により実施した。

日 程：平成21年12月8日～9日

場 所：関西館

参加者：24名（公共図書館19名、大学図書館2名、視覚障害者情報提供施設2名、その他1名）

内 容：研修科目、担当講師は、付表7-9（181ページ）のとおり。

## (5) その他

障害者の情報利用の機会の確保のための権利制限規定（第37条）を拡充する内容を含む著作権法の一部改正法が平成21年6月に成立したことから（前ページ、7.2.5(1)参照）、図書館における障害者サービスの発展が期待される状況となった。

このような状況を受け、視覚障害者等のアクセシビリティ確保に向けた取組みについての検討を開始し、当館の障害者サービスについて、平成22年2月に日本図書館協会等が策定した「図書館の障害者サービスにおける著作権法第37条第3項に基づく著作物の複製等に関するガイドライン」への準拠を決定したほか、全文テキスト化調査の実施、学術文献録音図書（DAISY方式）のデジタルアーカイブシステムでの配信の実現についての課題・問題点についての整理等を行った。

## 第8章

# 電子図書館事業



## 概況

平成21年度は、「国立国会図書館電子図書館中期計画2004」（以下、「電子図書館中期計画2004」）に基づき、デジタル化した図書等の提供を拡充し、インターネット情報資源の収集範囲を拡大した。

図書等のデジタル化に関しては、平成18年に策定した「資料デジタル化基本計画」および平成21年に策定した「平成21年度以降の当館所蔵資料の媒体変換基本計画」に基づき、所蔵する明治期刊行図書および大正期刊行図書のデジタル化を進めている。本年度は、「近代デジタルライブラリー」において、約7,800冊の明治期および大正期刊行図書等のデータを追加した。また、電子情報を蓄積、保存、提供するシステムとしてNDLデジタルアーカイブシステムの開発を前年度に引き続き行った。インターネット情報の収集については、平成21年7月に国立国会図書館法が改正され、国等のインターネット資料を許諾なく当館が収集することが可能となった（平成22年4月施行）。また、従来の「インターネット情報選択的蓄積事業」（WARP）により、電子雑誌およびウェブサイト約4,600タイトルを収集した。デジタルアーカイブポータル（以下、PORTA）では、本年度末時点で、当館内外の計55種類のデジタルアーカイブの統合検索が可能である。主題情報発信サービスでは、利用者の情報探索に役立つ新たなシステム「リサーチ・ナビ」、電子展示会「江戸時代の日蘭交流」の提供を開始した。

## 8.1 電子図書館サービスの拡充

### 8.1.1 資料のデジタル化によるサービス

平成21年3月に策定した「平成21年度以降の当館所蔵資料の媒体変換基本計画」に基づき、資料のデジタル化を行った。また、デジタル化した資料をインターネットで公開するための著作権処理を行った。

#### (1) 「近代デジタルライブラリー」

当館の所蔵する明治期刊行図書および大正期刊行図書について、平成12年度以降、デジタル化および著作権処理を行い、平成14年10月から当館ホームページで提供している。

##### ① 資料の追加

平成21年8月には、明治期刊行図書および大正期刊行図書のうち著作権の保護期間が満了した資料等を追加し、提供数が150,000冊を超えた。

追加した資料数、累積資料数および本年度におけるアクセス状況は、統計第6(221ページ)のとおりである。

##### ② 著作権調査

本年度は、当館の所蔵する大正期刊行図書の一部(29,038タイトル)および昭和前期刊行図書の一部(35,003タイトル)を対象として著作権調査を行った。作業内容は、対象資料からの著作者の洗い出し、没年調査による著作権保護期間が満了しているかどうかの確認および著作者の連絡先を特定するための文献調査である。

また、平成17年度に文化庁長官裁定を受け、近代デジタルライブラリーで提供してきた著作物のうち、裁定期間が終了する平成22年4月17日時点で著作権保護期間中のもので、公開調査等により著作者が判明したものを除く309件について、引き続き提供することができるよう、著作権法第67条第1項に基づき、改めて文化庁長官裁定の申請を行い、裁定を受けた。

#### (2) 「貴重書画像データベース」

当館の所蔵する主に彩色の貴重書等について、カラーフィルムで撮影の上デジタル化して、平成12年3月から当館ホームページで提供している。平成21年度は、新たに和漢書等8件(画像1,845コマ)を追加搭載し、本年度末現在の件数は、957件(画像50,908コマ)となった。また、次年度予定のNDLデジタルアーカイブシステムへの移行準備、大規模デジタル化準備の一環として解題の件数を増やす計画であり、その作成および搭載準備を行った。

#### (3) 「児童書デジタルライブラリー」(114ページ、9.2.3(1)参照)

### 8.1.2 ネットワーク系電子情報資源に関する事業

平成21年7月に国立国会図書館法が改正され、国、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人等の発信するインターネット資料を発信者の許諾なく当館が複製して収集することが可能となった(平成



22年4月施行)。また、平成20年度に引き続き、インターネット情報選択的蓄積事業およびデータベース・ナビゲーション・サービスにおいて収集・収録作業を行った。

### (1) インターネット情報選択的蓄積事業 (WARP)

WARPは、インターネット上に存在する情報資源のうち静的なHTML<sup>\*1</sup>等で構成された情報について、収集対象を選択後、許諾を得て、自動収集ソフトウェアにより収集し、時系列で蓄積し提供する事業である。

平成21年度は、平成22年4月に施行される改正国立国会図書館法に基づくインターネット資料の収集準備のため、関係機関に対する訪問をはじめ、幅広い周知・広報等を行った。

ウェブサイトの収集については、平成18年度の本格事業化時に策定した収集対象拡充方針に基づき、国の機関が発信するもの等を対象に継続して実施した。

電子雑誌については、重点収集対象としている冊子体から電子媒体に移行したタイトルを収集した。

構築したコレクションの本年度末現在の内訳は下表のとおりである。タイトル数、個体数<sup>\*2</sup>ともに順調に増加し、全体のコレクション容量は約14TB<sup>\*3</sup>となった。

WARP コレクションの内訳 (平成21年度末)

コレクション		タイトル数	個体数	ファイル数	容量 (GB <sup>*3</sup> )
電子雑誌		1,958	12,053	8,158,498	1,229
サイト	国の機関	55	604	28,917,779	3,219
	都道府県	38	217	26,233,783	2,277
	政令指定都市	15	88	10,859,172	951
	市町村合併	1,772	6,443	20,455,670	1,485
	法人・機構	180	1,257	33,088,070	2,014
	大学	482	1,040	28,606,340	3,534
	イベント	99	300	676,703	34
サイト小計		2,641	9,949	148,837,517	13,514
合計		4,599	22,002	156,996,015	14,743

\*1 静的なHTML：アクセスする度にウェブサーバ上のプログラムにより生成される動的なページに対して、ウェブサーバ上にあらかじめ作成・用意されている固定的なページを指す。

\*2 個体数：WARPでは各電子雑誌、サイト1タイトルにつき複数回の収集を行う。1回分の収集が1個体となる。

\*3 GB、TB：情報量の単位。1TB(テラバイト)=1,024GBである。

### (2) データベース・ナビゲーション・サービス (Dnavi)

Dnaviは、インターネット上で提供されているデータベースなど、技術的に収集困難なウェブコンテンツに関する二次情報を集めたデータベースである。それぞれのコンテンツの入り口まで案内するサービスを提供している。

平成21年度は収録数の増加を図るとともに、リンク切れ確認等のメンテナンスを継続した。新規に1,655件を追加、URLの変更が生じたと思われるサイト5,700件を調査し、データベース情報の更新を行い、リンクが切れていた478件を削除した。本年度末現在14,296件を収録している。

## 8.1.3 編集・編成コンテンツ

編集・編成コンテンツは、当館の所蔵資料を中心にテーマを決めて編集し、付加価値を加えて当館ホームページで提供するものである。



### (1) 電子展示会

「電子展示会」として、平成21年度末現在16テーマを提供している。

#### ① 新規提供

「江戸時代の日蘭交流」を作成し、日本語版、英語版ともに平成21年12月16日に提供を開始した。  
(108ページ、8.5(1)①参照)

#### ② 作成

「博覧会—近代技術の展示場」について、資料の撮影およびデジタル化、日本語版サイト作成を行った。  
また、「日本発☆子どもの本、海を渡る」について、資料の撮影およびデジタル化、日本語版サイト作成を行った。

### (2) 「絵本ギャラリー」(114ページ、9.2.3(2)参照)

## 8.1.4 情報資源への案内

「電子図書館中期計画2004」に基づき、デジタルアーカイブの個々の情報に到達するための手段や情報の充実を図ることを目指して、デジタルアーカイブポータル(PORTA)の機能の拡張を行った。PORTAは、利用者が必要とする情報資源へ到達することを支援するためのサービスとして、当館のデジタルアーカイブや蔵書目録等のコンテンツを含め、国、公共機関、民間および個人が保有するデジタルアーカイブのコンテンツそのものへ、所在機関、コンテンツの形態を問わず、ワンストップで案内可能とすることを目的とするものである。平成21年度末の累計で、当館内外の計55種類(当館以外42種類)のデジタルアーカイブの統合検索が可能である(221ページ、統計第6参照)。

## 8.2 電子図書館を支えるシステム

インターネットで提供されている様々な電子情報資源の散逸を防ぐためには、広範囲の収集、永続的な保存、アクセスの長期的確保を実現するシステムが必要である。当館では、「電子図書館中期計画2004」および「NDLデジタルアーカイブシステム開発実施計画」に基づき、国民共有の情報資源として電子情報を収集、保存、提供するNDLデジタルアーカイブシステムおよび情報資源への案内を目的とするPORTAの開発・運用を実施している。平成21年度の実施状況は次のとおりである。

### (1) 近代デジタルライブラリー

著作権保護期間中のコンテンツを当館内のみで閲覧可能とすること、標題紙のサムネイル画像を表示すること等を目的とした機能改修を実施し、現用のシステムからのコンテンツ移行を行った。

### (2) デジタルデポジット(仮称)

インターネット上に著作物単位で提供されているコンテンツの収集機能に加え、図書・雑誌・古典籍資料などをデジタル化したコンテンツの閲覧、録音・映像資料の配信、コンテンツの著作権管理に必要な各機能の拡張開発を実施した。

### (3) ウェブアーカイブ

前年度開発したウェブアーカイブシステムに WARP のコンテンツを移行し、平成 22 年 1 月に当館ホームページで提供を開始した。

### (4) 保存システム

NDL デジタルアーカイブシステムに保存した情報パッケージ\*<sup>1</sup> に永続的識別子\*<sup>2</sup> を付与する機能の運用を開始した。

- \* 1 情報パッケージ: コンテンツとそのメタデータを一まとめにしたもので、保存システムで取り扱う情報の基本単位。
- \* 2 永続的識別子: デジタルコンテンツを永続的 (persistent) に参照可能とするための識別子。URL (Uniform Resource Locator) によるハイパーリンクとは異なり、デジタルコンテンツがほかのシステムに移動されても永続的にアクセスを可能とする。

### (5) PORTA および Dnavi

現用システムからコンテンツを移行し、PORTA は平成 21 年 7 月から、Dnavi は平成 22 年 1 月から当館ホームページで提供を開始した。また、PORTA については、当館が作成する学位論文の書誌データを PORTA から提供するための機能拡張を行った。

### (6) 電子書庫

インターネット資料収集の制度化等および大規模デジタル化に伴うコンテンツ量の増加に対応するためのストレージ増設を行った。

### (7) メタデータ基準

検索および他機関との交換のためのメタデータである「国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述要素 (DC-NDL)」(64 ページ、5.2.2(1)参照) をデジタルデポジットに適用するため、統合書誌データベースとのマッピング作業を行った。

## 8.3 当館ホームページを通じた情報提供

当館では、ホームページを「インターネット上の当館のサービス窓口」として位置付け、ホームページ提供システムにより運用を行っている。サイトマップは付表 8-1 (182 ページ) のとおりである。本年度のホームページのアクセス件数 (HTML ファイルの表示回数) は、次のとおりである (コンテンツ別のアクセス件数は、221 ページ、統計第 6 参照)。

ホームページのアクセス件数 (平成 21 年度)

	トップページへのアクセス件数	総アクセス件数
www.ndl.go.jp 以下のコンテンツ	3,913,433 件 (1 日平均 10,722 件)	27,265,229 件 (1 日平均 74,699 件)
www.kodomo.go.jp 以下のコンテンツ	303,369 件 (1 日平均 831 件)	2,177,012 件 (1 日平均 5,964 件)

このほか、当館ホームページに対する各種問い合わせへの対応を随時行った。

### 8.3.1 新規コンテンツおよび機能

平成21年度に提供したおもなコンテンツおよび機能は、次のとおりである。

- ・日本占領関係資料およびプランゲ文庫（雑誌・図書）データをインターネット版NDL-OPACで提供開始（平成21年4月）
- ・絵本ギャラリー「『コドモノクニ』掲載作品検索」の追加提供（平成21年5月）
- ・「帝国議会会議録」の追加提供（平成21年5月）
- ・「リサーチ・ナビ」（平成21年5月）
- ・「貴重書画像データベース」の追加提供（平成21年6月）
- ・「国立国会図書館件名標目表2008年度版」（平成21年6月）
- ・「デジタルアーカイブポータル（PORTA）」のリニューアル（平成21年7月）
- ・「近代デジタルライブラリー」の追加提供（平成21年8月）
- ・インターネット版NDL-OPACの検索結果から他のデータベースへリンクするサービス（リンクリゾルバ 平成21年9月）
- ・電子展示会「江戸時代の日蘭交流」（平成21年12月）
- ・「児童書デジタルライブラリー」の追加提供（平成21年12月）
- ・「参考書誌研究」バックナンバー（平成22年1月）
- ・「携帯電話向け来館案内」（平成22年1月）
- ・「子どもと本をつなぐ人のページ」（平成22年3月）

### 8.3.2 主題情報発信サービス

利用者が求める情報を的確かつすみやかに提供するため、特定の主題（テーマ）や資料群に関する書誌情報の提供、特定の主題（テーマ）に関する検索ツールの作成、調べ方の案内などの主題情報を発信するサービスに力を注いでいる。

平成21年5月11日に「リサーチ・ナビ」による新たな情報発信サービスを開始した。本年度末現在、国立国会図書館ホームページおよび国際子ども図書館ホームページを通じて、次の(1)から(4)の主題情報発信を行っている（221ページ、統計第6参照）。特定の主題（テーマ）にかかわるデータベース類や調べ方を案内することで、利用者が時間と場所を問わず必要な各種の情報にたどり着く助けとなるものであり、各コンテンツについてデータやテーマ数を追加し、主題情報発信の拡充に努めている。

紙媒体による主題情報の提供も引き続き行っている。本年度は、『参考書誌研究』第71号、第72号を編集・刊行した（206ページ、付表10-19参照）。また、創刊号から71号までの『参考書誌研究』PDF版を「リサーチ・ナビ」に収録した。

#### (1) リサーチ・ナビ

レファレンス業務を通じて生み出される知識情報を蓄積し、整理・体系化してインターネット上に提供するとともに、利用者が探し求める情報を入手するためのヒントを提示し、可能な限り情報源（図書館資料やウェブサイト）に誘導するサービスである。おもな提供コンテンツは、次のとおりである。

### ① 「調べ案内」(旧称「テーマ別調べ案内」)

当館によく寄せられる質問などを基にして作成された各種の主題(テーマ)や、当館所蔵資料に関する調査のノウハウを提供するコンテンツである。テーマや特色ある資料群ごとに20の項目に分け、様々な情報を調べるためのツールや、関連する機関の紹介を行っている。平成14年10月から提供を開始し、平成21年度末現在の収録データ総件数は1,691件である。

### ② 「参考図書紹介」

当館で受け入れた参考図書の書誌情報および解題を提供している。

平成13年10月から提供を開始し、平成21年度末現在の書誌データ総件数は33,234件である。

### ③ 「目次データベース」

当館で受け入れた参考図書類などのレファレンスに役立つ資料の目次を検索できるデータベースで、「リサーチ・ナビ」とともに提供を開始した。平成21年度末現在の収録データ件数は、39,939件である。

### ④ 「近現代日本政治関係人物文献目録」

当館が所蔵する日本語の図書から、明治期以降に政治の分野で活躍した日本人に関する文献を選択し、人物名から関連文献を検索できるようにしたデータベースである。

採録対象人物は、政治家、外交官、行政官(本省局長以上)、陸海軍人(将官以上)、政治思想家などであり、採録対象文献は、明治期から現在までの自伝、評伝、回想録、日記、随筆、講演集などである。NDL-OPACの件名(個人名)検索では調査できない図書の記事(1冊の図書中、原則3ページ以上のもの)を多数含んでおり、政治分野における人物情報の調査研究のための有用なツールである。平成15年12月から提供を開始し、平成21年度末現在の人物数は8,195人、データ件数は66,561件である。

### ⑤ 「近代日本軍事関係文献目録」

日本のかかわった戦争(戊辰戦争から第二次世界大戦まで)について当館所蔵の図書の書誌情報を戦史・部隊史という観点から整理したデータベース。書誌情報のほか、部隊名や、図書に含まれる史料・写真・名簿等の付加情報からも検索することができる。平成18年7月から館内提供を開始し、平成21年度末のデータ件数は、28,047件である。

### ⑥ 「科学技術論文誌・会議録データベース」(旧称「日本科学技術関係逐次刊行物総覧」)

国内で活動する諸団体が編集・発行する科学技術関係学術論文誌および会議録の二次情報を収録するもので、NDL-OPACには収録されない独自の書誌情報(発行機関ウェブサイトのURL、当該雑誌の本文・抄録または目次が提供されているページのURL、タイトル関連情報、会議録関連情報等)も検索することができる。「リサーチ・ナビ」の提供開始に合わせて採録対象を図書やCD・DVD-ROMなどの電子資料に拡大した。平成13年10月から提供を開始し、平成21年度末現在の書誌データ総件数は8,885件、会議録データ総件数は22,340件である。

### ⑦ 「企業・団体リスト情報」

当館の所蔵する和図書・和逐次刊行物のうち、経済、社会、教育分野の企業・団体等リスト(企業名・団体名等を一覧にして、所在地等連絡先の記載があるもの)を含んでいるものを収録した書誌データベースである。データには分類を付与するほか、収録箇所・収録内容に関する記述を加えている。NDL-OPACの書誌情報よりも詳細に検索でき、経済社会分野におけるリスト情報の所在調査のための有用なツールである。平成19年10月から提供を開始し、平成21年度末現在の書誌データ総件数は4,954件である。

## ⑧ 「統計資料レファレンス・ガイド」

日本語で記述された統計検索ツール（書誌、索引、便覧等で、原則として統計数値自体は収録されていないもの）および統計書（統計数値が収録されているもの）を分野別に紹介している。主要な統計検索ツール・統計書の特徴を解説するほか、関連情報へのリンクを張り、当館所蔵資料に加えて、インターネット上に存在する統計情報を調べることができる。

平成18年3月から提供を開始し、平成21年度末現在、統計検索ツール58件、統計書897件を紹介している。

## ⑨ “Statistical Materials for Learning about Japan”

「統計資料レファレンス・ガイド」の英語版といえるもので、英語あるいは英文併記で書かれた日本関係の統計検索ツール（書誌、索引、便覧等で、原則的に統計数値自体は収録されていないもの）および統計書（統計数値が収録されているもの）を紹介している。五つの項目別に、それぞれの資料の特徴を解説するほか、インターネット情報へのリンクを張っている。平成17年5月から提供を開始し、平成21年度末現在で66件の資料を紹介している。

## ⑩ 「日本人名情報索引（人文分野）データベース」

人物調査等に役立つ日本人の人名情報（略歴等）を収録する資料の情報を収録したデータベースである。書誌事項や収録内容のキーワードによる検索のほか、年代や分野からも資料を探ることができる。また、一部の資料は、各資料に収録されている人物名からの検索も可能である。『日本人名情報索引改訂増補版』（平成2年刊）の内容に新たなデータを追加して本年度から提供を開始した。平成22年度末現在、書誌データ5,842件を収録しており、うち約400件は人物名からも検索できる。

## ⑪ 「本の万華鏡」

平成20年8月に休止した東京本館の「常設展示」の後継として、ミニ電子展示「本の万華鏡」を5月に開始し、本年度は「大統領の歴史—あらためて知る220年—」をはじめ3種を作成した。

## ⑫ アジア諸国の情報をさがす

「AsiaLinks—アジア関係リンク集—」は、日本を除く東アジア、東南アジア、南アジア、中央アジア、中東・北アフリカの56の国と地域を対象に、各国、各地域の事情・基本情報、学術情報、ビジネス情報に関する有用なサイトを収録するリンク集である。平成21年度末現在の収録サイト数は約7,700サイトである。

「アジア情報機関ダイレクトリー」は、国内のアジア資料所蔵機関について利用条件、所蔵資料等を紹介したサイトで、平成17年3月から提供している。本年度は9機関のデータを追加した。本年度末現在の収録機関数は158機関である。

## (2) 国会サービス関連情報

「国会会議録」、「帝国議会会議録」、「日本法令索引」および「近現代日本政治関係人物文献目録」（前ページ、8.3.2(1)④参照）の各データベースのほか、「立法調査資料」として『レファレンス』、『外国の立法 立法情報・翻訳・解説』、『調査と情報—ISSUE BRIEF—』、『調査資料』を収録している（22ページ、1.2.3(1)参照）。

「日本と世界の議会・法令・官庁資料」では、議会官庁資料室が所管する国内外の議会資料、官報、法令集、官庁資料、国際機関資料などの概要を紹介するとともに、これらの資料に収録される情報がイ



インターネット上で入手できる場合には、そのリンク先へもナビゲートしている。

### (3) 児童書・児童サービス関連情報

国際子ども図書館ホームページでは、児童書・児童サービスに関連する情報発信として、「児童書総合目録」、「外国語に翻訳刊行された日本の児童書情報」、「子どもと本の内外情報」、国際子ども図書館で新たに受け入れた国内外の児童図書の書誌データからなる「新着児童書」、国際子ども図書館が所蔵する特色あるコレクションの概要とその検索方法、参考文献などを紹介する「コレクション紹介」、「小展示紹介」および「学校図書館セット貸出し用資料解題」などを提供している（112 ページ、9.2.1 および 114 ページ、9.2.3 参照）。

### (4) その他

#### ① 「閣議決定等文献リスト及び本文」

当館所蔵資料に収録されている、昭和2年から昭和38年までの期間の閣議決定、閣議了解（一部閣議報告、閣議供覧）を提供している。このコンテンツは、閣議決定等収録資料の書誌事項の部、閣議決定等本文の部からなっており、書誌事項の部には、当該閣議決定等の種別（決定・了解・報告・供覧）、その日付、出典とした本文を収録している資料の書誌事項を収録している。本文として提供するデータは、原則として典拠とした資料からそのまま転載している。平成21年度末現在の提供データ総件数は1,485件である。

#### ② “Books on Japan（日本関係欧文図書目録）”

当館で受け入れた日本に関する欧文資料の書誌情報を、NDLC分類により12の分野別に提供している。年4回、3か月ごとに更新されるカレント版と1年間の累積版で構成する。日本語版と英語版があり、書誌情報の部分は共通である。平成21年度末現在の書誌データ総件数は17,090件である。

#### ③ 「憲政資料室の所蔵資料」

憲政資料室で所蔵している憲政資料、日本占領関係資料、日系移民関係資料の各資料を紹介している。憲政資料は、資料を所蔵していた人物ごとに整理されており、「旧蔵者50音順索引」から各資料群の概要を見ることができる。資料群ごとに資料形態、数量、旧蔵者履歴、おもな内容、検索手段等を記述し、一部の資料群については目録を、また、一部の資料群中の図書・パンフレットについてはタイトルのリストを公開している。

日本占領関係資料については、日本占領関係の公文書等を文書の発生機関別にまとめた「発生機関別索引」および当館所蔵マイクロ資料の原資料を所蔵している機関別にまとめた「所蔵機関別索引」から各資料の概要を見ることができ、一部の資料については内容リストを公開している。

検索方法等については、「『憲政資料』の検索ガイド」、「『日本占領関係資料』の検索ガイド」および「プラタゲ文庫の検索」で案内している。

日系移民関係資料については、日記・手紙・写真・団体の書類等の「文書類」および図書、洋図書、雑誌、新聞、パンフレット等の「刊行物」に分けて紹介しており、一部資料の目録、刊行物のタイトルのリストを公開している。

なお、日本占領関係資料と日系移民関係資料は、英語版の索引も提供している。

## 8.4 電子図書館に関する研究開発

「電子情報の長期利用保証に係る調査研究に関する実施計画」に基づき、平成18年度から、旧式化した電子情報のマイグレーション\*<sup>1</sup>およびエミュレーション\*<sup>2</sup>ならびに録音・映像資料のデジタル化等に関する調査研究を行っている。平成21年度は次の調査を行った。

- \*1 マイグレーション：データやソフトウェア（OS、アプリケーション・ソフトウェア）などの電子情報の媒体移行や形式変換を行うこと。データをフロッピーディスクからハードディスクなどに移し替える、データの形式を変換する、ソフトウェアを設計書などから開発し直して新規環境に移行するなど、様々な方法がある。
- \*2 エミュレーション：目的の動作環境を異なる環境上で擬似的に再現すること。これにより旧式化した動作環境を必要とするソフトウェアを動作可能とする。

### (1) 電子情報の恒久保存メディアおよびそれをを用いたシステムに関する調査

大規模なデジタルアーカイブシステムに求められる電子書庫（ストレージ装置）の要件をふまえ、光ディスク、磁気ディスク、磁気テープ、フラッシュメモリといった記憶メディアについて、長期保存を担う電子書庫の記憶メディアとしての適性を文献に基づいて調査した。そして、電子情報の長期保存に適したメディアとして密封型マスクROMに注目し、これを用いたシステムの実現可能性を、プロトタイプを構築して検証した。

### (2) 録音・映像資料のデジタル化および電子情報の長期保存に関する状況調査

アナログ形式の録音・映像資料のデジタル化および電子情報の長期保存に関して、主に海外の大規模図書館、録音・映像アーカイブ等に質問紙で調査を行った。平成22年度に、結果の分析、公表を行う予定である。

### (3) 保存システムの構築に係る要素技術に関する調査

電子書庫内の電子情報の長期保存を十全に実現するためには、旧式化したファイルフォーマットを自動的に検知し対処を促す「保存計画」機能が必要となる。これをNDLデジタルアーカイブシステムの保存システムに実装するにあたっての技術的課題について、プロトタイプシステムを構築して検証した。

## 8.5 電子図書館に関する協力・広報

### (1) 電子図書館に関する連携・協力

#### ① オランダ王立図書館との協力

オランダ王立図書館との協定（90ページ、7.1.4(3)参照）に基づき、相互に協力して、日蘭交流をテーマとした電子展示会「江戸時代の日蘭交流」を作成した。オランダ王立図書館の電子展示会は平成21年8月、当館の電子展示会は平成21年12月16日に提供を開始した。

#### ② 国際インターネット保存コンソーシアムでの活動

当館は、国際的な連携の枠組みの中でインターネット情報の収集・保存・提供の課題に対処するため、平成20年4月から国際インターネット保存コンソーシアム（以下、IIPC）に加盟している。平成21年

10月6日から7日にサンフランシスコで開催されたIIPCオープンミーティングおよびワーキンググループに職員が参加し、ワーキンググループにおいて、当館が平成21年度から取り組んでいるウェブアーカイブ用検索ソフトウェアの多言語対応の状況を報告した。

#### ③ 中国国家図書館、韓国国立中央図書館との連携

平成21年11月2日から9日まで韓国で開催された日韓業務交流、平成21年11月24日から12月1日まで日本で開催した日中業務交流において、韓国国立中央図書館および中国国家図書館とそれぞれ、デジタルアーカイブ事業における連携協力について協議を行った（88ページ、7.1.4(1)参照）。おもな協議内容は、日中韓三国のデジタルコンテンツを横断的に検索・閲覧できるポータルサイトの構築に関することである。次年度に三館の館長が集まる場を設け、具体的な事項を決定することで合意した。

#### ④ デジタル情報資源ラウンドテーブル

平成22年3月1日に、デジタル情報資源に関する博物館・図書館・文書館の連携の促進および共通する諸課題の解決を目指し、館種を超えた協議および検討を行うための場としてデジタル情報資源ラウンドテーブルを設置し、関係諸機関の実務担当者および有識者を招へいして第1回会議を開催した。会議では、検討課題および次年度以後の実施事項について協議を行った。

また翌3月2日には、デジタル情報資源ラウンドテーブル発足を記念して、公開講演会「知的資産を繋ぐーヨーロッパの実践」を開催した（次ページ、8.5(2)参照）。

なお、これに先立つ平成22年2月18日に、公共図書館におけるデジタルアーカイブ事業の推進と、それらのコンテンツを統合・横断検索するPORTAのコンテンツ拡充を目的として、公共図書館におけるデジタルアーカイブ推進会議を設置し、第1回会議を公開で開催した。参加者は当館職員を含めて160名であった。まず、当館および総務省が、デジタルアーカイブ事業推進に関する取組みについて、規模の異なる三つの公共図書館（奈良県立図書情報館、長野県上田市立上田図書館、山梨県山中湖村山中湖情報創造館）が、デジタルアーカイブ事業の取組みと課題について報告した。続くパネルディスカッションでは、デジタルアーカイブの対象とする資料、他機関との連携・分担の在り方について意見交換が行われた。次年度以後、本推進会議は、デジタル情報資源ラウンドテーブルのワーキンググループの一つとして開催する予定である。

#### ⑤ ワールドデジタルライブラリー

世界各国の図書館等が各国の文化の特色を示すコンテンツを提供するウェブサイト「ワールドデジタルライブラリー」(World Digital Library)が、平成21年4月21日に公開された。当館は、電子展示会の中から「百万塔陀羅尼」など15件のコンテンツの画像と英文解説を提供した。当館は、米国議会図書館との合意書に基づき協力を行ってきたが、ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）事務局および米国議会図書館と参加館との調整により、全参加機関による憲章が作成された。

#### ⑥ 保存目的の資料デジタル化及び利用に係る関係者協議

保存目的の資料のデジタル化および利用に関し、平成20年度から、著作権者団体、出版者団体、大学および公共図書館をメンバーとする「資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会」を設置している。平成21年度は、平成20年度の協議において継続協議が必要とされた（ア）デジタル化した資料の「図書館間貸出し」（イ）デジタル化した視覚的作品および楽譜の複写提供（ウ）デジタル化に伴い蓄積された著作権情報の活用等について検討した。（ア）は合意に至らず、（イ）および（ウ）は「複写提供ワーキングチーム」および「著作権情報ワーキングチーム」を設置し、報告書を取りまとめた。

## (2) 電子図書館サービスに関する講演会

平成22年2月19日、東京本館において筑波大学知的コミュニティ基盤研究センターと共催で、「デジタル情報資源の長期保存とデジタルアーカイブの長期利用に関する国際シンポジウム」を公開で開催した。当館が電子情報の長期利用保証に関する調査研究の紹介を行った後、マーガレット・ヘッドストロム氏（ミシガン大学准教授）、ポール・ウー・ホーン・ジー氏（ナンヤン工科大学シニアフェロー）およびアンドレアス・ラウバー氏（ウィーン工科大学准教授）がそれぞれ、デジタル情報資源の長期保存の重要性や課題解決に向けた取組みに関する講演を行った。当館職員を含めて178名が参加した。

また、平成22年3月2日には、エルランド・コールディング・ニールセン氏（デンマーク王立図書館長）およびジル・カズンズ氏（欧州デジタル図書館事務局長）を招へいして、デジタル情報資源ラウンドテーブル発足記念講演会「知的資産を繋ぐーヨーロッパの実践」を開催した（89ページ、7.1.4(1)⑥参照）。

## (3) 国立国会図書館データベースフォーラム

平成21年9月16日に関西館において、また、平成21年10月29日に東京本館において、「国立国会図書館データベースフォーラム」を開催した。東京本館292名、関西館132名が参加した。東京本館のフォーラムは、第95回全国図書館大会東京大会の関連行事として開催した。

このフォーラムは、当館が作成したデータベースについて、概要から便利な使い方まで、担当職員がデモンストレーションを交えながら紹介するという催しで、東京本館では平成18年度から、関西館では平成19年度から毎年開催している。

東京本館のフォーラムの録画映像のインターネット配信は、昨年に引き続き、文部科学省の教育情報通信ネットワーク「エル・ネット」を通じて行った。また、平成21年度は、初の試みとして、東京本館で、粉川泰典氏（香川県立図書館）による当館データベースの利用事例報告を行った。



## 第9章

# 国際子ども図書館



## 概況

国際子ども図書館は、平成22年1月に創立10周年を迎えた。この間、児童書のナショナルセンターとして国内外の児童書および関連資料の収集・保存・提供、書誌情報や専門情報の発信、展示会の通年開催等に取り組むとともに、子どもへの直接サービス、学校図書館へのセット貸出しなど、子どもの読書活動の推進に努めてきた。平成21年度末現在の蔵書数は、図書が約300,000冊、逐次刊行物が約90,000点である。

平成22年2月には、国際子ども図書館開館10周年及び国民読書年記念展示会「日本発☆子どもの本、海を渡る」を開催し、国内外の関係者から祝賀メッセージが寄せられた。

施設の拡充整備に関しては、12月に設計業者が決定し、基本設計を開始した。また、増築・改修後を想定し、それまでに整備しておく業務・サービスについてまとめた「国際子ども図書館中期活動方針2009」に基づき、「子どもと本をつなぐ人のページ」を新設するなど、インターネットを通じたサービスの充実に取り組んだ。



## 9.1 国際子ども図書館施設拡充に関する検討

### (1) 国際子ども図書館増築・改修計画

平成17年3月の「国際子ども図書館の図書館奉仕の拡充に関する調査会答申」をもとに、平成18年4月に「国際子ども図書館拡充基本計画」を策定し、国土交通省関東地方整備局の敷地・建築調査の結果を受けて、平成19年12月に国際子ども図書館の増築・改修計画の概要を確定した。その後、増築・改修後のサービスと機能について検討し、施設要件を確定した。

平成21年度は、増築・改修後のサービスと機能について再検討し、国土交通省関東地方整備局に施設要件を提出した。また、国土交通省関東地方整備局に委託して、平成21年8月に増築棟設計業務の公募型プロポーザル方式の公示を行い、12月に日建設計・安藤忠雄建築研究所設計共同体が設計を行うことが決定し、基本設計を開始した。

平成21年12月に、増築・改修後の業務・サービスに向けて整備すべき事項を整理し、「国際子ども図書館中期活動方針2009」を策定した。

### (2) 児童書に関する図書館サービスの調査・研究

国際子ども図書館の今後の運営に資するため、有識者へのヒアリングおよび意見交換を行った。

#### ① 子ども向け情報発信および国際子ども図書館ホームページに関する説明聴取会等

- ・「国際子ども図書館のホームページ、キッズページについて」
- ・「国際子ども図書館に求められる役割—『子どもの本は世界をつなぎ、未来を拓く』ためにできること」

#### ② 学校図書館向けサービスに関する説明聴取会

- ・「学校図書館活用の活性化を目指して—学校図書館サービスへの希望及び全国SLAとの連携」

#### ③ 障害のある子どもへのサービスに関する説明聴取会

- ・「国際子ども図書館による障害のある子どもへのサービスを考える」

#### ④ 施設要件詳細化のための説明聴取会等

- ・「児童図書館・児童サービスの作り方」
- ・「国際子ども図書館の増改築における施設的な配慮について—地方中小都市の図書館利用動向からの考察—」

## 9.2 サービスの実施

### 9.2.1 資料および目録情報の整備

#### (1) 資料の収集

国内刊行児童書を納本制度により収集したほか、未収の国内刊行児童書、外国の児童書、国内外の児童書関連資料、児童サービス用資料および学校図書館セット貸出し用資料の収集を行った。平成21年度は、国内刊行の未収児童書、主要児童雑誌の欠号等の収集・補充に努めた。

外国の児童書については、欧米や中国、韓国等のほか、タイ、イスラエルの児童図書を重点的に購入した。さらに、外国児童書のより充実した蔵書構築に資するため、トルコおよびベトナムの児童図書・児童書関連資料について外部専門家に収集希望図書リストの作成を依頼した。

また、ボローニャ国際児童図書展事務局からボローニャ国際児童図書賞（ボローニャ・ラガッツィ賞）応募作品の寄贈を受けたほか、平成21年9月に、日本児童図書出版協会を通じて外国語に翻訳刊行された日本の児童書の寄贈を依頼し、出版社から合計1,201冊の寄贈を受けた。

昨年度に引き続き、米国メリーランド大学所蔵プランゲ文庫児童書のマイクロフィルム180,912コマを収集し、その累計は約5,700冊、約454,000コマとなった。

国際子ども図書館の所蔵資料は、平成21年度末現在、内外の児童図書（国内の学校教科書・教師用指導書を含む。）286,934点（平成21年度受入数11,974点）、児童書関連資料として内外の図書19,893点（同1,153点）、非図書資料78,630点（同4,427点。児童書関連資料を含む。）、児童雑誌1,359種（平成21年度新規受入36種）、児童関連誌等逐次刊行物890種（同12種）を所蔵し、主に第一資料室および第二資料室で利用に供している。また、児童サービス用資料および学校図書館セット貸出し用資料として図書20,833点、逐次刊行物21種、非図書資料305点を所蔵している。

## (2) 児童書総合目録事業

児童書総合目録事業は、国内の主要類縁機関における児童書の書誌・所在情報の収集および提供を目的とするものである。「国立国会図書館が実施する児童書総合目録事業に関する覚書」に基づき平成12年5月から提供を開始し、当館以外に大阪府立国際児童文学館（現・大阪府立中央図書館国際児童文学館）、神奈川近代文学館、三康文化研究所附属三康図書館、日本近代文学館、東京都立多摩図書館、梅花女子大学図書館、白百合女子大学図書館の参加を得て、館内および国際子ども図書館ホームページで提供している。

平成21年度末現在、図書776,992件、逐次刊行物14,892件の書誌および所蔵データ、78,519件の専門情報（あらすじ・解題、受賞情報）を提供している。

平成21年度は、児童書総合目録の最適化について前年度に引き続き検討を行った。また、平成22年2月17日には、上記の7機関の出席を得て児童書総合目録事業運営会議を開催し、平成21年度の事業経過および次期システムと児童書総合目録の今後について報告し、意見交換を行った。

## (3) 「外国語に翻訳刊行された日本の児童書情報」

「外国語に翻訳刊行された日本の児童書情報」は、日本の児童書の海外における翻訳出版情報のデータベースで、国際子ども図書館ホームページ上で提供している。収録情報は、日本書籍出版協会・日本児童図書出版協会および各出版社の協力を得て平成11年出版分から収集したデータと、日本国際児童図書評議会の協力による『海外で翻訳出版された日本の子どもの本1998』収録データ（平成10年以前出版分）に、国際子ども図書館における所蔵情報を付したものである。

平成21年度は、平成20年度に上記2協会を通じて情報提供を依頼し、各出版社から提供を受けた翻訳出版情報を随時追加した。本年度末現在、合計7,225件の児童書情報を提供している。

## 9.2.2 調査研究支援

第一資料室および第二資料室における館内利用サービスのほか、図書館間貸出制度に加入している図書館に対する資料の貸出し、図書館または個人への複写サービス、電話または文書によるレファレンス・サービス等の遠隔利用サービスを行った（47 ページ、3.3.4(1)参照）。平成 20 年度に開始した NDL-OPAC 経由による複写および図書館間貸出しの申込みは、遠隔利用サービスの申込み全体の 7 割以上を占めている。

国内外の児童書や関連機関の動向を要約し、「子どもと本の内外情報」として国際子ども図書館ホームページで提供している。

## 9.2.3 電子図書館サービス

### (1) 「児童書デジタルライブラリー」

当館が所蔵する主に昭和 30 年以前に刊行された児童書の全文画像データベース「児童書デジタルライブラリー」では、平成 20 年度に実施した著作権調査で著作権の保護期間が満了していることが判明した図書 293 タイトルを追加した。これにより公開総点数は 1,890 タイトル、212,128 画像となった。追加したタイトルについては、目次情報の入力を進めている。

### (2) 電子展示会

18 世紀から 1930 年代までの、日本と欧米の絵本の名作を紹介する「絵本ギャラリー」は、内外の貴重な児童書のデジタル画像を中心に編集・加工した電子展示会である。新規コンテンツとして、平成 21 年 5 月に「『コードモノクニ』掲載作品検索」の館内版およびインターネット版の提供を開始し、さらに画像追加作業および機能拡張作業を実施した。

また、平成 21 年度には、電子展示会「日本発☆子どもの本、海を渡る」の作成を行った。

### (3) 国際子ども図書館ホームページ

「国際子ども図書館ホームページ」(URL : <http://www.kodomo.go.jp/>) は、国際子ども図書館に関する利用案内、資料の検索、広報等の利用者が必要な情報を提供するとともに、児童書や児童サービスに関連する情報を発信している（107 ページ、8.3.2(3)参照）。

公共図書館、学校図書館、文庫等の子どもへのサービス担当者を支援するため、平成 22 年 3 月に「子どもと本をつなぐ人のページ」の提供を開始した。また、利用者が求める情報にアクセスしやすくするため、トップページを改修した。

## 9.2.4 展示会・催物等

### (1) 展示会・催物（48 ページ、3.3.4(3)、49 ページ、3.3.4(4)および 166 ページ、付表 3-6 参照）

### (2) 日中韓子ども童話交流 2009

平成 14 年度から始まった日中韓子ども童話交流事業実行委員会（子どもの未来を考える議員連盟および独立行政法人国立青少年教育振興機構で構成）の主催による日中韓子ども童話交流事業に協力し、

平成21年8月18日に国際子ども図書館を訪問した中国、韓国、日本の小学生97名と随行者約16名に対して、案内ビデオの上映および館内見学を行った。

### 9.2.5 子どもに対するサービス (48ページ、3.3.4(2)および166ページ、付表3-6参照)

## 9.3 国内および国際協力事業

### (1) 国際子ども図書館連絡会議

国際子ども図書館連絡会議は、子どもの読書活動を推進している諸機関との連携・協力を図ることを目的とするものである。平成21年6月17日に第7回の会議を開催し、大阪府立国際児童文学館等、国際子ども図書館と協力関係にある13機関から16名の参加を得た。この会議では、国際子ども図書館の前年度の活動状況および本年度の計画を報告するとともに、各機関からの報告に基づく意見交換等を行った。

### (2) 児童サービス連絡会

児童サービス連絡会は、都道府県立図書館における児童サービスの状況を把握し、情報を共有するとともに、国際子ども図書館との連携・協力の強化を目的として、平成19年度から3年連続で開催したものである。特色のあるサービスを行っている都府県立図書館9館（石川県立、大阪府立中央、岐阜県、群馬県立、東京都立多摩、徳島県立、福岡県立、福島県立、山口県立山口）がメンバーである。最終回の本年度は、平成21年10月21日に「公共図書館への支援の実際と課題」をテーマとして開催した。

### (3) 学校図書館に対するセット貸出しサービス

学校図書館セット貸出事業は、子どもの読書活動の推進において重要な役割を担う学校図書館に対する支援を目的として、地域や国を定めて収集した児童書を50冊前後のセットにして1か月間貸し出すサービスである。平成21年度は、7地域13種類のセットを、延べ206件9,650冊貸し出した。このうち、新規に構築した「中東・アフリカセット（小学校高学年向）」の貸出しは、平成22年1月から開始した。

また、国際子ども図書館ホームページを通じて、借受校でのセットの活用事例紹介を開始した。

### (4) 講師の派遣

図書館関係団体等の依頼により、研究会、研修会等の講師として、5名の職員を派遣した。

### (5) 韓国国立子ども青少年図書館との交流事業

平成21年度から韓国国立子ども青少年図書館との業務交流を開始した。本年度は、職員を韓国に派遣し、実務に関する報告および意見交換を行った（88ページ、7.1.4(1)②参照）ほか、両国の図書館でよく読まれている本を紹介し合う小展示を開催した。

## 9.4 研修

### (1) 児童文学連続講座

国際子ども図書館では、全国の各種図書館等で児童サービスに従事する職員等を対象に児童書に関する幅広い知識の醸成に資することを目的として、国際子ども図書館が広く収集してきた内外の児童書および関連書を活用した児童文学連続講座を実施している。本年度は平成21年11月9日、10日の2日間開催し、「いつ、何と出会うかー赤ちゃん絵本からヤングアダルト文学まで」を総合テーマとして、赤ちゃん絵本、幼年童話、紙芝居、ヤングアダルト文学について各分野の専門家と国際子ども図書館職員が講義を行い、館外から67名が受講した（184ページ、付表9-1参照）。

また、前年度の講義録『平成20年度国際子ども図書館児童文学連続講座講義録「日本の昔話」』を刊行し、関連諸機関に配布するとともに、国際子ども図書館ホームページにも掲載した（206ページ、付表10-19参照）。

### (2) 研修の実施

児童サービスに必要な専門知識等の習得のため、外部の講師を招いて、わらべうた、書評と解題（紹介文）の書き方、YA（ヤングアダルト）サービスに関する職員研修を実施した。また、子ども向け科学技術関係資料にかかわるサービスの拡充に資するため、外部の講師を招いて、子どもと科学の本に関する職員研修を実施した。

外部の研修や集会にも積極的に参加し、他機関の児童図書館員と意見や情報交換をすることでネットワークを築くとともに、児童図書館サービスの実施に必要な専門知識の習得に努めた。

### (3) 研修生の受入れ

協力業務の一環として、児童サービスの実習機会を提供するため、受託研修生を受け入れている。本年度は諸機関からの依頼に基づき、3名の受託研修生を受け入れた（181ページ、付表7-8参照）。

## 9.5 広報

国際子ども図書館の1年間の活動を紹介する『国際子ども図書館の窓』第10号を刊行した。また、パンフレット「国際子ども図書館」の日本語版、国際子ども図書館の利用案内リーフレット（大人用・子ども用）の日本語版・英語版・中国語版・朝鮮語版を改訂した。新たに「絵本ギャラリー」についての紹介パンフレット、ポストカード6種類を作成するなどして、広報に努めた（130ページ、10.7.1および206ページ、付表10-19参照）。

国際子ども図書館ホームページを広報活動に活用しているほか、国際子ども図書館からのお知らせや、子どもと図書館に関する情報を提供するため、平成22年3月に『国際子ども図書館メールマガジン』の配信を開始した。



## 第10章

# 組織の管理・運営



## 概況

平成21年度末現在の国立国会図書館の組織は、中央の図書館（総務部、調査及び立法考査局、収集書誌部、資料提供部、主題情報部の1局4部と関西館）、1支部図書館（国際子ども図書館）および行政・司法各部門に置かれている支部図書館26館からなる。

平成21年度末現在の職員定員は、館長および副館長を含めて898人である。また、平成21年度の当館の歳入予算額は34,630,000円、歳出予算額は37,028,329,000円である。

組織の運営に関しては、館長が主宰し副館長および各部局長等を構成員とする館議を隔週開催し、館の重要施策について審議し、重要事項について総括を行った。特に専門的な問題については、審議会を設けて、館外の専門家および学識経験者の意見を徴している。また、前年度に引き続き、館の情報化を統括する体制の整備を進めた。

組織・機構のおもな動きとして、平成21年4月1日、国立国会図書館職員定員規程の改正により、職員の定員（館長・副館長を除く。）を10人減らし、896人とした。

施設面では、本年度は、前年度に引き続き東京本館庁舎の各種改修工事を実施した。

また、新型インフルエンザの流行を受けて「国立国会図書館新型インフルエンザ対策ガイドライン」を策定し、館内での感染防止策を実施するとともに、発症者への対応を行った。

## 10.1 各種審議会

- (1) 納本制度審議会（53 ページ、4.1.1 および 185 ページ、付表 10-1 参照）
- (2) 科学技術関係資料整備審議会（54 ページ、4.1.2 および 186 ページ、付表 10-2 参照）

## 10.2 組織と業務

### 10.2.1 組織の改編

#### (1) 職員の減員

国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程（平成 21 年国立国会図書館規程第 1 号）により、平成 21 年 4 月 1 日から職員の定員（館長・副館長を除く。）を 10 人減らし、896 人とした（236 ページ、法規 2 参照）。

#### (2) 組織の廃止等

平成 21 年 4 月 1 日、国立国会図書館組織規程の一部を改正する規程（平成 21 年国立国会図書館規程第 2 号）および国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則（平成 21 年国立国会図書館規則第 1 号）により、組織の廃止等を行った。その内容は、支部東洋文庫を廃止したこと、総務部人事課に厚生室を設置したこと等である（236 ページ、法規 3 および 238 ページ、法規 7 参照）。

### 10.2.2 外部機関との連携協力

#### (1) 国立情報学研究所

平成 22 年 2 月 26 日、国立情報学研究所（以下、NII）との定期業務連絡会を NII において開催した。

NII からは、①コンテンツ事業に関する次期中期目標・中期計画と平成 22 年度事業計画の概要、②学術機関リポジトリ構築連携支援事業：第 3 期基本方針、③学術認証フェデレーションの構築状況、④教育研修事業の現状について報告があった。当館からは、①改正国立国会図書館法によるインターネット資料の収集、②大規模デジタル化、③次期システムの検討状況等、④「国立国会図書館の書誌サービスの新展開（2009）—今後 4 年間の枠組み」について報告した。特に改正国立国会図書館法によるインターネット資料収集についての意見が交わされ、両機関においては今後も連絡を密にし、双方の事業について互いに説明責任を果たしつつ連携を促進する必要性が確認された。

#### (2) 科学技術振興機構

平成 22 年 2 月 12 日、科学技術振興機構（以下、JST）との定期懇談会を東京本館において開催した。JST からは、①科学技術総合リンクセンター（J-GLOBAL）、② J-STAGE および Journal@rchive の状況、③ジャパンリンクセンター、④外国誌分担購入の進捗について報告があった。当館からは、①改正国立国会図書館法によるインターネット資料の収集、②大規模デジタル化、③次期システムの検討状況等、

④第二期科学技術情報整備基本計画の進捗状況および次期計画について報告した。今後とも両機関が緊密な関係を維持し、諸課題を連携協力して解決していく必要性を確認した。

### 10.2.3 複写事務の委託

平成21年度においては、平成22年3月31日で社会福祉法人日本キリスト教奉仕団との複写事務の委託契約が満了を迎えることを受け、4月1日以降の委託契約に係る受託法人の募集を行った。応募法人からの提案書類の審査の結果、社会福祉法人日本キリスト教奉仕団を受託者と決定し、3月31日付で契約を締結した。契約期間は平成24年3月31日までである。なお、同法人は、複写事務を遂行するにあたっては、「国立国会図書館複写受託センター」という名称を使用する。

本年度において国立国会図書館複写受託センターが実施した複写事務に係る収入および支出は、次のとおりである。

〈収入の部〉

事業活動収入（複写料金等収入）	356,292,837 円
事業外収入（受取利息配当金収入・会計単位間繰入金収入・退職給与引当金戻入等）	339,752,613 円
合 計	696,045,450 円

〈支出の部〉

事業活動支出（事業支出・減価償却費・徴収不能引当金繰入等）	308,746,128 円
事業外支出（管理費・会計単位間繰入金支出等）	385,859,221 円
合 計	694,605,349 円

〈収支差額〉

1,440,101 円

## 10.3 財 政

### (1) 歳 入

平成21年度の歳入予算額は、34,630,000円であって、収納済歳入額は、34,919,344円である。この収納済歳入額と歳入予算額とを比較すると、289,344円の増額となったが、これは主に弁償及違約金の増加によるものである。

本年度の歳入決算状況は、付表10-3（187ページ）のとおりである。

### (2) 歳 出

平成21年度の歳出予算額は、37,028,329,000円であって、その内訳のおもなものは、人件費9,161,213,000円、業務の情報システム化経費17,947,614,000円、図書館資料の購入費1,056,944,000円、科学技術関係資料の収集整備経費1,124,941,000円、立法調査業務経費368,586,000円（資料費を含む。）、関西館運営経費1,540,253,000円（資料費を含む。）、国際子ども図書館運営経費490,372,000円（資料費を含む。）である。

本年度の歳出決算状況は、統計第11（230ページ）のとおりである。

### (3) 省庁別財務書類

国立国会図書館の平成20年度省庁別財務書類を作成し、平成22年2月に当館ホームページにおいて公表した。

### (4) 契約監視委員会

入札および契約に係る手続ならびに契約の内容の透明性を確保し、公正な競争を促進するため、外部の学識経験者から構成される契約監視委員会を平成19年度に設置した。平成21年度は、第4回が平成21年11月16日、第5回が平成22年2月15日に開催された。

## 10.4 職員

平成21年度における職員の定員は、館長・副館長を含め898人であった。平成22年3月31日現在の実人員は871人（同日付け退職者22人を含む。）で、職員の部局別配置状況は統計第12（231ページ）のとおりである。

職員の欠員補充のため、本年度も職員採用試験を実施した。実施した試験区分は、I種試験、II種試験、III種試験である。また、国会職員法第3条の2に基づく任期付職員の選考として、電子図書館関連業務に係る任期付職員採用試験を実施した。

再任用制度により、本年度は、再任用短時間勤務職員を新たに4名採用した。

国立国会図書館職員倫理審査会は、第21回が平成21年5月12日、第22回が平成22年2月8日に開催された。

また、国会職員退職手当審査会等に関する規程（平成21年3月31日両院議長決定）に基づき、退職した国会職員に対する退職手当の支給制限等の処分を行う際の諮問機関として、国会職員退職手当審査会が国会に設置され、第1回会合が平成21年10月21日に開催された。同審査会の庶務は、衆参事務局および当館が共同で行った。

### 10.4.1 人事

#### (1) おもな異動

平成21年度人事異動のおもなものは、付表10-4（188ページ）のとおりであった。なお、組織および幹部職員の配置については、付表10-5（189ページ）のとおりである。

#### (2) 人事評価の試行

行政府省において人事評価制度が導入されたことにかんがみ、当館においても制度の理解と習熟のため、平成21年度に人事評価の試行を行った。

### 10.4.2 研修

職員の研修については、従来から国会職員法第27条の2の規定により各種の階層別研修および専門研修を実施しているが、より効果的な研修を実施するために、適宜カリキュラム等の見直しを行っている。また、人事院主催研修、国立公文書館主催研修などの外部研修に積極的に参加している。

職員研修の業務体制は、「平成14年度以降における職員研修について」の方針に基づき、総務部人事課が総括を担当し、各部局（課）の研修担当者は、部局（課）内の研修企画・実施・連絡調整を担当するという分担で行っている。この分担体制により、各部局（課）の職員研修が活発に実施されている。また研修担当者会議を年1回開催し、年間実施計画の策定および総括を行った。

おもな研修の内容は、次のとおりである。

#### (1) 新規採用職員研修

新規採用職員に当館職員としての心構え、当館の組織概要、各部局の業務内容、日常の業務において必要な常識および基礎的知識を付与することを目的として、平成21年4月採用者16名を対象に、平成21年4月1日から7日までの間に延べ5日間実施した。

研修科目、担当講師等は付表10-6（191ページ）のとおりである。

#### (2) 職員基礎研修（第Ⅰ期）

入館2年目の職員に対し、図書館職員としての基礎的知識および当館の基本的業務を習得させることを目的として、平成20年度採用者25名を対象に、平成21年5月26日から6月5日までの間に延べ8日間実施した。

研修科目、担当講師等は付表10-7（192ページ）のとおりである。

#### (3) 職員基礎研修（第Ⅱ期）

入館3年目の職員に対し、図書館職員としての基礎的知識および当館の基本的業務を習得させるとともに、館外の諸事情に対する見聞を広めることを目的として、平成19年度採用者18名、前年度までの職員基礎研修（第Ⅱ期）未修了者1名の計19名を対象に、平成21年11月25日から12月10日までの間に延べ4日間実施した。

研修科目、担当講師等は付表10-8（193ページ）のとおりである。

#### (4) 3級研修

3級昇任者に対し、係長および副主査の職務に求められる総合的な業務遂行能力の醸成に資することを目的として、平成21年度の3級昇任者62名、前年度までの3級研修未修了者3名の計65名を対象に、平成21年10月27日から11月17日までの間に延べ5日間実施した。

研修科目、担当講師等は付表10-9（194ページ）のとおりである。

#### (5) 5級研修

5級昇格者に対し、課長補佐および主査の職務に求められる総合的な業務遂行能力の醸成に資することを目的として、平成21年度の5級昇格者32名を対象に、平成21年7月14日から17日までの延べ3日間実施した。

研修科目、担当講師等は付表10-10（195ページ）のとおりである。



## (6) 管理職研修

管理職員の資質向上を目的として実施している。平成21年度に行った研修は次のとおりである。

### ① 新任管理職研修

管理職に求められる基本的な管理の知識および技術を修得させることを目的とし、平成21年4月に昇任した新任管理職者11名を対象に、平成21年4月17日から5月7日までの間に延べ5日間実施した。

研修科目、担当講師等は付表10-11（195ページ）のとおりである。

### ② 評価者研修

人事評価制度の試行にあたって、評価者としての管理職員をおもな対象とし、人事評価の手法・手続等について理解を深めることを目的とした研修を平成21年7月3日、8日、15日に計3回実施した。鈴木義生氏（日本生産性本部公共部門人事支援センター）による講義と演習を行い、対象者はいずれか1回に参加した。

また、評価期間終了後の評価およびフィードバック面談の円滑な実施に資するため、新任管理職者をおもな対象とし、平成21年12月1日に「聞く、ほめる、励ます－評価をどう伝えるか」をテーマとした研修会を、川鍋道子（総務部主任参事）を講師として実施した。

### ③ その他

明るく健康な職場作りを目的とした管理職研修として「仕事のストレスとメンタルヘルス：よりよい職場環境に向けて」と題する講演会を平成21年12月11日に実施し、島津明人氏（東京大学大学院医学系研究科（精神保健学分野）准教授）が講演した。またメンタルヘルスに関する管理職研修として「メンタルヘルスカケア：心の病とのかかわり方－職場編－」と題する講演会を平成21年11月12日に実施し、増田知恵子氏（ソフィアクリニックますだ院長）が講演した。

## (7) 調査業務研修

この研修は、調査及び立法考査局職員が調査業務を遂行するのに必要な基礎的知識の習得と専門知識のかん養を図り、調査機能の充実に資することを目的としている。平成21年度は、次のとおり講義方式による研修および研究会方式による研修を行った（196ページ、付表10-12参照）。このほか、著作権に関する理解を深め、意識を向上させることを目的とした研修も行った。

### ① 講義方式による調査業務研修

調査及び立法考査局の調査担当課に初めて配属された職員をおもな対象として科目を設定し、配属から2年以内に履修することとした。本年度の研修科目数は延べ18科目、受講者数は延べ666名であった。

### ② 研究会方式による調査業務研修

研究会方式による調査業務研修は、職員が長期間継続して相互に研さんすることが適当である科目について行われるものである。本年度は、7科目についてこの研修を実施した。なお、サステイナビリティ研究会は、平成21年1月から平成22年3月まで総合調査として活動を行った。

## (8) 職員特別研修

職員に対し、専門的知識・教養の向上を図ることを目的として、館外の学識経験者等による講演会等を延べ6回実施した。

演題、講師等は付表10-13（197ページ）のとおりである。

### (9) 語学研修

語学能力を必要とする職員に外国語を習得させ、業務運営の向上に資することを目的として実施した。言語、講師、参加人数等は付表10-14（198ページ）のとおりである。

### (10) 委託派遣研修

館内で行う研修のほかに、各省庁、大学、民間等の外部諸機関で開催される各種研修に適宜、職員を参加させ、専門知識の醸成と技術の向上を図った。

## 10.4.3 福利厚生

平成21年4月から6月にかけて、世界保健機関（WHO）から新型インフルエンザの流行が宣言された。当館では「国立国会図書館新型インフルエンザ対策ガイドライン」を策定し、手指消毒薬や不織布マスクを入手するとともに、職員等への感染防止策を実施し、発症者への対処を行った。

### (1) 職員の健康管理

#### ① 健康診断・保健指導

定期健康診断、その他各種検診を実施し、事後指導を行った。また、東京本館および関西館の健康管理室を運営し、疾病管理・健康相談・保健指導を実施した。職員に加えて、業務受託者の従業員、利用者等の傷病時救急処置を行った。平成21年度は、特に新型インフルエンザへの対応として、職員に対し予防的措置の啓発に力を入れた。

#### ② メンタルヘルス対策

平成19年度に策定した「国立国会図書館職員の心の健康づくり対策マニュアル」に基づき、以下のとおりメンタルヘルス対策を実施した。

##### (ア) 予防対策

前年度に引き続き、平成22年2月に全職員を対象にセルフケアのためのストレスチェックを実施した。また、平成21年7月に5級昇任者、10月に3級昇任者、11月に管理職者全員、12月に入館3年目職員、平成22年2月に一般職を対象としたメンタルヘルス研修をそれぞれ実施した。

##### (イ) 早期対応

メンタルヘルス相談室を運営し、臨床心理士による相談（カウンセリング）を行った。カウンセリングへの理解を促進するために、平成21年度は、新規採用職員、新規課長職および新任管理職者に加え、前年度に体験していない主任司書、主任調査員および主任参事を対象としたカウンセリング体験プログラムを実施し、対象者全員がカウンセリングを体験した。

##### (ウ) 職場復帰支援と再発防止

職場復帰にあたっては、健康管理室の医師による面談を行い、職員が十分に回復した状態であることを確認することとした。また、必要に応じて登庁練習を実施した。復帰後の一定期間は定期的に医師による面談を行い、再発防止に努めた。

### (2) 共済組合の活動

共済組合は、組合員からの掛金および国が負担する負担金を財源として活動を行っている。

## ① 組合員

衆議院共済組合国立国会図書館支部の平成21年度末組合員数は、一般組合員901人、任意継続組合員32人の計933人、その被扶養者は、一般354人、任意継続12人の計366人であった。

## ② 短期給付

平成21年度は、短期掛金率1,000分の34.30、介護掛金率1,000分の3.06で運営した。平成21年度中、当支部が共済組合員およびその被扶養者のために負担した法定給付は、15,988件、201,191,458円であり、附加給付は、251件、14,755,399円であった。

## ③ 長期給付

長期掛金率は9月に1,000分の75.125から1,000分の75.77となった。

平成21年度中の長期給付の請求件数は計36件で、その内訳は、退職共済年金決定請求が21件、退職共済年金改定請求が15件であった。

## ④ 福祉事業

平成20年度に引き続き、次の事業を行った。

## (ア) 保健事業

組合員の保健、保養を目的として、人間ドック受診や保養施設利用等に対する助成を実施した。また、健康に資する情報を提供するため、各種資料を配布した。

## (イ) 貯金事業

団体生命保険、団体交通事故傷害保険および団体積立年金保険に関する事業を取り扱った。

## (ウ) 貸付事業

普通貸付、特別貸付および住宅貸付に関する事業を取り扱った。

## (エ) 物資事業

委託業者による東京本館新館1階喫茶室および関西館食堂の営業を行った。

## (オ) 財形事業

財形持家融資の申込みを受け、衆議院支部等との協議や書類審査を行い、融資を実行した。

## (3) 公務員宿舎

平成21年度末における公務員宿舎数は、合同宿舎72戸、省庁別宿舎65戸であった。そのうち、関西館職員用の宿舎数は、合同宿舎8戸、省庁別宿舎（国立国会図書館京都宿舎）50戸である。

## (4) 勤労者財産形成貯蓄

勤労者財産形成促進法に基づく当館職員の財産形成貯蓄、財産形成年金貯蓄および財産形成住宅貯蓄の実施状況は、平成21年度末現在で、都市銀行（積立定期、利付金融債）、信託銀行（金銭信託・貸付信託）、ゆうちょ銀行（定額貯蓄）、労働金庫（積立定期）、証券会社（国債、社債、公社債）および生命保険会社（積立保険）などの金融機関等との貯蓄契約者680名、本年度預入額221,377,000円、満期・解約等による払出額215,684,000円で、金融機関等の増加額は5,693,000円、貯蓄残高1,943,724,000円となっている。

### (5) 食堂、喫茶、物品販売施設等の運営

平成20年度に引き続き、東京本館本館6階食堂、6階売店、3階喫茶室、地下1階理容室および国際子ども図書館軽食堂の各施設の運営を行った。

## 10.5 庁舎管理

### 10.5.1 防災管理

#### (1) 東京本館

平成21年度は、休館日等を利用して消火訓練、地震対策訓練等を行った。参加者は、延べ232名であった。消火訓練は、平成21年6月17日に、利用者受付や目録ホールで作業する外注業者従業員に対して、消防設備の概要や避難誘導手順の説明および消火器・屋内消火栓の操作訓練を中心に実施した。地震対策訓練は、平成21年8月19日に避難誘導を主体として実施した。

また、平成21年4月2日に新規採用職員の防災研修として消火器の操作訓練を交えた防災教育を行った。

#### (2) 関西館

平成21年度は、平成22年3月17日に精華町消防本部との合同で消防訓練および地震対策訓練を実施した。消防訓練は、総合訓練として通報・連絡、消火、避難誘導および応急救護訓練を行った。また、精華町消防本部の指導による消火器・屋内消火栓の操作訓練を行った。地震対策訓練は、関西館総務課を中心に被災状況確認および通報訓練等を今回初めて実施した。参加者は、延べ100名であった。

また、精華町消防本部から講師を招き、平成22年3月18日に普通救命講習会（AED講習を含む。）を、平成22年3月19日に関西館総務課施設係による防火教育講習会を自衛消防隊の地区隊ごとに実施した。

#### (3) 国際子ども図書館

平成21年9月16日から10月6日にかけて自衛消防訓練（基礎訓練）を実施し、外注業者従業員を含め延べ76名が消火器の操作訓練を行った。

また、平成22年3月17日に上野消防署の協力を得て、通報訓練、初期消火訓練および避難誘導訓練からなる自衛消防訓練（総合訓練）を実施した。外注業者従業員を含め延べ55名が参加した。

平成22年1月19日には、上野駅周辺滞留者対策訓練が行われ、国際子ども図書館職員9名が参加した。同訓練は、大地震発生の際に上野駅周辺地域に滞留する多くの帰宅困難者等への対応訓練として、東京都、台東区および上野駅周辺事業者等からなる上野駅周辺滞留者対策推進協議会が行ったものである。

### 10.5.2 庁舎の整備

#### (1) 施設整備

東京本館においては、平成10年度から13年度までに実施した新館保全調査を基礎として、各種の保全工事を実施している。新館部分の全面的な保全改修については、平成20年度に終了した第一期に引



き続き、第二期工事（平成20年度からの3か年計画）を行った。第二期工事は、建築工事として外壁改修・屋上防水改修・排煙オペレータ改修・電動ブラインド改修等、電気設備工事として電灯設備改修・受変電設備改修等、機械設備工事として空気調和設備改修等を実施して、建築物の補修、設備機器の更新を進めている。

また、東京本館本館を対象として平成19年度から実施してきた事務棟の照明改修工事、防火区画（シャッター等）改修工事、本館光庭の外壁改修工事は、平成21年度で終了し、東京本館書庫入退室管理設備と平成21年度に実施することとなった書庫棟の照明改修工事も平成21年度でおおむね終了した。

竣工後40年以上経過した東京本館本館は、平成18年度から実施してきた本館耐震・本館保全調査の結果、大規模地震（震度6強から震度7程度）に対する耐震性能が十分に確保されていないことが判明した。そのため、本館の耐震性能を確保することを目的として、本館耐震改修工事に着手した（平成25年7月竣工予定）。おもな工事内容は、鉄筋コンクリート耐震壁および鉄骨耐震壁の増設、鉄筋コンクリート柱の鋼板巻補強、事務棟と書庫棟をつなぐ鉄骨ブレースの設置である。

これらの工事は支出委任工事によるものであるが、その他当館が直接発注する工事として、東京本館においては、書籍搬送設備整備工事、電話交換機改修工事、本館衛生ポンプ動力制御盤改修工事等、関西館においては、資料搬送設備整備工事、自動書庫設備整備工事、冷温水機分解整備工事等、国際子ども図書館においては、チリングユニット等整備工事等を行った。

なお、平成21年度の施設整備費の当初予算額は1,539,122,000円、補正後予算額は2,711,513,000円であり、契約については付表10-15（199ページ）のとおりである。

## (2) 各所修繕

予算額85,679,000円（補正なし）について、東京本館、関西館および国際子ども図書館における各種設備の修繕・補修等を行った。おもなものとして、東京本館においては、新館電動集密書架棚板新設他工事、本館書庫ダクト補修工事等、関西館においては、来館者管理設備部品交換工事等、国際子ども図書館においては、カフェテリア厨房機器更新工事等を行った。

## 10.5.3 省エネルギー

平成21年度も「京都議定書目標達成計画」の趣旨に沿って省エネルギー対策に取り組んだ。利用者の閲覧環境や図書館資料に対する影響に留意しつつ、目標達成に必要な省エネルギー対策を推進している。

具体的には、室内空調温度の設定の調整や昼休み中の事務室照明消灯の励行などを行った。また、施設設備改修の際には節電仕様の照明器具や空調機器を導入するなど、省エネルギー仕様を盛り込むことを励行し、設計・施工に反映している。

東京本館については、エネルギーの使用の合理化に関する法律（昭和54年法律第49号）に基づき、第一種エネルギー管理指定工場に指定されている。そのため、毎年度、経済産業省に中長期計画書および定期報告書を提出している。また、東京都の地球温暖化対策計画書制度に基づき、前年度までの温室効果ガス排出量と対策の取組状況を排出状況報告書として東京都に提出した。



## 10.6 情報システム

### 10.6.1 情報化推進体制

社会の情報化の進展とともに、業務・サービスと情報システムのかかわりが拡大・深化し、情報システムが業務・サービスに与える影響が増大している。その一方で、情報システムのオープン化が進み、開発・運用体制が全館的に分散化する傾向が顕著となっていることから、館の情報システム全体について総合調整機能の強化を図るために、館の情報化を統括する体制の整備を段階的に進めている。

平成21年度においては、平成20年度に引き続き、全体管理組織（以下、PMO）と個別管理組織（以下、PJMO。電子図書館基盤システムPJMO、デジタルアーカイブシステムPJMO、情報探索サービスPJMO、人事給与システムPJMO、調査及び立法考査局システム最適化PJMO、ネットワークPJMOを設置している。）の体制のもと、平成20年3月に策定した「国立国会図書館業務・システム最適化計画」の実現を推進した。電子図書館基盤システムPJMOでは、当館の業務・サービスの要件について、統合図書館システムパッケージソフトウェアを実機で操作・検証し、また、設計・開発委託事業者を入札により決定した。デジタルアーカイブシステムPJMOでは、システムのリニューアルを実施するとともに、平成21年度補正予算によるシステム開発を進めた。情報探索サービスPJMOでは、システム化要件定義書を取りまとめ、プロトタイプを構築した。人事給与システムPJMOでは、府省共通システムへの移行計画書の作成を完了し、データ移行の準備等を実施した。調査及び立法考査局システム最適化PJMOでは、複数のシステムのインフラ統合を実施した。ネットワークPJMOでは、ネットワークの更新に係る調達を実施した。また、毎月PMO・PJMO連絡会議を開催し、情報の共有・課題の調整を行った。さらに、情報化推進委員会に設けた情報探索業務・サービス検討部会では、サービス要件定義書を取りまとめた。

### 10.6.2 情報セキュリティ対策

当館の情報セキュリティ対策に関しては、平成15年度に発足した国立国会図書館情報セキュリティ委員会においてISO/IEC17799に準拠した対策を進めている。平成21年度は、これまでに策定した「国立国会図書館情報セキュリティ基本方針」、「同対策基準」、「同実施手順（職員一般向け）」および「同実施手順（システム管理者等向け）」に基づく運用を実施した。また、情報セキュリティ対策の効果的な実施のために、緊急時対応手順の整備、緊急時対応訓練、内部監査および研修を実施した。

当館の情報システム上の個人情報保護については、これまでに策定した「国立国会図書館個人情報保護対策基準（情報システム対象）」、「同実施手順（情報システム対象）（開示手続等）」および「同（開示通知書等）」に基づいて行った。

### 10.6.3 情報システムの概況

当館の基幹システムである電子図書館基盤システムは、平成10年度から平成16年度にかけて開発し、平成17年度から2か年で機器等のリプレースを行うとともに、サービスレベルの見直しを実施した。以後は、このサービスレベルに基づいて運用管理を行うとともに、既存機能の改修作業等を実施してい

る。電子図書館基盤システムのほかにも、情報通信技術を活用した図書館サービスの実現を目指して、電子図書館事業を担うシステムの構築および運用を行う(102 ページ、8.2 参照)など、各種の図書館サービスや業務を実現するために多くの情報システムの開発および運用を行っている(201 ページ、付表 10-16 参照)。

## 10.6.4 電子図書館基盤システム

### (1) システムの概要

電子図書館基盤システムは、ネットワーク、ハードウェア等の共通のシステム基盤と各種機能を実現するための次のサブシステムから構成される。

#### ① 収集・組織化サブシステム

図書館資料の選書発注・受入れ・書誌作成・排架・製本等、資料の受入れから排架までのプロセスを管理する。収集・資料管理機能、逐次刊行物受入機能、書誌作成機能、排架機能、製本機能、ISSN 申請にかかわる業務を支援する ISSN 機能等からなる。

#### ② データ管理サブシステム

収集・組織化サブシステムによって作成された情報を統合書誌データベースに蓄積し、維持・管理する。書誌データベース、典拠データベース、個体・物品データベースからなる。JAPAN/MARC 等のプロダクト出力機能も含まれる。

#### ③ 情報提供サブシステム

書誌情報の提供、資料の貸付・複写・返却などの利用者サービスを管理する。書誌検索機能、資料の閲覧や複写の申込機能、資料出納・貸付・返却業務を支援する受理処理機能等からなる。NDL-OPAC を通じて、来館利用者に対するサービスのほか、インターネットによる遠隔利用サービスも実現している。

#### ④ 運用サブシステム

全システムに共通する障害管理・バッチジョブ管理などのシステム運用を行う。

#### ⑤ 他システム連携機能

国際子ども図書館システム、雑誌記事索引オンライン処理システム等とデータの連携を行う。

また、電子図書館基盤システムと連携して東京本館および関西館の来館者サービスを運営管理するシステムとして、東京本館来館者管理システムおよび関西館来館者管理設備がある。

### (2) 平成 21 年度における実施作業

平成 21 年度は、次期システムの検討に重点を置き、現行システムに対しては、新規ブラウザへの対応等、必要最小限の保守のみを実施した。

### (3) 次期システムの導入準備

次期システムへの移行のために、「国立国会図書館電子図書館基盤システム最適化計画」および「電子図書館基盤システム次期システム導入実施計画」を策定し、これらに基づき、次期システムの核となる統合図書館システムパッケージソフトウェアとその導入事業者を入札により決定した。また、統合図書館システムパッケージソフトウェアの導入にあたり、パッケージソフトウェアと当館の業務・サービ

スとの適合性を検証し、次期システム導入後の業務・サービスの設計に資するために、汎用パッケージソフトウェアのトライアルを実施した。

電子図書館基盤システムの次期システムへの移行に合わせて、東京本館来館者管理システムと関西館来館者管理設備も次期システムへ移行することとし、「次期来館者管理システム構築実施計画」を策定し、その基本方針を定めた。

## 10.6.5 システム機器の整備

### (1) ネットワーク通信機器

当館の基幹ネットワークシステム（NDLNET3）等の運用管理を行った（203 ページ、付表 10-17 参照）。

平成 21 年度は、現行ネットワークシステムの課題の解決を図るために、「国立国会図書館ネットワークシステム最適化計画」および「次期ネットワークシステム（NDLNET4）構築実施計画」を策定し、これらに基づき導入事業者を入札により決定した。

### (2) 閲覧目録用端末（来館利用者用）

電子図書館基盤システムの稼働に伴い、来館利用者が NDL-OPAC を利用するため、平成 14 年度から関西館に、平成 15 年度からは東京本館に導入されている閲覧目録用端末の運用管理を行った。

### (3) サーバ機器等

電子図書館基盤システム用サーバ等、各種サーバおよび記憶装置等の運用管理を行った（203 ページ、付表 10-17 参照）。

### (4) 事務用・業務用端末

平成 14 年度末に職員 1 人 1 台の端末配備を実現している。また、端末などに関する職員からの問い合わせや障害へ対応するため、外部委託によりヘルプデスクを設置している。

平成 21 年度は、東京本館、国会分館および関西館の事務用端末の大規模リプレースを実施した。

## 10.7 広 報

前年度に引き続き、平成 18 年度に策定した広報強化方針に基づいて、当館の様々なサービスや事業の成果を積極的に広報することに努めた。

平成 21 年 12 月には、外部調査機関に委託して、当館およびおもなサービス・業務の認知度についての認知度アンケート（インターネットモニター調査）を実施した。アンケート結果は、認知度向上のための諸活動の検討・実施の資料として活用するほか、重点目標評価指標、実績指標等とする予定である。今後は、同様のアンケートを 3 年に 1 回程度の頻度で実施し、経年変化を測定することを想定している。

平成 22 年 3 月には、前年度同様、職員の広報業務に係る能力向上と広報意識の醸成のため研修を実施し、広報資料の改善のため外部講師の意見を聴取した。

## 10.7.1 広報媒体

### (1) 刊行物

様々な業務の成果を、広報資料、書誌・索引、立法調査資料、執務参考資料などの形で、刊行物として公表している（206ページ、付表10-19参照）。これらの刊行物は、国立国会図書館刊行計画検討委員会で前年度中に策定した刊行計画にしたがって刊行している。

当館の活動を総合的にわかりやすく伝える『国立国会図書館月報』は、昭和36年から刊行しているが、平成21年度は、第577号から第588号を編集刊行し、全文を当館ホームページにPDF形式で掲載した。このほか、国会議員や国会関係者向けに『れじすめいと』を第147号から第158号まで編集刊行した。図書館や図書館関係団体向けには『びぶろす—Bibros』をホームページ上で第44号から第47号まで、『図書館協力ニュース』をメールマガジン形式で第107号から第122号まで刊行した。国外向けに当館の活動および日本図書館界の動向を広報する“National Diet Library Newsletter”は、ホームページ上で166号から171号まで刊行した。

広報用パンフレットについては、館の概要を説明する「国立国会図書館案内」のほか、「国立国会図書館 関西館」、「納本のお願い 納本制度Q&A」（3種類）の改訂を行い、また、「サービス・業務の改善を目指して 国立国会図書館の活動実績評価」、「リサーチ・ナビ」、「絵本ギャラリー」を新たに作成した。そのほか、各部局において「近代デジタルライブラリー」など個々の業務を紹介するパンフレットを作成・改訂し、利用者や見学者、関連団体等に配布したほか、東京国際ブックフェアや図書館総合展などの会場で配布した（10.7.2参照）。

### (2) ホームページ

「国立国会図書館ホームページ」は、広報を含めた「インターネット上のサービス窓口」として、様々な情報を発信している（103ページ、8.3参照）。「国立国会図書館要覧」の内容を最新のものに更新したほか、「ニュース」の内容の更新を随時行った。また、平成22年1月には携帯端末向けの来館案内のページを設け、開館日やアクセス情報のほか、各種展示会やイベントの開催情報を携帯端末からでも確認できるようにした。このほか、児童を対象とした「国立国会図書館キッズページ」の公開に向けた準備を進めた。

## 10.7.2 図書館団体等を通じた広報

当館の事業、サービスについて広報を行うため、平成21年7月9日から12日まで第16回東京国際ブックフェアに、11月10日から12日まで第11回図書館総合展に出展した。

東京国際ブックフェア（会場：東京ビッグサイト）は、世界30か国から出版社など約800社が出展し、書店、出版関係者、図書館関係者のほか、一般の人々も多数来場する国際展示会である。展示ブースでは、納本制度、資料保存、国際子ども図書館についてパネルやパンフレットを用いて紹介し、また、保存のための道具（和紙、刷毛、糊、保存箱）の実物も展示した。

図書館総合展（会場：パシフィコ横浜）は、主要な図書館関係団体・企業が多数参加する展示会である。展示ブースにおいて、当館資料のデジタル化や国際子ども図書館のサービスなどについて紹介したほか、当館の「リサーチ・ナビ」を紹介したフォーラム「ここに調べもののヒントがあります 『リサー

チ・ナビ』—国立国会図書館のナビゲーションサービス—」、図書館員向け遠隔研修事業を紹介したミニフォーラム「国立国会図書館の遠隔研修—web時代の図書館員のスキルアップ—」を開催した。

関西館においては、平成21年7月、けいはんな新産業創出・交流センター等主催の「第4回けいはんなビジネスメッセ」に参加し、電子図書館のデモンストレーションとパネル展示、パンフレット配布を行った。

### 10.7.3 マスメディアを通じた広報

当館の活動をマスメディアを通じて紹介するために、館内に記者クラブ（朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、産経新聞、日本経済新聞、東京新聞、共同通信、時事通信、日本放送協会）を設け、重要施策・予算・人事異動などに関する記者発表を行った。関西館においても、学研都市記者クラブ等を通じて発表を行った（204ページ、付表10-18参照）。新規サービスや行事等の紹介については、記者クラブ以外の報道機関にも広く案内を送付した。また、東京本館、関西館、国際子ども図書館で、計944件の取材を受けた。

### 10.7.4 政府広報との連携

内閣府大臣官房政府広報室の協力を得て、政府広報を通じ当館の活動内容を広く紹介するよう努めた。また、政府刊行物普及協議会編『政府刊行物月報』に当館刊行物を掲載した。

### 10.7.5 見学・参観

本年度の見学・参観者の総数は、7,358人（894件）であった。その内訳は、次のとおりである（外国人の見学・参観者一覧は、209ページ、付表10-20参照）。見学の実施に際しては、参加者の理解が深まるように、各種広報資料を配布したほか、広報用ビデオを活用した。このほか、利用者説明会を624回実施した。

東京本館	3,274人	(399件)
図書館関係者	385人	(34件)
外国人	352人	(74件)
一般、その他	2,537人	(291件)
関西館	1,871人	(320件)
図書館関係者	263人	(35件)
外国人	80人	(12件)
一般、その他	1,528人	(273件)
国際子ども図書館	2,213人	(175件)
図書館関係者	219人	(16件)
外国人	179人	(24件)
一般、その他	1,815人	(135件)

東京本館では、文部科学省が主体となって実施している「子ども霞が関見学デー」に参加し、8月19日、20日に小中学生を対象に見学会を行った（166ページ、付表3-6参照）。また、このプログラムの抽選にもれた応募者を対象に21、24日にも小中学生を対象とした見学会を行った。そのほか、小中高



生の職場訪問に対応した。

関西館では、11月15日、館に対する近隣の理解を深めるため、地元行事と併せて「関西館見学デー」を実施した。18歳未満の者も含め1,579人が参加した。また、地元中学校の職場訪問にも対応した。

国際子ども図書館では、定期的な見学ツアーのほか、団体等の依頼による個別の見学にも応じている。子どもの読書活動の推進という観点から18歳未満の児童の見学に力を入れており、今年度は929人が参加した（48ページ、3.3.4(2)③参照）。

---

# 平成 21 年度活動実績評価

## ー重点目標および評価

---

## 平成 21 年度重点目標および評価

重点目標は、「国立国会図書館 60 周年を迎えるに当たってのビジョン」の実現に向け、重点的に取り組む目標を掲げるものです。重点目標の達成度を測定するために、重点目標評価指標（進ちよく指標、成果指標の 2 種類）を設定し、年度終了後に評価を行っています（15 ページ、活動実績評価参照）。

平成 21 年度の重点目標の評価は、以下のような観点で行いました。

【進ちよく】 目標達成のために実施している事業計画が、平成 21 年度に予定どおり進ちよくしたかを次の 3 段階で評価しました。評価にあたっては、進ちよく指標が目標値を達成したかをおもな判断根拠としました。

- ➡ : 予定どおり進ちよくしました
- ⇨ : 予定より遅延しました
- ⊖ : 進ちよくがありませんでした

【成果】 各目標が対象とする利用者の方々に対し、サービス向上という成果が実現したかを次の 5 段階で評価しました。評価にあたっては、利用実績や満足度を中心に設定した成果指標が、過去の年度と比較して向上したかをおもな判断根拠としました。

- ◎ : 十分な成果を実現しました
- : ある程度成果を実現しました
- △ : あまり成果がみられませんでした
- × : まったく成果がみられませんでした
- : まだ成果が出る時期になっていません

評価結果は以下のとおりです。

ビジョン	平成 21 年度重点目標		評価	
			進ちよく	成果
1 国会に対するサービスをより高度なものとし、立法補佐機能をさらに強化します。	1-①	「立法府のブレイン」としての機能を強化します。	➡	○
	1-②	「議員のための情報センター」として、国政審議に有用な情報を整備・提供します。	➡	○

ビジョン	平成 21 年度重点目標		評価	
			進ちょく	成果
2 日本の知的活動の所産を網羅的に収集し、国民の共有資源として保存します。	2-①	納本制度の周知・普及活動を強化し、国内出版物の納入率の向上を図ります。	➡	○
	2-②	収集した資料を適切に保存し、永続的なアクセスを保証します。	➡	◎
	2-③	インターネット情報をはじめ、電子情報の蓄積・保存・提供を推進します。	➡	◎
3 利用者が求める情報への迅速で的確なアクセスまたは案内をできるようにします。	3-①	図書館業務を効率化し、サービスの利便性と利用者満足度を向上させます。	➡	○
	3-②	館内外の情報資源を適切に整備し、効果的に提供します。	➡	◎
4 利用者がどこにいても、来館者と同様のサービスが受けられるように努めます。	4-①	資料のデジタル化を進め、インターネットによる原文提供の範囲を拡大します。	➡	○
	4-②	インターネット経由申込み複写において、利用者満足度を高めます。	➡	△
5 社会に多様で魅力的なサービスを提供し、国立国会図書館の認知度を高めます。	5	イベント・展示会等の開催を通して、当館の役割・活動に対する社会的な理解を深めます。	➡	△
6 公共図書館をはじめとする国内の各種図書館とより密接な連携・協力を進めます。	6	日本国内の各種図書館をバックアップするとともに、連携・協力を強化します。	➡	○
7 海外の図書館との密接な連携を行い、情報の共有・交換に努めます。	7	アジア・オセアニア地域の国立図書館との連携・協力を深めます。	➡	◎

平成 21 年度においては、特に補正予算に計上された次の事業を重点目標とし、取り組みます。


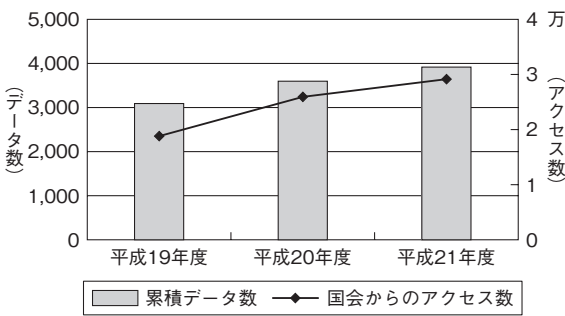
平成 21 年度重点目標	評価	
	進ちょく	成果
(追加) 電子情報環境の進展に対応した国民の知的活動の基盤として、平成 21 年度補正予算に基づき、資料の集中的なデジタル化を行います。	➡	—

ビジョン 1：国会に対するサービスをより高度なものとし、立法補佐機能をさらに強化します。

<p>重点目標 1-①</p>	<p>「立法府のブレーン」としての機能を強化します。 当館の豊富な蔵書を背景に、想定される国政課題について、高度な調査能力を活かした自発的な調査を充実します。あわせて、立法・政策立案の根拠となる客観的かつ正確なデータを含む調査報告の提供に一層努めます。特定テーマを多角的に分析する「総合調査」を積極的に推進します。</p>																
<p>評 価</p>	<p>進ちよく</p>		<p>成果</p>	<p>○</p>													
	<p>&lt;進ちよく&gt;  <ul style="list-style-type: none"> <li>国会向けの刊行物『レファレンス』、『調査と情報—ISSUE BRIEF—』、『外国の立法』等に掲載する記事については、内容の充実に努め、323本を掲載しました。</li> <li>総合調査では、「国際比較に見る日本の政策課題」（平成20～21年度調査）、「持続可能な社会の構築」（平成21年度調査）を予定どおり完了し、報告書を刊行しました。平成21年度からは、新たに「世界の中の中国」（平成22年度調査）に着手しました。</li> <li>国会関係者に刊行物の内容を紹介する政策セミナーについては、目標としていた5回を上回り、計6回開催しました。国会議員、議員秘書等、延べ149名の参加を得ました。</li> <li>総合調査「持続可能な社会の構築」の実施過程で、外国人専門家を招へいした国際政策セミナーを予定どおり開催し、一般にも公開しました。</li> </ul> <p>&lt;成果&gt;  <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度の調査依頼の処理件数は、4万1,414件（前年度比90%）でした。前年度に比べると減少していますが、これは総選挙があった年に調査依頼が減る傾向があることに加え、「調査の窓」を通じて議員自らが当館刊行物やデータベースを活用し、調査できる環境が整ったためであると考えられます。同じく総選挙のあった平成17年度の処理件数4万855件と比較すると、ほぼ同程度の水準となっています。</li> <li>全国国会議員のうち、平成21年度内に当館を利用した議員の割合は、91%（前年度比101%）に増加しました。</li> </ul> </p> </p>																
	<p style="text-align: center;">指標名</p>																
	<p>進ちよく 指標</p>	<p>国会向け刊行物への掲載記事数</p>	<p>平成19年度 335</p>	<p>平成20年度 363</p>	<p>平成21年度 323</p>												
	<p>国会関係者を 対象とした セミナー</p>	<p>政策セミナー開催回数</p>	<p>2</p>	<p>4</p>	<p>6</p>												
		<p>国際政策セミナー 開催回数</p>	<p>1</p>	<p>1</p>	<p>1</p>												
	<p>成果 指標</p>	<p>依頼調査</p>	<p>依頼調査の処理件数</p>	<p>4万4,628</p>	<p>4万6,235</p>												
			<p>うち、調査報告作成 件数</p>	<p>6,221</p>	<p>6,626</p>												
			<p>うち、面談件数</p>	<p>729</p>	<p>618</p>												
			<p>うち、会議参加件数</p>	<p>51</p>	<p>88</p>												
		<p>国会議員の利用率*</p>	<p>86%</p>	<p>90%</p>	<p>91%</p>												
	<p>*平成22年3月末時点での議員有資格者のうち、平成21年度中に調査を依頼した議員の割合。</p>																
<p>今後の取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国会での関心が高まっている科学技術分野の調査を強化するため、科学技術室を新たに設置します。平成22年度は、外部の研究者を交えた共同調査を実施し、成果を刊行します。</li> <li>総合調査では、「世界の中の中国」の調査を進め、成果を平成22年度内に刊行します。</li> <li>議員への面談による説明を含め、きめ細かな顔が見えるサービスの提供に努めます。</li> </ul>																
	<p style="text-align: center;">刊行物掲載記事数と依頼調査の実績</p>  <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>刊行物の掲載記事数</th> <th>依頼調査（処理件数）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>335</td> <td>44,628</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>363</td> <td>46,235</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>323</td> <td>41,414</td> </tr> </tbody> </table>					年度	刊行物の掲載記事数	依頼調査（処理件数）	平成19年度	335	44,628	平成20年度	363	46,235	平成21年度	323	41,414
年度	刊行物の掲載記事数	依頼調査（処理件数）															
平成19年度	335	44,628															
平成20年度	363	46,235															
平成21年度	323	41,414															



ビジョン 1：国会に対するサービスをより高度なものとし、立法補佐機能をさらに強化します。

<p>重点目標 1-②</p>	<p>「議員のための情報センター」として、国政審議に有用な情報を整備・提供します。</p>																	
<p>評 価</p>	<p>進ちよく</p>		<p>成果</p>	<p>○</p>														
	<p>&lt;進ちよく&gt;                  ・国会向けのホームページ「調査の窓」に、予定どおり 323 件のコンテンツを掲載しました。これらのうちの一部については、国立国会図書館ホームページで一般にも公開しています。また、刊行タイミングに合わせた議員・秘書向けの政策セミナー（計 6 回）を開催することにより、刊行物への注目度を高めました。                  ・国会会議録フルテキスト・データベース、日本法令索引データベースに、それぞれ 4 万 684 件、4,763 件のデータを新たに追加しました。帝国議会議録データベースについては、第 1 回から第 27 回帝国議会までのデータを作成し、新規追加の準備を行いました。</p> <p>&lt;成果&gt;                  ・「調査の窓」掲載の刊行物に対する国会からのアクセスは、2 万 9,147 件（前年度比 112%）に増加しました。                  ・国会議員・国会関係者に対し、当館の蔵書 4 万 2,300 冊（前年度比 91%）を貸し出し、2 万 5,210 件（同 88%）の複写提供を行いました。これには、国会議事堂内に設置した国会分館における貸出 2 万 6,296 冊（前年度比 94%）、複写 7,029 件（同 89%）が含まれます。前年度と比べ減少しているのは、総選挙の影響で国会議員からの調査依頼の件数が減少したためと考えられます。</p>																	
<p>実績値</p>	<p>指標名</p>			<p>平成 19 年度</p>	<p>平成 20 年度</p>	<p>平成 21 年度</p>												
	<p>進ちよく 指標</p>	<p>「調査の窓」 （刊行物の ページ）</p>	<p>累積データ数</p>	<p>3,091</p>	<p>3,592</p>	<p>3,915</p>												
	<p>成果 指標</p>	<p>「調査の窓」 （刊行物の ページ）</p>	<p>国会からのアクセス数</p>	<p>1 万 8,793</p>	<p>2 万 5,942</p>	<p>2 万 9,147</p>												
		<p>所蔵資料の提供 （依頼調査と 図書館サービスの 合計）</p>	<p>貸出し（点数）</p>	<p>4 万 2,088</p>	<p>4 万 6,308</p>	<p>4 万 2,300</p>												
<p>複写（件数）</p>	<p>2 万 8,398</p>	<p>2 万 8,593</p>	<p>2 万 5,210</p>															
<p>今後の取組み</p>	<p>・「調査の窓」の一層の利用促進を図ります。                  ・帝国議会議録データベースに、第 1 回から第 27 回帝国議会までのデータを追加します。これにより、すべてのデータ投入が完了し、帝国議会議録データベースが完成します。</p>																	
<p style="text-align: center;">「調査の窓」刊行物のページの提供・利用実績</p>  <table border="1" style="margin: 10px auto; width: 80%;"> <caption>「調査の窓」刊行物のページの提供・利用実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>累積データ数</th> <th>国会からのアクセス数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>3,091</td> <td>18,793</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>3,592</td> <td>25,942</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>3,915</td> <td>29,147</td> </tr> </tbody> </table>							年度	累積データ数	国会からのアクセス数	平成19年度	3,091	18,793	平成20年度	3,592	25,942	平成21年度	3,915	29,147
年度	累積データ数	国会からのアクセス数																
平成19年度	3,091	18,793																
平成20年度	3,592	25,942																
平成21年度	3,915	29,147																


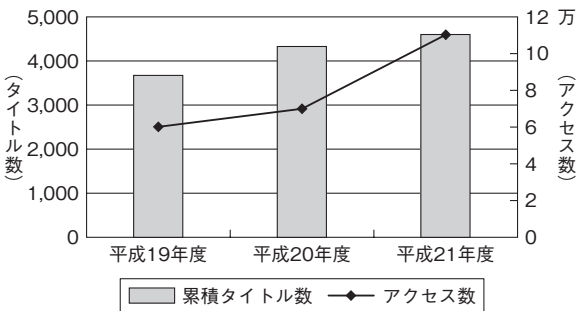
ビジョン 2：日本の知的活動の所産を網羅的に収集し、国民の共有資源として保存します。

重点目標 2-①	納本制度の周知・普及活動を強化し、国内出版物の納入率の向上を図ります。 5月25日の「納本制度の日」にちなみ、納本制度の認知度をさらに向上させるための広報活動に努めます。					
評 価	進ちよく	➡	成果	○		
	<p>&lt;進ちよく&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・納本制度の広報のため、官公庁や出版社に対し、1万4,029部のパンフレットを配布しました。</li> <li>・東京国際ブックフェアにおいて、納本制度の広報を行いました。</li> <li>・出版後、一定期間が経過しても納本されない資料については、発行者に対し納本の督促をしています。平成21年度は2万5,620件の督促を行いました。</li> </ul> <p>&lt;成果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度には、納本制度に基づき、59万8,945件（前年度比99%）の国内出版物を受け入れました。</li> <li>・平成20年刊行の図書を対象に納入状況を調査した結果、当館への納入率は89%でした。平成17年刊行図書を対象に行った前回の調査結果（納入率88%）と、ほぼ同じ水準でした。</li> <li>・平成21年度に行った来館利用者を対象としたアンケートでは、国内刊行物の充実度について、8割以上の回答者が、「満足」または「やや満足」と回答しました。</li> </ul>					
実績値	指標名		平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	進ちよく 指標	納本制度パンフレット・ポスター配布数	—	—	1万4,029	
		納本督促件数	2万6,313	2万7,087	2万5,620	
	成果 指標	納入された 資料数	納入24条・24条の2	11万5,696	11万8,927	11万4,221
			納入25条	48万7,677	48万6,572	48万4,324
		納入率（民間出版物・図書）*		—	89%	—
国内刊行物の 充実度に対する 満足度		来館利用者アンケート （東京本館）	—	—	84%	
	遠隔利用者アンケート （個人）	—	78%	—		
* 出版取次業者等が作成する出版情報をもとに、当館に所蔵されている割合を算出。平成20年度実績値89%は、平成20年に刊行された図書を対象に行った調査の結果（調査実施は平成21年度）。						
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納本制度の広報を継続して行います。</li> <li>・2010年の国民読書年に関連して、納本制度を普及するための事業を実施します。</li> </ul>					
<p>国内刊行物の充実度に対する満足度（平成21年度）</p> <p>0% 20% 40% 60% 80% 100%</p> <p>■ 満足 □ やや満足 ■ やや不満足 ▨ 不満足 □ 利用していない・無回答</p>						

ビジョン 2：日本の知的活動の所産を網羅的に収集し、国民の共有資源として保存します。

重点目標 2-②	収集した資料を適切に保存し、永続的なアクセスを保証します。 資料の予防的保存対策として、デジタル化などを検討・実施します。また、近い将来予測されている書庫の満杯に備えて、準備を進めます。					
評 価	進ちよく		成果	◎		
	<p>&lt;進ちよく&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当館では、資料の利用と保存の両立を図ることを目的に、所蔵資料のデジタル化を進めています。平成 21 年度補正予算において所蔵資料のデジタル化経費が計上され、平成 21～22 年度の 2 か年の計画で集中的なデジタル化を進めています（重点目標（追加）の評価を参照）。</li> <li>資料をデジタル化し利用に供するためには、利害関係者との調整が必要となります。平成 21 年度には、「資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会」を 3 回開催し、調整を進めました。複写提供ワーキングチームと著作権情報ワーキングチームでは、それぞれ 3 回ずつの会合を行い、報告書を取りまとめました。</li> <li>破損した資料の修理・修復を 3 万 2,512 件行いました。</li> <li>東京本館の書庫は近い将来に満杯状態となるため、複数冊所蔵している和図書等、一部の資料を 2 回に分けて東京本館から関西館に移送しています。平成 21 年度には、第一段階として、予定どおり 38 万 6,856 冊の資料を移送しました。</li> <li>国際子ども図書館の書庫も近い将来に満杯状態となるため、新施設の建設を準備しています。平成 21 年度には基本設計を行いました。</li> </ul> <p>&lt;成果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>破損が原因で資料の利用請求を謝絶した割合を算出すると、平成 21 年度は全体の 0.10% となり、利用への影響は大きなものとなっていません。</li> </ul>					
実績値	指標名			平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	進ちよく 指標	保存のための デジタル化 実施数	(タイトル)	—	—	12 万 1,253
			(冊)	—	—	14 万 8,808
		修理・修復件数		2 万 5,619	3 万 8,558	3 万 2,512
	東京本館から関西館への移送資料数		—	—	38 万 6,856	
成果 指標	破損が原因で利用制限または利用請求の謝絶をした割合*		—	0.23%	0.10%	
*特定期間の申込データを対象としたサンプル調査。						
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 21 年度補正予算に基づくデジタル化を進め、平成 22 年度以降に順次、デジタル化した資料の利用提供を開始します。</li> <li>「資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会」において、引き続き検討を行います。</li> <li>東京本館から関西館への資料の移送については、平成 23 年度に実施する第二段階の移送に向けて準備を行います。</li> <li>国際子ども図書館の新施設については、平成 23 年度の建設開始に備え、平成 22 年度に詳細設計を行います。</li> </ul>					

ビジョン 2：日本の知的活動の所産を網羅的に収集し、国民の共有資源として保存します。

<p>重点目標 2-③</p>	<p>インターネット情報をはじめ、電子情報の蓄積・保存・提供を推進します。 日本国内で発信されたインターネット情報について、国の機関等を対象とした制度的収集の実現を目指すとともに、WARP(インターネット情報選択的蓄積事業)に基づく収集を強化します。また、平成 21 年度に稼働するデジタルアーカイブシステムにより、インターネット情報の効率的収集、長期保存を実現します。 電子情報の蓄積・保存・提供について、内外の諸機関との連携・協力を深めます。</p>																
<p>評価</p>	<p>進ちよく</p>		<p>成果</p>	<p>◎</p>													
	<p>&lt;進ちよく&gt; ・平成 21 年の通常国会において、国の機関等のインターネット資料を個別の許諾によらず制度的に収集するための国立国会図書館法の改正が成立し、目標としていた制度的枠組みが整いました。 ・国内のインターネット情報をサイト単位で選択的に収集・保存する WARP(インターネット情報選択的蓄積事業)では、収集対象が 271 タイトル増加しました。 ・電子情報を蓄積・保存・提供するための NDL デジタルアーカイブシステムの開発については、目標としていた平成 21 年度の稼働が実現しました。 ・国内の博物館、図書館、文書館等の関係機関との間で、デジタルアーカイブに関する連携・協力を進めるため、デジタル情報資源ラウンドテーブルを設置し、第 1 回会議を開催しました。 ・国際インターネット保存コンソーシアム (IIPC) において、インターネット情報の収集・保存・提供に関する情報の共有に努めました。 ・米国議会図書館とユネスコが共同で推進する電子図書館プロジェクト、ワールドデジタルライブラリー (平成 21 年 4 月公開) に参加し、当館所蔵の「百万塔陀羅尼」など 15 件のコンテンツを選定し、画像や英文解説を提供しました。</p> <p>&lt;成果&gt; ・WARP のアクセス数は、11 万 251 件 (前年度比 158%) に増加しました。</p>																
<p>実績値</p>	<p>指標名</p>		<p>平成 19 年度</p>	<p>平成 20 年度</p>	<p>平成 21 年度</p>												
<p>進ちよく 指標</p>	<p>WARP 累積タイトル数 (ウェブサイト + 電子雑誌)</p>		<p>3,671</p>	<p>4,328</p>	<p>4,599</p>												
	<p>デジタルアーカイブシステムの 累積データ量 (TB)</p>		<p>—</p>	<p>—</p>	<p>21.1</p>												
<p>成果 指標</p>	<p>WARP のアクセス数</p>		<p>6 万 147</p>	<p>6 万 9,959</p>	<p>11 万 251</p>												
	<p>WARP 満足度</p>	<p>遠隔利用者 アンケート (個人)</p>	<p>—</p>	<p>70%</p>	<p>—</p>												
<p>今後の取組み</p>	<p>・平成 22 年 4 月から、国の機関等を対象としたインターネット資料の制度的収集を開始します。引き続き広報しつつ、収集コンテンツを拡大します。</p>																
<p style="text-align: center;"><b>WARP の収集・利用実績</b></p>  <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>WARP の収集・利用実績 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>累積タイトル数 (タイトル数)</th> <th>アクセス数 (アクセス数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>3,671</td> <td>61,470</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>4,328</td> <td>69,959</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>4,599</td> <td>112,510</td> </tr> </tbody> </table>						年度	累積タイトル数 (タイトル数)	アクセス数 (アクセス数)	平成19年度	3,671	61,470	平成20年度	4,328	69,959	平成21年度	4,599	112,510
年度	累積タイトル数 (タイトル数)	アクセス数 (アクセス数)															
平成19年度	3,671	61,470															
平成20年度	4,328	69,959															
平成21年度	4,599	112,510															

ビジョン 3：利用者が求める情報への迅速で的確なアクセスまたは案内をできるようにします。

重点目標 3-①	図書館業務を効率化し、サービスの利便性と利用者満足度を向上させます。 資料・情報への迅速なアクセスを実現するため、業務プロセスや図書館システムの見直しを行います。また、電子情報環境に対応した利用者サービスの改善・効率化を図ります。関西館においては、所蔵資料を中心とした多様なサービスを利用者へ提供します。国際子ども図書館においても、所蔵資料の充実を図り、効果的な利用提供を行います。																																																																					
評価	進ちよく	➡	成果	○																																																																		
	<p>&lt;進ちよく&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 20 年度に行った収集・整理業務の再編・合理化の定着を図りました。国内で刊行された図書が、受け入れてから NDL-OPAC(国立国会図書館蔵書検索・申込システム) で利用可能になるまでの日数(※)は 53 日となり、前年度に比べて短縮しました。</li> <li>書庫内資料の出納にかかる時間*は、平成 19、20 年度とほぼ同程度の水準を達成しました。</li> <li>「国立国会図書館業務・システム最適化計画」に基づき、情報システムの投資効果を最大化するとともにリスクを最小化するための最適化を進めています。平成 21 年度の作業は予定どおり進ちよくしました。</li> <li>東京本館では、来館利用者が求める資料・情報に効率的にアクセスできるようにするため、「調べ方ガイダンス」を 24 回実施しました。関西館では、同館の有効な活用方法を案内するための利用ガイダンスを 74 回実施しました。いずれも、前年度を上回る実施回数となっています。</li> </ul> <p>*調査期間の処理件数のうち、80%以上を提供した日数・時間。資料が NDL-OPAC で利用可能になるまでの日数は、納本制度に基づいて収集する国内刊行資料(非図書資料を除く。)を対象。</p> <p>&lt;成果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>所蔵資料の総出納点数は、閲覧が 259 万 5,663 点(前年度比 103%)に、複写・その他が 57 万 3,885 点(前年度比 140%)に増加しました。</li> <li>国立国会図書館ホームページの総アクセス数は、2,727 万件(前年度比 85%)でした。前年度に比べ減少したのは、これまでホームページ内で提供してきたコンテンツの一部を、調べものに役立つ新たな Web サービス「リサーチ・ナビ」として再編したためと考えられます。リサーチ・ナビのアクセス数を合算すると、総アクセス数は 3,973 万件(前年度比 124%)に増加しています。</li> <li>来館利用者アンケートでは、約 8 割の利用者が、当館のサービスについて「満足」「やや満足」と回答しました。前回の平成 19 年度アンケートと、ほぼ同程度の水準となっています。</li> </ul>																																																																					
実績値	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">指標名</th> <th style="text-align: center;">平成 19 年度</th> <th style="text-align: center;">平成 20 年度</th> <th style="text-align: center;">平成 21 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">進ちよく 指標</td> <td rowspan="2">NDL-OPAC で資料の利用申込みが可能となるまでの日数*</td> <td>図書</td> <td style="text-align: center;">54 日</td> <td style="text-align: center;">79 日</td> <td style="text-align: center;">52 日</td> </tr> <tr> <td>雑誌・新聞(最新号)</td> <td style="text-align: center;">4 日</td> <td style="text-align: center;">4 日</td> <td style="text-align: center;">2 日</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">書庫内資料の出納にかかる時間*</td> <td>東京本館</td> <td style="text-align: center;">21 分</td> <td style="text-align: center;">21 分</td> <td style="text-align: center;">20 分</td> </tr> <tr> <td>関西館</td> <td style="text-align: center;">15 分</td> <td style="text-align: center;">15 分</td> <td style="text-align: center;">14 分</td> </tr> <tr> <td>国際子ども図書館</td> <td style="text-align: center;">12 分</td> <td style="text-align: center;">11 分</td> <td style="text-align: center;">13 分</td> </tr> <tr> <td></td> <td>情報システムの運用経費増減率</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">2.9%増</td> <td style="text-align: center;">25.4%増</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">成果 指標</td> <td rowspan="2">所蔵資料の総出納点数</td> <td>閲覧</td> <td style="text-align: center;">237 万 9,816</td> <td style="text-align: center;">251 万 5,978</td> <td style="text-align: center;">259 万 5,663</td> </tr> <tr> <td>複写・その他</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">41 万 767</td> <td style="text-align: center;">57 万 3,885</td> </tr> <tr> <td>国立国会図書館ホームページの総アクセス数</td> <td style="text-align: center;">3,318 万 4,200</td> <td style="text-align: center;">3,198 万 521</td> <td style="text-align: center;">2,726 万 5,229</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">来館利用サービスの全般満足度</td> <td>東京本館</td> <td style="text-align: center;">87%</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">84%</td> </tr> <tr> <td>関西館</td> <td style="text-align: center;">80%</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">80%</td> </tr> <tr> <td>国際子ども図書館</td> <td style="text-align: center;">74%</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">72%</td> </tr> <tr> <td>遠隔利用サービスの全般満足度</td> <td>遠隔利用者アンケート(個人)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">64%</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>*調査期間の処理件数のうち、80%以上を提供した日数・時間。「NDL-OPAC で資料の利用申込みが可能となるまでの日数」は、納本制度に基づいて収集した国内刊行資料(非図書資料を除く。)を対象。</p>					指標名		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	進ちよく 指標	NDL-OPAC で資料の利用申込みが可能となるまでの日数*	図書	54 日	79 日	52 日	雑誌・新聞(最新号)	4 日	4 日	2 日	書庫内資料の出納にかかる時間*	東京本館	21 分	21 分	20 分	関西館	15 分	15 分	14 分	国際子ども図書館	12 分	11 分	13 分		情報システムの運用経費増減率	—	2.9%増	25.4%増	成果 指標	所蔵資料の総出納点数	閲覧	237 万 9,816	251 万 5,978	259 万 5,663	複写・その他	—	41 万 767	57 万 3,885	国立国会図書館ホームページの総アクセス数	3,318 万 4,200	3,198 万 521	2,726 万 5,229	来館利用サービスの全般満足度	東京本館	87%	—	84%	関西館	80%	—	80%	国際子ども図書館	74%	—	72%	遠隔利用サービスの全般満足度	遠隔利用者アンケート(個人)	—	64%	—
指標名		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度																																																																		
進ちよく 指標	NDL-OPAC で資料の利用申込みが可能となるまでの日数*	図書	54 日	79 日	52 日																																																																	
		雑誌・新聞(最新号)	4 日	4 日	2 日																																																																	
	書庫内資料の出納にかかる時間*	東京本館	21 分	21 分	20 分																																																																	
		関西館	15 分	15 分	14 分																																																																	
国際子ども図書館		12 分	11 分	13 分																																																																		
	情報システムの運用経費増減率	—	2.9%増	25.4%増																																																																		
成果 指標	所蔵資料の総出納点数	閲覧	237 万 9,816	251 万 5,978	259 万 5,663																																																																	
		複写・その他	—	41 万 767	57 万 3,885																																																																	
	国立国会図書館ホームページの総アクセス数	3,318 万 4,200	3,198 万 521	2,726 万 5,229																																																																		
	来館利用サービスの全般満足度	東京本館	87%	—	84%																																																																	
		関西館	80%	—	80%																																																																	
国際子ども図書館		74%	—	72%																																																																		
遠隔利用サービスの全般満足度	遠隔利用者アンケート(個人)	—	64%	—																																																																		
今後の取組み	・業務・システムの改善および最適化を着実に進めます。																																																																					
<p>来館利用サービスの全般満足度(平成 21 年度)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>館</th> <th>満足</th> <th>やや満足</th> <th>やや不満足</th> <th>不満足</th> <th>無回答</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京本館</td> <td>34%</td> <td>51%</td> <td>8%</td> <td>7%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>関西館</td> <td>32%</td> <td>48%</td> <td>9%</td> <td>10%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>国際子ども図書館(18歳以上)</td> <td>39%</td> <td>33%</td> <td>5%</td> <td>22%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>						館	満足	やや満足	やや不満足	不満足	無回答	東京本館	34%	51%	8%	7%	—	関西館	32%	48%	9%	10%	—	国際子ども図書館(18歳以上)	39%	33%	5%	22%	—																																									
館	満足	やや満足	やや不満足	不満足	無回答																																																																	
東京本館	34%	51%	8%	7%	—																																																																	
関西館	32%	48%	9%	10%	—																																																																	
国際子ども図書館(18歳以上)	39%	33%	5%	22%	—																																																																	

平成 21 年度活動実績評価



ビジョン 3：利用者が求める情報への迅速で的確なアクセスまたは案内をできるようにします。

<p>重点目標 3-②</p>	<p>館内外の情報資源を適切に整備し、効果的に提供します。 より多くの所蔵資料を、NDL-OPAC(国立国会図書館蔵書検索・申込システム)で検索・申込みできるようにします。科学技術情報資源の重点的整備を図り、情報提供を拡充します。NDL-OPAC、総合目録データベース、レファレンス協同データベース、PORTA(国立国会図書館デジタルアーカイブポータル)など、各種サービスが連携して、さまざまな情報資源へ案内できるようにします。調べものをする方が求める情報に効率よくアクセスできるように、リサーチ・ナビで有用な情報を提供します。</p>																																																																
<p>評価</p>	<p>進ちよく</p>		<p>成果</p>	<p>◎</p>																																																													
	<p>&lt;進ちよく&gt; ・平成 21 年 5 月から、調べものに役立つ Web サービス「リサーチ・ナビ」の提供を予定どおり開始しました。これまで国立国会図書館ホームページで提供してきた各種コンテンツを中心に、日本人名情報索引データベース等の新規コンテンツを加え、調べものに有用な情報を紹介しています。 ・NDL-OPAC(国立国会図書館蔵書検索・申込システム)の書誌数は 69 万 5,653 件、PORTA(国立国会図書館デジタルアーカイブポータル)の検索対象となるデジタルアーカイブは 16 種類増加しました。 ・過去に受け入れたテクニカルレポート、音楽映像資料等の週及入力を行い、NDL-OPAC で利用申込みができるようになりました。 ・これまで館内でしか検索・申込みができなかった日本占領関係資料とプランゲ文庫(雑誌・新聞・通信)が、NDL-OPAC のインターネット版で利用できるようになりました。 ・NDL-OPAC にリンクリゾルバ機能を追加し、電子ジャーナルなど外部データベースの情報に遷移できるようになりました。 ・国立国会図書館キッズページの公開に向け、準備を行いました。</p> <p>&lt;成果&gt; ・リサーチ・ナビの初年度の検索数は、49 万 8,170 件でした。 ・NDL-OPAC の検索数は、2,131 万件(前年度比 116%)に増加しました。 ・PORTA の検索数は、488 万 8,471 件(前年度比 923%)に増加しました。</p>																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名</th> <th>平成 19 年度</th> <th>平成 20 年度</th> <th>平成 21 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">進ちよく 指標</td> <td>NDL-OPAC(書誌数)</td> <td>900 万 7,269</td> <td>975 万 8,628</td> <td>1,045 万 4,281</td> </tr> <tr> <td>各種データベースの累積データ数</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>PORTA(対象デジタルアーカイブ数)</td> <td>25</td> <td>39</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リサーチ・ナビ</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,883</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">成果 指標</td> <td>各種データベースの検索数</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NDL-OPAC</td> <td>1,768 万 3,052</td> <td>1,840 万 3,728</td> <td>2,130 万 5,856</td> </tr> <tr> <td>PORTA</td> <td>12 万 1,601</td> <td>52 万 9,532</td> <td>488 万 8,471</td> </tr> <tr> <td>リサーチ・ナビ</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>49 万 8,170</td> </tr> <tr> <td></td> <td>NDL-OPAC の満足度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>遠隔利用者アンケート(個人)</td> <td>—</td> <td>82%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ホームページにおける情報の調べ方案内の満足度*</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>遠隔利用者アンケート(個人)</td> <td>—</td> <td>77%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>*「利用していない」と回答した人を除いた値を分母にして算出。</p>					指標名		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	進ちよく 指標	NDL-OPAC(書誌数)	900 万 7,269	975 万 8,628	1,045 万 4,281	各種データベースの累積データ数				PORTA(対象デジタルアーカイブ数)	25	39	55		リサーチ・ナビ	—	—	1,883	成果 指標	各種データベースの検索数				NDL-OPAC	1,768 万 3,052	1,840 万 3,728	2,130 万 5,856	PORTA	12 万 1,601	52 万 9,532	488 万 8,471	リサーチ・ナビ	—	—	49 万 8,170		NDL-OPAC の満足度					遠隔利用者アンケート(個人)	—	82%	—		ホームページにおける情報の調べ方案内の満足度*					遠隔利用者アンケート(個人)	—	77%	—
指標名		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度																																																													
進ちよく 指標	NDL-OPAC(書誌数)	900 万 7,269	975 万 8,628	1,045 万 4,281																																																													
	各種データベースの累積データ数																																																																
	PORTA(対象デジタルアーカイブ数)	25	39	55																																																													
	リサーチ・ナビ	—	—	1,883																																																													
成果 指標	各種データベースの検索数																																																																
	NDL-OPAC	1,768 万 3,052	1,840 万 3,728	2,130 万 5,856																																																													
	PORTA	12 万 1,601	52 万 9,532	488 万 8,471																																																													
	リサーチ・ナビ	—	—	49 万 8,170																																																													
	NDL-OPAC の満足度																																																																
	遠隔利用者アンケート(個人)	—	82%	—																																																													
	ホームページにおける情報の調べ方案内の満足度*																																																																
	遠隔利用者アンケート(個人)	—	77%	—																																																													
<p>今後の取組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者が効率的に情報を得られるようにするための新規サービスシステムの構築を進めます。</li> <li>・視覚障害者等のアクセシビリティ確保に向けた取組みを行います。</li> <li>・国立国会図書館キッズページを公開します。</li> </ul>																																																																
<p style="text-align: center;"><b>NDL-OPAC 提供・利用実績</b></p>  <table border="1"> <caption>NDL-OPAC 提供・利用実績 (単位: 万)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>書誌数 (棒グラフ)</th> <th>検索数 (折線グラフ)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 19 年度</td> <td>900.7269</td> <td>1,768.3052</td> </tr> <tr> <td>平成 20 年度</td> <td>975.8628</td> <td>1,840.3728</td> </tr> <tr> <td>平成 21 年度</td> <td>1,045.4281</td> <td>2,130.5856</td> </tr> </tbody> </table>						年度	書誌数 (棒グラフ)	検索数 (折線グラフ)	平成 19 年度	900.7269	1,768.3052	平成 20 年度	975.8628	1,840.3728	平成 21 年度	1,045.4281	2,130.5856																																																
年度	書誌数 (棒グラフ)	検索数 (折線グラフ)																																																															
平成 19 年度	900.7269	1,768.3052																																																															
平成 20 年度	975.8628	1,840.3728																																																															
平成 21 年度	1,045.4281	2,130.5856																																																															

平成 21 年度活動実績評価

ビジョン 4：利用者がどこにいても、来館者と同様のサービスが受けられるように努めます。

重点目標 4-①	資料のデジタル化を進め、インターネットによる原文提供の範囲を拡大します。 近代デジタルライブラリーのコンテンツとして、所蔵する大正期刊行図書の大部分を平成 22 年度までに公開します。さらに、児童書デジタルライブラリーのコンテンツについても、デジタル化・著作権処理作業を着実に進めます。																	
評 価	進ちよく	➡	成果	○														
	<p>&lt;進ちよく&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 21 年度補正予算に基づき、資料の集中的なデジタル化を進めています。(重点目標(追加)の評価を参照)</li> <li>平成 21 年度には、著作権処理の完了した資料について、近代デジタルライブラリーに 6,849 タイトル、貴重書画像データベースに 8 タイトル、児童書デジタルライブラリーに 292 タイトルを新たに追加しました。</li> </ul> <p>&lt;成果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>近代デジタルライブラリーのアクセス数は、739 万 2,076 件(前年度比 106%)に増加しました。</li> <li>貴重書画像データベースのアクセス数は、135 万 5,329 件(同 91%)に減少しました。</li> <li>児童書デジタルライブラリーのトップページのアクセス数は、4 万 4,691 件(前年度比 211%)に増加しました。</li> </ul>																	
実績値	指標名			平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度												
	進ちよく 指標	全文提供 データベースの 累積タイトル数	近代デジタルライブラリー	9 万 6,856	10 万 1,375	10 万 8,224												
			貴重書画像データベース	916	949	957												
			児童書デジタルライブラリー	1,197	1,687	1,979												
	成果 指標	全文提供 データベースの アクセス数	近代デジタルライブラリー	701 万 3,837	698 万 8,574	739 万 2,076												
貴重書画像データベース			176 万 7,548	149 万 2,879	135 万 5,329													
児童書デジタルライブラリー (トップページのアクセス数)			2 万 1,538	2 万 1,157	4 万 4,691													
	資料全文の 電子的提供 に対する 満足度*	遠隔利用者アンケート (個人)	—	73%	—													
* 「利用していない」と回答した人を除いた値を分母にして算出。																		
今後の取組み	平成 21 年度補正予算に基づいてデジタル化された資料で、著作権処理が完了したものについては、平成 22 年度以降に順次、近代デジタルライブラリー等で提供を行います。																	
<p>近代デジタルライブラリーの提供・利用実績</p> <table border="1"> <caption>近代デジタルライブラリーの提供・利用実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>累積タイトル数</th> <th>画像へのアクセス数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>9,685</td> <td>701万3,837</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>10,137</td> <td>698万8,574</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>10,822</td> <td>739万2,076</td> </tr> </tbody> </table>							年度	累積タイトル数	画像へのアクセス数	平成19年度	9,685	701万3,837	平成20年度	10,137	698万8,574	平成21年度	10,822	739万2,076
年度	累積タイトル数	画像へのアクセス数																
平成19年度	9,685	701万3,837																
平成20年度	10,137	698万8,574																
平成21年度	10,822	739万2,076																

ビジョン 4：利用者がどこにいても、来館者と同様のサービスが受けられるように努めます。

重点目標 4-②	インターネット経由申込み複写において、利用者満足度を高めます。											
評 価	進ちよく	➡	成果	△								
	<p>&lt;進ちよく&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット経由申込み複写の発送にかかる日数*は、5日となっています。これは平成19、20年度と同じ水準ですが、4日以内の短期間で発送できた割合が増加し、迅速化が進みました。</li> <li>・東京本館における遠隔複写の処理を効率化するため、平成20年度に引き続き、システム改修、書庫出納の作業見直しなどを行いました。合わせて、根本的な改善を行うために、遠隔複写用の作業場所を確保し、作業動線を構築するための業務改善計画を策定しました。</li> <li>・関西館における複写処理の迅速化のため、NDL-OPAC(国立国会図書館蔵書検索・申込システム)の雑誌記事索引に採録されている雑誌について、30タイトルの所蔵拡充を行いました。</li> </ul> <p>*調査期間の処理件数のうち、80%以上を提供した日数。</p> <p>&lt;成果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔複写の受理件数は、31万3,376件(前年度比93%)に減少しました。</li> <li>・平成21年度は、遠隔複写サービスの満足度に関する調査は行いませんでした。</li> </ul>											
実績値	指標名		平成19年度	平成20年度	平成21年度							
	進ちよく 指標	インターネット経由複写の発送にかかる日数*	5日	5日	5日							
	成果 指標	遠隔複写の受理件数	33万929	33万6,463	31万3,376							
		複写サービスの 満足度 (遠隔利用者 アンケート・個人)	複写物の品質	—	品質94%	—						
			提供にかかる日数	—	日数71%	—						
	料金	—	料金64%	—								
		*調査期間の処理件数のうち、80%以上を提供した日数。										
今後の取組み	・東京本館における遠隔複写について、効率的な作業動線の構築を目指します。											
<p>遠隔複写の受理件数</p> <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <caption>遠隔複写の受理件数 (単位: 万)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>受理件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>33.929</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>33.6463</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>31.3376</td> </tr> </tbody> </table>					年度	受理件数	平成19年度	33.929	平成20年度	33.6463	平成21年度	31.3376
年度	受理件数											
平成19年度	33.929											
平成20年度	33.6463											
平成21年度	31.3376											

ビジョン 5：社会に多様で魅力的なサービスを提供し、国立国会図書館の認知度を高めます。

重点目標 5	イベント・展示会等の開催を通して、当館の役割・活動に対する社会的な理解を深めます。 当館の役割・活動を多くの人々に知っていただくとともに、国民の読書・文化活動を支援するため、講演会等の各種イベントを開催します。企画展示会および電子展示会を充実させ、所蔵する貴重な資料をテーマに即して広く紹介します。															
評 価	進ちよく	➡	成果	△												
	<p>&lt;進ちよく&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民読書年のプレイベントとして、財団法人 文字・活字文化推進機構との共催により、「言葉を楽しむ日一言葉の美しさを伝え合う」と題したイベントを開催し、朗読会、講演等を行いました。</li> <li>・平成 21 年度は、開館 60 周年に当たり各種行事が多かった平成 20 年度よりは減少しましたが、49 回のイベントを開催しました。</li> <li>・平成 22 年度に開館 10 周年を迎える国際子ども図書館では、10 周年および国民読書年を記念した企画展示会「日本発☆子どもの本、海を渡る」を開催しました。このほか、「出発進行！『のりもの』本めぐりへ」、「世界をつなぐ子どもの本」の企画展示会を開催し、目標としていた 3 回の開催を実現しました。</li> <li>・オランダ王立図書館との協力により、電子展示会「江戸時代の日蘭交流」を作成・提供しました。また、国際子ども図書館の電子展示会「絵本ギャラリー」に、新たに『『コードモノクニ』掲載作品検索』を掲載しました。</li> <li>・東京本館と関西館で、当館作成の各種データベースを紹介するデータベースフォーラムを開催しました。</li> <li>・東京国際ブックフェアに参加し、国立国会図書館の事業やサービスについて紹介しました。</li> </ul> <p>&lt;成果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民読書年プレイベントの参加者 311 名を始め、各種イベントに合計 4,624 人（前年度比 74%）の参加がありました。創立 60 周年の各種記念イベントがあった平成 20 年度に比べると減少しました。</li> <li>・国際子ども図書館の企画展示会には、9 万 67 人（前年度比 94%）の入場者がありました。</li> <li>・電子展示会のアクセス数は、1,780 万件（前年度比 87%）に減少しました。</li> <li>・当館の認知度を調査するためにインターネット調査を行ったところ、回答者の 7 割が国立国会図書館を知っていると回答しました。</li> </ul>															
実績値	指標名		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度											
	進ちよく 指標	イベント開催回数	47	54	49											
		企画展示会開催回数	3	5	3											
		電子展示会の 累積テーマ数	13	15	16											
	成果 指標	イベントの総参加者数	3,105	6,289	4,624											
		企画展示会の総入場者数	6 万 9,488	10 万 1,623	9 万 67											
電子展示会の アクセス数		1,712 万 272	2,040 万 4,398	1,779 万 9,021												
国立国会図書館 の認知度		—	—	72%												
		電子展示会 絵本ギャラリー (トップページのアクセス数)	2 万 1,534	5 万 4,746	5 万 3,297											
		一般国民（当館を利用しない人を含む）を 対象としたアンケート	—	—	72%											
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民読書年および国際子ども図書館 10 周年を記念した各種行事を行います。</li> <li>・東京本館、関西館において、議会開設 120 年記念展示会を開催します。</li> </ul>															
<p>電子展示会の提供・利用実績</p> <table border="1" style="display: none;"> <caption>電子展示会の提供・利用実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>テーマ数</th> <th>アクセス数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>13</td> <td>1,712万272</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>15</td> <td>2,040万4398</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>16</td> <td>1,779万9021</td> </tr> </tbody> </table>					年度	テーマ数	アクセス数	平成19年度	13	1,712万272	平成20年度	15	2,040万4398	平成21年度	16	1,779万9021
年度	テーマ数	アクセス数														
平成19年度	13	1,712万272														
平成20年度	15	2,040万4398														
平成21年度	16	1,779万9021														

ビジョン 6：公共図書館をはじめとする国内の各種図書館とより密接な連携・協力を進めます。

重点目標 6	日本国内の各種図書館をバックアップするとともに、連携・協力を強化します。 全国の図書館と協力して、総合目録ネットワーク事業、レファレンス協同データベースを推進します。また、全国の図書館員を対象とした研修を充実させます。公共図書館等と連携・協力して、子どもの読書活動推進を支援します。																
評 価	進ちよく	➡	成果	○													
	<p>&lt;進ちよく&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合目録ネットワークシステムには新たに 20 館が参加し、累積データ数は 4,196 万件になりました。</li> <li>・レファレンス協同データベースには新たに 32 館が参加し、累積データ数は 5 万 1,225 件になりました。</li> <li>・全国の図書館員を対象とした集合研修および遠隔研修を 18 件実施するとともに、国内の図書館等が主催する研修に対し講師を 35 回派遣し、前年度の実績を上回りました。</li> <li>・公共図書館、学校図書館における子どもの読書活動推進に係る取組みを支援する目的で、国際子ども図書館ホームページに「子どもと本をつなぐ人のページ」を新設しました。</li> </ul> <p>&lt;成果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当館に利用登録している機関のうち、平成 21 年度に利用があった機関は 3,337 機関（前年度比 103%）に増加しました。</li> <li>・図書館を通じて申し込まれたレファレンス・サービスの処理件数は、6,085 件（前年度比 81%）に減少しました。</li> <li>・総合目録ネットワークシステムの検索数は、129 万 3,400 件（前年度比 141%）に増加しました。</li> <li>・レファレンス協同データベースの検索数は、20 万 7,497 件（前年度比 115%）に増加しました。</li> <li>・図書館員を対象とした研修には 2,525 人の参加があり、参加者を対象としたアンケートでは 9 割以上の回答者が満足と回答しました。</li> </ul>																
実績値	指標名			平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度											
	進ちよく 指標	各種データベース の累積データ数	総合目録ネットワークシステム	3,716 万 5,844	3,872 万 5,923	4,195 万 9,255											
			レファレンス協同データベース	3 万 551	4 万 2,201	5 万 1,225											
		図書館員向け 研修の 実施回数	集合研修	7	9	13											
			遠隔研修 講師派遣	3 —	2 27	5 35											
	成果 指標	1 回以上利用のあった登録機関数		—	3,251	3,337											
		レファレンス・サービスの処理件数		9,842	7,496	6,085											
各種データベース の検索数		総合目録ネットワークシステム	83 万 2,758	91 万 5,502	129 万 3,400												
		レファレンス協同データベース	15 万 7,935	18 万 259	20 万 7,947												
図書館員向け研修の満足度 (集合研修・遠隔研修・講師派遣)		—	86%	94%													
国立国会図書館 の全般満足度		図書館アンケート*	—	93%	—												
*当館の登録利用者（機関）を対象。																	
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、レファレンス協同データベース事業への新規参加の促進、登録データの増加を目指します。</li> <li>・総合目録サービスについては、現在開発中の新たな情報探索サービスシステムの中で実現することを目指し、準備を進めます。</li> <li>・レファレンス業務に関する研修講師の派遣を積極的に進めます。</li> </ul>																
<p>レファレンス協同データベースの提供・利用実績</p> <table border="1" style="display: none;"> <caption>レファレンス協同データベースの提供・利用実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>累積データ数 (万)</th> <th>検索数 (千)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>3,200</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>4,100</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>4,200</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>						年度	累積データ数 (万)	検索数 (千)	平成19年度	3,200	15	平成20年度	4,100	18	平成21年度	4,200	20
年度	累積データ数 (万)	検索数 (千)															
平成19年度	3,200	15															
平成20年度	4,100	18															
平成21年度	4,200	20															



ビジョン7：海外の図書館との密接な連携を行い、情報の共有・交換に努めます。

重点目標 7	アジア・オセアニア地域の国立図書館との連携・協力を深めます。 アジア・オセアニア地域国立図書館長会議 (CDNLAO) の活動において、積極的な役割を果たします。また、中国・韓国の国立図書館と連携して、アジアのデジタルアーカイブの標準化を進めます。											
評 価	進ちよく	➡	成果	◎								
	<進ちよく> ・平成 20 年に東京で開催された第 16 回アジア・オセアニア地域国立図書館長会議 (CDNLAO) において、CDNLAO の専用ウェブサイトの開設を当館が担当することになりました。平成 21 年度には立ち上げ・維持管理を行うとともに、フォーラム機能を追加するための準備を行いました。 ・当館は、CDNLAO における連携協力を推進するために CDNLAO Newsletter の発行を担当しています。平成 21 年度には、目標としていた 3 回の発行を行いました。 ・当館が幹事となって進めている CDNLAO のウェブアーカイビング連携では、各国に対するアンケートを行い、61%の回答を得ました。 ・中国国家図書館、韓国国立中央図書館、韓国国会図書館、韓国国会立法調査処と、業務交流を行いました。  <成果> ・CDNLAO Newsletter のアクセス数は、11 万 4,200 件（前年度比 103%）に増加しました。 ・日中韓三国のデジタルアーカイブ連携を具体化するための協議が進展しました。 ・韓国国立中央図書館との業務交流に合わせ、国際子ども図書館と、韓国の国立子ども青少年図書館との業務交流を初めて行いました。											
実績値	指標名		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度							
	進ちよく 指標	CDNLAO Newsletter 発行回数	3	3	3							
		IFLA-PAC 研修員受入数	—	2	0							
成果 指標	CDNLAO Newsletter アクセス数 (データへのアクセス)	11 万 3,435	11 万 1,179	11 万 4,200								
今後の取組み	・平成 22 年 6 月に開催される日中韓三国の館長会議において、日中韓デジタルアーカイブ連携に関する協定を締結します。 ・CDNLAO の専用ウェブサイトに、フォーラム機能を追加します。											
CDNLAO Newsletter アクセス数 (トップページ)												
<table border="1" style="margin: 10px auto;"> <caption>CDNLAO Newsletter アクセス数 (トップページ)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>アクセス数 (万)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>11万3,435</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>11万1,179</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>11万4,200</td> </tr> </tbody> </table>					年度	アクセス数 (万)	平成19年度	11万3,435	平成20年度	11万1,179	平成21年度	11万4,200
年度	アクセス数 (万)											
平成19年度	11万3,435											
平成20年度	11万1,179											
平成21年度	11万4,200											

平成 21 年度活動実績評価

平成 21 年度においては、特に補正予算に計上された次の事業を重点目標とし、取り組みます。

重点目標 (追加)	電子情報環境の進展に対応した国民の知的活動の基盤として、平成 21 年度補正予算に基づき、資料の集中的なデジタル化を行います。 当館所蔵の図書、雑誌、古典籍資料を中心に、大規模なデジタル化を実施します。					
評 価	進ちよく	➡		成果	—	
	<p>&lt;進ちよく&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 21 年度補正予算において所蔵資料のデジタル化経費が計上され、平成 21～22 年度の 2 か年の計画で所蔵資料の集中的なデジタル化を進めています。図書（昭和 43 年まで）、古典籍資料、雑誌、学位論文、官報等、合計 91 万 8,000 冊が対象となります。</li> <li>平成 21 年度には、大正期から昭和戦前期刊行の図書について、12 万 1,253 タイトル、14 万 8,808 冊のデジタル化を実施しました。</li> <li>近代デジタルライブラリー等によるインターネット提供のためには、著作権処理が必要となります。その第一段階である著作権調査を、大正期から昭和戦前期刊行の図書、7 万 7,508 冊について行いました。</li> </ul> <p>&lt;成果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 21 年度補正予算でデジタル化の対象としている資料のうち、16%のデジタル化が完了しました（冊数ベース）。</li> <li>デジタル化した資料の提供開始は平成 22 年度以降となるため、まだ成果が出る時期となっていません。</li> </ul>					
実績値	指標名			平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	進ちよく 指標	デジタル化 実施数	保存のためのデジタル化 実施数（タイトル）	—	—	12 万 1,253
			保存のためのデジタル化 実施数（冊数）	—	—	14 万 8,808
			新規公開数（タイトル）	7,456	5,042	7,149
			著作権処理数（冊）	1 万 7,503	1 万 5,742	7 万 7,508
成果 指標		デジタル化対象資料のうち デジタル化が完了したものの割合 （冊数ベース）	—	—	16%	
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 22 年度には、残る対象資料のデジタル化を実施します。</li> <li>デジタル化した資料は、平成 22 年度以降に順次、利用提供を開始します。「資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会」の合意事項をふまえ、国立国会図書館の施設内で提供するとともに、著作権処理が完了した資料については、近代デジタルライブラリー等に搭載してインターネットで公開します。</li> </ul>					

---

# 付 表

第1章から第10章の本文で言及した付表を掲載した。  
付表番号は、該当する章とその通し番号を示す。

---

付表 1-1	調査業務統計担当室課別統計	153
付表 1-2	調査及び立法考査局開催の説明聴取会一覧	154
付表 1-3	議員閲覧室および議員研究室の利用状況	156
付表 2-1	行政・司法各部門支部図書館の館長および所在地一覧	157
付表 2-2	行政・司法各部門支部図書館職員を対象とした研修一覧	158
付表 2-3	行政・司法各部門支部図書館職員司書業務研修科目一覧	159
付表 2-4	行政・司法各部門支部図書館刊行物一覧	160
付表 3-1	平成 21 年度サービス実績	161
付表 3-2	複写受理数（遠隔利用）	162
付表 3-3	おもな展示会への資料の貸出し	163
付表 3-4	東京本館閲覧室・専門室等一覧	164
付表 3-5	閲覧用目録（機械可読・冊子・カード）一覧	165
付表 3-6	催物等一覧	166
付表 4-1	主要購入資料一覧	169
付表 5-1	全国書誌データ等の提供形態	170
付表 5-2	OPAC による書誌データ等の提供件数一覧	171
付表 5-3	分類別図書整理統計	172
付表 6-1	書庫内配置一覧	173
付表 7-1	都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修科目一覧	177
付表 7-2	外国からの招へい者一覧	177
付表 7-3	科学技術情報研修科目一覧	178
付表 7-4	アジア情報研修科目一覧	178
付表 7-5	日本古典籍講習会科目一覧	179
付表 7-6	レファレンス研修科目一覧	180
付表 7-7	遠隔研修科目一覧	180
付表 7-8	受託研究・研修一覧	181
付表 7-9	障害者サービス担当職員向け講座科目一覧	181
付表 8-1	国立国会図書館ホームページサイトマップ（概略）	182
付表 9-1	児童文学連続講座科目一覧	184
付表 10-1	納本制度審議会委員等一覧	185
付表 10-2	科学技術関係資料整備審議会委員等一覧	186
付表 10-3	平成 21 年度国立国会図書館歳入予算・決算	187
付表 10-4	おもな異動	188
付表 10-5	組織および幹部職員配置表	189

付表 10-6	新規採用職員研修科目一覧	191
付表 10-7	職員基礎研修（第Ⅰ期）科目一覧	192
付表 10-8	職員基礎研修（第Ⅱ期）科目一覧	193
付表 10-9	3級研修科目一覧	194
付表 10-10	5級研修科目一覧	195
付表 10-11	新任管理職研修科目一覧	195
付表 10-12	調査業務研修科目一覧	196
付表 10-13	職員特別研修一覧	197
付表 10-14	語学研修一覧	198
付表 10-15	平成 21 年度国立国会図書館施設整備関連契約一覧	199
付表 10-16	国立国会図書館主要システム一覧	201
付表 10-17	国立国会図書館情報ネットワーク	203
付表 10-18	平成 21 年度記者発表一覧	204
付表 10-19	平成 21 年度編集・刊行物一覧	206
付表 10-20	外国からのおもな来訪者一覧	209

付表 1-1

調査業務統計担当室課別統計

担当室課	処理件数	種別				調査対象				回答方法						
		分析	調査	文献	起草	国内	国外	内外	その他	電話	口頭 面談	会議 参加	資料 (貸出し、 複写等)	調査 報告	文書 文献 目録	翻訳
国会レファレンス	11,768	2	5,035	6,731	0	10,257	499	486	526	589	17	0	11,020	87	55	0
議会官庁資料	142	0	104	38	0	126	11	4	1	6	1	0	122	13	0	0
政治議会	4,306	8	4,276	22	0	2,730	1,276	273	27	255	100	21	3,093	831	6	0
憲法室	347	0	344	3	0	275	59	13	0	20	7	0	284	35	0	1
行政法務	3,183	0	3,171	12	0	2,424	516	239	4	50	65	14	2,502	544	8	0
外交防衛	3,022	4	3,011	7	0	593	709	1,706	14	53	50	3	2,510	396	10	0
財政金融	3,385	5	3,375	5	0	2,566	429	385	5	50	112	11	2,201	1,005	4	2
経済産業	2,471	0	2,468	3	0	1,401	343	718	9	25	38	1	1,837	566	2	2
農林環境	2,606	0	2,597	9	0	1,880	413	208	105	20	48	3	2,100	422	9	4
国土交通	2,875	2	2,865	8	0	2,324	336	215	0	38	46	3	2,255	533	0	0
文教科学技術	1,901	0	1,899	2	0	1,282	400	216	3	35	27	6	1,518	313	2	0
社会労働	4,648	1	4,640	7	0	3,484	670	474	20	86	82	13	3,677	775	12	3
海外立法情報	72	0	72	0	0	3	65	4	0	18	4	2	25	16	1	6
国会分館	1,049	0	234	815	0	960	27	57	5	17	2	0	1,030	0	0	0
その他	102	0	20	82	0	61	11	20	10	3	4	0	85	9	0	1
合計	41,877	22	34,111	7,744	0	30,366	5,764	5,018	729	1,265	603	77	34,259	5,545	109	19



## 付表 1-2

## 調査及び立法考査局開催の説明聴取会一覧

分 野	説 明 聴 取 会 ・ 講 師
(1)政治・行政・ 外交分野	①イギリス政党政治の現状と課題 日本大学法学部政治経済学科准教授 渡 辺 容一郎 (10月23日)
	②憲法改正問題 早稲田大学大学院法務研究科教授 戸 波 江 二 (11月 5日)
	③ドイツにおけるテロ犯罪に対する捜査 国土舘大学法学部講師 内 藤 大 海 (12月14日)
	④インターネット時代における政府情報の収集と提供の動向 政府資料等普及調査会理事 大 竹 晴日虎 (1月20日)
	⑤家族法と戸籍制度の課題 東北大学大学院法学研究科教授 水 野 紀 子 (1月22日)
	⑥「新しい公共」とコミュニティ政策 法政大学法学部教授 名和田 是 彦 (2月15日)
	⑦外国官報の調査報告 国立印刷局情報製品事業部官報主幹 矢 澤 勇 国立印刷局情報製品事業部官報グループ主任専門官 山 口 秀 明 国立印刷局情報製品事業部官報グループ専門官 佐 藤 忠 雄 国立印刷局情報製品事業部官報グループ 岩 瀬 規 人 (2月17日)
	⑧英米法の概要 東京大学法学部・同大学院法学政治学研究科教授 樋 口 範 雄 (2月24日)
	⑨冷戦後の米中関係—構造と最近の展開— 青山学院大学国際政治経済学部教授 高 木 誠一郎 (3月 1日)
	⑩我が国におけるインテリジェンス・コミュニティーの現状と課題 株式会社 PHP 研究所主任研究員・国際戦略研究センター長 金 子 将 史 (3月11日)
	⑪宇宙兵器技術の現状 NPO 法人日本戦略研究フォーラム政策提言委員 徳 田 八郎衛 (3月17日)
	⑫憲法改正の動向 慶應義塾大学教授 山 元 一 (3月29日)
(2)財政・経済・ 産業分野	①持続可能性の様々な意味 独立行政法人製品評価技術基盤機構 (NITE) 理事長 安 井 至 (5月28日)
	②持続可能な社会の導く企業の責任と政策課題 一橋大学商学部・同大学院商学研究科教授 谷 本 寛 治 (6月25日)

分 野	説 明 聴 取 会 ・ 講 師
(2)財政・経済・ 産業分野	<p>③環境サステナビリティと持続可能な社会 京都大学大学院経済学研究科・同大学院地球環境学堂教授 植 田 和 弘 ( 7月23日)</p> <p>④公会計の基礎とその課題 東京大学大学院経済学研究科教授 醍 醐 聰 ( 9月 4日)</p> <p>⑤原子力の安全性に関わる法規制の問題について 東京大学大学院工学系研究科客員教授 西 脇 由 弘 ( 1月18日)</p> <p>⑥日本の動物法をめぐる課題—比較法的観点も含め— 一橋大学大学院法学研究科教授 青 木 人 志 ( 2月 9日)</p> <p>⑦経済成長という謎 早稲田大学政治経済学術院教授 若田部 昌 澄 ( 2月17日)</p> <p>⑧バリアフリー新法制定後の現状と課題 筑波大学大学院人間総合科学研究科教授 徳 田 克 己 富山大学人間発達科学部講師 西 館 有 沙 ( 3月 4日)</p> <p>⑨日本の林業再生に向けた課題 三菱UFJ リサーチ &amp; コンサルティング 環境・エネルギー部副主任研究員 相 川 高 信 ( 3月 9日)</p>
(3)社会・労働・ 文教分野	<p>①持続可能な社会における労働環境とは何か？ 独立行政法人労働政策研究・研修機構 (JILPT) 労使関係・労使コミュニケーション専門統括研究員 濱 口 桂一郎 (10月15日)</p> <p>②高齢者福祉の現状と課題 淑徳大学准教授 結 城 康 博 (11月 6日)</p> <p>③鳩山政権の科学技術政策—政策課題と今後の展望— 政策研究大学院大学准教授 角 南 篤 ( 1月22日)</p> <p>④科学技術分野における政策諸課題について 筑波大学ビジネス科学研究科教授 小 林 信 一 ( 2月 8日)</p> <p>⑤福祉国家の国際比較 東京大学大学院人文社会系研究科准教授 白波瀬 佐和子 ( 2月25日)</p> <p>⑥日本および主要諸外国における科学・技術・イノベーション システムと政策—立法府の観点も踏まえて— 成城大学社会イノベーション学部教授 伊地知 寛 博 ( 3月18日)</p>

付表 1-3 議員閲覧室および議員研究室の利用状況

利 用	人数・冊数等
議員閲覧室利用議員数	654人
議員研究室利用議員数	1,839人
閲覧冊数	3,676冊
貸出議員数	153人
貸出冊数	306冊

## 付表 2-1 行政・司法各部門支部図書館の館長および所在地一覧

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

支部図書館名	住 所	電話番号	館 長 名	平成 21 年度館長異動
会 計 検 査 院	100-8941 千代田区霞が関 3-2-2	03 (3581) 3251	小 林 晃	平成 21 年 4 月 1 日
人 事 院	100-8913 千代田区霞が関 1-2-3	03 (3581) 5311	吉 沢 晋 市	
内 閣 法 制 局	100-0013 千代田区霞が関 3-1-1	03 (3581) 7271	富 岡 秀 男	
内 閣 府				
内 閣 府 ( 4 号 館 )	100-8970 千代田区霞が関 3-1-1	03 (5253) 2111	高 橋 滋	平成 21 年 4 月 1 日
内 閣 府 ( 本 府 )	100-8914 千代田区永田町 1-6-1	03 (5253) 2111		
日 本 学 術 会 議	106-8555 港区六本木 7-22-34	03 (3403) 6295	影 山 洋 一	平成 21 年 7 月 14 日
宮 内 庁	100-8111 千代田区千代田 1-1	03 (3213) 1111	石 原 秀 樹	平成 21 年 4 月 1 日
公 正 取 引 委 員 会	100-8987 千代田区霞が関 1-1-1	03 (3581) 5471	神宮司 史 彦	平成 21 年 7 月 1 日
警 察 庁	100-8974 千代田区霞が関 2-1-2	03 (3581) 0141	種 谷 良 二	
金 融 庁	100-8967 千代田区霞が関 3-2-1	03 (3506) 6000	田 内 義 朗	
総 務 省	100-8926 千代田区霞が関 2-1-2	03 (5253) 5111	関 博 之	平成 21 年 7 月 14 日
総 務 省 統 計	162-8668 新宿区若松町 19-1	03 (5273) 1131	鶴 沢 敬	平成 21 年 4 月 1 日
法 務 省	100-8977 千代田区霞が関 1-1-1	03 (3580) 4111	小 山 太 士	
外 務 省	100-8919 千代田区霞が関 2-2-1	03 (3580) 3311	松 田 信 幸	平成 21 年 4 月 1 日
財 務 省	100-8940 千代田区霞が関 3-1-1	03 (3581) 4111	葛 見 雅 之	平成 21 年 7 月 1 日
文 部 科 学 省	100-8959 千代田区霞が関 3-2-2	03 (5253) 4111	坪 井 裕	平成 21 年 7 月 14 日
厚 生 労 働 省	100-8916 千代田区霞が関 1-2-2	03 (5253) 1111	岩 崎 修	平成 21 年 7 月 24 日
農 林 水 産 省				
農 林 水 産 省	100-8950 千代田区霞が関 1-2-1	03 (3502) 8111	櫻 庭 英 悦	平成 21 年 7 月 14 日
農林水産政策研究所分館	100-0013 千代田区霞が関 3-1-1	03 (6737) 9000	上 杉 かおる	平成 21 年 4 月 1 日
農林水産技術会議事務局 筑波事務所分館	305-8601 つくば市観音台 2-1-9	029 (838) 7283	川 口 稔	
林 野 庁	100-8952 千代田区霞が関 1-2-1	03 (3502) 8111	柳 山 賢一郎	平成 21 年 4 月 1 日
経 済 産 業 省	100-8901 千代田区霞が関 1-3-1	03 (3501) 1511	小 林 孝 夫	
特 許 庁	100-8915 千代田区霞が関 3-4-3	03 (3581) 1101	田 口 恵 一	平成 21 年 7 月 1 日
国 土 交 通 省				
国 土 交 通 省	100-8918 千代田区霞が関 2-1-2	03 (5253) 8111	内 田 傑	平成 21 年 7 月 14 日
国土技術政策総合研究所分館	305-0804 つくば市旭 1	029 (864) 2211	片 山 耕 治	平成 21 年 4 月 1 日
国 土 地 理 院 分 館	305-0811 つくば市北郷 1	029 (864) 1111	桐 内 勉	
北 海 道 開 発 局 分 館	060-8511 札幌市北区北 8 条西 2	011 (709) 2311	竹 内 英 雄	平成 21 年 4 月 1 日
気 象 庁	100-8122 千代田区大手町 1-3-4	03 (3212) 8341	橋 田 俊 彦	平成 21 年 4 月 1 日
海 上 保 安 庁				
海 上 保 安 庁	100-8918 千代田区霞が関 2-1-3	03 (3591) 6361	土 屋 知 省	
海 洋 情 報 部 分 館	104-0045 中央区築地 5-3-1	03 (3541) 4295	若 松 昭 平	平成 22 年 1 月 1 日
環 境 省	100-8975 千代田区霞が関 1-2-2	03 (3581) 3351	佐 藤 邦 子	平成 21 年 10 月 1 日 *
防 衛 省	162-8801 新宿区市谷本村町 5-1	03 (3268) 3111	武 田 博 史	平成 21 年 8 月 10 日
最 高 裁 判 所	102-8651 千代田区隼町 4-2	03 (3264) 8111	植 村 稔	平成 22 年 1 月 25 日

\*環境省の館長異動(上記表以外) …平成 21 年 4 月 1 日 森本 英香、平成 21 年 7 月 1 日 樽林 茂夫、平成 21 年 9 月 16 日 紀村 英俊

付表 2-2 行政・司法各部門支部図書館職員を対象とした研修一覧

研 修 名	実 施 日	参加館・人数	研 修 内 容
国立国会図書館行政・司法各部門 支部図書館の新規配属職員研修Ⅰ	平成 21.5.1、 5.22 (2回)	14 館 31 名	支部図書館制度等に関する説明、国立国会図書館組織概要および館内見学
国立国会図書館行政・司法各部門 支部図書館の新規配属職員研修Ⅱ	平成 21.5.8、 5.29 (2回)	15 館 25 名	NDL-OPAC の検索、各種サービスと申込方法
国立国会図書館行政・司法各部門 支部図書館の新規配属職員研修Ⅲ	平成 21.5.15	19 館 29 名	(1)国立国会図書館における複写サービスと著作権 (2)調べ案内—レファレンスツールの基礎
国立国会図書館行政・司法各部門 支部図書館職員特別研修	平成 21.7.6	13 館 22 名	見学：支部海上保安庁図書館の見学と交流会
同上	平成 21.8.26	14 館 28 名	見学：(1)国会レファレンス課資料室について (2)国会分館（議事堂内図書館）について
同上	平成 21.9.8	12 館 16 名	講演：電子情報環境下における図書館
行政・司法各部門支部図書館職員 司書業務研修	平成 21.9.11- 10.23	12 館 20 名 (9 館 10 名 修了者)	内容は付表 2-3 参照
国立国会図書館行政・司法各部門 支部図書館職員特別研修	平成 21.10.2	14 館 20 名	講演：図書館をめぐる著作権制度—現状と課題
同上	平成 21.11.9	12 館 13 名	講演：東京都立中央図書館の政策立案支援サービス
同上	平成 21.11.20	13 館 24 名	講義と実習：図書館資料の保存

※上記のほか、中央館職員を対象とした研修の一部に、支部図書館職員の参加を認めており、本年度は 3 件の研修に延べ 16 名が参加した。



付表 2-3 行政・司法各部門支部図書館職員司書業務研修科目一覧

研 修 科 目	時間	講 師
目録法入門	2	伊 東 晶 子 (収集書誌部国内資料課副主査)
分類法入門	2	飯 山 智 子 (収集書誌部国内資料課副主査)
図書館資料の保存	2.5	山 口 佳 奈 (収集書誌部資料保存課洋装本保存係)
レファレンスサービス入門 —人文分野	1.5	邊 見 由起子 (主題情報部人文課副主査)
レファレンスサービス入門 —経済社会分野	1.5	坂 尻 貢 市 (主題情報部科学技術・経済課主査)
レファレンスサービス入門 —法令議会官庁情報	3	長 崎 洋 (調査及び立法考査局議会官庁資料課課長補佐)
レファレンスサービス入門 —科学技術分野	1.5	恩 田 裕 之 (主題情報部科学技術・経済課主査兼企画運営係長)
レファレンスサービス入門 —新聞情報	1.5	堀 越 敬 祐 (主題情報部新聞課課長補佐)
報告・交流会	2	藤 卷 正 人 (総務部支部図書館・協力課課長補佐) 村 田 春 美 (同 課長補佐)

## 付表 2-4 行政・司法各部門支部図書館刊行物一覽

(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

支部図書館名	刊 行 物 名	卷 号
警 察 庁	新着雑誌目次集	第 46 卷 4 号～第 47 卷 3 号
文 部 科 学 省	新着案内	平成 21 年 4 月分～平成 22 年 3 月分
防 衛 省	防衛省図書目録	平成 21 年

## 付表 3-1

## 平成 21 年度サービス実績

国立国会図書館では、各種サービスの所要時間を「サービス実績」として測定しています。

平成 21 年度の測定結果は以下のとおりです。測定期間の処理件数のうち、8 割以上を、この日数・時間内に提供しました。

## ■資料の整理

サービス項目		日数・時間
国内で刊行された資料*の整理	NDL-OPAC での 利用申込みの開始	図書 受入日から 52 日
		雑誌・新聞の最新号 受入日から 2 日

\*映像資料・録音資料・光ディスク・地図資料等の非図書資料を除く

## ■来館せずにご利用いただけるサービス

サービス項目		日数・時間
複 写	インターネット経由の複写依頼の発送	受理日から 5 日*
図書館への 資料貸出し	図書館を通じて申し込まれた資料貸出しの発送	受理日から 3 日*
レファレンス	図書館を通じて申し込まれた文書レファレンス・サービスの回答	受理日から 14 日

\* 休館日を除く

## ■東京本館におけるサービス

サービス項目		日数・時間
閲 覧	図書・雑誌カウンターでの書庫内資料の閲覧	申込みから 20 分
複 写	オンライン複写の提供	申込みから 26 分
	即日複写の提供	申込みから 16 分
	後日複写の提供	申込日から 4 日* (撮影を伴うものは 6 日*)

\* 休館日を除く

## ■関西館におけるサービス

サービス項目		日数・時間
閲 覧	書庫内資料の閲覧	申込みから 14 分

## ■国際子ども図書館におけるサービス

サービス項目		日数・時間
閲 覧	第一および第二資料室における書庫内資料の閲覧	申込みから 13 分

付表 3-2

## 複写受理数（遠隔利用）

（平成 21 年度）

（論文単位）

利用者種別	作業区分	OPAC一般	OPAC雑索	ファクシミリ	郵送	来館 (東西問)	計
支部図書館	申込(件)	169	66	0	0	—	235
	謝絶(件)	12	1	0	0	—	13
	入力前謝絶(件)	—	—	0	0	—	0
公共図書館	申込(件)	12,788	4,193	2,697	259	—	19,937
	謝絶(件)	1,260	89	234	2	—	1,585
	入力前謝絶(件)	—	—	107	0	—	107
大学図書館	申込(件)	23,135	9,166	1,054	275	—	33,630
	謝絶(件)	2,521	141	34	17	—	2,713
	入力前謝絶(件)	—	—	16	2	—	18
専門図書館	申込(件)	38,785	6,062	1,007	538	—	46,392
	謝絶(件)	3,174	250	78	35	—	3,537
	入力前謝絶(件)	—	—	40	41	—	81
海外図書館	申込(件)	422	310	427	50	—	1,209
	謝絶(件)	94	51	48	4	—	197
	入力前謝絶(件)	—	—	28	2	—	30
学校図書館	申込(件)	3	49	1	28	—	81
	謝絶(件)	0	0	0	1	—	1
	入力前謝絶(件)	—	—	1	0	—	1
個人	申込(件)	76,408	120,671	—	13,818	1,479	212,376
	謝絶(件)	12,479	4,960	—	1,453	98	18,990
	入力前謝絶(件)	—	—	—	758	42	800
合計	申込(件)	151,710	140,517	5,186	14,968	1,479	313,860
	謝絶(件)	19,540	5,492	394	1,512	98	27,036
	入力前謝絶(件)	0	0	192	803	42	1,037

※謝絶と入力前謝絶は、申込みの内数である。

付表 3-3

## おもな展示会への資料の貸出し

展示会名	主催者	展示期間	開催場所	おもな資料名と数量
森鷗外展—近代の扉を開く—	県立神奈川近代文学館、財団法人神奈川文学振興会	21. 4.25～ 5.24	神奈川近代文学館	「日記」(西周関係文書) 1点
子どもの絵本に見る太陽と月	龍ヶ崎市歴史民俗資料館、財団法人龍ヶ崎市文化振興事業団	21. 5.26～ 6.21	龍ヶ崎市歴史民俗資料館	「イソップ繪話」など 37点
ちひろとローランサン	ちひろ美術館・東京	21. 7.15～ 8.14	ちひろ美術館・東京	「マリイ・ロオランサン詩画集」1点
百鬼夜行の世界—百鬼夜行絵巻の系譜—	国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国際日本文化研究センター	21. 8. 1～ 8.30	国立歴史民俗博物館	「百鬼夜行絵巻」1点
没後 100 年記念 伊藤博文とその時代	萩市	21. 9.12～10.11	萩博物館	「伊藤博文書簡 岩倉具視宛」など 11点
美の和紙—天平の昔から未来へ—	サントリー美術館	21. 9.19～10.18 21.10.21～11. 3	サントリー美術館	「和国諸職絵つくし」など 3点
甲斐道をゆく—交流の文化史—	山梨県立博物館	21.10. 3～11. 1	山梨県立博物館	「鶯宿雑記」など 3点
橋本左内と小塚原の仕置場	荒川区教育委員会	21.10. 3～11. 2	荒川ふるさと文化館	「ボアソナード演説筆記」など 7点
侍の芸術	文化庁、東京国立博物館、メトロポリタン美術館	21.10.20～11.29	メトロポリタン美術館	「銘尽」1点
細野喜代四郎と繁荘—小川に生まれた兄弟の軌跡—	町田市教育委員会、町田市立自由民権資料館	21.10.30～11.29	町田市立自由民権資料館	「統計概論」など 3点
林忠彦写真展「新宿・時代の貌—カストリ時代・文士の時代—」	財団法人新宿生涯学習財団新宿歴史博物館	21.10.31～12.19	新宿歴史博物館	「婦人公論」など 7点
激動の明治国家建設—特別展	衆議院事務局憲政記念館	21.11. 4～11.27	衆議院憲政記念館	「夏島憲法草案」「二十三年未来記」「東京中部(五十分—東京圖)」など 44点
沼津兵学校のすべて	沼津市教育委員会	21.12. 5～12.27	沼津市明治史料館	「徳川家沼津学校追加定書」など 5点
江戸の歌仙絵—絵本にみる王朝美の変容と創意—	国文学研究資料館	22. 1. 8～ 1.21 22. 1. 8～ 2. 5	国文学研究資料館	「本朝美人鑑」など 7点
名古屋 400 年のあゆみ	名古屋市博物館、毎日新聞社	22. 2. 9～ 3. 7 22. 2.24～ 3. 7	名古屋市博物館	「物品識名」など 4点



付表 3-4

## 東京本館閲覧室・専門室等一覧

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

閲覧室・専門室名	配 置	席 数			おもな提供資料
		マイクロ リーダー 席	機器持込 席	電子情報 提供サー ビス端末 席等	
本館第一閲覧室	本館 2 階西	218		48	
新館閲覧室	新館 2 階	139	19	20	
図書課第一別室	本館 3 階	23	3		
マイクロ資料閲覧室	本館 2 階西	17	17		
雑誌課別室	新館 2 階	20		4	1
本館第二閲覧室	本館 3 階南	59		59	
人文総合情報室	本館 2 階南	66	1	16	11
新聞資料室	新館 4 階	165	54	37	10
科学技術・経済情報室	本館 2 階	140	2	40	26
議会官庁資料室	新館 3 階	99	8	12	16
電子資料室	新館 1 階	43			25
地図室	本館 4 階北	33	1	25	3
憲政資料室 ※許可制、17 時まで開室	本館 4 階北	31	12	17	2
古典籍資料室 ※許可制、17 時まで開室	本館 3 階北	29	8	3	3
音楽・映像資料室 ※許可制、17 時まで開室	新館 1 階	30			21
関西館資料利用 カウンター前	新館 2 階	8			
新館複写カウンター前	新館 1 階	40			
新館雑誌カウンター前	新館 2 階	43			
	合 計	1,203	125	281	118

## 付表 3-5 閲覧用目録 (機械可読・冊子・カード) 一覧

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

形 態		目 録
(1) 機械可読目録 (オンライン目録)		NDL-OPAC アジア言語 OPAC
(2) 冊子目録	①和漢書	国立国会図書館蔵書目録 (明治期) 国立国会図書館蔵書目録 (大正期) 国立国会図書館蔵書目録 (昭和元年～24 年 3 月) 国立国会図書館蔵書目録 (昭和 23 年～43 年) 国立国会図書館蔵書目録 (昭和 44 年～51 年) 国立国会図書館蔵書目録 (昭和 52 年～60 年) 国立国会図書館蔵書目録 (昭和 61 年～平成 2 年) 国立国会図書館蔵書目録 (平成 3 年～平成 7 年) 日本全国書誌 日本全国書誌書名著者名索引 国立国会図書館所蔵児童図書目録 国立国会図書館所蔵発禁図書目録 1945 年以前
	②洋 書	国立国会図書館蔵書目録 洋書編 (昭和 23 年～61 年 8 月) 国立国会図書館所蔵洋図書目録 (昭和 61 年 9 月～平成 2 年 12 月) 国立国会図書館所蔵洋図書目録 (平成 3 年～平成 7 年) 国立国会図書館所蔵洋図書目録 (平成 8 年、9 年、10 年) 国立国会図書館所蔵洋図書著者名目録 (平成 11 年 1 月以降) 国立国会図書館所蔵洋図書名目録 (平成 11 年 1 月以降) 国立国会図書館所蔵洋図書分類目録 (平成 11 年 1 月以降)
	③雑 誌	雑誌記事索引 (昭和 23 年 9 月～平成 7 年 12 月)
	④新 聞	国立国会図書館所蔵国内逐次刊行物目録、同追録 国立国会図書館所蔵外国逐次刊行物目録
(3) カード目録	①和漢書	中国語・朝鮮語図書目録 (昭和 60 年まで)
	②洋 書	著者・書名目録 (昭和 61 年 8 月まで) 件名目録 (英語件名 昭和 38 年 4 月まで) 件名目録 (日本語件名 昭和 38 年 5 月～61 年 8 月) 分類目録 (デューイ十進分類法 昭和 34 年～43 年 3 月) 分類目録 (国立国会図書館分類表 昭和 43 年 4 月～61 年 8 月) 貴族院旧蔵洋書著者目録 衆議院旧蔵洋書著者目録

## 〈支部上野図書館旧蔵書の分〉

形 態		目 録
(1) 冊子目録		帝国図書館和漢図書書名目録 (明治 8 年～昭和 24 年 3 月) 帝国図書館・国立図書館和漢図書分類目録 (昭和 16 年～24 年 3 月)
(2) カード目録	①和漢書	著者目録 (大正 11 年～昭和 15 年) 書名目録 (明治 45 年～昭和 15 年) 件名目録 (明治 41 年～昭和 15 年) 著者・書名目録 (昭和 16 年～24 年 3 月)
	②洋 書	著者目録 (明治 8 年～昭和 19 年) 著者目録 (昭和 20 年～36 年 3 月) 件名目録 (明治 8 年～昭和 19 年) 件名目録 (昭和 20 年～36 年 3 月) 分類目録 (同 上)

## 付表 3-6

## 催物等一覧

## (1) 東京本館

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
平成 21 年 5 月 15 日～ 22 年 3 月 19 日 (全 23 回)	調べ方ガイダンス	国立国会図書館職員	延べ 138 人
平成 21 年 8 月 19～20 日	子ども霞が関見学デー	国立国会図書館職員	73 人
平成 21 年 9 月 15 日	講演と対談「インターネットと文化：チャ ンスか危機か」	ジャン-ノエル・ジャンヌネー (前フランス国立図書館長、ユーロバルトネー ル所長) 長 尾 真 (国立国会図書館長)	279 人*
平成 21 年 10 月 2 日	講演と対談「パピルスから PDF へ：よみが えるアレクサンドリア図書館」	イスマイル・セラゲルディン (アレクサンドリア図書館長) 長 尾 真 (国立国会図書館長)	238 人*
平成 21 年 10 月 6～7 日	第 20 回保存フォーラム	ヘンク・ボルク (オランダ王立図書館専門サービス・資料部付 保存科学者兼オランダ王立図書館所蔵「紙の歴 史」コレクション学芸員)	延べ 144 人*
平成 21 年 10 月 27 日	国民読書年プレ・イベント「言葉を楽しむ 日一言葉の美しさを伝え合う」(財団法人 文字・活字文化推進機構との共催)	山 根 基 世 (有限責任事業組合「ことばの杜」代表、元 NHK アナウンス室長) 広 瀬 修 子 (「ことばの杜」、元 NHK アナウンサー) 桂 文 我 (落語家)ほか	311 人
平成 21 年 10 月 29 日	国立国会図書館データベースフォーラム	国立国会図書館職員	292 人
平成 21 年 11 月 20 日	講演会「開け！図書館—サイエンスコミュ ニケーターが期待する新しい知の交差点」	長 神 風 二 (東北大学脳科学グローバル COE 特任准教授)	68 人**
平成 21 年 11 月 26 日	国際政策セミナー「持続可能な社会の構築」	アニタ・リンネル (スウェーデン国立国民健康研究所地域社会計 画・保健部長) 阿 部 治 (国立国会図書館客員調査員、立教大学社会学部・ 大学院教授、同大学 ESD 研究センター長) 大 林 ミ カ (一般社団法人オフィス・エコロジストディレ クター) 枚 本 育 生 (特定非営利活動法人 環境市民代表理事) 高 見 幸 子 (一般社団法人国際 NGO ナチュラル・ステップ・ ジャパン代表) 矢 口 克 也 (国立国会図書館専門調査員・農林環境調査室 主任)	172 人*
平成 21 年 12 月 16 日	講演会「図書館評価のツボと落とし穴」	糸 賀 雅 児 (慶應義塾大学文学部教授)	61 人*

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
平成 22 年 2 月 17 日	第 6 回レファレンス協同データベース事業 フォーラム	原 田 智 子 (鶴見大学文学部教授) 伊 藤 仁 (埼玉県立久喜図書館) 遠 藤 博 巳 (横手市立平鹿図書館) 千 邑 淳 子 (愛知学院大学図書館情報センター) 小 田 光 宏 (青山学院大学教育人間科学部教授) 国立国会図書館職員	116 人**
平成 22 年 2 月 18 日	第 1 回公共図書館におけるデジタルアーカイブ推進会議	松 田 昇 剛 (総務省情報流通行政局情報流通振興課課長補佐) 川 畑 卓 也 (奈良県立図書館情報館総務企画グループ主査) 坪 田 秀 彦 (長野県上田市立上田図書館長) 丸 山 高 弘 (山梨県山中湖村山中湖情報創造館長) 常世田 良 (日本図書館協会理事・事務局次長)	160 人**
平成 22 年 2 月 19 日	デジタル情報資源の長期保存とデジタルアーカイブの長期利用に関する国際シンポジウム	マーガレット・ヘッドストロム (ミシガン大学准教授) ポール・ウー・ホーン・ジー (ナンヤン工科大学シニアフェロー) アンドレアス・ラウバー (ウィーン工科大学准教授) 杉 本 重 雄 (筑波大学知的コミュニティ基盤研究センター長)	178 人*
平成 22 年 3 月 2 日	デジタル情報資源ラウンドテーブル発足記念講演会「知的資産を繋ぐヨーロッパの実践」	エルランド・コールディング・ニールセン (デンマーク王立図書館長) ジル・カズンズ (欧州デジタル図書館事務局長) 田 窪 直 規 (近畿大学短期大学部教授) 長 尾 真 (国立国会図書館長)	195 人**
平成 22 年 3 月 9 日	これからの大学図書館：ゲージル化する世界と将来展望	パトリシア・スティール (メリーランド大学図書館長)	173 人**
平成 22 年 3 月 24 日	ノルウェー、北欧における学術図書館の日本学サポートオスロ大学図書館の現状を中心に、北欧、欧州ネットワークの可能性を考える一	マグヌスセン矢部直美 (オスロ大学図書館日本・東アジア担当主題専門司書)	53 人*

\*参加人数には職員を含む。

\*\*関西館にテレビ中継を行ったもので、参加者は両方の合計。

## (2) 関西館

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
平成 21 年 8 月 29 日～ 22 年 3 月 26 日 (全 6 回)	テーマ別ミニガイド	国立国会図書館職員	延べ 40 人
平成 21 年 9 月 16 日	国立国会図書館データベースフォーラム	国立国会図書館職員	132 人
平成 21 年 9 月 17 日	講演会「インターネットと文化：チャンスか危機か」	ジャン-ノエル・ジャンヌネー (前フランス国立図書館長 ユーロパルトネール所長)	計 76 人

付 表

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
平成 21 年 11 月 15 日	国立国会図書館関西館見学デー	国立国会図書館職員	1,579 人
平成 22 年 2 月 16 日	第 17 回総合目録ネットワーク事業フォーラム	森 山 光 良 (岡山県立図書館) 国立国会図書館職員	計 57 人
平成 22 年 2 月 17 日	第 6 回レファレンス協同データベース事業フォーラム	東京本館に同じ	
平成 22 年 2 月 18 日	第 1 回公共図書館におけるデジタルアーカイブ推進会議	東京本館に同じ	
平成 22 年 2 月 19 日	デジタル情報資源の長期保存とデジタルアーカイブの長期利用に関する国際シンポジウム	東京本館に同じ	
平成 22 年 3 月 2 日	デジタル情報資源ラウンドテーブル発足記念講演会「知的資産を繋ぐーヨーロッパの実践」	東京本館に同じ	
平成 22 年 3 月 26 日	平成 21 年度図書館及び図書館情報学に関する調査研究「文化・学術機関におけるデジタルアーカイブ等の運営に関する調査研究」報告会	笠 羽 晴 夫 (元デジタルアーカイブ推進協議会事務局長) 菅 野 育 子 (愛知淑徳大学文学部教授) 水 嶋 英 治 (常盤大学コミュニティ振興学部教授) 米 澤 誠 (国立情報学研究所)	計 40 人

## (3) 国際子ども図書館

年 月 日	名 称	講 師 等	参加人数
平成 21 年 4 月 25 日	講演会「ラテンアメリカと子どもの本」	神 戸 万 知 子 (翻訳家)	47 人
平成 21 年 5 月 5 日	子どものためのこどもの日おたのしみ会* (人形劇「ヘンゼルとグレーテル」、絵本のよみきかせ(大型絵本)ほか)	国立国会図書館職員	85 人
平成 21 年 7 月 18 日	展示会「出発進行!『のりもの』本めぐりへ」 関連講演会「子どもと『のりもの』一かつての交通博物館での活動を通して」	佐 藤 美 知 男 (財団法人交通文化振興財団 専任学芸員)	29 人
平成 21 年 7 月 25~26 日	科学あそび「じしゃくのふしぎ」*	国立国会図書館職員	延べ 104 人
平成 21 年 10 月 4 日	展示会「出発進行!『のりもの』本めぐりへ」 関連講演会「乗り物絵本の歴史と魅力」	関 田 克 孝 (乗り物絵本研究家)	44 人
平成 21 年 10 月 24 日	講演会「本と子どもと大人をつなぐ場所— “本の城”(IJB)での 20 年」	ガンツェンミュラー文子 (ミュンヘン国際児童図書館前東アジア部門担当、現日本部門嘱託)	110 人
平成 21 年 10 月 31~ 11 月 1 日	子どものための秋のおたのしみ会* (大型絵本の読み聞かせ パネルシアター「秋のしりとり」ほか)	国立国会図書館職員	延べ 27 人
平成 21 年 12 月 13 日	講演会「インド児童文学の現在」	シュニル・ゴンゴバツダエ (インド国立文学アカデミー会長)	46 人
平成 22 年 3 月 6 日	国際子ども図書館展示会「日本発☆子どもの本、海を渡る」関連講演会「『ひろしまのピカ』が海を渡ったとき~日本の絵本の翻訳出版に携わって」	栗 田 明 子 (株式会社日本著作権輸出センター相談役)	74 人
平成 22 年 3 月 25~ 4 月 25 日	アフリカのどうぶつ QUIZOO (クイズ) ラリー		延べ 348 人**
平成 22 年 3 月 27~28 日	子どものための春休みおたのしみ会* (人形劇「おおきなかぶ」、大型絵本の読み聞かせほか)	国立国会図書館職員	延べ 50 人

\*子ども向け催物。

\*\*平成 22 年 3 月 31 日までの参加人数。



付表 4-1

## 主要購入資料一覧

種 別	資料名・数量			
国内資料	和 古 書	大般若波羅密多經卷第十一 1 点 聖徳太子絵伝 8 冊 海の幸・山の幸 1 冊 破邪禪集 1 冊		
	日本近代政治史料	長崎省吾関係文書 1 括 青山小三郎関係文書 627 点 伊藤博文書簡（石田太郎宛） 3 卷 伊藤博文書簡（山崎直胤宛） 3 卷 木戸孝允書簡 1 卷 前島密書簡 1 卷 米国に於ける戦後日本処理論等綴込 1 冊 朴烈問題に関する書 10 枚 木戸孝允等書状 11 卷 得能良介関係文書 8 点		
	未 収 本	農村部落生活調査 2 冊 臺灣油田地質概査報告 1 冊 發電用石炭調査資料 1 冊 北海道拓殖成績概要 1 冊 獨國航空機工業要覽 1 冊 東京近郊に於ける青物市場に関する調査 1 冊 東京中央電信局沿革誌 1 冊 臺灣鳳梨罐詰検査規則 1 冊 霄裡水産試業所第一報告 1 冊 主要青果物統計 1 冊 臺北州農業要覽 1 冊 水産調査及試験報告 1 冊 鎮南浦築港工事誌 1 冊 雲南省二万五千分一図 河口 等 207 枚 覚に生きる 1 冊		
	外国資料	電子資料	<i>Mergent Web Reports</i> <i>U.S. Congressional Serial Set with American State Papers</i> <i>Congressional Research Digital Collection</i> <i>Social Sciences Citation Index Backfile 1900-1955 (Century of Social Sciences)</i>	
		東京本館資料	<i>Le Monde ou la description générale de ses quatre parties.</i> 6 冊 <i>Les trente-six vues de la Tour Eiffel.</i> 1 冊 <i>Catalogus Bibliothecae Bunavianae.</i> 6 冊 <i>Répertoire général alphabétique du droit français.</i> 56 冊	
			関西館資料	中国地方志集成 226 冊 偽滿洲國統計資料彙編 36 冊 偽滿洲國地方政府公報彙編 48 冊 徽州文書 第 2 輯、第 3 輯 20 冊 <i>Annual Book of ASTM Standards, 2009</i> 82 冊 IEEE（米国電気電子学会）規格 852 件 860 冊 UL（アメリカ保険業者安全試験所）規格 663 冊 <i>American Dissertation: Computer Science（マイクロフィッシュ）</i> 169 件 396 枚

## 付表 5-1

## 全国書誌データ等の提供形態

平成 22 年 3 月末現在

〈 〉 内はデータ件数 (単位 件)

ネットワーク	蔵書目録	NDL-OPAC (総件数: 20,191,372)
		アジア言語 OPAC (総件数: 237,316)
	全国書誌	日本全国書誌 (平成 14.4~) (平成 21 年度収録分: 159,396)
CD-R	全国書誌 単行書	JAPAN/MARC(M) カレント版 (1977~) (3,216,358)
		JAPAN/MARC(M) 遡及版 (1948~1955) (103,146)
		JAPAN/MARC(M) 遡及版 (1956~1968) (174,315)
		JAPAN/MARC(M) 遡及版 (1969~1976) (196,151)
		JAPAN/MARC(M) 遡及版 児童図書 (43,255)
	全国書誌 逐次刊行物	JAPAN/MARC(S) (141,772)
	蔵書目録 和単行書	JAPAN/MARC(M) 遡及版 明治期 (109,183) JAPAN/MARC(M) 遡及版 大正期 (75,956) JAPAN/MARC(M) 遡及版 昭和前期 (昭和元年~24 年 3 月) (188,253)
著者名典拠	JAPAN/MARC(A) (880,167)	
雑誌記事索引	カレント版 (2009 年度版) (511,603)	
	年間累積版 (2003 年度版~2008 年度版) (3,069,176)	
	年間累積版 (2004 年度版~2008 年度版) (2,617,800)	
ハードディスク等	雑誌記事索引	全件累積版 (1948~2003 年 3 月) (5,704,603)
	雑誌記事索引	遡及版 (1948~2004 年 3 月) (6,155,979)
CD-ROM、DVD-ROM	全国書誌 単行書	J-BISC カレント版 (1997~) (2,022,381)
		J-BISC 遡及版 (1948~1968) (284,306)
		J-BISC 遡及版 (1969~1983) (512,328)
		J-BISC 遡及版 (1984~1991) (500,845)
		J-BISC 遡及版 (1992~1996) (377,904)
		J-BISC DVD 版 (2009) (明治期~2009.3) (3,937,760)
	雑誌記事索引	国立国会図書館雑誌記事索引 DVD-ROM 版 (1948~2001) (5,209,179)

## 付表 5-2 OPAC による書誌データ等の提供件数一覧

平成 22 年 3 月末現在

## NDL-OPAC

書誌データ（資料群別）	更新頻度	件 数	備 考
和 図 書	週次	3,897,321	明治以降出版分
洋 図 書	週次	1,178,860	
和雑誌新聞	週次	142,690	
洋雑誌新聞	週次	57,898	
電子資料	週次	39,715	
和古書・漢籍	週次	67,237	江戸時代以前の日本語資料、清朝以前漢籍
博士論文	月次	572,739	国内は 1965 年以降受入分
地 図	週次	201,845	明治以降出版分
音楽録音・映像資料	週次	580,687	
蘆原コレクション	月次	67,719	
規格・テクニカルレポート類	月次	2,875,212	
点字図書・録音図書全国総合目録	月次	443,544	
日本占領関係資料*	月次	296,587	
プランゲ文庫	月次	32,227	
小 計		10,454,281	
雑誌記事索引	週次	9,737,091	1948 年以降入力分
合 計		20,191,372	

\*インターネット版と館内用でデータの提供範囲は異なる。

典拠データ		更新頻度	件 数	備 考
著者名	個 人 名	週次	719,211	
	団 体 名	週次	167,659	
件 名	個 人 名	週次	37,800	
	団体名・地名	週次	46,484	
	家 族 名	週次	2,051	
	統一タイトル	週次	3,513	
	普通件名	週次	96,831	細目付きを含む
合 計			1,073,549	

## アジア言語 OPAC

書誌データ（資料群別）		更新頻度	件 数	備 考
図 書	中国語・朝鮮語	日次	215,931	
	中国語・朝鮮語以外	日次	13,524	
雑 誌		日次	7,305	中国語・朝鮮語以外の言語は NDL-OPAC の洋雑誌新聞に含まれる
新 聞		日次	556	
合 計			237,316	

付表 5-3

## 分類別図書整理統計

(平成 21 年度)

(単位 件)

国 立 国 会 図 書 館 分 類 表		
分 類 項 目	和 図 書	洋 図 書
政 治 ・ 法 律 ・ 行 政	5,329	2,567
議 会 ・ 法 令 資 料	2,954	291
経 済 ・ 産 業	10,621	2,655
社 会 ・ 労 働	5,920	1,079
教 育	4,028	341
歴 史 ・ 地 理	9,380	1,152
哲 学 ・ 宗 教	2,637	276
芸 術 ・ 言 語 ・ 文 学	21,201	1,424
科 学 技 術	12,662	1,627
学術一般・ジャーナリズム・図書館・書誌	2,790	308
和 装 本 ( 明 治 以 後 )	47	0
児 童 図 書	6,515	2,772
簡 易 整 理 資 料	48,073	—
特 殊 資 料	1,773	481
計	133,930	14,973

※和図書および洋図書（アジア諸言語を除く）の入力件数の内訳を示す。

## 付表 6-1

## 書庫内配置一覧

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

## (1) 本 館 (東京本館)

層	配 置 さ れ て い る 資 料
第 1 層	支部上野図書館旧蔵の和漢書 (旧函架) 明治期刊行図書・大正期刊行図書・昭和前期刊行図書 (一部)・和漢書旧分類図書 (NDC5 版) マイクロフィッシュ
第 2 層	昭和 44 年 1 月以降の整理図書 (和漢書) の一部 (W、YR)、楽譜等 支部上野図書館旧蔵の洋書の大部分 旧満鉄本 (洋書)、旧貴族院本・旧衆議院本 (洋書) 洋書 (DC)
第 3 層	昭和 44 年 1 月以降 62 年末までの整理図書 (和漢書) の一部 (A~HL)
第 4 層	昭和 44 年 1 月以降 62 年末までの整理図書 (和漢書) の一部 (HM~U、YP・YQ)
第 5 層	和漢書旧分類図書 (NDC 6 版)
第 6 層	学習・受験参考書、簡略整理の小冊子類、図書課所管別置資料、静止画像、昭和 44 年 1 月以降 62 年末までの整理図書 (和漢書) の一部 (Y 分類) 収集書誌部所管資料
第 7 層	(この階層は、図書カウンターおよび目録ホールにあてている)
第 8 層	(この階層は、図書貸出室にあてている)
第 9 層	特別コレクション、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ 蘆原コレクション (レコード)、地図資料 (住宅地図、折りたたみ地図等) (主題情報部人文課) 憲政資料、日本占領関係マイクロ資料、移民資料 (主題情報部政治史料課)
第 10 層	蘆原コレクションの一部、加藤まことコレクション、布川文庫、クラブコレクション、 地図資料 (一枚ものの地図等) (主題情報部人文課) 憲政資料、移民資料 (主題情報部政治史料課)
第 11 層	立法資料、議員閲覧室資料 (調査及び立法考査局国会レファレンス課) 学術文献録音図書 (マスターテープ) (収集書誌部) ポスター、東京都指定図書 (資料提供部利用者サービス企画課) 点字図書、大活字図書、拡大写本
第 12 層	平成 20 年 1 月以降の整理図書 (和漢書) 議員閲覧室資料 (調査及び立法考査局国会レファレンス課)
第 13 層	平成 15 年 1 月以降平成 19 年末までの整理図書 (和漢書)
第 14 層	平成 20 年 1 月以降の整理図書 (和漢書) の一部 (Y994) 昭和 43 年以降 61 年 8 月までの整理図書 (洋書) 昭和 61 年 9 月以降平成 13 年末までの整理図書 (洋書) の一部 (A~D)
第 15 層	昭和 61 年 9 月以降平成 13 年末までの整理図書 (洋書) の一部 (E~U) 平成 15 年 1 月以降の整理図書 (洋書)
第 16 層	平成 8 年 1 月以降平成 14 年末までの整理図書 (和漢書)
第 17 層	昭和 63 年 1 月以降平成 7 年末までの整理図書 (和漢書)、電話帳

※ 〈 〉 内は所管部・課名。所管部・課名を明記しないものは、資料提供部図書課所管。



## (2) 新 館 (東京本館)

層	配 置 さ れ て い る 資 料
地下1階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部 (Z1～Z6、別置資料)、マイクロ化済原資料 点字雑誌、大活字雑誌〈資料提供部利用者サービス企画課〉
地下2階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部 (Z7～Z9、Z11～Z13) 洋逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部 (Z51～Z55、Z59、Z76、Z78) 昭和61年以降逐次刊行物扱いとした年鑑・年報類 (Z61～Z63、Z65)
地下3階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部 (Z14～Z19、Z21～Z24)、通信 (Z38～Z39)
地下4階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部 (Z71～Z72、Z74) 昭和61年以降逐次刊行物扱いとした年鑑・年報類 (Z41～Z43、Z45、Z47) 大衆娯楽誌等 (Z31～Z33) 和・洋逐次刊行物 復刻・複製資料 (Z79) マイクロ資料 (和逐次刊行物) マイクロフィルム (ポジ)、マイクロフィッシュ (ポジ)、マイクロ資料の総目次・総索引
地下5階	法令議会資料 〈調査及び立法考査局議会官庁資料課〉
地下6階	和逐次刊行物 製本済資料の一部 (Z67、NDC、雑函)、工業所有権関係別置資料、マイクロ化済原資料 官庁・国際機関資料〈調査及び立法考査局議会官庁資料課〉 支部上野図書館旧蔵乙部図書 (明治期刊行の再整理分)、和漢書旧分類図書 (NDC5版) 〈資料提供部図書課〉 レコード、CD、ビデオディスク、ビデオカセット、電子資料、組み合わせ資料、録音資料等、レコード販売目録、カタログ類、視覚障害者用録音テープ、DAISY録音図書〈資料提供部電子資料課〉 科学技術分野抄録・索引誌の一部、原子炉設置許可 (変更) 申請書、量子物理学史アーカイブズ資料、原子力関係設計図集〈主題情報部科学技術・経済課〉
地下7階	和逐次刊行物 マイクロ化済原資料 洋逐次刊行物 製本済資料の一部 (P函、R函) 新聞資料〈主題情報部新聞課〉 和新聞、新聞縮刷版の一部、新聞切抜資料、洋新聞、新聞マイクロフィルム (和・洋ポジ) 古典籍資料〈主題情報部古典籍課〉 マイクロフィルム保存庫内 法令議会資料マイクロフィルム (ネガ)〈調査及び立法考査局議会官庁資料課〉 図書マイクロフィルム (ネガ)〈資料提供部図書課〉 雑誌マイクロフィルム (ネガ)

層	配 置 さ れ て い る 資 料
地下7階	憲政資料・日本占領関係資料・移民資料マイクロフィルム（ネガ）〈主題情報部政治史料課〉 古典籍資料マイクロフィルム（ネガ）、カラーフィルム（ポジ）〈主題情報部古典籍課〉 新聞資料マイクロフィルム（ネガ）〈主題情報部新聞課〉 貴重書庫内 古典籍資料の一部〈主題情報部古典籍課〉 憲政資料の一部〈主題情報部政治史料課〉
地下8階	新聞資料 〈主題情報部新聞課〉 和新聞、洋新聞 和漢書マイクロフィルム（ネガ）〈資料提供部図書課〉 地図資料の一部（複本）〈主題情報部人文課〉

※ 〈 〉内は所管部・課名。所管部・課名を明記しないものは、資料提供部雑誌課所管。

### (3) 関西館

層	配 置 さ れ て い る 資 料
地下2階	和逐次刊行物複本（Z6～Z24、Z71、Z74、Z79、NDC、雑函） 洋逐次刊行物（Z53、大型本） 新聞資料複本 非製本和・洋新聞、新聞縮刷版 法令議会資料複本
地下3階	和図書複本（昭和63年1月～平成14年末整理分のうち大型本、平成15年1月以降整理分のうち大型本） 和逐次刊行物複本（Z1～Z5、Z32～Z39、Z41～Z47） 洋逐次刊行物（Z51の一部、Z52、Z54、Z55） アジア言語逐次刊行物（新聞資料を含む）〈関西館アジア情報課〉 メディア保管庫内 和逐次刊行物マイクロフィルム（ポジ）複本 和・洋新聞マイクロフィルム（ポジ）複本 法令議会資料マイクロフィルム（ポジ）複本 図書マイクロフィルム・マイクロフィッシュ（ポジ）複本 電子資料複本 学術文献録音図書（貸出用テープ・貸出用DAISY録音図書）
地下4階	和図書複本（昭和63年1月～平成14年末整理分の一部、平成15年1月以降整理分） 和逐次刊行物複本（BZ、CZ） 洋逐次刊行物（Z51の一部、Z59、Z61～Z65、Z76、Z78、別置資料） 洋逐次刊行物マイクロフィルム・マイクロフィッシュ（ポジ） 文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書 国内博士論文（平成13年以前受入れ分） 科学技術資料 アジア言語の図書、逐次刊行物の一部およびマイクロ資料（ポジ）、アジア関係洋図書〈関西館アジア情報課〉

層	配置されている資料
地下4階	収集整理課所管資料 マイクロ保存庫内 図書マイクロフィルム（ネガ）、和雑誌マイクロフィルム・マイクロフィッシュ（ネガ）、 和新聞マイクロフィルム（ネガ）、法令議会資料マイクロフィルム（ネガ） 官庁資料マイクロフィルム（ネガ）、地図資料マイクロフィルム（ネガ）、憲政資料・日 本占領関係資料マイクロフィルム（ネガ）、古典籍資料マイクロフィルム（ネガ）
自動書庫	支部上野図書館旧蔵の和漢書（NDC6版） 支部上野図書館旧蔵乙部図書（昭和期刊行の再整理分） 支部上野図書館旧蔵乙部図書（大正期刊行の再整理分） 和図書複本（平成14年12月以前整理分の一部） 洋図書 国内博士論文（平成14年以降受入れ分） アジア言語逐次刊行物の一部（アジア諸言語新聞）〈関西館アジア情報課〉

※ 〈 〉内は所管課名。所管課名を明記しないものは、関西館文献提供課所管。

#### (4) 国際子ども図書館

層	配置されている資料
第2層	平成9年12月以降整理の児童図書（和図書）の一部 学校図書館貸出サービス用資料〈国際子ども図書館児童サービス課〉 児童サービス用資料の一部〈国際子ども図書館児童サービス課〉
M3層	外国刊行児童図書（Y1～Y19）の一部 アジア言語の児童書の一部（Y17、Y18）
第3層	昭和44年1月以降平成9年12月まで整理の児童図書（和図書）の一部（Y17～Y18） マイクロ資料（ポジ） 教師用指導書および教科書の一部
第4層	昭和44年1月以降平成9年12月まで整理の児童図書（和図書）の一部（Y1～Y15） 昭和44年1月以降整理の学習・受験参考書（和図書）（Y31～Y33）
第5層	和漢書旧分類児童図書（NDC5～6版） 支部上野図書館旧蔵の和漢書児童図書（旧函架） 支部上野図書館旧蔵乙部図書 特別コレクション（VZ1、VZ2） 昭和44年1月以降平成9年12月まで整理の児童図書（和図書）の一部（Y16） 児童書関連資料の一部 児童用非図書資料、児童用電子資料、児童用映像資料
第6層	児童雑誌、児童関連雑誌の一部 外国刊行児童図書および関連資料の一部（Y1、Y6、YZ） アジア言語の児童書の一部

※ 〈 〉内は所管課名。所管課名を明記しないものは、国際子ども図書館資料情報課所管。

付表 7-1 都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修科目一覧

研 修 科 目	時間 (分)	講 師
レファレンスツールの活用法 —リサーチナビの紹介を中心に—	90	北 村 弥 生 (主題情報部参考企画課レファレンス係長)
国会へのサービス —調査業務を行うために—	75	秋 山 勉 (調査及び立法考査局調査企画課課長補佐) 南 亮 一 (調査及び立法考査局国会レファレンス課課長補佐)

付表 7-2 外国からの招へい者一覧

年 月 日	招 へ い 者 名 (敬称略)	招 へ い 目 的
平成 21 年		
9 月 14 日 ～18 日	ジャン・ノエル・ジャンヌネー 前フランス国立図書館長	講演と対談「インターネットと文化:チャンスか危機か」講師
10 月 2 日	イスマイル・セラゲルディン エジプト・アレクサンドリア図書館長	講演と対談「パピルスから PDF へ:よみがえるアレクサンドリア図書館」講師
10 月 21 日 ～25 日	ガンツェンミュラー文子 ドイツ・ミュンヘン国際児童図書館日本部門嘱託	講演会「本と子どもと大人をつなぐ場所—“本の城”(IJB)での 20 年」講師
11 月 23 日 ～27 日	アニタ・リンネル スウェーデン国立国民健康研究所地域社会計画・保健部長	国際政策セミナー「持続可能な社会の構築」講師
11 月 24 日 ～12 月 1 日	日中業務交流中国国家図書館代表団	日中業務交流
12 月 3 日	梅田さゆり 米国議会図書館法律図書館外国法上級スペシャリスト	国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会における特別講演「米国議会図書館—自国政府と国際社会に奉仕する」講師
平成 22 年		
3 月 1 日 ～5 日	エルランド・コールディング・デンマーク王立図書館長 ニールセン ジル・カズンズ 欧州デジタル図書館事務局長	デジタル情報資源ラウンドテーブル発足記念講演会「知的資産を繋ぐ—ヨーロッパの実践」講師
3 月 7 日 ～11 日	パトリシア・スティール 米国・メリーランド大学図書館長	講演会「これからの大学図書館:グローバル化する世界と将来展望」講師
3 月 23 日 ～26 日	マグヌスセン矢部直美 ノルウェー・オスロ大学図書館日本・東アジア担当主題専門司書	講演会「ノルウェー、北欧における学術図書館の日本学サポーターオスロ大学図書館の現状を中心に、北欧、欧州ネットワークの可能性を考える—」講師

付表 7-3

## 科学技術情報研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
オリエンテーション —遠隔研修「概論」について—	0:25	佐 藤 典 子 (関西館文献提供課課長補佐)
専門資料各論(1) 規格資料	1:30	辰 巳 裕 佳 (関西館文献提供課参考係)
専門資料各論(2) 学会会議資料	1:30	木 村 祐 佳 (関西館文献提供課参考係)
専門資料各論(3) テクニカルレポート	1:30	小 川 那 瑠 (関西館文献提供課参考係)
館内見学	1:00	向 井 紀 子 (関西館図書館協力課研修交流係長) 日 置 将 之 (関西館図書館協力課研修交流係)
科学技術・医療分野主題情報の調べ方 —テーマから調べる— テーマ共通のツールについて	2:00	恩 田 裕 之 (主題情報部科学技術・経済課科学技術係長)
科学技術・医療分野主題情報の調べ方 —テーマから調べる— ① 環境 ② 薬 ③ 食品	2:45	藤 田 実 花 (主題情報部科学技術・経済課経済社会係)
まとめ・質疑応答	0:30	

付表 7-4

## アジア情報研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
インド関連情報の調べ方 (講義)	1:20	西 願 博 之 (関西館アジア情報課副主査)
インド関連情報の調べ方 (実習)	1:40	西 願 博 之 (関西館アジア情報課副主査) 林 瞬 介 (関西館アジア情報課アジア第一係) 遠 山 泰 啓 (関西館アジア情報課アジア第一係)
関西館アジア情報室見学	1	齊 藤 ま や (関西館アジア情報課アジア第二係)
インドの法情報とその入手	2	浅 野 宜 之 (大阪大谷大学人間社会学部准教授)
インド歴史・地域研究とその 資料：図書館から見た近現代史	2	大 石 高 志 (神戸市外国語大学国際関係学科准教授)



## 付表 7-5

## 日本古典籍講習会科目一覧

科 目	時間数	講 師
日本古典籍の基礎知識と問題点 —日本古典籍書誌記述要領—	1:40	鈴木 淳 (国文学研究資料館副館長)
写本について	1:30	落合 博志 (国文学研究資料館准教授)
近世の出版と流通	1:30	大高 洋司 (国文学研究資料館教授)
国文学研究資料館閲覧室と書庫の見学	1:00	高島 津雪 (国文学研究資料館管理部学術情報課情報サービス第1係長) 和田 玲子 (国文学研究資料館管理部学術情報課図書情報係長)
くずし字の読み方	1:15	久保木 秀夫 (国文学研究資料館助教)
蔵書印の見方・読み方 —書物の伝来—	1:15	堀川 貴司 (鶴見大学文学部教授)
国文学研究資料館和古書目録データベースの作成	1:30	増井 ゆう子 (国文学研究資料館管理部学術情報課マイクロ資料目録係長)
国文学研究資料館和古書目録の作成	2:00	和田 玲子 (国文学研究資料館管理部学術情報課図書情報係長) 増井 ゆう子 (国文学研究資料館管理部学術情報課マイクロ資料目録係長)
質疑応答・意見交換	0:30	
国立国会図書館における和古書データ作成	0:55	上田 由紀美 (主題情報部古典籍課整理閲覧係長)
国立国会図書館における古典籍資料の電子化	0:50	中善寺 慎 (主題情報部古典籍課保管係長)
資料保存の考え方・綴じの実習	1:45	青木 陸 (国文学研究資料館准教授)
展示「江戸の絵本と歌仙絵」見学	0:30	鈴木 淳 (国文学研究資料館副館長)
質疑応答・意見交換	0:30	

付表 7-6

## レファレンス研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
レファレンスサービスを取り巻く状況	0:45	齋 藤 泰 則 (明治大学文学部教授)
レファレンス・プロセスとレファレンス・インタビュー	1:30	齋 藤 泰 則 (明治大学文学部教授)
検索戦略の構築とレファレンス事例の分析・記録作成	1:00	齋 藤 泰 則 (明治大学文学部教授)
レファレンス・コレクション形成の理論と適用	0:45	齋 藤 泰 則 (明治大学文学部教授)
レファレンス業務の現状と主なツール紹介 (1)経済社会分野	2:00	坂 尻 貢 市 (主題情報部科学技術・経済課主査) 藤 田 実 花 (主題情報部科学技術・経済課経済社会係)
レファレンス業務の現状と主なツール紹介 (2)人文科学分野	2:00	小 林 昌 樹 (主題情報部人文課主査)
ワークショップ レファレンス・プロセスの評価・分析	4:30	講師：齋 藤 泰 則 (明治大学文学部教授) 講評：坂 尻 貢 市 (主題情報部科学技術・経済課主査) 藤 田 実 花 (主題情報部科学技術・経済課経済社会係) 小 林 昌 樹 (主題情報部人文課主査)

付表 7-7

## 遠隔研修科目一覧

科 目	日 程	参加者
資料電子化の基礎	平成 21 年 5 月 18 日～平成 21 年 8 月 21 日	204
科学技術情報—概論—	平成 21 年 5 月 18 日～平成 21 年 8 月 21 日	199
和書のさまざま	平成 21 年 5 月 18 日～平成 21 年 8 月 21 日	200
資料保存の基本的な考え方	平成 21 年 10 月 19 日～平成 22 年 1 月 22 日	154
科学技術情報 —科研費報告書・博士論文・規格—	平成 21 年 10 月 19 日～平成 22 年 1 月 22 日	282

付表 7-8

## 受託研究・研修一覧

研 修 生	人 員	期 間	内 容
筑波大学情報学群 3 年次	2	平成 21 年 7 月 2 日～15 日	図書館業務全般
同志社大学文学部 4 年次	1	平成 21 年 9 月 2 日～9 日	関西館業務概要
立教大学文学部 3 年次 1 名 同志社大学社会学部 4 年次 1 名	2	平成 21 年 9 月 1 日～10 日	国際子ども図書館業務概要および実務
中国国家図書館	1	平成 21 年 11 月 2 日～12 月 11 日	レファレンス、文献提供サービス、中国関係資料・情報の収集・整理
台北市立図書館	1	平成 21 年 12 月 16 日～19 日	国際子ども図書館業務概要および実務

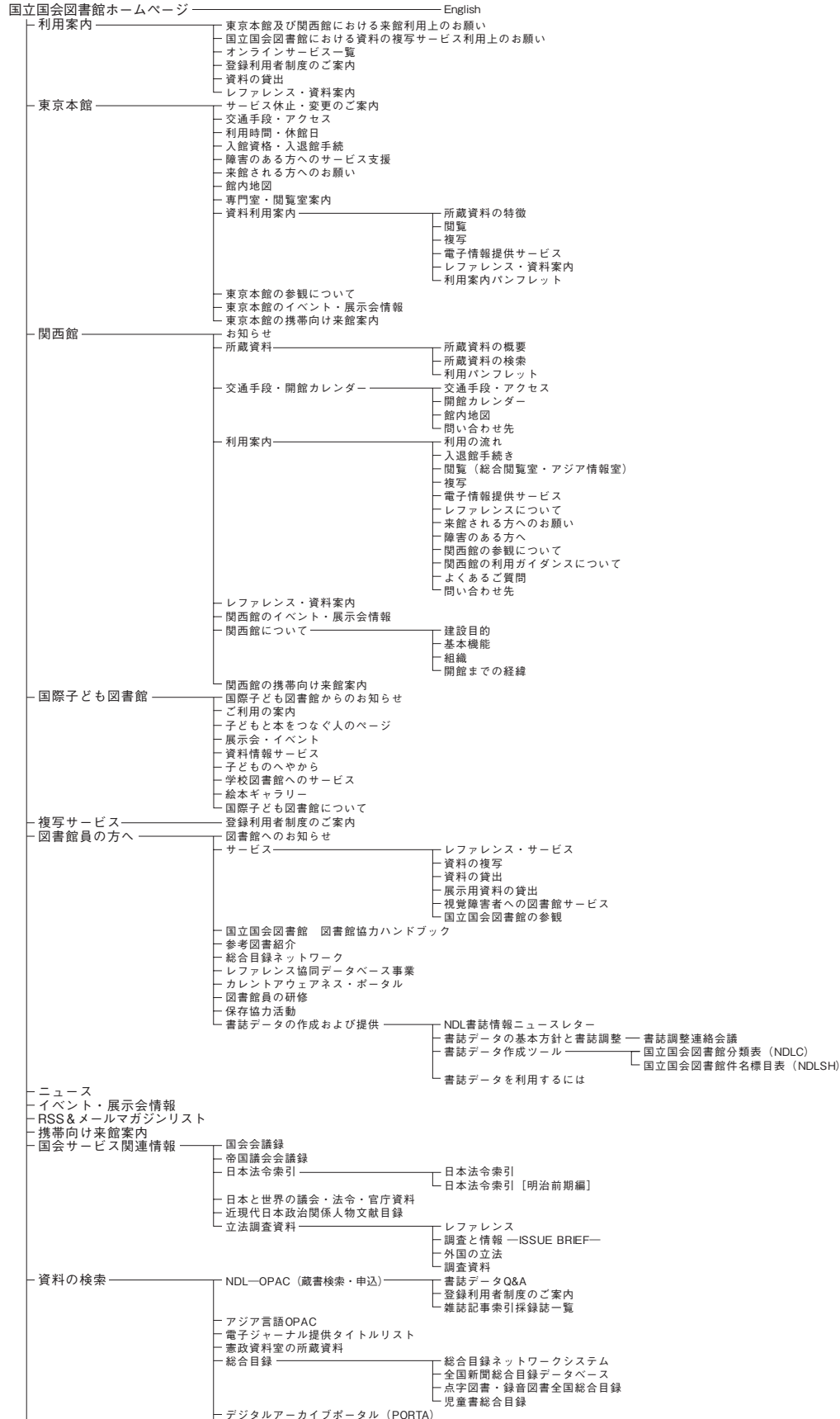
付表 7-9

## 障害者サービス担当職員向け講座科目一覧

科 目	時間数	講 師
開講式	0:20	
障害者サービス概論	1:10	前 田 章 夫 (大阪府立中央図書館)
研修生の自己紹介	1:00	
著作権法改正と障害者サービス	0:45	南 亮 一 (調査及び立法考査局国会レファレンス課課長補佐)
障害者サービス実践事例(1) 〈知的障害、高齢者等〉	1:00	山 内 薫 (墨田区立あずま図書館)
障害者サービス資料のいろいろ	1:20	杉 田 正 幸 (大阪府立中央図書館) 西 村 安 彦 (日本ライトハウス情報文化センター)
関西館見学	0:30	
障害者サービス実践事例(2) 〈視覚障害者サービス〉	0:45	東 泰 江 (大阪市立中央図書館)
障害者サービス実践事例(3) 〈聴覚障害者サービス〉 難聴者編、ろう者編	1:00	松 延 秀 一 (京都大学農学研究科図書室) 山 元 亮 (枚方市立中央図書館)
障害者サービス用資料の収集と製作	0:45	服 部 敦 司 (枚方市立中央図書館)
ワークショップ 〈視覚障害者向けサービス〉	3:00	前 田 章 夫 (大阪府立中央図書館) 東 泰 江 (大阪市立中央図書館) 服 部 敦 司 (枚方市立中央図書館)
〈聴覚障害者向けサービス〉		松 延 秀 一 (京都大学農学研究科図書室) 山 元 亮 (枚方市立中央図書館)
〈来館困難者向けサービス〉		岡 室 公 平 (枚方市立中央図書館) 近 藤 友 子 (大阪市立大学大学院)
閉講式	0:30	

# 付表 8-1 国立国会図書館ホームページサイトマップ (概略)

平成 22 年 3 月 31 日現在



- 調べ案内 —
  - 書誌 — 日本全国書誌
  - リサーチ・ナビ
  - レファレンス協同データベース
  - データベース・ナビゲーション・サービス (Dnavi)
  - Books on Japan (日本関係欧文図書目録)
  - アジア情報室
- 電子図書館 —
  - 近代デジタルライブラリー
  - 貴重書画像データベース
  - 児童書デジタルライブラリー
  - インターネット情報選択的蓄積事業 (WARP)
  - デジタルアーカイブポータル (PORTA)
- 電子展示会 —
  - 江戸時代の日蘭交流
  - フランジ移住の100年
  - 開館60周年記念貴重書展
  - 写真の中の明治・大正
  - 史料にみる日本の近代
  - 描かれた動物・植物
  - インクナブラ
  - 近代日本人の肖像
  - 蔵書印の世界
  - 日本国憲法の誕生
  - 日本の盾
  - デジタル貴重書展
  - 世界の中のニッポン
  - 常設展示
  - ミニ電子展示「本の万華鏡」
  - 絵本ギャラリー
- 刊行物 —
  - 国立国会図書館年報
  - 国立国会図書館月報
  - 日本全国書誌
  - 立法調査資料
    - レファレンス
    - 調査と情報 —ISSUE BRIEF—
    - 外国の立法
    - 調査資料
  - 連絡情報誌
    - びぶろず (Biblos)
    - アジア情報室通報
    - NDL書誌情報ニュースレター
  - 記録集
  - 英文ニュースレター
    - NDL Newsletter (英文)
    - CDNLAO Newsletter (英文)
  - Books on Japan (日本関係欧文図書目録)
  - 研究資料
    - 参考書誌研究
    - カレントアウェアネス
    - カレントアウェアネス—E
    - 図書館調査研究レポート
    - 図書館研究シリーズ
  - 当館刊行物案内
    - 新刊案内
    - 編集・刊行物一覧
    - 取扱所一覧
- 国立国会図書館について —
  - 館長挨拶
  - 使命・役割
    - 知識は我らを豊かにする
    - 真理がわれらを自由にする
    - 国立国会図書館の役割とは？
  - 国立国会図書館要覧
    - 設立の目的と機能
    - 沿革
    - 組織
    - 財政
    - 建物と設備
    - 特色と役割
    - おもなコレクション
    - 国立国会図書館に関する図書
  - 関係法規
  - 審議会
    - 納本制度審議会
    - 日本法令沿革索引審議会
    - 科学技術関係資料整備審議会
  - 政策・方針
    - 国立国会図書館60周年を迎えるに当たってのビジョン
    - 創造力を生み出す新しい知識・情報基盤の構築を目指して—国立国会図書館の取組—
    - 広報強化方針
    - 業務・システム最適化計画
    - 電子図書館中期計画2004
    - 資料デジタル化について
    - 次世代育成支援のための国立国会図書館行動計画
  - 活動評価
    - 活動評価
    - 利用者アンケート
  - 数字で見る国立国会図書館
    - 数字で見る国立国会図書館
    - 統計
    - サービス実績
  - 国立国会図書館年報
  - 国会へのサービス
  - 行政・司法へのサービス
  - 資料収集・保存
    - 蔵書構築
    - 納本制度
    - インターネット資料の収集
    - 資料の保存
    - ISSN日本センター
  - 国際協力活動
  - 広報活動
    - 広報強化方針
    - ニュース
  - 科学技術情報整備
  - 電子図書館事業
    - 電子図書館事業の概要
    - 電子図書館中期計画2004
    - 電子情報の長期的な保存と利用
    - デジタルアーカイブ
    - メタデータ
    - 「インターネット情報の収集・利用に関する制度化の考え方」に関する意見募集の結果
  - 個人情報の取扱いについて
- 採用情報
- 調達情報
  - 入札情報
  - 契約情報
  - 公共工事関係
  - 契約監視委員会
  - その他
- サイトポリシー
- 問い合わせ先
- よくあるご質問
- ヘルプ
- サイトマップ
- 検索フォーム



## 付表 9-1

## 児童文学連続講座科目一覧

科 目	時間数	講 師
赤ちゃん絵本—赤ちゃんは音を食べる	1:40	後 路 好 章 (元アリス館編集長)
幼年童話	1:40	宮 川 健 郎 (国立国会図書館客員調査員、武蔵野大学文学部教授)
紙芝居・共感の楽しさ素晴らしさ	1:40	酒 井 京 子 (童心社会長)
ヤングアダルト文学	1:40	石 井 直 人 (白百合女子大学教授)
参考図書紹介	1:00	石 渡 裕 子 (国際子ども図書館資料情報課長)
対談、質疑応答	1:40	宮 川 健 郎 (国立国会図書館客員調査員、武蔵野大学文学部教授) 石 井 直 人 (白百合女子大学教授)
研修生意見交換会	1:00	司会：石 渡 裕 子 (国際子ども図書館資料情報課長)
館内見学	0:40	青 山 真 紀 (国際子ども図書館企画協力課副主査) 小 川 加 奈 子 (国際子ども図書館企画協力課協力係) 水戸部 由 美 (国際子ども図書館企画協力課協力係長)

## 付表 10-1

## 納本制度審議会委員等一覧

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

1 納本制度審議会			
会 長	中 山 信 弘	東京大学名誉教授、弁護士	
会 長 代 理	濱 野 保 樹	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	
委 員	合 庭 惇	国際日本文化研究センター名誉教授	
	石 坂 敬 一	社団法人日本レコード協会会長	
	上 野 徹	社団法人日本雑誌協会理事長	
	(村 松 邦 彦)	同上	[平成 21 年 5 月 31 日まで]
	内 山 齊	社団法人日本新聞協会会長	
	(北 村 正 任)	同上	[平成 21 年 7 月 12 日まで]
	角 川 歴 彦	角川グループホールディングス代表取締役会長	
	(公 文 俊 平)	多摩大学情報社会学研究所所長	[平成 21 年 5 月 31 日まで]
	小 峰 紀 雄	社団法人日本書籍出版協会理事長	
	佐 野 眞 一	ノンフィクション作家	
	(清 水 勲)	帝京平成大学現代ライフ学部教授	[平成 21 年 5 月 31 日まで]
	関 口 和 一	日本経済新聞社編集委員兼論説委員	
	福 井 健 策	弁護士	
	藤 本 由香里	明治大学国際日本学部准教授	
	古 屋 文 明	社団法人日本出版取次協会会長	
	(紋 谷 暢 男)	成蹊大学法科大学院教授	[平成 21 年 5 月 31 日まで]
	山 本 隆 司	東京大学大学院法学政治学研究科教授	
	湯 浅 俊 彦	夙川学院短期大学准教授	
			(15 名)
専 門 委 員	植 村 八 潮	社団法人日本書籍出版協会理事	
	大久保 徹 也	社団法人日本雑誌協会デジタルコンテンツ推進委員会 委員長	
	三 瓶 徹	日本電子出版協会事務局長	
	常世田 良	社団法人日本図書館協会理事・事務局次長	
	深 見 拓 史	廣済堂スピーチ販売株式会社代表取締役社長	
			(5 名)
2 代償金部会			
部 会 長	合 庭 惇		
部 会 長 代 理	山 本 隆 司		
所 属 委 員	石 坂 敬 一		
	上 野 徹		
	(村 松 邦 彦)		[平成 21 年 5 月 31 日まで]
	小 峰 紀 雄		
	佐 野 眞 一		
	福 井 健 策		
			(7 名)
3 オンライン資料の収集に関する小委員会			
小 委 員 長	合 庭 惇		
委 員	福 井 健 策		
	山 本 隆 司		
	湯 浅 俊 彦		
専 門 委 員	植 村 八 潮		
	大久保 徹 也		
	三 瓶 徹		
	常世田 良		
	深 見 拓 史		
			(9 名)

## 付表 10-2

## 科学技術関係資料整備審議会委員等一覧

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

## 科学技術関係資料整備審議会

委員 長	有 川 節 夫	九州大学総長
委員長代理	倉 田 敬 子	慶應義塾大学文学部教授
委 員	相 川 直 樹	国際医学情報センター理事長
	岡 崎 俊 雄	日本原子力研究開発機構理事長
	北 澤 宏 一	科学技術振興機構理事長
	喜連川 優	東京大学生産技術研究所教授
	倉 持 隆 雄	文部科学省大臣官房審議官
	坂 内 正 夫	情報・システム研究機構国立情報学研究所長
	塚 原 修 一	国立教育政策研究所高等教育研究部長
	土 屋 俊	千葉大学文学部教授
	時 実 象 一	愛知大学文学部教授
	中 村 利 雄	日本商工会議所専務理事

(12 名)

## 付表 10-3 平成 21 年度国立国会図書館歳入予算・決算

(行政・司法各部門支部図書館を除く)

(単位 円)

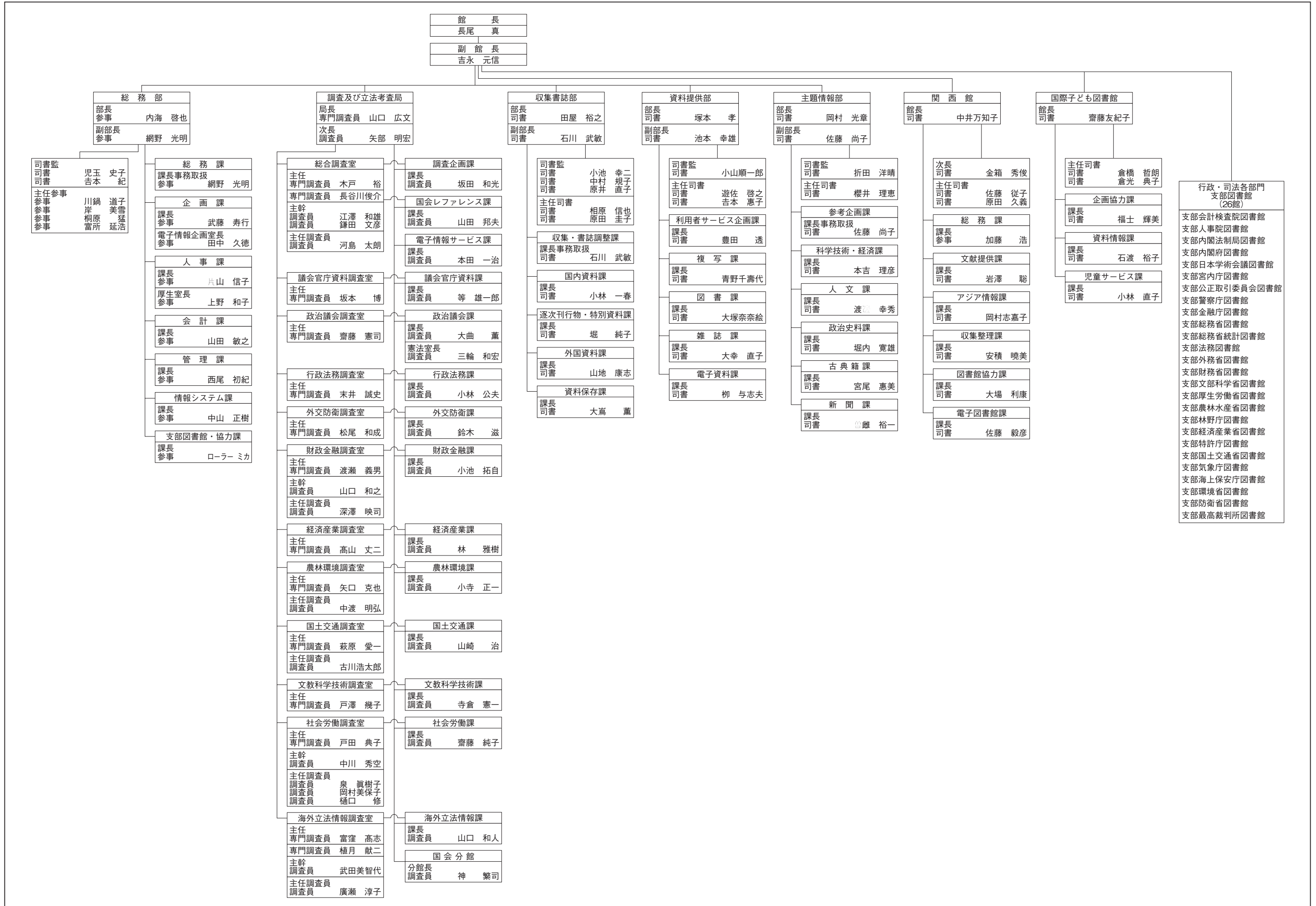
部・款・項・目	歳入予算額	徴収 決定済額	収納済 歳入額	不 納 欠損額	収 納 未 済 歳入額	歳入予算額と 収納済歳入額との差 (△は減)
雑 収 入	34,630,000	34,994,073	34,919,344	74,729	0	289,344
国有財産利用収入	26,747,000	23,756,066	23,756,066	0	0	△ 2,990,934
国有財産貸付収入	20,793,000	20,908,972	20,908,972	0	0	115,972
土地及水面貸付料	1,187,000	1,088,222	1,088,222	0	0	△ 98,778
建物及物件貸付料	7,426,000	7,526,047	7,526,047	0	0	100,047
公務員宿舍貸付料	12,180,000	12,294,703	12,294,703	0	0	114,703
国有財産使用収入						
版權及特許権等収入	5,954,000	2,847,094	2,847,094	0	0	△ 3,106,906
諸 収 入	7,883,000	11,238,007	11,163,278	74,729	0	3,280,278
弁償及返納金	1,267,000	3,445,112	3,370,383	74,729	0	2,103,383
弁償及違約金	0	1,816,352	1,741,623	74,729	0	1,741,623
返 納 金	1,267,000	1,628,760	1,628,760	0	0	361,760
物品売払収入						
不用物品売払代	746,000	1,715,700	1,715,700	0	0	969,700
雑 入	5,870,000	6,077,195	6,077,195	0	0	207,195
労働保険料被保険者 負担 金	900,000	624,414	624,414	0	0	△ 275,586
延 滞 金	0	277	277	0	0	277
雑 収	4,970,000	5,452,504	5,452,504	0	0	482,504
(復刻・翻刻等に係る分)	4,970,000	5,452,504	5,452,504	0	0	482,504
(そ の 他)	0	0	0	0	0	0

## 付表 10-4

## おもな異動

年 月 日	おもな人事異動
平成 21 年	
4 月 1 日	<p>専門調査員山口広文に調査及び立法考査局長を命じた。</p> <p>調査員（調査及び立法考査局主幹）松尾和成を専門調査員に任命した。</p> <p>矢口克也を専門調査員に任命した。</p> <p>司書（収集書誌部司書監）中井万知子に関西館長を命じた。</p> <p>司書（収集書誌部司書監）児玉史子に総務部司書監を命じた。</p> <p>司書（収集書誌部副部長）吉本紀に総務部司書監を命じた。</p> <p>調査員（調査及び立法考査局主幹）矢部明宏に調査及び立法考査局次長を命じた。</p> <p>調査員（調査及び立法考査局次長）江澤和雄に調査及び立法考査局主幹を命じた。</p> <p>参事（総務部副部長）山口和之を調査員に任命し、調査及び立法考査局主幹を命じた。</p> <p>司書（総務部司書監）植月献二を調査員に任命し、調査及び立法考査局主幹を命じた。</p> <p>参事（総務部副部長）池本幸雄を司書に任命し、資料提供部副部長を命じた。</p> <p>調査員（調査及び立法考査局国会分館長）中川秀空に調査及び立法考査局主幹を命じた。</p> <p>司書（収集書誌部主任司書）原井直子に収集書誌部司書監を命じた。</p> <p>司書（主題情報部人文課長）小池幸二に収集書誌部司書監を命じた。</p> <p>司書（収集書誌部外国資料課長）折田洋晴に主題情報部司書監を命じた。</p> <p>司書（主題情報部参考企画課長）佐藤尚子に主題情報部副部長を命じた。</p>
10 月 1 日	<p>調査員（調査及び立法考査局主幹）植月献二を専門調査員に任命した。</p> <p>司書（収集書誌部収集・書誌調整課長）石川武敏に収集書誌部副部長を命じた。</p>
平成 22 年	
3 月 31 日	<p>専門調査員渡瀬義男が退職した。</p> <p>専門調査員木戸裕が退職した。</p> <p>専門調査員坂本博が退職した。</p> <p>専門調査員戸田典子が退職した。</p> <p>専門調査員富窪高志が退職した。</p> <p>参事（総務部長）内海啓也が退職した。</p> <p>司書（総務部司書監）児玉史子が退職した。</p> <p>司書（資料提供部司書監）小山順一郎が退職した。</p> <p>司書（収集書誌部司書監）小池幸二が退職した。</p>





付表 10-6

## 新規採用職員研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
館長訓話	0:20	長 尾 真 (館長)
国立国会図書館の理念と沿革	1:10	吉 永 元 信 (副館長)
国立国会図書館の組織と機能	1:10	内 海 啓 也 (総務部長)
調査業務と国会サービス及び国会見学	5:00	山 口 広 文 (調査及び立法考査局長) 本 田 一 治 (調査及び立法考査局電子情報サービス課長) 大 曲 薫 (調査及び立法考査局政治議会課長) 神 繁 司 (調査及び立法考査局国会分館長)
資料の収集・保存と書誌データの作成・提供	1:10	田 屋 裕 之 (収集書誌部長)
資料の管理と利用者サービス	1:20	塚 本 孝 (資料提供部長)
主題情報とレファレンス	1:20	岡 村 光 章 (主題情報部長)
関西館の概要	1:30	中 井 万知子 (関西館長)
国際子ども図書館の概要及び見学	3:00	齋 藤 友紀子 (国際子ども図書館長)
国立国会図書館広報 DVD 視聴	0:20	
公務員となって	1:20	片 山 信 子 (総務部人事課長)
国立国会図書館の情報システム	0:40	中 山 正 樹 (総務部情報システム課長)
データベース検索入門	0:50	松 井 俊 (利用者サービス企画課サービス管理係長)
書庫内資料の使い方 (図書)	1:30	伊 東 敦 子 (資料提供部図書課課長補佐)
同 (雑誌)		鈴 木 昭 博 (資料提供部雑誌課課長補佐)
仕事の進め方	6:00	株式会社インソース講師
当館における接遇と対応	1:10	吉 武 敬 子 (国会レファレンス課議員閲覧係長) 荒 井 理 恵 (利用者サービス企画課サービス運営係副主査)
生活の手引き	3:00	福 井 祥 人 (総務部人事課課長補佐 (厚生室)) 小 林 芳 幸 (総務部人事課任用係長) 小 澤 隆 (総務部人事課服務係長) 高 澤 克 政 (総務部人事課給与係長) 吉 岡 清 明 (総務部管理課庁舎管理係長)
先輩との懇談	0:50	
感想文作成	1:00	

## 付表 10-7

## 職員基礎研修（第Ⅰ期）科目一覧

科 目	時間数	講 師
開講にあたって	0:15	片 山 信 子（総務部人事課長）
国立国会図書館の現在	1:40	武 藤 寿 行（総務部企画課長）
図書館情報学概論*	2	糸 賀 雅 児（慶應義塾大学文学部教授）
コレクション構築	2	徳 原 直 子（収集書誌部収集・書誌調整課課長補佐） 牛 島 靖 欧（収集書誌部収集・書誌調整課納本制度係長）
国会の機能と国会サービス	2	秋 山 勉（調査及び立法考査局調査企画課課長補佐） 石 井 俊 行（調査及び立法考査局調査企画課課長補佐）
資料提供サービス	2:50	岡 山 翠（資料提供部利用者サービス企画課副主査） 河 合 美 穂（関西館文献提供課課長補佐） 小 林 雪 美（国際子ども図書館資料情報課課長補佐）
支部図書館制度と行政・司法へのサービス	1	藤 卷 正 人（総務部支部図書館・協力課課長補佐）
当館の情報システムの現状	2	高 品 盛 也（総務部企画課課長補佐） 赤 井 政 治（国立国会図書館 CIO 補佐官）
図書館と著作権	2	内 海 和 美（資料提供部複写課複写調整係長）
資料組織法概説	3	東 弘 子（収集書誌部収集・書誌調整課書誌調整係長）
図書館コレクション	0:50	古 屋 勝 仁（主題情報部人文課課長補佐）
レファレンス・サービス	2	兼 松 芳 之（主題情報部参考企画課課長補佐）
資料保存	2	中 島 尚 子（収集書誌部資料保存課課長補佐）
電子図書館サービス	2	酒 井 剛（関西館電子図書館課課長補佐）
時間と仕事のマネジメント	3	株式会社インソース講師
グループ討論・発表	2	

\* 研修生以外の職員にも公開した。

## 付表 10-8 職員基礎研修（第Ⅱ期）科目一覧

科 目	時間数	講 師
図書館協力	2	白 石 郁 子（総務部支部図書館・協力課課長補佐）
当館の意思決定過程と文書事務	2	高 澤 美有紀（総務部総務課文書係長）
当館関連法規	2	井 田 敦 彦（総務部総務課法規係長）
職場の人間関係：コミュニケーションスキルを見直す	2	廣 川 進（大正大学人間学部人間福祉学科准教授）
外部機関実習（見学）	3	
浦安市立中央図書館		
千代田区立千代田図書館		
奈良県立図書情報館		
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立情報学研究所		
東京大学附属図書館		
慶應義塾大学三田メディアセンター		
上記のうち1機関で実習（見学）		
プレゼンテーション入門	2:30	脇 谷 聖 美（国際プレゼンテーション協会副理事長）
外部機関実習（見学）報告会	2:00	

## 付表 10-9

## 3 級研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
特別講演：デジタル時代の図書館 と出版社・読者*	1:00	長 尾 真 (館長)
はじめに	0:15	片 山 信 子 (総務部人事課長)
係長・副主査となって	1:45	松 浦 茂 (総務部人事課課長補佐)
当館関連法規	1:45	田 中 嘉 彦 (総務部総務課課長補佐)
予算と執行	2:00	小 柏 良 輔 (総務部会計課課長補佐)
コミュニケーションとしてのプレゼン テーション能力トレーニング	4	株式会社 BCL 講師
働くことと心の健康	2	武 藤 晃 子 (国立国会図書館メンタルヘルス相談室相談員) 上 野 和 子 (総務部厚生室長)
業務マネジメントの基礎	4	株式会社インソース講師
外部機関実習	1日	
東京都立中央図書館		
新宿区立こども図書館		
墨田区立緑図書館		
文京区立真砂図書館		
東京藝術大学附属図書館		
東京工業大学附属図書館		
日本大学法学部図書館		
明治大学図書館		
江戸東京博物館		
国際交流基金情報センターライブラリー		
国際文化会館図書室		
国連大学ライブラリー		
駐日韓国大使館韓国文化院		
独立行政法人国立美術館東京国立 近代美術館 フィルムセンター		
独立行政法人国立文化財機構東京 国立博物館		
独立行政法人科学技術振興機構		
米国大使館レファレンス資料室		
大阪府立中之島図書館		
京都大学附属図書館		
上記のうち 1 機関で実習		
外部機関実習報告会	4	

\* 研修生以外の職員にも公開した。



付表 10-10

## 5 級研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
特別講演：デジタル時代の図書館と出版社・読者*	1	長 尾 真（館長）
5 級職員の立場と役割	1	片 山 信 子（総務部人事課長）
予算と執行：留意すべきポイント	1	伊 藤 克 尚（総務部会計課課長補佐）
活動実績評価	0:45	木 藤 淳 子（総務部企画課課長補佐）
職場のメンタルヘルス	2	更 井 はるみ（国立国会図書館メンタルヘルス相談室相談員） 上 野 和 子（総務部人事課厚生室長）
業務マネジメントと評価	4	株式会社日本能率協会コンサルティング講師
リーダーシップとファシリテーション	6	株式会社日本能率協会コンサルティング講師

\* 研修生以外の職員にも公開した。

付表 10-11

## 新任管理職研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
館長訓話	0:15	長 尾 真（館長）
国立国会図書館の現状と課題	0:40	吉 永 元 信（副館長）
国立国会図書館の人事管理について	1	片 山 信 子（総務部人事課長）
管理職の役割とマネジメントの意味	4	学校法人 産業能率大学総合研究所講師
業務マネジメント	6	学校法人 産業能率大学総合研究所講師
人材育成とコーチング	6	学校法人 産業能率大学総合研究所講師
職場環境とメンタルヘルス	2	石 川 雄 一（日本ヘルスサイエンスセンター代表）

## 付表 10-12

## 調査業務研修科目一覧

## (1) 講義方式による調査業務研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
〈調査各課配属1年目程度を対象とする科目〉		
法令の基礎知識	2	小 林 公 夫 (行政法務課長)
各種データベースの活用法	2	大 曲 薫 (政治議会課長)
法令情報の調査方法 (日本)	2	南 亮 一 (国会レファレンス課課長補佐)
議会情報の調査方法 (日本)	2	前 橋 奈保子 (議会官庁資料課調査員)
予算制度	2	小 幡 竜 志 (議会官庁資料課副主査)
法令議会情報等に関する調査方法(米)	2	渡 瀬 義 男 (専門調査員・財政金融調査室主任)
法令議会情報等に関する調査方法(英)	2	廣 瀬 淳 子 (海外立法情報調査室主任調査員)
法令議会情報等に関する調査方法(独)	2	長 崎 洋 (議会官庁資料課課長補佐)
法令議会情報等に関する調査方法(仏)	2	山 口 和 人 (海外立法情報課長)
EU情報の調査方法	2	鈴 木 尊 紘 (海外立法情報課調査員)
比較法入門—世界の法にはどのようなものがあるか—	2	市 川 啓 子 (駐日欧州委員会代表部広報部)
政策立案過程	4	滝 澤 正 (上智大学法科大学院教授)
議員面談の要点	2	末 井 誠 史 (専門調査員・行政法務調査室主任)
調査員のための論文作成法	2	高 山 丈 二 (専門調査員・経済産業調査室主任)
「伝える文章」を書く	2	木 戸 裕 (専門調査員・総合調査室主任)
	4	山 口 宏 子 (朝日新聞 論説委員)
〈任意科目〉		
国際連合情報の調査方法	2:30	千 葉 潔 (国連広報センター UN ドキュメンテーションサービス)
シンクタンクの研究員による調査方法—社会的ニーズの反映と、市民目線への配慮—	4	池 邊 このみ (ニッセイ基礎研究所 社会研究部門上席主任研究員)
【経済ブロック研修】国際収支統計	2	篠 原 壽 成 (日本銀行 国際局企画役)

## (2) 研究会方式による調査業務研修科目一覧

科 目	参加職員数	実 施 回 数
ドイツ法等研究	12 人	15 回
フランス法研究	8 人	13 回
英米法研究	14 人	22 回
イタリア法研究	4 人	17 回
アジア研究	9 人	11 回
憲法研究	10 人	3 回
サステイナビリティ研究*	25 人	10 回

\*平成 21 年度は総合調査として実施した数を記入している。

## 付表 10-13

## 職員特別研修一覧

演 題	実施日	講 師
図書館情報学概論* <sup>1</sup>	平成21. 5.26	糸 賀 雅 児（慶應義塾大学文学部教授）
人事評価制度に係る説明会* <sup>2</sup>	6. 9、6.11	財団法人日本生産性本部講師
セクシュアル・ハラスメント相談員 研修：相談対応の留意点	6.10	正 木 眞理子（社団法人日本産業カウンセラー協会所属シニア産業カウンセラー）
デジタル社会の図書館と出版社・ 読者* <sup>3</sup>	7.14	長 尾 真（館長）
プレゼンテーション入門 ー「伝える力」を伸ばすー	10.22	脇 谷 聖 美（国際プレゼンテーション協会副理事長）
リラクゼーションストレッチ* <sup>4</sup>	平成 22. 2.10	本 多 慶 吉（健康運動指導士、精神保健福祉士、NPO 法人 生き活き元気塾代表理事）

\*1 職員基礎研修（第Ⅰ期）の科目として実施した。

\*2 人事評価制度の試行に係る研修として実施した。

\*3 5級研修の科目として実施した。

\*4 メンタルヘルスに関する一般職員研修として実施した。

付表 10-14

## 語学研修一覧

研修名（言語）	講師または主催機関	期間（延べ時間数）	参加人数
英会話研修（上級）*1	財団法人英語教育協議会 ELEC 英語研修所講師	平成 22. 1. 5～ 3. 9 （延べ 20 時間）	6
英会話研修（中級）*1	財団法人英語教育協議会 ELEC 英語研修所講師	平成 22. 1. 7～ 3.18 （延べ 20 時間）	10
英会話研修*2	ベルリッツ・ジャパン株式会社 講師	平成 21.11.17～12.18 （延べ 20 時間）	6
英文レターライティング研修*1	財団法人英語教育協議会 ELEC 英語研修所講師	平成 21.12. 1、12. 8、12.15 （延べ 6 時間）	20
英文レターライティング研修*2	ベルリッツ・ジャパン株式会社 講師	平成 22. 2.25、 3. 4、 3.10 （延べ 6 時間）	4
中国語会話研修（上級）*1	朝日中国語学院講師	平成 21. 7.30～10. 8 （延べ 20 時間）	3
中国語会話研修（中級）*1	朝日中国語学院講師	平成 21. 7.30～10. 8 （延べ 20 時間）	5
中国語会話研修（上級）*2	京都中文学院株式会社講師	平成 21. 9.25～11.13 （延べ 20 時間）	3
中国語会話研修（中級）*2	京都中文学院株式会社講師	平成 21. 9.25～11.13 （延べ 20 時間）	3
フランス語読解研修*1	大学書林国際語学アカデミー講師	平成 21. 7.31～10. 2 （延べ 20 時間）	11
インドネシア語研修*2	北 村 由 美 （京都大学東南アジア研究所助教）	平成 22. 1.15～ 2. 8 （延べ 16 時間）	6
英会話研修*3	English Village 銀座 3 丁目校	平成 21. 7.22～ 9.30 （延べ 13 時間 20 分）	1

\*1 館内（東京本館）で実施した。

\*2 館内（関西館）で実施した。

\*3 海外派遣職員に対して受講させた。

## 付表 10-15 平成 21 年度国立国会図書館施設整備関連契約一覧

## (1) 大規模改修工事（支出委任工事）

件名	契約金額（円） （契約総額）	契約日 （工期）	請 負 者	内 容
国立国会図書館東京本館改修 （07）建築工事	変更契約なし	—	大成建設(株)	東京本館の防火区画（シャッター等）改修工事、本館光庭外壁改修工事
	(535,500,000)	(平成 20. 3. 6 ～22. 3.15)		
国立国会図書館東京本館改修 （07）電気設備工事	1,365,000	平成 21.10.27、 平成 22. 3.10	新生テクノス(株)	東京本館の書庫入退室管理設備工事、本館事務棟照明改修工事
	(1,319,115,000)	(平成 20. 2. 9 ～22. 5.31)		
国立国会図書館東京本館新館改修 （08）建築工事	変更契約なし	—	(株)植木組	東京本館新館の外壁改修工事、屋上防水改修工事、排煙窓オペレータ改修工事等
	(399,630,000)	(平成 21. 2. 3 ～22.10.29)		
国立国会図書館東京本館新館改修 （08）機械設備工事	変更契約なし	—	三建設備工業(株)	東京本館新館書庫系統の空気調和設備改修工事、換気設備改修工事、自動制御設備改修工事等
	(833,700,000)	(平成 21. 3. 3 ～22.12.24)		
国立国会図書館東京本館改修 （08）電気設備工事	変更契約なし	—	住友電設(株)	東京本館の電灯設備改修工事、動力設備改修工事、受変電設備改修工事等
	(286,650,000)	(平成 21. 3. 6 ～22.12.24)		
国立国会図書館東京本館改修 （09）エレベーター設備工事	32,235,000	平成 21.10. 9	三菱電機(株)	東京本館のエレベーター改修工事
	(32,235,000)	(平成 21.10.10 ～22. 2.19)		
国立国会図書館東京本館改修 （09）電気設備工事	423,150,000	平成 21.10.27、 平成 22. 3. 5	住友電設(株)	東京本館の本館書庫棟照明改修工事
	(423,150,000)	(平成 21.10.28 ～22. 5.28)		
国立国会図書館東京本館耐震改修 （09）建築その他工事	1,114,050,000	平成 22. 1.14、 平成 22. 3.18	(株)大林組	東京本館の本館耐震改修工事
	(1,114,050,000)	(平成 22. 1.15 ～25. 7.31)		

## (2) その他の改修工事等

件名	契約金額（円）	契約日 （工期）	請 負 者	内 容
書籍搬送設備整備工事 （平成 21 年度）	47,250,000	平成 21. 8.21	(株)S & S エンジニアリング	東京本館の書籍搬送設備の整備工事
		(平成 21. 8.22 ～22. 3.30)		
電話交換機改修工事 （平成 21 年度）	42,315,000	平成 21.10.30	日本電気(株)	東京本館の電話交換機の整備工事
		(平成 21.10.31 ～22. 3.26)		



機械設備改修工事(平成21年度)	13,650,000	平成 21.11.11	(株)山武	東京本館の本館衛生ポンプの改修工事
		(平成 21.11.12 ～22. 3. 5)		
本館衛生ポンプ動力制御盤改修工事(平成21年度)	24,150,000	平成 21.12. 8	(株)山武	東京本館の本館衛生ポンプ動力制御盤の改修工事
		(平成 21.12. 9 ～22. 3.26)		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理	50,855,400	平成 21. 8. 5	日本環境安全事業(株)	ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理
		(平成 21. 8. 6 ～22. 3.31)		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)収集運搬	939,750	平成 21. 8.19	(株)ティーエムハンズ	ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理のための収集運搬
		(平成 21. 8.20 ～21.12.25)		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)抜油	20,475,000	平成 21. 8.28	北陸電機製造(株)	ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理のための抜油
		(平成 21. 8.29 ～21.12.25)		
国立国会図書館関西館自動書庫設備整備工事	35,629,104	平成 21. 7. 7	(株)ダイフク	関西館の自動書庫設備の整備工事
		(平成 21. 7. 8 ～22. 3.30)		
国立国会図書館関西館資料搬送設備整備工事(平成21年度)	46,725,000	平成 21. 9. 9	(株)IHI ロジテック	関西館の資料搬送設備の整備工事
		(平成 21. 9.10 ～22. 3.30)		
国立国会図書館関西館非常用発電機起動用及び電話交換機用蓄電池更新工事	2,940,000	平成 21. 9.28	(株)イーエスエンジニアリング	関西館の非常用発電機起動用及び電話交換機用蓄電池の更新工事
		(平成 21. 9.29 ～22. 1.29)		
国立国会図書館関西館チリングユニット分解整備工事	10,500,000	平成 21.12.16	荏原冷熱システム(株)	関西館のチリングユニット分解整備工事
		(平成 21.12.17 ～22. 3.30)		
国立国会図書館関西館冷温水機分解整備工事	12,390,000	平成 21.12.25	(株)山武	関西館の冷温水機分解整備工事
		(平成 21.12.26 ～22. 3.30)		
国際子ども図書館チリングユニット等整備工事	28,875,000	平成 21. 8.21	(株)ダイキンアプライドシステムズ	国際子ども図書館のチリングユニット等整備工事
		(平成 21. 8.22 ～22. 3.17)		
国際子ども図書館地下1階電算機室パッケージ型空調和機改修工事	3,465,000	平成 21.12. 2	ミナト矢崎サービス(株)	国際子ども図書館地下1階電算機室のパッケージ型空調和機改修工事
		(平成 21.12. 3 ～22. 3.25)		

※(1)大規模改修工事(支出委任工事)において、契約金額欄上段は当該年度に締結した契約額、下段( )内は契約総額を記載している。また、契約日欄上段は当該年度の原契約日または変更契約日を記載している。

付表 10-16

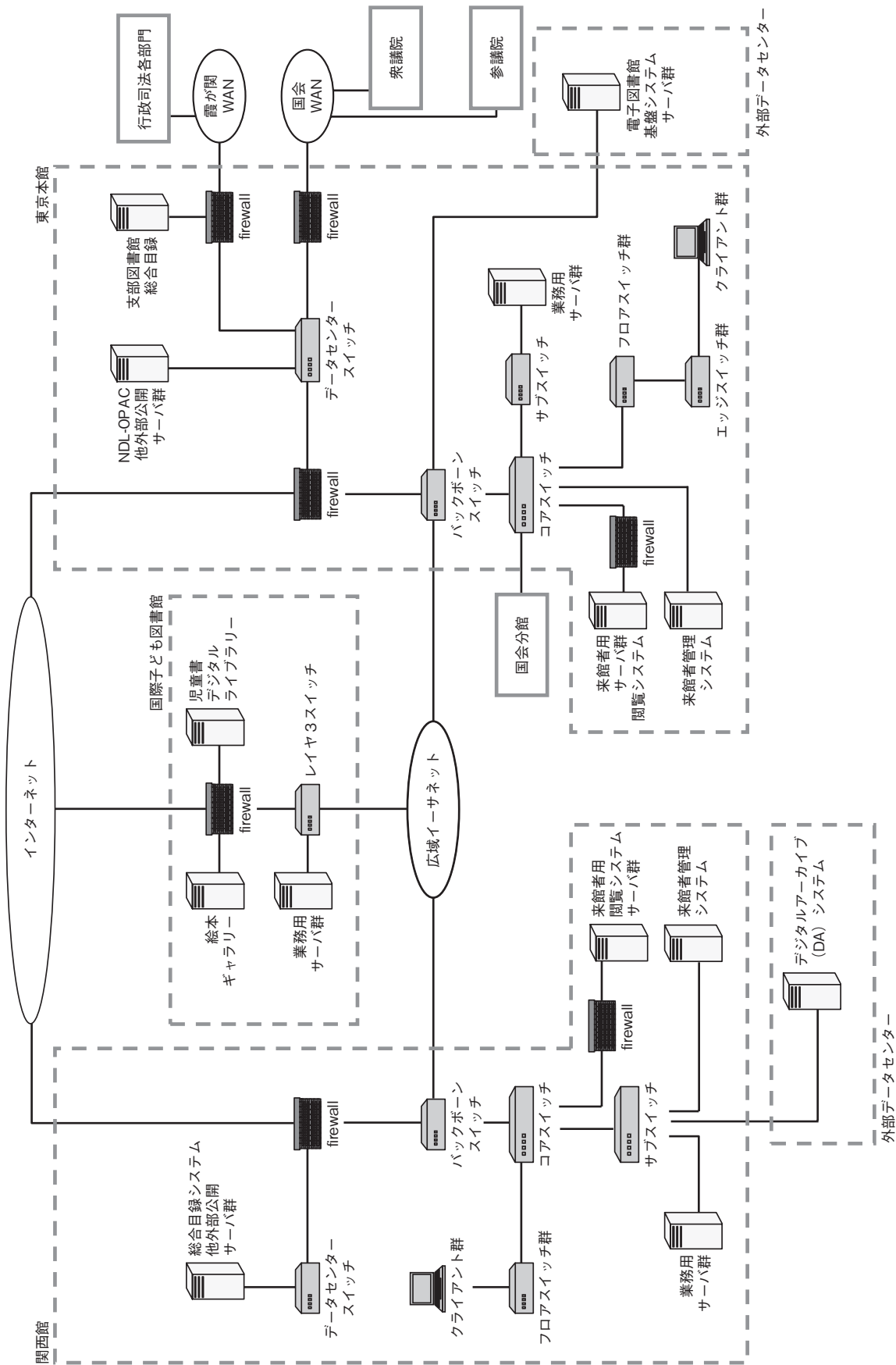
## 国立国会図書館主要システム一覧

システム名称	概要	担当課
国立国会図書館文書管理システム	起案文書管理等を行うための執務用システム。	総務課
NDL ホームページ	当館のホームページの編集・提供。	企画課電子情報企画室
人事情報管理システム	任用、給与、福利厚生、連携各サブシステムからなる執務用システム。	人事課
共済組合システム	共済組合事務のうち資格管理、経理業務に関する執務用システム。	人事課
電子図書館基盤システム	収集組織化サブシステム、データ管理サブシステム、情報提供サブシステム、運用サブシステム、他システム連携機能からなる当館の基幹システム。	情報システム課、各システム機能・データ主管課
東京本館来館者管理システム	東京本館の来館者サービスを電子図書館基盤システムと連携して提供。入退館ゲート、館内利用カード発行機、到着案内モニタ等の機器を設置。	情報システム課、利用者サービス企画課
東京本館 WBT システム	東京本館来館者用 NDL-OPAC 提供。	情報システム課、利用者サービス企画課
国立国会図書館中央館・支部図書館総合システム	中央館および支部図書館間での資源共有、業務の効率化を図る。①ホームページおよび電子掲示板機能、②分散型総合目録機能を持つ。支部図書館対象。霞が関 WAN により提供。	支部図書館・協力課
立法資料情報システム	立法資料（調査及び立法考査局において調査業務に供するため、立法資料購入費による購入その他の方法により受け入れた資料）の受入れ、簡略書誌作成。	国会レファレンス課
国会会議録フルテキスト・データベース・システム	国会会議録の一次情報データベース。衆議院、参議院と共同で開発。国会向けホームページ「調査の窓」、当館ホームページで提供。	電子情報サービス課
国会レファレンス総合システム	国会レファレンスの効率化、情報整備を行う調査業務支援システム。国会向けホームページ「調査の窓」等国会用情報サービスを国会 WAN により提供。	電子情報サービス課
帝国議会議録データベース・システム	帝国議会議録の一次情報データベース。国会向けホームページ「調査の窓」、当館ホームページで提供。	電子情報サービス課
日本法令索引データベース・システム	明治 19 年 2 月の公文式施行から現在までに制定された日本の法令と第 1 回国会（昭和 22 年）以後の法案の索引データベース。国会会議録とリンク。国会向けホームページ「調査の窓」、当館ホームページで提供。	議会官庁資料課
日本法令索引〔明治前期編〕データベース・システム	慶応 3 年 10 月の大政奉還から公文式施行に至るまでに制定された法令の索引データベース。「近代デジタルライブラリー」とリンク。国会向けホームページ「調査の窓」、当館ホームページで提供。	議会官庁資料課
国会分館情報システム	国会分館所管資料の受入れ、書誌作成、OPAC 提供、蔵書管理、貸出しおよび国会分館案内の編集・提供を行う。国会分館案内等一部は、国会向けホームページ「調査の窓」経由で提供。	国会分館
雑誌記事索引オンライン処理システム	雑誌記事索引オンライン入力およびデータベース作成。基盤システムと連携し、NDL-OPAC で雑誌記事索引を提供。	逐次刊行物・特別資料課
画像入力・伝送システム	複写対象資料を画像入力し、東京本館、関西館相互に送付する。平成 22 年 3 月をもって運用を終了。	複写課、文献提供課
音楽・映像資料室閲覧システム	音楽 CD、レコード資料、映像資料等の閲覧システム。東京本館閲覧用（音楽・映像資料室でのみ利用可能）。	電子資料課
国立国会図書館所蔵昭和前期刊行図書集成提供システム	当館所蔵昭和前期刊行図書を電子化した DVD-ROM をチェンジャー方式で閲覧提供。東京本館閲覧用（電子資料室でのみ利用可能）。	電子資料課
ナレッジベース	レファレンス業務を通じて生成される知識情報を蓄積・加工し、主題書誌や調べ方などの主題情報コンテンツとして提供するとともに、図書館からのレファレンスの受理処理を行うシステム。「リサーチ・ナビ」というサービス名称により当館ホームページで提供。	参考企画課
電子情報提供システム	東京本館および関西館の来館利用者を対象に、各種の電子情報（オンラインデータベース、電子ジャーナル、CD/DVD-ROM、インターネット情報）の閲覧およびプリントアウトサービスを提供するシステム。	参考企画課

## 付 表

貴重書画像データベースシステム	当館所蔵の貴重書等の画像の閲覧システム。当館ホームページで提供。	古典籍課
全国新聞総合目録データベースシステム	新聞資料の全国的な所蔵情報のデータベース。当館ホームページで提供。	新聞課
関西館来館者管理設備	関西館の来館者サービスを電子図書館基盤システムと連携して提供。	関西館総務課 文献提供課
関西館 WBT システム	関西館来館者用 NDL-OPAC 提供。	関西館総務課 文献提供課
関西館プリントシステム	関西館における電子資料のプリントアウトシステム。	文献提供課
アジア言語 OPAC	当館所蔵中国語、朝鮮語資料およびモンゴル語、タガログ語、インドネシア語、マレーシア語、ベトナム語、タイ語、ヒンディー語、サンスクリット語、ウルドゥー語、ペルシア語、アラビア語、トルコ語図書の検索。当館ホームページで提供。	アジア情報課
国立国会図書館総合目録ネットワークシステム	都道府県立および政令指定都市立図書館の和図書の総合目録作成・更新・提供。参加館にはデータ登録、更新、検索、図書館間相互貸借支援等の機能を提供。一般利用者には当館ホームページで検索機能のみ提供。	図書館協力課
レファレンス協同データベースシステム	参加館が作成したレファレンス事例等をデータベース化してインターネットで提供するシステム。参加館にはデータ登録、更新、検索等の機能を提供。一般利用者には当館ホームページで検索機能のみ提供。	図書館協力課
遠隔研修システム	各種図書館の職員を対象に、インターネットを通じて図書館および図書館情報学に関する自学自習型の研修を提供するシステム。	図書館協力課
カレントアウェアネス・ポータル	当館が収集、加工・編集した図書館に関する情報を提供するポータルサイト。当館ホームページで提供。	図書館協力課
近代デジタルライブラリーシステム	明治期以降に刊行された当館所蔵資料の本文画像を収録・公開する一次画像系システム。当館ホームページで提供。	電子図書館課
WARP システム	インターネット情報を選択的に収集し、蓄積を行うシステム。当館ホームページで提供。	電子図書館課
Dnavi システム	インターネット上の主にデータベースの入り口を案内するシステム。当館ホームページで提供。	電子図書館課
国立国会図書館デジタルアーカイブポータル	我が国のデジタル情報資源を対象とした総合的なポータルサイト。当館ホームページで提供。	電子図書館課
国際子ども図書館ホームページ	国際子ども図書館ホームページの編集・提供。	企画協力課
国際子ども図書館デジタル・ミュージアム	絵本の発祥から 20 世紀までの発展の流れをデジタル・コンテンツで紹介する絵本ギャラリーを国際子ども図書館ホームページおよび館内で提供。	企画協力課
国際子ども図書館デジタル・アーカイブ	国際子ども図書館の電子図書館機能を実現。児童書総合目録（当館のほか国内主要 7 機関の児童書・関連資料を収録）および児童書デジタルライブラリー（昭和 30 年以前刊行児童書の本文画像データベース）からなる。国際子ども図書館ホームページおよび館内で提供。	資料情報課

(平成 22 年 3 月現在)



## 付表 10-18

## 平成 21 年度記者発表一覧

※は関西館で同時発表を行ったもの、◎は関西館のみで発表を行ったもの

発表年月日	発表内容
平成 21 年	
4 月 27 日	平成 21 年度補正予算（第 1 号）の概要について
4 月 30 日	帝国議会会議録検索システムにデータを追加しました
5 月 1 日	絵雑誌『コドモノクニ』が検索できるようになりました
5 月 15 日	小展示「ダーウィン生誕 200 年、『種の起源』刊行 150 年」◎
6 月 26 日	著作者情報公開調査のお知らせ
6 月 30 日	平成 21 年度国立国会図書館職員採用 I 種・II 種試験第 2 次試験における出題ミスについて
6 月 30 日	政府職員名簿の利用停止の解除及び名簿類の利用の許可制導入について
7 月 3 日	国立国会図書館国際子ども図書館展示会「出発進行！『のりもの』本めぐりへ」の開催について
7 月 8 日	政府等の発信するインターネット資料の収集に関する国立国会図書館法の改正について
7 月 10 日	小展示「日食を追うひとびと—7 月 22 日皆既日食にちなんで」◎
7 月 31 日	国立国会図書館は「子ども霞が関見学デー」に参加します 「日本でいちばん大きな図書館を探検しよう」
8 月 5 日	国立国会図書館国際子ども図書館展示会「世界をつなぐ子どもの本—2008 年度国際アンデルセン賞・IBBY オナーリスト受賞図書展」の開催について
8 月 7 日	『Google との闘い』著者ジャンヌネー前フランス国立図書館長講演会
8 月 17 日	セラゲルディン アレクサンドリア図書館長の講演会を開催します
8 月 20 日	「近代デジタルライブラリー」が 15 万冊を超えました※
8 月 26 日	「国立国会図書館データベースフォーラム—確かな情報へのナビゲーター—」のご案内◎
8 月 26 日	「ジャンヌネー前フランス国立図書館長講演会のお知らせ」◎
9 月 7 日	第 20 回保存フォーラムのご案内 オランダにおける保存科学の最新動向とオランダ王立図書館所蔵特別コレクションをめぐって
9 月 11 日	データベースフォーラムを開催します
10 月 16 日	小展示会「眺めてみよう、色々な国・時代の百科事典」◎
10 月 21 日	国際政策セミナー「持続可能な社会の構築」を開催します
11 月 5 日	ディスカバー図書館 in とっとり II のご案内
12 月 8 日	電子展示会「江戸時代の日蘭交流」の提供を開始※
12 月 28 日	平成 22 年度国立国会図書館予算の概算決定額について※

平成 22 年	
1 月 15 日	小展示会「冬季オリンピック」◎
1 月 18 日	ミニ電子展示 本の万華鏡「いい男点描」
1 月 18 日	幻のオリンピック 1940 札幌冬季大会の資料を展示します
2 月 1 日	デジタル情報資源ラウンドテーブル発足記念講演会「知的資産を繋ぐ—ヨーロッパの 実践」※
2 月 1 日	これからの大学図書館：グーグル化する世界と将来展望
2 月 15 日	国立国会図書館国際子ども図書館開館 10 周年・国民読書年記念展示会「日本発☆ 子どもの本、海を渡る」の開催について
2 月 17 日	第 1 回公共図書館におけるデジタルアーカイブ推進会議
3 月 12 日	改正国立国会図書館法によるインターネット情報の収集※
3 月 25 日	総合調査報告書『持続可能な社会の構築』を刊行しました



## 付表 10-19

## 平成 21 年度編集・刊行物一覧

凡例：平成 21 年度中に編集・刊行した資料について、(1)広報資料、(2)書誌・索引、(3)立法調査資料、(4)研究資料、(5)執務参考資料に分け、資料名、巻号、頁数、規格、発行年月、刊行部局名の順に示した。

刊行部局名は、総務：総務部、調査：調査及び立法考査局、収書：収集書誌部、資提：資料提供部、主題：主題情報部、関西：関西館、子図：国際子ども図書館である。

(1)から(5)における印は、\* 当館ホームページでも提供している \*\* 当館ホームページのみで提供している + 国会向けホームページ「調査の窓」でも提供している ++ 「調査の窓」のみで提供していることを示している。

## (1) 広報資料

国立国会図書館案内(日本語・英語・中国語・朝鮮語)(パンフレット)		8 頁	A4	随時改訂	総務
国立国会図書館月報 577~588 号*	月 刊	32~50 頁	A4	平成 21 年 4 月~ 平成 22 年 3 月	総務
国立国会図書館年報 平成 20 年度*	年 刊	269 頁	A4	平成 21 年 9 月	総務
国立国会図書館の書庫		8 頁	A4	平成 21 年 7 月	総務
サービス・業務の改善を目指して —国立国会図書館の活動実績評価—(パンフレット)*		4 頁	A4	平成 21 年 8 月	総務
行政及び司法の各部門の皆様へ 国立国会図書館をご利用ください		4 頁	A4	平成 21 年 7 月	総務
第 16 回アジア・オセアニア地域国立図書館長会議(CDNLAO) 公開セミナー記録集 「アジア・オセアニアでは今—変わりゆく情報環境と図書館—」		104 頁	A4	平成 21 年 9 月	総務
びぶろす—Biblos 電子化 44~47 号**	季 刊			平成 21 年 4 月~ 平成 22 年 2 月	総務
National Diet Library Newsletter No.166~171 **	隔月刊			平成 21 年 4 月~ 平成 22 年 2 月	総務
CDNLAO Newsletter No.65~67 **	不定期刊			平成 21 年 7 月~ 平成 22 年 3 月	総務
れじすめいと Legis-mate 第 147~158 号(+)	不定期刊	2~8 頁	A4	平成 21 年 5 月~ 平成 22 年 3 月	調査
国立国会図書館調査及び立法考査局(日本語・英語)(パンフレット)		14 頁/8 頁	A4	随時改訂	調査
議会官庁資料室(概要)案内(日本語・英語)(パンフレット)*		4 頁	A4	平成 21 年 12 月/ 平成 22 年 1 月	調査
議員閲覧室・研究室のご案内(パンフレット)		4 頁	A4	平成 21 年 10 月	調査
国立国会図書館 国会分館ガイド(パンフレット)		4 頁	A4	平成 21 年 10 月	調査
納本のお願い(民間出版物)(パンフレット)*		4 頁	A4	平成 21 年 6 月	収書
納本のお願い(国の諸機関・独立行政法人等の出版物) (パンフレット)*		4 頁	A4	平成 21 年 12 月	収書
納本のお願い(地方公共団体・大学等の出版物) (パンフレット)*		4 頁	A4	平成 21 年 12 月	収書
納本制度をご存じですか?(パンフレット)*		6 頁	A4	平成 21 年 7 月	収書
NDL 書誌情報ニュースレター 9 号~12 号**				平成 21 年 6 月~ 平成 22 年 3 月	収書
国立国会図書館と資料保存(日本語・英語)(パンフレット)		4 頁	A4	随時改訂	収書
IFLA Core Activity on Preservation and Conservation Regional Centre for Asia		8 頁	A4	随時改訂	収書
国立国会図書館東京本館 利用案内 (日本語・英語・中国語・朝鮮語)(リーフレット)			A3 四つ折	随時改訂	資提
利用者登録をされた皆様へ(パンフレット)		13 頁	A4	随時改訂	資提
国立国会図書館東京本館及び関西館における来館利用上のお願い (英語・日本語)(リーフレット)		2 頁	A4	随時改訂	資提
国立国会図書館における資料の複写サービス利用上のお願い 来館複写サービスの利用について (日本語・英語・中国語・朝鮮語)(リーフレット)		2 頁	A4	随時改訂	資提
国立国会図書館における資料の複写サービス利用上のお願い 遠隔複写サービスの利用について (日本語・英語・中国語・朝鮮語)(リーフレット)		2 頁	A4	随時改訂	資提

憲政資料室要覧 (パンフレット)		8 頁	A4	平成 21 年 4 月	主題
[電子情報提供サービス提供コンテンツ案内] これ、何？ (パンフレット)		4 頁	A4	平成 22 年 3 月	主題
国立国会図書館関西館 (日本語・英語・中国語・朝鮮語) (パンフレット)		8 頁	A4	随時改訂	関西
初めてご利用の方へ (パンフレット)		4 頁	A4	随時改訂	関西
アジア情報室通報 第 7 巻第 2 号～第 8 巻第 1 号	季 刊	20 頁	A4	平成 21 年 6 月～ 平成 22 年 3 月	関西
国立国会図書館図書館協力ハンドブック**			A4	随時改訂	関西
図書館協力ニュース 第 107～122 号	月 1 回		メール マガジン	平成 21 年 4 月～ 平成 22 年 3 月	関西
改正国立国会図書館法によるインターネット資料の収集について		17 頁	A4	平成 21 年 11 月	関西
国際子ども図書館 (日本語・英語) (パンフレット)		8 頁	A4	随時改訂	子図
国際子ども図書館 (日本語・英語・中国語・朝鮮語) (リーフレット大人用)			A4 三つ折	随時改訂	子図
国際子ども図書館 (日本語・英語・中国語・朝鮮語) (リーフレット子ども用)			A4 三つ折	随時改訂	子図
絵本ギャラリー (パンフレット)			A3 三つ折	平成 22 年 3 月	子図
学校図書館へのサービスのご案内 (リーフレット)				随時改訂	子図
「出発進行! 『のりもの』本めぐりへ」 (リーフレット)		16 頁	A5	平成 21 年 7 月	子図
日本発☆子どもの本、海を渡る 国立国会図書館国際子ども図書館開館 10 周年及び国民読書年記念展示会 (展示解説本)		80 頁	A4	平成 22 年 2 月	子図
国際子ども図書館の窓 第 10 号*	年 刊	54 頁	A5	平成 22 年 3 月	子図
国際子ども図書館 メールマガジン	月 1 回		メール マガジン	平成 22 年 3 月	子図

## (2) 書誌・索引

JAPAN/MARC(M)	週 1 回更新		CD-R		収書
J-BISC (JAPAN/MARC(M) CD-ROM カレント版)	年 6 回更新		CD-ROM		収書
J-BISC DVD 版 [明治期～2009 年 3 月]			DVD-ROM	平成 21 年 6 月	収書
JAPAN/MARC(S)	年 2 回更新		CD-R		収書
JAPAN/MARC(A)	年 2 回更新		CD-R		収書
日本全国書誌 2009 年 13 号～50 号、2010 年 1～12 号**	週 刊			平成 21 年 4 月～ 平成 22 年 3 月	収書
国立国会図書館雑誌記事索引 カレント版	年 25 回更新		CD-R		収書
国立国会図書館雑誌記事索引 年間累積版 2008 年度版			CD-R		収書
国立国会図書館作成雑誌記事索引データ カレント版	年 25 回更新		USB メモリ		収書
国立国会図書館作成雑誌記事索引データ 2004 年度～2008 年度版			CD-R		収書
Books on Japan (日本関係欧文図書目録)**	年 4 回更新				主題
今週の新作図書**	週 1 回更新				調査
新聞・雑誌ニュータイトル**	随時更新				調査
国会分館所蔵雑誌・新聞受入一覧**	随時更新				調査
特定テーマ関連雑誌記事リスト**	不定期刊			平成 21 年 4 月～ 平成 22 年 3 月	調査
NDL CD-ROM Line 点字図書・録音図書全国総合目録	年 2 回更新		CD-ROM		関西

## 付 表

点字図書・録音図書全国総合目録 (DAISY 録音版)	年 2 回刊		CD-ROM		関西
国立国会図書館製作録音図書目録 (点字版) 2009*	年 刊	26 頁	B5	平成 22 年 3 月	
国立国会図書館製作録音図書目録 (DAISY 録音版)	年 刊		CD-ROM		関西

## (3) 立法調査資料

レファレンス 699号～710号 <sup>+</sup>	月 刊	70～152 頁	A4	平成 21 年 4 月～ 平成 22 年 3 月	調査
外国の立法 立法情報・翻訳・解説 季刊版 第 240～243 号 <sup>+</sup>	季 刊	107～237 頁	A4	平成 21 年 6 月～ 平成 22 年 3 月	調査
外国の立法 立法情報・翻訳・解説 月刊版 第 239-1～242-2 号 <sup>+</sup>	月 刊 (年 8 回刊)	38～48 頁	A4	平成 21 年 4 月～ 平成 22 年 2 月	調査
調査と情報—ISSUE BRIEF— 第 642～676 号 <sup>+</sup>	不定期刊	7～35 頁	A4	平成 21 年 4 月～ 平成 22 年 3 月	調査
諸外国の上院の選挙制度・任命制度 (調査資料 2009-1-a) (基本情報シリーズ 4) <sup>+</sup>		38 頁	A4	平成 21 年 12 月	調査
国際比較にみる日本の政策課題 総合調査報告書 (調査資料 2009-2) <sup>+</sup>		111 頁	A4	平成 22 年 1 月	調査
持続可能な社会の構築—平成 21 年度国際政策セミナー報告書— (調査資料 2009-3) <sup>+</sup>		42 頁	A4	平成 22 年 2 月	調査
主要国の議会制度 (調査資料 2009-1-b) (基本情報シリーズ 5) <sup>+</sup>		53 頁	A4	平成 22 年 3 月	調査
持続可能な社会の構築 総合調査報告書 (調査資料 2009-4) <sup>+</sup>		262 頁	A4	平成 22 年 3 月	調査
国政の論点 <sup>++</sup>	不定期刊			平成 21 年 4 月～ 6 月	調査

## (4) 研究資料

参考書誌研究 第 71～72 号	半年刊	178,182 頁	A5	平成 21 年 11 月、 平成 22 年 3 月	主題
カレントアウェアネス No.300～303*	季 刊	24～32 頁	A4	平成 21 年 6 月～ 平成 22 年 3 月	関西
カレントアウェアネス -E No.147～168	月 2 回		メール マガジン	平成 21 年 4 月～ 平成 22 年 3 月	関西
カレントアウェアネス -R**	毎開庁日				関西
平成 20 年度国際子ども図書館児童文学連続講座講義録 「日本の昔話」 <sup>*</sup>	年 刊	132 頁	A4	平成 21 年 10 月	子図

## (5) 執務参考資料

国立国会図書館手帖 2010 年版	年 刊		9×15cm	平成 21 年 12 月	総務
行政・司法各部門支部図書館要覧 平成 21 年度版	4 年に 1 回	206 頁	A4	平成 22 年 3 月	総務
国立国会図書館分類表**	逐次更新				収書
国立国会図書館件名標目表 2008 年度版**				平成 21 年 6 月	収書

## 付表 10-20

## 外国からのおもな来訪者一覧

無印は東京本館、\*は関西館、\*\*は東京本館と関西館、※は国際子ども図書館、\*\*※は東京本館と国際子ども図書館、\*※は3館に来館

年 月 日	来 訪 者 名	(敬称略)
平成 21 年		
4 月 13 日	ヨハンナ・ライッスナー ドイツ・フラウンホーファー研究機構ブリュッセル代表事務所科学統括責任者一行 3 名	
4 月 16 日	カンボジア国会議員団一行 17 名	
6 月 10 日	野口幸生* (米国・コロンビア大学 C.V. スター東亜図書館)	
6 月 24 日	ジェイ・ジョーダン 米国・OCLC 会長および最高経営責任者一行 2 名	
7 月 6 日	ハーマン・P. スプライト (オランダ・国際出版連合会長)	
9 月 3 日	鹿憶鹿 台湾・東呉大学中国文学学系教授一行 5 名**	
9 月 9 日	林光美 国立台湾大学図書館副館長一行 4 名	
9 月 14 日 ～18 日	ジャン-ノエル・ジャンヌネー (前フランス国立図書館長)**	
9 月 25 日	ニアン・リー・チョー シンガポール国立図書館長/国立図書館委員会事務局次長一行 2 名	
10 月 2 日	イスマイル・セラゲルディン (エジプト・アレクサンドリア図書館長)	
10 月 2 日	ワリード・マハムード・アブデルナーセル (駐日エジプト大使)	
10 月 5 日 ～ 9 日	兪小明** (台湾・国家図書館代理副館長/特蔵組主任)	
10 月 21 日 ～25 日	ガンツェンミュラー文子** (ドイツ・ミュンヘン国際児童図書館前東アジア部門担当、現日本部門嘱託)	
10 月 7 日	ヘンク・ポルク (オランダ王立図書館専門サービス・資料部付保存科学者)	
10 月 26 日	エチオピア連邦議会議長一行 5 名	
11 月 9 日	横田-カーター・啓子 (米国・北米日本研究資料調整協議会 (NCC) 次期委員長)	
11 月 9 日	韓相完 韓国・延世大学文献情報学科名誉教授一行 4 名	
11 月 16 日	ジェームス・ミハルコ (米国・OCLC 副会長 (RLG プログラム担当))	
11 月 24 日 ～26 日	アニタ・リンネル (スウェーデン国立国民健康研究所地域社会計画・保健部長)	
11 月 24 日 ～12 月 1 日	日中業務交流中国国家図書館訪日団一行 5 名**	
12 月 3 日	梅田さゆり (米国議会図書館法律図書館外国法上級スペシャリスト)	
12 月 7 日	イム・ジョンフン 韓国国会立法調査処長一行 3 名	
12 月 14 日 ～21 日	韓国国会図書館および韓国国会立法調査処訪日団 2 名	
平成 22 年		
2 月 16 日	インドネシア地方議会議員団一行 15 名	
2 月 16 日	エル＝モアッレム・イブラヒム エジプト・ダール・エル・シュルーク社会長一行 3 名※	
3 月 1 日 ～ 5 日	エルランド・コールディング・ニールセン (デンマーク王立図書館長)**、ジル・カズンズ (欧州デジタル図書館事務局長)**	
3 月 7 日 ～11 日	パトリシア・スティール 米国・メリーランド大学図書館長一行 2 名**	
3 月 12 日	カンボジア国会議員団一行 6 名	
3 月 15 日	謝林 中国・陝西省図書館長一行 3 名	
3 月 23 日 ～26 日	マグヌスセン矢部直美 (ノルウェー・オスロ大学図書館日本・東アジア担当主題専門司書)	

---

# 統計

国立国会図書館統計内規（昭和 62 年国立国会図書館内規第 12 号）に規定されている基本統計を掲載した。

---

第 1	国会サービス統計 1（立法調査サービス）	213
第 2	国会サービス統計 2（図書館サービス）	214
第 3	行政・司法各部門サービス統計	215
第 4	行政・司法各部門支部図書館統計	217
第 5	一般サービス統計	219
第 6	電子図書館サービス統計	221
第 7	図書館資料受入・所蔵統計	223
第 8	国際交換資料統計	225
第 9	書誌データ作成統計	228
第 10	資料保存統計	229
第 11	歳出予算・決算統計	230
第 12	職員統計	231
第 13	施設・設備統計	232

## 第 1 国会サービス統計 1 (立法調査サービス) (平成 21 年度)

		計	国会議員		国会関係者				
			衆議院議員	参議院議員	前・元議員	衆参事務局・衆参法制局等	政党・会派		
依頼調査	計 (件)	41,414	22,790	15,405	1,864	202	1,153		
	種別内訳	分析	20	16	3	0	0	1	
		調査	33,658	18,551	12,452	1,397	179	1,079	
		文献	7,736	4,223	2,950	467	23	73	
		起草	0	0	0	0	0	0	
	調査対象内訳	国内	30,225	17,191	10,915	1,444	54	621	
		国外	5,526	2,692	2,166	180	132	356	
		内外	4,937	2,561	1,976	213	16	171	
		その他	726	346	348	27	0	5	
	回答方法内訳	口頭	電話	1,183	581	488	48	30	36
			面談	568	264	202	71	6	25
			会議参加	71	18	21	0	3	29
		資料	貸出し	4,406 (9,321 点)	2,548 (5,548 点)	1,721 (3,441 点)	132 (283 点)	1 (2 点)	4 (47 点)
			複写	17,223 (259,338 枚)	9,466 (146,746 枚)	6,354 (90,212 枚)	854 (11,820 枚)	72 (910 枚)	477 (9,650 枚)
			提供	11,777	6,618	4,348	466	37	308
			提示	243	104	36	94	1	8
			所蔵所在調査	339	153	154	22	2	8
			書誌事項調査	29	9	12	8	0	0
			調査報告	5,448	2,967	2,021	157	49	254
文書		文献目録	108	56	38	11	1	2	
		翻訳	19	6	10	1	0	2	
予測調査		計 (ファイル)	323	—	—	—	—	—	
		掲載誌名	国政の論点	2	—	—	—	—	—
			レファレンス	66	—	—	—	—	—
	調査と情報 —ISSUE BRIEF—		37	—	—	—	—	—	
	外国の立法 (電子版)		165	—	—	—	—	—	
	調査資料		30	—	—	—	—	—	
	調査レポート		23	—	—	—	—	—	

注 1: 「予測調査」は、国会向けホームページ「調査の窓」の「刊行物」に掲載されたファイル数(論文数)を示すもの。

注 2: 「提供」とは、外部データベース、国会会議録検索システム等からの打ち出しおよび当館刊行物等の提供をいう。



## 第2 国会サービス統計2 (図書館サービス) (平成21年度)

		計	国会議員	前・元議員	その他の国会関係者	
図書館サービス	議員閲覧室利用者 (人)	654	214	440	—	
	議員研究室利用者 (人)	1,839	1,492	347	—	
	国会分館	議員閲覧室利用者 (人)	1,219		1,219	—
		来館者 (人)	51,207		1,219	49,988
		複写*	(件) 7,029 (枚)		3,933	3,096
		貸出し*	(件) 14,049 (点)		2,610	11,439
		レファレンス	(件) 1,118		424	694
		東京本館	複写*	(件) 958 (枚)		486
	貸出し*	(件) 5,805 (点)	22	—	5,783	
	レファレンス	(件) 15		0	15	
	関西館	複写*	(件) 0 (枚)		0	0
		貸出し*	(件) 0 (点)	0	—	0
		レファレンス	(件) 34		34	0
		国際子ども図書館	複写*	(件) 0 (枚)		0
	貸出し*	(件) 0 (点)	0	—	0	
	レファレンス	(件) 4		0	4	
	計	複写*	(件) 7,987 (枚)		4,419	3,568
		貸出し*	(件) 19,854 (点)		2,632	17,222
		レファレンス	(件) 1,171		458	713
		電子情報提供サービス	データへのアクセス (件)	123,121	—	—
調査の窓 (国会 WAN)	刊行物	本年度末現在データ (ファイル)	3,915	—	—	—
		新規データ (ファイル)	323	—	—	—
		データへのアクセス (件)	30,111	—	—	—
	国会会議録	本年度末現在データ (ページ)	3,043,960	—	—	—
		新規データ (ページ)	46,370	—	—	—
		本年度末現在データ量 (GB)	167.18	—	—	—
		データへのアクセス (件)	251,616	—	—	—
	帝国議会議録	本年度末現在データ (ページ)	252,631	—	—	—
		新規データ (ページ)	0	—	—	—
		本年度末現在データ量 (GB)	73.33	—	—	—
データへのアクセス (件)	3,325	—	—	—		
調査の窓 (国会 WAN) 議員専用ページ	外部データベース	本年度末現在提供データベース (件)	11	—	—	—
	トップページのアクセス (件)	4,653	—	—	—	
調査の窓 (インターネット)	データへのアクセス (件)	696	—	—	—	
国会分館 ホームページ	トップページのアクセス (件)	19,429	—	—	—	
	国会分館 OPAC	本年度末現在データ (件)	81,778	—	—	—
		新規データ (件)	9,621	—	—	—
		トップページのアクセス (件)	10,046	—	—	—
説明会	開催 (回)	526	520	—	6	
	参加者 (人)	668	523	—	145	
参観・見学	東京本館	(件)	26	2	24	
		(人)	103	2	101	
	国会分館	(件)	0	0	0	
		(人)	0	0	0	
	関西館	(件)	3	1	2	
		(人)	116	1	115	
	国際子ども図書館	(件)	0	0	0	
		(人)	0	0	0	

注1:「複写」には、電子資料からのプリントアウトを含む。

注2: \*の「複写」「貸出し」は、調査及び立法考査局が行った「依頼調査」によるものを除く。

注3: 「トップページのアクセス (件)」は、コンテンツのトップページのページビュー数。「データへのアクセス (件)」は、コンテンツの各データの表示数。

### 第3 行政・司法各部門サービス統計 (平成21年度)

					計	東京本館	関西館	国際子ども 図書館
図書館サービス	複写	事務用	紙	(件)	2,673	2,601	71	1
				(枚)	25,341	24,951	385	5
			プリントアウト	(件)	266	266	—	—
				(枚)	3,754	3,754	—	—
		来館申込み	紙	(件)	0	0	—	—
				(枚)	0	0	—	—
			マイクロ	(件)	0	0	—	—
				(フィルムコマ)	0	0	—	—
				(フィルムメートル)	0.0	0.0	—	—
				(フィッシュ枚)	0	0	—	—
			プリントアウト	(件)	0	0	—	—
				(枚)	0	0	—	—
		遠隔申込み	紙	(件)	192	102	90	0
				(枚)	1,520	754	766	0
			マイクロ	(件)	0	0	0	0
				(フィルムコマ)	0	0	0	0
				(フィルムメートル)	0.0	0.0	0.0	0.0
				(フィッシュ枚)	0	0	0	0
	プリントアウト		(件)	0	0	0	—	
			(枚)	0	0	0	—	
	相互貸出し	来館受取り	(件)	7,174	7,150	0	24	
			(点)	9,192	9,168	0	24	
		郵送受取り	(件)	1,295	837	435	23	
			(点)	1,388	863	502	23	
	取寄せ	(件)	9	9	—	—		
		(点)	9	9	—	—		
	レファレンス	計(件)		845	827	18	0	
		文書回答		41	26	15	0	
電話回答		517	514	3	0			
口頭回答		287	287	0	0			
依頼調査	計(件)		46	46	—	—		
	分析		2	2	—	—		
	調査		44	44	—	—		
	文献		0	0	—	—		
説明会	開催(回)		0	0	0	0		
	参加者(人)		0	0	0	0		
見参観・学	(件)		21	19	2	0		
	(人)		164	154	10	0		

注1:「東京本館」は、国会分館を含む。

注2:「依頼調査」は、調査及び立法考査局の行う一般レファレンス。

注3:複写の「紙」は、提供が紙媒体となる複写で、「マイクロ」はマイクロ資料から紙への複写(電子式引伸および引伸印画)を含む。「マイクロ」はマイクロ媒体で提供される複写、「プリントアウト」は電子資料から紙への出力をいう。

第4 行政・司法各部門支部図書館統計  
(平成21年度)

支部図書館	利用						書誌		所蔵						施設			予算 (千円)	職員				協議定数 (人)	
	来館者 (人)	貸出し		複写 (件)	レファレンス (件)	相互貸借		本年度末 現在(件)	増加 (件)	本年度末現在			本年度受入			合計面積 (㎡)	書庫面積 (㎡)		閲覧席 (席)	計 (人)	専任	兼任		補助員
		(件)	(点)			貸出し (点)	借受け (点)			図書(冊)	雑誌(種)	新聞(種)	図書(冊)	雑誌(種)	新聞(種)									
計	187,731	63,012	150,074	32,552	41,506	3,127	10,621	3,005,405	-3,792	3,079,517	49,189	292	66,045	13,577	211	24,211	14,920	509	165,131	226	111	72	43	123
会計検査院	—	3,018	5,962	—	169	223	194	61,802	3,932	59,627	448	6	3,949	448	6	432	329	12	1,658	6	4	1	1	9
人事院	3,623	1,173	2,003	0	476	11	197	15,942	933	13,427	75	0	364	74	0	162	81	8	1,781	4	4	0	0	2
内閣法制局	—	—	803	0	290	173	75	37,066	342	37,066	227	0	342	198	0	231	210	1	1,781	3	2	1	0	1
内閣府(計)	—	3,937	8,774	1,094	786	79	1,569	111,286	1,623	109,578	571	10	1,633	571	10	495	379	21	3,815	6	2	1	3	10
内閣府(4号館)	—	3,250	7,285	779	648	75	1,494	88,156	1,097	86,785	409	6	1,104	409	6	351	297	9	—	4	2	1	1	—
内閣府(本府)	—	687	1,489	315	138	4	75	23,130	526	22,793	162	4	529	162	4	144	82	12	—	2	0	0	2	—
日本学術会議	255	112	219	6	47	0	2	17,618	404	55,355	3,249	20	152	711	2	417	254	10	1,779	3	2	0	1	5
宮内庁	—	1,898	13,669	2,127	142	0	246	79,234	-207	79,234	655	0	1,193	453	0	344	226	6	1,908	19	3	16	0	3
公正取引委員会	—	1,665	3,390	—	171	12	520	26,000	631	26,000	325	0	717	325	0	191	100	3	1,781	3	1	2	0	2
警察庁	—	685	1,104	363	1,021	19	356	32,361	585	32,361	69	0	585	54	0	165	143	1	1,781	4	2	2	0	2
金融庁	—	731	7,211	—	98	56	308	19,472	984	19,364	161	13	1,010	0	0	271	176	13	4,063	5	2	2	1	1
総務省	2,731	3,494	7,300	—	262	289	1,060	55,751	1,195	54,697	279	4	1,539	279	4	386	0	22	7,758	5	0	2	3	1
総務省統計	4,200	1,110	2,987	585	4,187	2	18	187,362	10,756	179,686	501	2	904	234	2	602	256	42	2,008	16	14	1	1	12
法務省	15,310	3,750	9,187	—	458	460	229	183,083	1,677	313,462	608	5	1,900	533	4	1,862	1,252	13	3,377	6	6	0	0	6
外務省	31,346	4,840	8,881	607	1,112	123	80	135,474	3,503	99,628	1,136	27	1,378	641	20	590	470	16	5,829	10	10	0	0	6
財務省	—	4,614	10,110	—	3	364	434	154,614	1,478	169,278	471	14	1,598	282	13	750	640	10	2,445	6	2	1	3	5
文部科学省	8,799	2,420	5,010	1,860	641	137	991	90,551	1,597	91,585	695	25	2,116	695	25	595	128	14	5,906	5	2	2	1	5
厚生労働省	7,707	2,501	5,060	—	6,132	293	420	181,845	5,477	112,515	784	6	11,649	784	6	462	355	12	2,985	5	2	2	1	6
農林水産省(計)	36,947	4,984	13,383	4,495	3,015	209	674	516,872	-23,378	560,329	25,138	82	5,489	3,034	54	7,654	4,742	112	42,668	35	11	14	10	18
農林水産省	34,620	3,695	9,186	1,624	678	109	511	187,749	-25,925	187,749	905	30	1,848	639	30	887	609	23	7,599	8	7	1	0	14
農林水産政策 研究所分館	1,405	953	2,791	474	960	100	162	159,884	1,592	188,199	3,039	18	1,848	837	18	1,577	1,512	24	11,650	4	4	0	0	2
農林水産技術会議 事務局筑波事務分館	922	336	1,406	2,397	1,377	0	1	169,239	955	184,381	21,194	34	1,793	1,558	6	5,190	2,621	65	23,419	23	0	13	10	2
林野庁	—	—	—	—	—	23	54	42,119	870	42,119	237	5	955	237	5	—	—	—	2,310	3	3	0	0	2
経済産業省	7,974	4,499	11,991	906	2,638	167	871	88,676	-25,200	101,734	468	7	16,871	332	7	770	605	20	7,501	11	5	0	6	2
特許庁	6,978	544	954	3,345	2,957	27	401	38,525	-14,318	38,525	1,096	23	339	980	16	416	216	18	2,445	6	0	3	3	1
国土交通省(計)	19,835	5,705	11,631	6,028	4,071	425	1,004	370,605	3,547	362,301	5,915	16	4,105	1,470	16	1,672	911	56	5,951	19	2	9	8	11
国土交通省	18,060	3,645	6,434	1,567	2,378	425	789	101,483	462	94,278	456	14	1,789	456	14	492	277	26	5,039	6	1	2	3	5
国土技術政策 総合研究所分館	—	1,259	2,651	4,452	856	0	159	177,920	1,764	201,880	2,772	0	1,642	715	0	775	436	18	275	5	0	2	3	2
国土地理院分館	—	384	706	—	463	0	51	46,263	477	35,894	2,327	2	436	170	2	320	198	8	161	3	1	1	1	2
北海道開発局分館	1,775	417	1,840	9	374	0	5	44,939	844	30,249	360	0	238	129	0	85	0	4	476	5	0	4	1	2
気象庁	2,830	567	909	1,067	8,928	0	14	113,520	461	113,520	4,671	3	1,323	370	3	1,323	1,114	12	1,781	9	2	7	0	2
海上保安庁(計)	2,664	559	887	1,482	1,425	3	131	29,107	17,662	42,963	480	6	580	0	0	306	232	14	2,842	5	3	2	0	3
海上保安庁	2,448	465	745	1,482	1,420	3	131	20,179	8,734	20,179	124	6	376	0	0	99	70	6	1,781	3	2	1	0	2
海洋情報分館	216	94	142	0	5	0	0	8,928	8,928	22,784	356	0	204	0	0	207	162	8	1,061	2	1	1	0	1
環境省	2,393	576	1,106	—	697	28	177	27,082	1,796	27,008	120	1	1,783	62	1	120	60	12	1,427	3	0	2	1	2
防衛省	25,740	4,544	6,523	807	640	1	62	69,876	1,118	94,962	84	6	607	84	6	930	694	40	3,008	6	5	1	0	6
最高裁判所	8,399	5,086	11,020	7,780	1,140	3	534	319,562	-1,260	243,193	726	11	2,964	726	11	3,065	1,347	21	44,543	23	22	1	0	—

注：「相互貸借」は、中央館との貸借数を含む。

備考1：「相互貸借」-「借受け」-「内閣府(4号館)」には、「内閣府(本府)」が中央館から借受けた数も含む。

備考2：「農林水産省」「林野庁」のうち、「来館者」「貸出し」「複写」「レファレンス」「施設」については、同2館の合計値を「農林水産省」に計上。

備考3：「農林水産省」「経済産業省」「特許庁」の「書誌」の増加件数は、算定方法変更等による数量調整を含む。

備考4：書誌情報データベースの公開状況は以下のとおりである。

- ①外部ネットワークへ提供(震が関WAN、インターネットの双方へ提供)  
内閣府(4号館)、内閣府(本府)、日本学術会議、厚生労働省
- ②外部ネットワークへ提供(震が関WANへ提供、インターネットへ未提供)  
会計検査院、内閣法制局、警察庁、金融庁、総務省、外務省、財務省、文部科学省、経済産業省、特許庁、国土交通省、防衛省
- ③外部ネットワークへ提供(震が関WANへ未提供、インターネットへ提供)  
総務省統計、法務、農林水産省、農林水産政策研究所分館、農林水産技術会議事務局筑波事務分館、林野庁、環境省、最高裁判所
- ④外部ネットワークへ未提供(各府省庁等の内部ネットワークへ提供)  
人事院、宮内庁、公正取引委員会、国土技術総合政策研究所分館、国土地理院分館、北海道開発局分館、気象庁、海上保安庁、海洋情報分館

備考5：「施設」について、「合計面積」-「総務省」386㎡には、書庫・資料室・閲覧室を含む。「書庫」-「財務省」640㎡には、地下倉庫50㎡を含む。

備考6：「協議定数」は、平成21年度末現在。「職員」には、支部図書館長を含む。「協議定数」には、支部図書館長を含まない。

### 第5 一般サービス統計 (平成21年度)

				計	東京本館	関西館	国際子ども図書館				
登録利用者等 (本年度末現在)	個人(人)			99,530 (うち新規36,207)	—	—	—				
	図書館等(機関)			6,053 (うち新規444)	—	—	—				
開館日(日)				—	279	279	285				
来館者	計(人)			663,504	473,927	62,207	127,370 (うち中学生以下19,922)				
	登録利用者			—	202,616	27,579	—				
	当日利用者			—	271,311	34,628	—				
閲覧				1,671,631 (件)	1,567,876	87,688	16,067				
				2,595,663 (点)	2,436,718	118,365	40,580				
予約				460 (件)	—	460	—				
				657 (点)	—	657	—				
取寄せ				7,062 (件)	4,551	2,511	—				
				9,882 (点)	6,713	3,169	—				
複写 図書館サービス	計		紙	(件)	1,096,571	908,918	178,570	9,083			
				(枚)	10,801,685	9,186,478	1,557,054	58,153			
			マイクロ	(件)	11,662	11,584	0	78			
				(フィルムコマ)	88,822	88,062	0	760			
				(フィルムメートル)	15,567.0	15,567.0	0	0			
				(フィッシュ枚)	3,310	3,310	0	0			
			プリントアウト	(件)	25,325	15,077	10,216	32			
				(枚)	411,354	368,293	42,866	195			
			来館申込み	即日複写	カウンター	紙	(件)	723,065	652,930	63,201 (うちセルフ47,926)	6,934
							(枚)	7,055,554	6,418,963	598,126 (うちセルフ440,055)	38,465
						プリントアウト	(件)	24,760	14,969	9,759	32
					(枚)	404,686	364,844	39,647	195		
					オンライン	紙	(件)	66,392	65,474	918	—
							(枚)	483,524	476,890	6,634	—
				マイクロ		(件)	24,858	24,603	66	189	
来館受取り	紙	(枚)		383,340	378,803	2,768	1,769				
		(件)		5,927	5,907	—	20				
		(フィルムコマ)		22,923	22,792	—	131				
	マイクロ	(フィルムメートル)		492.0	492.0	—	0				
		(フィッシュ枚)		774	774	—	0				
		紙	(件)	25,235	23,972	452	811				
郵送受取り	紙	(枚)	721,011	697,855	11,391	11,765					
		(件)	4,918	4,899	—	19					
	マイクロ	(フィルムコマ)	46,854	46,390	—	464					
		(フィルムメートル)	2,434.2	2,434.2	—	0					
		(フィッシュ枚)	2,014	2,014	—	0					
		紙	(件)	257,021	141,939	113,933	1,149				
遠隔申込み	紙	(枚)	2,158,256	1,213,967	938,135	6,154					
		(件)	817	778	—	39					
	マイクロ	(フィルムコマ)	19,045	18,880	—	165					
		(フィルムメートル)	12,640.8	12,640.8	—	0					
		(フィッシュ枚)	522	522	—	0					
		プリントアウト	(件)	565	108	457	—				
(枚)	6,668	3,449	3,219	—							
館内電子情報提供	本年度末現在提供コンテンツ	パッケージ系電子出版物	タイトル(件)	1,081	421	527	133				
		ネットワーク系電子出版物	データベース(件)	48	48	48	—				
		当館作成コンテンツ	データベース(件)	18	18	18	—				
	利用者(人)*		118,213	100,947	17,266	—					
	メニューコンテンツのアクセス(件)		108,921	97,076	11,845	—					
	閲覧利用(件)		0	—	—	—					
貸出し	計			(件)	15,428	11,190	3,549	689			
				(点)	28,181	12,441	5,540	10,200			
	図書館間貸出し	来館受取り			(件)	447	438	9	0		
					(点)	457	448	9	0		
		郵送受取り			(件)	14,721	10,708	3,535	478		
					(点)	17,882	11,849	5,526	507		
	学校図書館セット貸出し			(件)	206	—	—	206			
			(点)	9,650	—	—	9,650				
	展示会出品資料貸出し			(件)	54	44	5	5			
				(点)	192	144	5	43			

統計

		計	東京本館	関西館	国際子ども図書館		
図書館サービス	レファレンス	計(件)	530,604	470,100	49,874	10,630 (うち18歳未満665)	
		文書回答	情報源・文献紹介	508	411	27	70 (うち18歳未満—)
			簡易な事実調査	404	375	11	18 (うち18歳未満—)
			特定資料の調査	3,313	2,813	316	184 (うち18歳未満—)
	利用案内・その他		1,860	1,574	222	64 (うち18歳未満—)	
	電話回答	情報源・文献紹介	1,729	1,416	229	84 (うち18歳未満2)	
		簡易な事実調査	1,767	1,593	109	65 (うち18歳未満1)	
		特定資料の調査	18,381	15,931	2,057	393 (うち18歳未満2)	
		利用案内・その他	13,884	11,153	1,779	952 (うち18歳未満3)	
	口頭回答	情報源・文献紹介	7,353	5,555	1,222	576 (うち18歳未満64)	
		簡易な事実調査	2,256	1,951	154	151 (うち18歳未満4)	
		特定資料の調査	23,918	18,009	4,812	1,097 (うち18歳未満126)	
		利用案内・その他	455,231	409,319	38,936	6,976 (うち18歳未満463)	
依頼調査	計(件)	417	417	—	—		
	分析	0	0	—	—		
	調査	409	409	—	—		
	文献	8	8	—	—		
説明会	開催(件)	137	24	68	45		
	参加者(人)	915	161	468	286 (うち18歳未満13)		
参観・見学	計	(件)	865	375	315	175	
		(人)	6,981	3,023	1,745	2,213 (うち18歳未満970)	
	国内	個人	(件)	367	104	209	54
			(人)	1,626	661	546	419 (うち18歳未満6)
		団体	(件)	289	154	57	78
			(人)	3,805	1,570	847	1,388 (うち18歳未満964)
		図書館関係者	(件)	86	35	35	16
			(人)	874	392	263	219 (うち18歳未満0)
		地方自治体 地方議会関係者	(件)	13	8	2	3
			(人)	65	48	9	8 (うち18歳未満0)
	海外	(件)	110	74	12	24	
		(人)	611	352	80	179 (うち18歳未満0)	

- 注 1:「東京本館」は、国会分館を含む。  
 注 2:「閲覧」は、来館者の資料請求に応じて閉架書庫から出納し、提供したものをいう。  
 注 3:複写の「紙」は、提供が紙媒体となる複写で、マイクロ資料から紙への複写(電子式引伸および引伸印画)を含む。「マイクロ」はマイクロ媒体で提供される複写、「プリントアウト」は電子資料から紙への出力をいう。  
 注 4:「依頼調査」は、調査及び立法考査局の行う一般レファレンス。  
 注 5:「館内電子情報提供」とは、施設内の専用端末で、電子ジャーナルやオンラインデータベース、CD-ROM、インターネット情報などを利用できるサービスをいう。国際子ども図書館の「館内電子情報提供」は、メディアふれあいコーナーでの電子情報提供。  
 注 6:「館内電子情報提供」における「本年度末現在提供コンテンツ」の「パッケージ系電子出版物」とは、CD/DVD ライブラリサーバに搭載して、館内ネットワークを通じて提供されているパッケージ系電子出版物をいう。スタンドアロンで利用される CD/DVD は含まない。「ネットワーク系電子出版物」は、契約によって当館がアクセス権を取得し、オンラインによって提供を受けているデータベースをいう。雑誌・新聞の全文データベース、抄録・索引データベース、電子ジャーナル、電子図書などを含む。  
 注 7:「館内電子情報提供」における「メニューコンテンツのアクセス(件)」は、電子情報提供システムのメニュー画面にある各コンテンツの入り口をクリックした数。  
 注 8:「館内電子情報提供」における東京本館、関西館の「利用者(人)」は、電子情報提供システムへのログイン数。  
 注 9:\*は、統計システム障害のため、関西館の数値については、平成21年6～7月分の一部が含まれない。

## 第6 電子図書館サービス統計 (平成21年度)

コンテンツ		データ種類			
国立国会図書館ホームページ	http://www.ndl.go.jp/ 以下の全コンテンツ		データへのアクセス(件)*	27,265,229	
	トップページ		1日平均データへのアクセス(件)*	74,699	
			トップページのアクセス(件)*	3,913,433	
			1日平均トップページのアクセス(件)*	10,722	
	書誌情報	NDL-OPAC	〔書誌〕本年度末現在提供データ(件) (うち、点字図書・録音図書全国総合目録(件))		10,454,281 (443,544)
			〔雑誌記事索引〕 本年度末現在提供データ(件)		9,737,091
			トップページのアクセス(件)*		5,021,988
		アジア言語 OPAC	検索(件)*		21,305,856
			本年度末現在提供データ(件)		237,316
			トップページのアクセス(件)*		61,311
日本全国書誌	検索(件)*		176,160		
		新規データ(件)	159,396		
		データへのアクセス(件)	2,239,398		
総合目録	総合目録ネットワークシステム	本年度末現在データ提供館(館)		65	
		総書誌データ	本年度末現在提供データ(件)	41,959,255	
			新規データ(件)	9,745,294	
		基本書誌データ	本年度末現在提供データ(件)	10,436,734	
			新規データ(件)	482,827	
		トップページのアクセス(件)		573,955	
	検索(件)		1,293,400		
	全国新聞総合目録データベース	本年度末現在データ提供館(館)		1,251	
		書誌データ	本年度末現在提供データ(件)	38,620	
			新規データ(件)	198	
所蔵データ		本年度末現在提供データ(件)	77,118		
		新規データ(件)	1,376		
トップページのアクセス(件)		67,465			
検索(件)		104,882			
主題情報	電子展示会	本年度末現在提供テーマ(件)		16	
		新規テーマ(件)		1	
		本年度末現在提供画像(点)		21,443	
		新規画像(点)		2,500	
		トップページのアクセス(件)*		319,625	
		画像へのアクセス(件)*		17,799,021	
	リサーチナビ ※平成20年5月11日から提供開始	本年度末現在提供データ(件)		1,883	
		新規データ(件)		646	
		ページビュー(件)		26,536,498	
		検索(件)		498,170	
		主題書誌	本年度末現在提供テーマ(件)		3
			新規テーマ(件)		4
			本年度末現在提供データ(件)		187,462
			新規データ(件)		31,436
			ページビュー(件)		6,058,450
			検索(件)		10,171,510
		調べ方案内	本年度末現在提供テーマ(件)		1,691
			新規テーマ(件)		256
	ページビュー(件)		10,171,510		
	本の万華鏡	本年度末現在提供テーマ(件)		158	
		新規テーマ(件)		3	
		ページビュー(件)		588,676	
	日本法令索引		本年度末現在提供索引データ(件)	372,771	
			新規索引データ(件)	4,931	
			トップページのアクセス(件)	115,384	
	AsiaLinksーアジア関係リンク集ー		本年度末現在提供データ(件)	427	
			トップページのアクセス(件)	34,779	
			データへのアクセス(件)	49,778	
	カレントアウェアネスポータル		本年度末現在提供データ(件)	11,150	
			新規データ(件)	1,847	
		トップページのアクセス(件)	820,003		
		データへのアクセス(件)	5,400,675		
レファレンス協同データベース		本年度末現在データ提供館(館)	511		
		本年度末現在提供データ(件)	51,225		
		新規データ(件)	9,024		
		トップページのアクセス(件)	239,826		
		検索(件)	207,947		
		データへのアクセス(件)	2,555,644		
Dnavi		本年度末現在提供データ(件)	14,296		
		新規データ(件)	1,655		
		トップページのアクセス(件)	97,063		



コンテンツ		データ種類			
国立国会図書館ホームページ	全文データベース	貴重書画像データベース	本年度末現在提供タイトル(件)	957	
			新規タイトル(件)	8	
			本年度末現在提供画像(コマ)	50,908	
			新規画像(コマ)	1,845	
			本年度末現在提供解題データ(件)	83	
			本年度末現在提供翻刻データ(件)	22	
			本年度末現在データ量(GB)	7.0	
			トップページのアクセス(件)	178,796	
			検索(件)	370,204	
		画像へのアクセス(件)	1,355,329		
		近代デジタルライブラリー	本年度末現在提供タイトル(件)	108,224	
			新規タイトル(件)	6,849	
			本年度末現在提供データ(冊)	155,871	
			新規データ(冊)	7,737	
			本年度末現在提供画像(コマ)	16,947,226	
			新規画像(コマ)	1,117,107	
			検索(件)	954,535	
			画像へのアクセス(件)	7,392,076	
	WARP		本年度末現在提供タイトル(件)	4,599	
		新規タイトル(件)	271		
		本年度末現在提供データ(件)	22,002		
		新規データ(件)	2,228		
		本年度末現在データ量(TB)	14.7		
		データへのアクセス(件)	110,251		
		本年度末現在提供データ(ページ)	3,043,960		
		新規データ(ページ)	46,370		
		本年度末現在データ量(GB)	167.18		
	国会会議録	データへのアクセス(件)	6,186,602		
		本年度末現在提供データ(ページ)	252,631		
		新規データ(ページ)	0		
	帝国議会議録	本年度末現在データ量(GB)	73.33		
		データへのアクセス(件)	18,254		
		本年度末現在提供データ(件)	27,863,320		
	ポータル	デジタルアーカイブポータル (PORTA)	新規データ(件)	11,026,778	
			トップページのアクセス(件)*	1,120,113	
			検索(件)*	4,888,471	
			データへのアクセス(件)*	12,625,783	
			ページビュー(件)*	2,177,012	
	国際子ども図書館ホームページ	http://www.kodomo.go.jp/ 以下の全コンテンツ		1日平均ページビュー(件)*	5,964
		トップページ		トップページのアクセス(件)*	303,369
				1日平均トップページのアクセス(件)*	831
		総合目録	児童書総合目録	本年度末現在提供データ(件)	791,884
				新規データ(件)	40,036
				トップページのアクセス(件)	24,195
				検索(件)	226,976
主題情報		絵本ギャラリー	本年度末現在提供テーマ(件)	8	
			新規テーマ(件)	1	
			本年度末現在提供画像(点)	6,673	
			新規画像(点)	1,582	
			本年度末現在データ量(GB)	3.5	
				トップページのアクセス(件)*	53,297
		主題書誌	本年度末現在提供テーマ(件)	1	
			新規テーマ(件)	0	
			本年度末現在提供データ(件)	7,225	
				新規データ(件)	791
				トップページのアクセス(件)	6,626
		学校図書館セット貸出し用資料解題	本年度末現在提供データ(件)	561	
新規データ(件)			45		
		トップページのアクセス(件)	5,102		
子どもと本の内外情報		本年度末現在提供テーマ(件)	168		
		新規テーマ(件)	64		
		トップページのアクセス(件)	6,804		
新着資料情報		新規データ(件)	10,906		
	トップページのアクセス(件)	9,745			
全文データベース	児童書デジタルライブラリー	本年度末現在提供タイトル(件)	1,980		
		新規タイトル(件)	293		
		本年度末現在データ量(GB)	21.5		
		トップページのアクセス(件)	44,691		
		検索(件)	78,025		

注1:「トップページのアクセス(件)」は、コンテンツのトップページのページビュー数。「画像へのアクセス(件)」「データへのアクセス(件)」は、コンテンツの各画像・データの表示数。「ページビュー」は、閲覧されたページ数。当該コンテンツに含まれるすべてのページへのアクセス数。\*は、日本語版経由と英語版経由の両方を含む。

注2:「デジタルアーカイブポータル」の「本年度末現在提供データ(件)」と「新規データ(件)」は、ハーベストしたメタデータのみ。

注3:「総合目録ネットワークシステム」における「総書誌データ」の「新規データ」は、平成21年度から採取方法を変更し、データ提供館のシステム変更等に伴うデータ全件入替を含む。



## 第8 国際交換資料統計 (平成21年度)

交換相手先	図書(冊)						逐次刊行物(種)						非図書資料(点)					
	受入		送付		計		受入		送付		計		受入		送付		計	
	官庁出版物	一般出版物	官庁出版物	一般出版物	官庁出版物	一般出版物	官庁出版物	一般出版物	官庁出版物	一般出版物	官庁出版物	一般出版物	官庁出版物	一般出版物	官庁出版物	一般出版物	官庁出版物	一般出版物
計	3,696	2,128	5,824	20,987	763	21,750	1,264	1,022	2,286	9,803	559	10,362	6,140	618	6,758	9,674	23	9,697
国際機関計	1,151	0	1,151	7	0	7	378	0	378	31	1	32	195	0	195	0	0	0
国際連合 (UN)	287	0	287	7	0	7	76	0	76	24	1	25	2	0	2	0	0	0
国際連合食料農業機関 (FAO)	148	0	148	0	0	0	15	0	15	0	0	0	4	0	4	0	0	0
国際通貨基金 (IMF)	2	0	2	0	0	0	8	0	8	6	0	6	0	0	0	0	0	0
国際民間航空機関 (ICAO)	11	0	11	0	0	0	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際労働機関 (ILO)	35	0	35	0	0	0	8	0	8	0	0	0	2	0	2	0	0	0
ユネスコ (UNESCO)	13	0	13	0	0	0	11	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
世界保健機構 (WHO)	93	0	93	0	0	0	20	0	20	0	0	0	1	0	1	0	0	0
世界原子力機構 (IAEA)	12	0	12	0	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
世界貿易機関 (WTO)	34	0	34	0	0	0	14	0	14	0	0	0	3	0	3	0	0	0
世界銀行 (World Bank)	294	0	294	0	0	0	25	0	25	0	0	0	12	0	12	0	0	0
経済協力開発機構 (OECD)	40	0	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
欧州連合 (EU)	108	0	108	0	0	0	70	0	70	0	0	0	168	0	168	0	0	0
国際機関 (その他)	74	0	74	0	0	0	124	0	124	1	0	1	3	0	3	0	0	0
アフリカ計	3	30	33	19	1	20	3	2	5	28	5	33	0	0	0	0	0	0
エジプト・アラブ共和国	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エチオピア連邦民主共和国	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ジンバブエ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
タンザニア連合共和国	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	1	3	0	0	0	0	0	0
ナイジェリア連邦共和国	3	30	33	13	1	14	0	0	0	21	3	24	0	0	0	0	0	0
ボツワナ共和国	0	0	0	6	0	6	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
南アフリカ共和国	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3	0	3	0	0	0	0	0	0
モロッコ王国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
北アメリカ計	650	48	698	11,596	38	11,634	216	122	338	4,750	85	4,835	4,616	307	4,923	1,445	0	1,445
アメリカ合衆国 (米国)	219	27	246	8,021	36	8,057	26	50	76	3,664	67	3,731	4,592	292	4,884	865	0	865
カナダ	431	21	452	3,575	2	3,577	190	66	256	1,080	16	1,096	24	15	39	580	0	580
キューバ共和国	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2	3	0	0	0	0	0	0
コスタリカ共和国	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0

交換相手先	図書(冊)						逐次刊行物(種)						非図書資料(点)					
	受入			送付			受入			送付			受入			送付		
	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計
ドミニカ国	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
メキシコ合衆国	0	0	0	0	0	0	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南アメリカ計	7	5	12	0	0	0	2	5	7	13	0	0	0	0	0	0	0	0
ブラジル連邦共和国	7	5	12	0	0	0	2	5	7	13	0	0	0	0	0	0	0	0
アジア計	1,097	1,218	2,315	5,241	295	5,536	362	530	892	3,369	267	3,636	37	41	78	3,013	2	3,015
イスラエル国	2	2	4	18	0	18	0	0	0	23	1	24	0	0	0	0	0	0
イラン・イスラム共和国	41	0	41	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インド	1	0	1	0	0	0	2	4	6	7	4	11	0	0	0	0	0	0
インドネシア共和国	1	0	1	0	0	0	1	2	3	7	0	7	0	0	0	0	0	0
シンガポール共和国	17	55	72	0	0	0	6	1	7	11	0	11	2	3	5	0	0	0
スリランカ民主主義共和国	0	0	0	5	0	5	0	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0
タイ王国	4	3	7	0	0	0	1	1	2	14	1	15	0	0	0	0	0	0
大韓民国	876	427	1,303	377	118	495	112	100	212	1,044	49	1,093	7	35	42	1,633	0	1,633
台湾	66	79	145	4,316	26	4,342	88	78	166	897	23	920	26	1	27	583	0	583
中華人民共和国	67	495	562	394	56	450	141	276	417	1,234	170	1,404	2	2	4	749	2	751
朝鮮民主主義人民共和国	11	25	36	30	6	36	3	27	30	44	4	48	0	0	0	23	0	23
トルコ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
ネパール連邦民主共和国	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
パキスタン・イスラム共和国	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フィリピン共和国	9	6	15	13	6	19	0	4	4	31	4	35	0	0	0	0	0	0
ブータン王国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0
バトナム社会主義共和国	2	123	125	86	75	161	5	30	35	49	9	58	0	0	0	25	0	25
マレーシア	0	0	0	0	0	0	0	2	2	4	1	5	0	0	0	0	0	0
ミャンマー連邦	0	1	1	0	0	0	1	1	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0
モンゴル国	0	2	2	0	8	8	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヨーロッパ計	788	827	1,615	3,002	426	3,428	293	343	636	1,248	194	1,442	1,292	270	1,562	5,207	21	5,228
アゼルバイジャン共和国	2	73	75	33	3	36	0	1	1	8	2	10	0	0	0	0	0	0
アルメニア共和国	0	0	0	0	27	27	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イタリア共和国	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0
ウクライナ	19	16	35	86	6	92	23	22	45	51	14	65	0	0	0	2,529	0	2,529
エストニア共和国	2	9	11	0	2	2	2	2	3	5	6	7	0	0	0	0	0	0
オーストリア共和国	0	1	1	0	0	0	2	2	4	3	0	3	0	6	6	0	0	0

交換相手先	図書(冊)						逐次刊行物(種)						非図書資料(点)					
	受入			送付			受入			送付			受入			送付		
	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計
オランダ王国	0	0	0	9	17	26	0	1	1	5	2	7	0	2	2	0	0	0
カナダ共和国	0	3	3	0	0	0	0	2	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0
ケルジア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5	0	0	0	0	0	0
グレートブリテン及び北アイルランド連合王国(英国)	18	3	21	1,389	106	1,495	22	17	39	452	29	481	0	0	0	0	7	7
クロアチア共和国	0	0	0	0	0	0	2	0	2	5	0	5	0	0	0	0	0	0
スイス連邦	1	0	1	0	0	0	0	5	5	3	0	3	620	0	620	0	0	0
スウェーデン王国	2	63	65	4	50	54	1	2	3	1	2	3	0	0	0	0	0	0
スペイン王国	33	5	38	0	0	0	0	3	3	1	2	3	2	0	2	0	0	0
セルビア共和国	19	92	111	0	17	17	1	7	8	0	2	2	0	3	3	0	0	0
チェコ共和国	9	55	64	80	51	131	11	23	34	13	3	16	0	1	1	0	0	0
デンマーク王国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	2	18	0	0	0	0	0	0
ドイツ連邦共和国	354	277	631	1,214	94	1,308	80	94	174	369	10	379	9	10	19	25	0	25
ノルウェー王国	69	14	83	11	12	23	2	3	5	24	0	24	0	0	0	0	0	0
ハンガリー共和国	1	6	7	0	8	8	1	7	8	8	9	17	0	0	0	0	0	0
フィンランド共和国	41	8	49	59	1	60	3	5	8	2	3	5	0	0	0	137	0	137
フランス共和国	135	17	152	24	1	25	30	43	73	70	14	84	124	29	153	11	14	25
ブルガリア共和国	2	0	2	0	0	0	2	7	9	9	0	9	0	0	0	0	0	0
ベラルーシ共和国	2	11	13	6	3	9	4	3	7	4	2	6	0	0	0	0	0	0
ベルギー王国	0	0	0	4	0	4	3	4	7	22	0	22	0	0	0	0	0	0
ポーランド共和国	1	7	8	0	12	12	3	0	3	4	2	6	0	2	2	0	0	0
マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	19	21	40	44	0	44	1	7	8	0	1	1	0	0	0	0	0	0
ラトビア共和国	0	2	2	1	3	4	3	1	4	1	5	6	0	0	0	0	0	0
リトアニア共和国	2	17	19	2	0	2	1	3	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0
リヒテンシュタイン公国	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ルクセンブルク大公国	0	0	0	0	0	0	4	3	7	0	0	0	1	0	1	0	0	0
ルーマニア	0	3	3	0	7	7	5	26	31	15	3	18	0	1	1	0	0	0
ロシア	57	124	181	36	6	42	84	47	131	149	86	235	536	215	751	2,505	0	2,505
オセアニア計	0	0	0	1,122	3	1,125	10	20	30	364	7	371	0	0	0	9	0	9
オーストラリア連邦	0	0	0	1,122	3	1,125	9	16	25	314	7	321	0	0	0	9	0	9
ニュージーランド	0	0	0	0	0	0	1	4	5	49	0	49	0	0	0	0	0	0
フィジー諸島共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0

注：逐次刊行物の受理数と送付数は、述ベタイトル数。

### 第9 書誌データ作成統計 (平成21年度)

	本年度末 現在	新 規				更 新			
		計	東京本館	関西館	国 際 子 ども 図 書 館	計	東京本館	関西館	国 際 子 ども 図 書 館
計 (件)	20,039,071	1,118,903	629,395	488,062	1,446	91,009	89,928	1,081	0
図 書	計 (件)	5,536,575	216,827	168,627	46,755	1,445	—	—	—
	日本語	3,908,799	136,794	134,958	1,836	—	—	—	—
	中国語・朝鮮語	216,135	10,262	22	9,050	1,190	—	—	—
	アジア諸言語 以外の外国語	1,397,640	67,570	33,647	33,923	—	—	—	—
	アジア諸言語	14,001	2,201	—	1,946	255	—	—	—
雑 誌	計 (件)	213,123	3,634	3,338	295	1	50,411	49,335	1,076
	日本語	148,967	3,057	3,057	—	—	45,545	45,545	—
	中国語・朝鮮語	7,247	137	—	137	0	177	—	177
	アジア諸言語 以外の外国語	56,064	392	281	111	—	4,677	3,790	887
	アジア諸言語	845	48	—	47	1	12	—	12
新 聞	計 (件)	29,213	128	127	1	0	868	863	5
	日本語	27,410	120	120	—	—	812	812	—
	中国語・朝鮮語	518	1	—	1	0	2	—	2
	アジア諸言語 以外の外国語	1,194	7	7	0	—	54	51	3
	アジア諸言語	91	0	—	0	0	0	—	0
非図書 資 料	計 (件)	4,506,368	484,597	43,586	441,011	—	—	—	—
	マイクロ資料	3,089,960	395,577	1,631	393,946	—	—	—	—
	映像資料	86,337	7,782	7,782	0	—	—	—	—
	録音資料	556,348	18,156	18,156	0	—	—	—	—
	機械可読資料	40,158	3,886	3,821	65	—	—	—	—
	地図資料	204,645	11,889	11,774	115	—	—	—	—
	楽譜資料	573	11	11	0	—	—	—	—
	カード式資料	358	24	24	0	—	—	—	—
	静止画像資料	5,352	259	259	0	—	—	—	—
	博士論文	495,513	46,885	—	46,885	—	—	—	—
	文書類	22,392	0	0	0	—	—	—	—
	点字資料	4,732	128	128	0	—	—	—	—
その他	0	0	—	—	—	—	—	—	
索 引	雑誌記事索引 (件)	9,753,792	413,717	413,717	—	—	39,730	39,730	—

注1：第1種資料の書誌データ作成を対象。  
 注2：「図書」は冊子体の地図、楽譜および大活字資料を含む。  
 注3：「雑誌」の「本年度末現在」は、非図書形態のもの20,270件を含む。  
 注4：「新聞」の「本年度末現在」は、非図書形態のもの20,469件を含む。



### 第 10 資料保存統計 (平成 21 年度)

			計	東京本館	関西館	国際子ども 図書館
製 本	図書	計 (冊)	230	140	90	—
		和装	—	—	—	—
		洋装	230	140	90	—
	貴重書等 (点)	0	0	0	—	
	逐次刊行物 (点)	37,660	33,899	3,761	—	
非図書資料 (点)	22	22	0	—		
修理・修復	図書	計 (冊)	5,129	5,129	—	—
		和装	358	358	—	—
		洋装	4,771	4,771	—	—
	貴重書等 (点)	65	65	—	—	
	逐次刊行物 (点)	4,010	4,010	—	—	
非図書資料 (点)	231	231	—	—		
帙	図書	計 (冊)	20	20	—	—
		和装	20	20	—	—
		洋装	0	0	—	—
	貴重書等 (点)	0	0	—	—	
	逐次刊行物 (点)	0	0	—	—	
非図書資料 (点)	0	0	—	—		
その他	図書	計 (冊)	192	192	—	—
		和装	29	29	—	—
		洋装	163	163	—	—
	貴重書等 (点)	0	0	—	—	
	逐次刊行物 (点)	2	2	—	—	
非図書資料 (点)	2	2	—	—		
簡易補修	図書 (冊)	13,244	11,844	1,113	287	
	雑誌 (冊)	6,225	3,569	2,449	207	
	新聞 (点)	567	377	190	0	
	非図書資料 (点)	3,041	2,891	150	0	
保存容器	図書	計 (冊)	4,480	4,480	0	0
		和装	1,215	1,215	0	0
		洋装	3,265	3,265	0	0
	貴重書等 (点)	196	196	0	0	
	逐次刊行物 (点)	515	496	19	0	
非図書資料 (点)	790	780	10	0		
包材交換	非図書資料 (点)	19,628	19,522	106	0	
マイクロ フィルム化	図書	原資料 (冊)	932	932	0	0
		成果物 (巻)	116	116	0	0
	新聞	原資料 (点)	0	0	0	0
		成果物 (巻)	0	0	0	0
	雑誌	原資料 (冊)	154	154	0	0
		成果物 (巻)	39	39	0	0
	非図書資料	原資料 (点)	0	0	0	0
		成果物 (巻)	0	0	0	0
マイクロ フィッシュ化	図書	原資料 (冊)	0	0	0	0
		成果物 (枚)	0	0	0	0
	新聞	原資料 (点)	0	0	0	0
		成果物 (枚)	0	0	0	0
	雑誌	原資料 (冊)	166	166	0	0
		成果物 (枚)	201	201	0	0
	非図書資料	原資料 (点)	116	116	0	0
		成果物 (枚)	4,701	4,701	0	0
電子化	図書	原資料 (タイトル)	121,253	0	121,253	0
		(冊)	148,808	0	148,808	0
	新聞	成果物 (コマ)	18,697,481	0	18,697,481	0
		原資料 (タイトル)	0	0	0	0
	雑誌	(冊)	0	0	0	0
		成果物 (コマ)	0	0	0	0
	非図書資料	原資料 (タイトル)	8	8	0	0
		(冊)	8,147	8,147	0	0
	非図書資料	成果物 (コマ)	85,530	85,530	0	0
		原資料 (タイトル)	0	0	0	0
非図書資料	(冊)	0	0	0	0	
	成果物 (コマ)	0	0	0	0	

注 1: 「東京本館」は、国会分館を含む。

注 2: 「修理・修復」は、平成 21 年度より破損による複製本を含む。

注 3: 「マイクロフィルム化」は、日本新聞教育文化財団の寄託資料 (新聞ネガフィルム) から作製するポジフィルムを除く。

## 第 11 歳出予算・決算統計 (平成 21 年度)

(単位 円)

項 目	経費区分	歳出予算額	前年度繰越額	予備費 使用額	流用等 増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
国立国会図書館		34,152,885,000	0	0	0	34,152,885,000	21,107,262,495	12,591,542,175	454,080,330
職員基本給	人	4,214,686,000	0	0	0	4,214,686,000	4,171,541,757	0	43,144,243
職員諸手当	人	2,120,772,000	0	0	0	2,120,772,000	2,090,185,071	0	30,586,929
超過勤務手当	人	443,002,000	0	0	0	443,002,000	434,558,037	0	8,443,963
非常勤職員手当	運	185,825,000	0	0	0	185,825,000	185,824,594	0	406
休職者給与	人	28,104,000	0	0	0	28,104,000	24,780,976	0	3,323,024
国際機関等派遣職員給与	人	6,693,000	0	0	0	6,693,000	5,787,490	0	905,510
短時間勤務職員給与	人	46,281,000	0	0	0	46,281,000	32,698,081	0	13,582,919
公務災害補償費	人	2,335,000	0	0	0	2,335,000	307,464	0	2,027,536
退職手当	人	995,260,000	0	0	0	995,260,000	713,487,582	0	281,772,418
児童手当	運	6,600,000	0	0	0	6,600,000	6,145,000	0	455,000
諸謝金	運	17,159,000	0	0	0	17,159,000	16,385,826	0	773,174
職員旅費	運	13,712,000	0	0	0	13,712,000	13,251,560	0	460,440
赴任旅費	運	9,063,000	0	0	0	9,063,000	8,132,666	0	930,334
外国旅費	運	17,311,000	0	0	0	17,311,000	16,894,469	0	416,531
議会制度調査等外国旅費	運	10,196,000	0	0	0	10,196,000	10,119,062	0	76,938
特殊文書調査収集旅費	運	13,681,000	0	0	0	13,681,000	13,352,987	0	328,013
委員等旅費	運	3,543,000	0	0	0	3,543,000	3,041,870	0	501,130
外国人招へい旅費	運	8,513,000	0	0	0	8,513,000	7,740,755	0	772,245
庁費	運	123,536,000	0	0	0	123,536,000	122,921,291	0	614,709
国立国会図書館業務庁費	運	20,344,669,000	0	0	0	20,344,669,000	7,745,558,166	12,591,542,175	7,568,659
図書館資料購入費	図	1,015,440,000	0	0	0	1,015,440,000	1,014,297,863	0	1,142,137
立法資料購入費	図	61,054,000	0	0	0	61,054,000	61,053,970	0	30
科学技術関係資料費	図	1,124,941,000	0	0	0	1,124,941,000	1,107,940,994	0	17,000,006
特殊文書関係資料整備費	運	97,796,000	0	0	0	97,796,000	95,637,068	0	2,158,932
通信専用料	運	48,678,000	0	0	0	48,678,000	45,905,308	0	2,772,692
電子計算機等借料	運	1,384,025,000	0	0	0	1,384,025,000	1,380,244,272	0	3,780,728
招へい外国人滞在費	運	4,802,000	0	0	0	4,802,000	4,271,734	0	530,266
各所修繕	運	85,679,000	0	0	0	85,679,000	85,660,069	0	18,931
自動車重量税	運	215,000	0	0	0	215,000	119,700	0	95,300
国家公務員共済組合負担金	人	1,083,145,000	0	0	0	1,083,145,000	1,053,453,428	0	29,691,572
基礎年金国家公務員共済組合負担金	人	220,935,000	0	0	0	220,935,000	220,914,300	0	20,700
国有資産所在市町村交付金	運	4,577,000	0	0	0	4,577,000	4,576,200	0	800
国際図書館連盟等拠出金	運	19,724,000	0	0	0	19,724,000	19,723,132	0	868
交際費	運	640,000	0	0	0	640,000	478,635	0	161,365
賠償償還及払戻金	運	44,000	0	0	0	44,000	24,138	0	19,862
納入出版物代償金	図	390,249,000	0	0	0	390,249,000	390,246,980	0	2,020
国立国会図書館施設費		2,875,444,000	331,129,212	0	0	3,206,573,212	2,438,959,567	702,893,613	64,720,032
施設施工旅費	施	3,698,000	200,000	0	0	3,898,000	877,655	100,000	2,920,345
施設施工庁費	施	160,233,000	5,943,212	0	0	166,176,212	131,069,658	31,979,613	3,126,941
施設整備費	施	2,711,513,000	324,986,000	0	0	3,036,499,000	2,307,012,254	670,814,000	58,672,746
国立国会図書館計		37,028,329,000	331,129,212	0	0	37,359,458,212	23,546,222,062	13,294,435,788	518,800,362
(再掲経費区分)									
人件費	人	9,161,213,000	0	0	0	9,161,213,000	8,747,714,186	0	413,498,814
図書館資料収集経費	図	2,591,684,000	0	0	0	2,591,684,000	2,573,539,807	0	18,144,193
その他の運営経費	運	22,399,988,000	0	0	0	22,399,988,000	9,786,008,502	12,591,542,175	22,437,323
施設費	施	2,875,444,000	331,129,212	0	0	3,206,573,212	2,438,959,567	702,893,613	64,720,032
計		37,028,329,000	331,129,212	0	0	37,359,458,212	23,546,222,062	13,294,435,788	518,800,362

注：行政・司法各部門支部図書館を除く。

## 第12 職員統計 (平成21年度末現在)

	館長		副館長		総務部		調査及び 立法考査局		収集書誌部		資料提供部		主題情報部		関西館		国際子ども 図書館		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
常勤職員計(人)	1	0	1	0	156	187	171	100	95	124	36	871								
	1	0	1	0	91	116	57	45	35	79	7	432	439							
館長	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1								
	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
副館長	—	—	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
専門調査員	—	—	—	—	—	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
部局長級管理職	—	—	—	—	1	1	1	1	1	1	1	7								
	—	—	—	—	1	0	1	0	1	0	1	5	2							
次長・副部長級 管理職	—	—	—	—	3	6	4	2	2	1	2	18								
	—	—	—	—	2	5	2	2	0	1	1	13	5							
課長級管理職	—	—	—	—	12	24	6	7	6	8	68									
	—	—	—	—	7	19	3	3	4	5	5	42	26							
一般職員	—	—	—	—	140	142	160	90	86	114	30	762								
	—	—	—	—	81	79	51	39	29	73	6	358	404							
再任用短時間勤務 職員(人)	—	—	—	—	—	—	—	5	6	—	—	11								
	—	—	—	—	—	—	—	2	2	—	—	4	7							

注1:「常勤職員」は、年度末日付け退職者を含む。  
 注2:「常勤職員」には、国会職員法第3条の2による任期付職員2人を含む。  
 注3:「再任用短時間勤務職員」は、延べ人数。

### 第13 施設・設備統計 (平成21年度末現在)

	計	東京本館 (本庁舎)		国会分館	関西館	国際子ども図書館
		本館	新館			
開館日 (日)	—	279		240	279	285
標準的な一週間の開館時間 (時間)	—	55		37.5	48	45
面積	敷地 (㎡)	29,812		—	82,665	7,733
	建物延べ面積 (㎡)	74,911	72,942	1,331	59,311	6,671
	書庫 (㎡)	32,185	45,861	609	23,926	1,525
	閲覧スペース (㎡)	9,943	9,040	562	4,265	1,027
事務室・その他 (㎡)	86,223	18,041		160	31,120	4,119
閲覧座席 (席)	1,725	616	587	74	346	102
計 (台)	839	293	297	22	205	22
蔵書検索・申込端末	379	129	101	—	138	11
電子情報閲覧端末	231	78	77	22	45	9
マイクローダー	138	44	81	0	11	2
複写申込み用端末	91	42	38	—	11	0
計 (台)	2,484	1,200	691	26	489	78
特定業務用端末	936	419	295	2	208	12
その他事務用端末	1,548	781	396	24	281	66

注1:「電子情報閲覧端末」は、ウェブ閲覧用端末およびCD-ROM 閲覧用端末。

注2:「複写申込み用端末」は、複写申込み単機能の端末。

---

# 法 規

平成 21 年度中に制定された当館関係の法律ならびに当館の規程、規則および告示を掲載した。

---

- 法規 1 国立国会図書館法の一部を改正する法律 235  
(平成 21 年 7 月 10 日公布 法律第 73 号)
- 法規 2 国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程 236  
(平成 21 年 4 月 1 日制定 国立国会図書館規程第 1 号)
- 法規 3 国立国会図書館組織規程の一部を改正する規程 236  
(平成 21 年 4 月 1 日制定 国立国会図書館規程第 2 号)
- 法規 4 国立国会図書館職員倫理規程の一部を改正する規程 236  
(平成 21 年 4 月 1 日制定 国立国会図書館規程第 3 号)
- 法規 5 国立国会図書館法による出版物の納入に関する規程の一部を改正する規程 237  
(平成 21 年 4 月 10 日制定 国立国会図書館規程第 4 号)
- 法規 6 国立国会図書館法によるインターネット資料の記録に関する規程 237  
(平成 21 年 7 月 10 日制定 国立国会図書館規程第 5 号)
- 法規 7 国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則 238  
(平成 21 年 4 月 1 日制定 国立国会図書館規則第 1 号)
- 法規 8 国立国会図書館支部東洋文庫資料利用規則を廃止する規則 238  
(平成 21 年 4 月 1 日制定 国立国会図書館規則第 2 号)
- 法規 9 国立国会図書館学術文献録音テープ等利用規則の一部を改正する規則 239  
(平成 21 年 4 月 1 日制定 国立国会図書館規則第 3 号)
- 法規 10 国立国会図書館資料利用規則及び国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則の一部を改正する規則 240  
(平成 21 年 12 月 28 日制定 国立国会図書館規則第 4 号)
- 法規 11 国立国会図書館法第二十五条の三第三項のインターネット資料等に関する件 242  
(平成 22 年 1 月 22 日制定 国立国会図書館告示第 1 号)
- 法規 12 複写料金に関する件の一部を改正する件 243  
(平成 22 年 1 月 22 日制定 国立国会図書館告示第 2 号)

## 【法規 1】

## 国立国会図書館法の一部を改正する法律

（平成 21 年 7 月 10 日 公布）  
（ 法 律 第 73 号 ）

国立国会図書館法（昭和二十三年法律第五号）の一部を次のように改正する。

第二十三条中「納入」の下に「並びに第十一章の二の規定による記録」を加える。

第十一章の次に次の一章を加える。

第十一章の二 国、地方公共団体、独立行政法人等のインターネット資料の記録

第二十五条の三 館長は、公用に供するため、第二十四条及び第二十四条の二に規定する者が公衆に利用可能とし、又は当該者がインターネットを通じて提供する役務により公衆に利用可能とされたインターネット資料（電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によつては認識することができない方法により記録された文字、映像、音又はプログラムであつて、インターネットを通じて公衆に利用可能とされたものをいう。以下同じ。）を国立国会図書館の使用に係る記録媒体に記録することにより収集することができる。

第二十四条及び第二十四条の二に規定する者は、自らが公衆に利用可能とし、又は自らがインターネットを通じて提供する役務により公衆に利用可能とされているインターネット資料（その性質及び公衆に利用可能とされた目的にかんがみ、前項の目的の達成に支障がないと認められるものとして館長の定めるものを除く。次項において同じ。）について、館長の定めるところにより、館長が前項の記録を適切に行うために必要な手段を講じなければならない。

館長は、第二十四条及び第二十四条の二に規定する者に対し、当該者が公衆に利用可能とし、又は当該者がインターネットを通じて提供する役務により公衆に利用可能とされたインターネット資料のうち、第一項の目的を達成するため特に必要があるものとして館長が定めるものに該当するものについて、国立国会図書館に提供するよう求めることができる。この場合において、当該者は、正当な理由がある場合を除き、その求めに応じなければならない。

附 則

（施行期日）

第一条 この法律は、平成二十二年四月一日から施行する。

（経過措置）

第二条 この法律による改正後の国立国会図書館法第二十五条の三第三項の規定は、この法律の施行の際現に公衆に利用可能とされている同条第一項のインターネット資料及びこの法律の施行後に公衆に利用可能とされた同項のインターネット資料について適用する。

（著作権法の一部改正）

第三条 著作権法（昭和四十五年法律第四十八号）の一部を次のように改正する。

第四十二条の二の次に次の一条を加える。

（国立国会図書館法によるインターネット資料の収集のための複製）

第四十二条の三 国立国会図書館の館長は、国立国会図書館法（昭和二十三年法律第五号）第二十五条の三第一項の規定により同項に規定するインターネット資料（以下この条において「イン



ターネット資料」という。)を収集するために必要と認められる限度において、当該インターネット資料に係る著作物を国立国会図書館の使用に係る記録媒体に記録することができる。

- 2 国立国会図書館法第二十四条及び第二十四条の二に規定する者は、同法第二十五条の三第三項の求めに応じインターネット資料を提供するために必要と認められる限度において、当該インターネット資料に係る著作物を複製することができる。

第四十九条第一項第一号中「第四十二条の二まで」の下に「、第四十二条の三第二項」を加える。

第百二条第一項中「第四十二条の二」を「第四十二条の三」に改め、同条第九項第一号中「第四十二条の二まで」の下に「、第四十二条の三第二項」を加える。

#### 【法規 2】

##### 国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程

(平成21年4月1日制定)  
(国立国会図書館規程第1号)

国立国会図書館職員定員規程(昭和三十三年国立国会図書館規程第一号)の一部を次のように改正する。

本則中「九百六人」を「八百九十六人」に改める。

附 則

この規程は、平成二十一年四月一日から施行する。

#### 【法規 3】

##### 国立国会図書館組織規程の一部を改正する規程

(平成21年4月1日制定)  
(国立国会図書館規程第2号)

国立国会図書館組織規程(平成十四年国立国会図書館規程第二号)の一部を次のように改正する。

目次中「及び支部東洋文庫」を削る。

第二章の章名中「及び支部東洋文庫」を削る。

第十一条を次のように改める。

第十一条 削除

第二十六条を次のように改める。

第二十六条 削除

附 則

この規程は、平成二十一年四月一日から施行する。

#### 【法規 4】

##### 国立国会図書館職員倫理規程の一部を改正する規程

(平成21年4月1日制定)  
(国立国会図書館規程第3号)

国立国会図書館職員倫理規程（平成十二年国立国会図書館規程第五号）の一部を次のように改正する。  
 第二条第二項第一号中「（ハに掲げる職員については、給与規程第六条の二第一項の規定による給料の特別調整額の支給を受ける者に限る。）」を削る。

附 則

この規程は、平成二十一年四月一日から施行する。

#### 【法規 5】

##### 国立国会図書館法による出版物の納入に関する規程の一部を改正する規程

（平成 21 年 4 月 10 日 制定）  
 （国立国会図書館規程第 4 号）

国立国会図書館法による出版物の納入に関する規程（昭和二十四年国立国会図書館規程第三号）の一部を次のように改正する。

第四条第二号中「地方公営企業等金融機構」を「地方公共団体金融機構」に改める。

附 則

この規程は、地方交付税法等の一部を改正する法律（平成二十一年法律第十号）附則第七条の規定の施行の日から施行する。

#### 【法規 6】

##### 国立国会図書館法によるインターネット資料の記録に関する規程

（平成 21 年 7 月 10 日 制定）  
 （国立国会図書館規程第 5 号）

（収集目的の達成に支障がないと認められるインターネット資料）

第一条 国立国会図書館法（昭和三十二年法律第五号。以下「法」という。）第二十五条の三第二項に規定するその性質及び公衆に利用可能とされた目的にかんがみ、同条第一項の目的の達成に支障がないと認められるインターネット資料は、次に掲げるものとする。

- 一 当該インターネット資料を公衆に利用可能とした者の事務に係る申請、届出等を受けることを目的とするもの
- 二 長期間にわたり継続して公衆に利用可能とすることを目的としているものであって、かつ、特段の事情なく消去されないと認められるもの

（インターネット資料の記録を適切に行うために講ずべき手段）

第二条 法第二十五条の三第二項の規定により法第二十四条及び第二十四条の二に規定する者が講じなければならない手段は、同項のインターネット資料を公衆に利用可能としている電子計算機において、館長の定める基準により、法第二十五条の三第一項の記録を行うために必要な情報を加え、又は同項の記録を妨げる情報を削ることとする。ただし、当該者が当該電子計算機について当該手段を講ずる権限を有しない場合は、この限りでない。

（公示）

第三条 館長は、法第二十五条の三第三項のインターネット資料及び前条の基準を定めたときは、官報により公示するものとする。

(委任)

第四条 この規程に定めるもののほか、インターネット資料の記録に関し必要な事項は、館長が定める。

附 則

この規程は、国立国会図書館法の一部を改正する法律（平成二十一年法律第七十三号）の施行の日から施行する。

#### 【法規7】

##### 国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則

(平成21年4月1日制定)  
(国立国会図書館規則第1号)

国立国会図書館組織規則（平成十四年国立国会図書館規則第一号）の一部を次のように改正する。

第四条に次の四項を加える。

- 2 人事課に、厚生室を置く。
- 3 厚生室は、第一項第六号及び第七号に掲げる事務をつかさどる。
- 4 厚生室に、室長を置く。
- 5 室長は、命を受けて、厚生室の事務を掌理する。

第六十五条第五号中「研修」の下に「、衆議院共済組合国立国会図書館支部」を加える。

第七十六条を次のように改める。

第七十六条 削除

第七十七条の見出しを「（課長補佐）」に改め、同条第二項を削り、同条第三項中「又は支部東洋文庫長補佐」及び「若しくは支部東洋文庫長」を削り、「課若しくは支部東洋文庫」を「課」に改め、同項を同条第二項とする。

第七十八条第一項中「支部東洋文庫」を「総務部人事課厚生室」に改める。

第七十九条第二項中「並びに支部東洋文庫」及び「又は支部東洋文庫長補佐」を削り、同条第三項中「（企画課にあっては、電子情報企画室長を含む。）」を削り、「所掌」の下に「（企画課及び人事課にあっては、室長の所掌を含む。）」を加え、同条第四項及び第五項中「又は支部東洋文庫」を削る。

附 則

この規則は、平成二十一年四月一日から施行する。

#### 【法規8】

##### 国立国会図書館支部東洋文庫資料利用規則を廃止する規則

(平成21年4月1日制定)  
(国立国会図書館規則第2号)

国立国会図書館支部東洋文庫資料利用規則（昭和六十一年国立国会図書館規則第九号）は、廃止する。

## 附 則

この規則は、平成二十一年四月一日から施行する。

## 【法規 9】

## 国立国会図書館学術文献録音テープ等利用規則の一部を改正する規則

(平成21年4月1日制定)  
(国立国会図書館規則第3号)

国立国会図書館学術文献録音テープ等利用規則（昭和五十年国立国会図書館規則第三号）の一部を次のように改正する。

第一条の見出しを「(趣旨)」に改め、同条中「この規則は、」を「視覚障害その他の理由により」、  
「視覚障害者」を「利用することが困難な者」に、「その申込みに応じて館が作成する学術文献を録音した」を「館が学術文献を録音して作成した」に、「の貸出しについて定めることを目的とする」を「を図書館等に貸し出す場合の取扱いについては、この規則の定めるところによる」に改める。

第二条を次のように改める。

(利用者の資格)

第二条 録音テープ等を利用することができる者は、次に掲げる者であつて、満十八歳以上のものとする。ただし、次に掲げる者が満十八歳未満であつても、館長が特に認める場合は、録音テープ等を利用することができる。

- 一 身体障害者福祉法（昭和二十四年法律第二百八十三号）第十五条の規定により身体障害者手帳の交付を受けた視覚障害者
- 二 前号に掲げる者のほか、心身の障害その他の理由により録音テープ等の利用によらなければ学術文献の利用が困難であると館長が認める者

第三条第一項第一号中「視覚障害者用の」を「前条各号のいずれかに該当する者（以下「視覚障害者等」という。）のための」に、「視覚障害者の」を「視覚障害者等の」に改め、同項第二号中「視覚障害者用の」を「視覚障害者等のための」に、「視覚障害者の」を「視覚障害者等の」に改め、同項第三号中「国立身体障害者リハビリテーションセンター」を「国立障害者リハビリテーションセンター」に改め、同項第四号中「視覚障害者用の」を「視覚障害者等のための」に、「視覚障害者の」を「視覚障害者等の」に改める。

第六条を次のように改める。

(録音テープ等の作成等)

第六条 録音テープ等は、第四条の規定による貸出しの申込みを受けた場合において利用に供することができる録音テープ等を所蔵していないとき及び同条の規定による貸出しの申込みに備える必要があると認めるときに、館が作成するものとする。

2 録音テープ等は、次の各号のいずれかに該当する文献については、作成しない。

- 一 小説、詩歌、戯曲の類
- 二 一般的な入門書、概説書、教養書の類
- 三 教科書、各種試験参考書の類

四 はり、きゆう、音曲その他の実技の指導書の類

3 館は、前項各号に規定する文献に係る録音テープ等の貸出しの申込みを受けたときは、速やかに、当該申込みを行つた図書館等に対し、これに応ずることができない旨を通知するものとする。

第七条中「受けた」の下に「録音テープ等に係る」を、「図書館等に」の下に「対し、これに応ずることができない旨を」を加える。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成二十一年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の際現に館が所蔵する録音テープ等のうち、著作権の目的となっているものに係る利用者の資格及び貸出しを受けることができる者（以下「利用者の資格等」という。）については、なお従前の例による。ただし、この規則による改正後の国立国会図書館学術文献録音テープ等利用規則（以下「新規則」という。）に規定する利用者の資格等について、著作権者の許諾を得た場合は、この限りでない。

3 この規則による改正前の国立国会図書館学術文献録音テープ等利用規則第三条第二項の規定により録音テープ等の貸出しを受けることができる図書館等としての承認を受けた図書館等は、新規則第三条第二項の規定により録音テープ等の貸出しを受けることができる図書館等としての承認を受けた図書館等とみなす。

(国立国会図書館組織規則の一部改正)

4 国立国会図書館組織規則（平成十四年国立国会図書館規則第一号）の一部を次のように改正する。

第七十条第四号中「視覚障害者用の」を「視覚障害その他の理由により文献の利用が困難な者のための」に改める。

## 【法規 10】

国立国会図書館資料利用規則及び国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則の一部を改正する規則

(平成21年12月28日制定)  
(国立国会図書館規則第4号)

(国立国会図書館資料利用規則の一部改正)

第一条 国立国会図書館資料利用規則（平成十六年国立国会図書館規則第五号）の一部を次のように改正する。

第一条中「図書館資料（）」の下に「電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によっては認識することができない方法により記録された文字、映像、音又はプログラムであつて、インターネットを通じて公衆に利用可能とされたもの（以下この条において「インターネット資料」という。）を除く。以下同じ。）及び電子情報（）」を加え、「受け、又は発信する」を「受けた」に、「（以下「電子情報」という。）を含む。以下「資料」という」を「及びインターネット資料をいう。以下同じ。）（以下「資料」と総称する）」に改める。

第三十一条第二項第一号中「第三十一条」を「第三十一条第一項」に改める。

第三十九条第一項ただし書中「及び第四号から第六号まで」を「、第四号及び第五号」に改め、同項中第四号を削り、第五号を第四号とし、第六号を第五号とする。

第五十条第三項中「視覚障害者」の下に「その他視覚による表現の認識に障害のある者」を加え、「点字図書館等」を「視覚障害者等の福祉に関する事業を行う者で政令で定めるもの」に改める。

第五十六条第一項中「機械可読資料」の下に「及び電子情報」を加える。

(国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則の一部改正)

第二条 国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則（平成十二年国立国会図書館規則第四号）の一部を次のように改正する。

第一条中「図書館資料（）」の下に「電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によっては認識することができない方法により記録された文字、映像、音又はプログラムであって、インターネットを通じて公衆に利用可能とされたものを除く。」を加える。

第六条第三項を同条第四項とし、同条第二項中「前項第一号」を「第一項第一号」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 十二月二十八日が日曜日に当たるときは、前項第三号中「十二月二十八日」とあるのは「十二月二十六日」と、「一月四日」とあるのは「一月五日」とし、十二月二十八日が土曜日に当たるときは、同号中「十二月二十八日」とあるのは「十二月二十七日」と、「一月四日」とあるのは「一月六日」とする。

第十一条の見出しを削り、同条の前に見出しとして「(閲覧の制限)」を付し、同条の次に次の一条を加える。

第十一条の二 館長は、資料の状態等により必要があると認めるとき又は資料のマイクロ複製物その他の複製物を閲覧することができるときは、当該資料の閲覧の制限をすることができる。

第十六条第二項第一号中「第三十一条」を「第三十一条第一項」に改める。

第十八条第一項第三号を削り、同項第二号を同項第三号とし、同項第一号中「特別」を「前号に掲げるもののほか、特別」に改め、同号を同項第二号とし、同項に第一号として次の一号を加える。

一 資料の解体、修復、再製本等が必要となる複製

第二十条第一項ただし書中「、第十七条第四項から第六項までに規定する方法による申込みに係る複製に係る複製物は第二号から第四号までに掲げるものに」を削り、同項第二号を次のように改める。

二 マイクロフィルムからマイクロフィルムへのプリント又はマイクロフィッシュからマイクロフィッシュへのプリント

第三十一条第三項中「視覚障害者」の下に「その他視覚による表現の認識に障害のある者」を加え、「点字図書館等」を「視覚障害者等の福祉に関する事業を行う者で政令で定めるもの」に改める。

様式第五中「カラーコピー」の次に「、マイクロ撮影」を加える。

#### 附 則

この規則は、平成二十二年四月一日から施行する。ただし、第一条中国立国会図書館資料利用規則第三十一条第二項第一号及び第五十条第三項の改正規定並びに第二条中国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則第十六条第二項第一号及び第三十一条第三項の改正規定は、同年一月一日から施行する。



【法規 11】

国立国会図書館法第二十五条の三第三項のインターネット資料等に関する件

(平成22年1月22日制定)  
(国立国会図書館告示第1号)

(国立国会図書館法第二十五条の三第三項のインターネット資料)

1 国立国会図書館法(昭和三十二年法律第五号。以下「法」という。)第二十五条の三第三項のインターネット資料は、次の各号に掲げる出版物と同等の内容を有するものであって、国立国会図書館の館長が自動収集プログラム(法第二十五条の三第一項に規定するインターネット資料を自動的に収集するプログラム(電子計算機に対する指令であって、一の結果を得ることができるように組み合わせられたものをいう。)をいう。以下同じ。)によっては法第二十五条の三第一項の記録を行うことができないものをいう。

- 一 年鑑、要覧及び職員録
- 二 業務報告
- 三 予算書及び決算書
- 四 統計資料
- 五 官報、法令集、規則集及び判例集
- 六 法律解説書
- 七 目録及び書誌類
- 八 議会資料
- 九 基本計画書
- 十 政策評価書
- 十一 財務諸表
- 十二 調査報告書
- 十三 学術上の論文に係る出版物
- 十四 広報資料
- 十五 講演会、展示会等の関係資料
- 十六 審議会等の関係資料
- 十七 その他前各号に準ずる出版物

(国立国会図書館法によるインターネット資料の記録に関する規程第二条の基準)

2 国立国会図書館法によるインターネット資料の記録に関する規程(平成二十一年国立国会図書館規程第五号)第二条の基準は、国立国会図書館の館長が自動収集プログラムにより法第二十五条の三第一項の記録を行うことができることとする。

附 則

この告示は、平成二十二年四月一日から施行する。

## 【法規 12】

## 複写料金に関する件の一部を改正する件

（平成22年1月22日制定）  
（国立国会図書館告示第2号）

第一項の表マイクロフィルムからの引伸印画（電子式引伸印画を除く。）の項を削り、同表注一中「〔A五〕、」及び「、日本工業規格A列五番、」を削り、同表注二中「図書館資料と同等の内容を有する情報」を「国立国会図書館資料利用規則（平成十六年国立国会図書館規則第五号）第一条に規定する電子情報」に改める。

## 附 則

- 1 この告示は、平成二十二年四月一日から施行する。
- 2 この告示による改正後の複写料金に関する件第一項の規定は、平成二十二年四月一日以後に申込みを受理した複写について適用し、同日前に申込みを受理した複写に係る料金については、なお従前の例による。

# 1年間のできごと

平成21年度の主要な活動を日付順に配列した。また、当館以外の場所で行われた講演会、会議等については〔 〕内に開催場所を示した。

## 平成21年4月

- 4月1日 日本占領関係資料およびプランゲ文庫(雑誌、新聞) データをインターネット版NDL-OPACで提供開始
- 4月20日 第17回アジア・オセアニア地域国立図書館長会議(CDNLAO)〔ベトナム・ハノイ〕  
第14回東南アジア図書館人会議(CONSAL)〔ベトナム・ハノイ〕(～23日)
- 4月21日 ワールド・デジタル・ライブラリー公開(19日 記念式典〔フランス・パリ〕)
- 4月25日 「子ども読書の日」の行事—国際子ども図書館展示会「ゆめいろのパレットⅣ」関連講演会「ラテンアメリカと子どもの本」
- 4月29日 メリーランド大学プランゲ文庫命名30周年記念式典〔米国・メリーランド〕

## 5月

- 5月1日 平成21年度国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館新規配属職員研修Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの実施(8日、15日、22日、29日)
- 5月5日 「絵本ギャラリー」で『『コドモノクニ』掲載作品検索』提供開始  
国際子ども図書館「子どものためのこどもの日おたのしみ会」
- 5月7日 帝国議会会議録データベース・コンテンツの追加
- 5月11日 リサーチ・ナビのサービス開始  
ミニ電子展示「本の万華鏡」開始  
2009年国際標準化機構第46技術専門委員会(ISO/TC46)本会議〔ケニア・ナイロビ〕(～15日)
- 5月12日 第21回国立国会図書館職員倫理審査会

- 5月14日 第1回児童ポルノに該当するおそれのある資料に関する再検討委員会および第6回児童ポルノに該当するおそれのある資料に関する検討委員会
- 5月15日 平成21年度第1回調べ方ガイダンス(以後 計24回開催)
- 5月18日 平成21年度遠隔研修「資料電子化の基礎」、「科学技術情報—概論—」、「和書のさまざま」(～8月21日)
- 5月21日 第1回関西館小展示「ダーウィン生誕200年、『種の起源』刊行150年」(～6月16日)
- 5月25日 納本制度の日
- 5月29日 平成21年度補正予算(第1号)成立

## 6月

- 6月1日 「貴重書画像データベース」資料追加
- 6月12日 「国立国会図書館件名標目表2008年度版」をホームページに掲載
- 6月17日 平成21年度国際子ども図書館連絡会議
- 6月23日 平成21年度第1回兼任司書会議
- 6月29日 第9回国立国会図書館と大学図書館との連絡会

## 7月

- 7月1日 OCLC データへの洋図書の所蔵登録開始  
一定の名簿類の利用について許可制を導入  
アジア言語 OPAC にタイ語図書の書誌データを収録  
文化庁長官による再裁定のための著作者情報公開調査(～8月31日)
- 7月2日 平成21年度図書館情報学実習生の受入れ(東京本館)(～15日)
- 7月6日 国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館職員特別研修

7月 7日 PORTA のリニューアル  
 7月 9日 平成 21 年度国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定都市立図書館長との懇談会  
 第 16 回 東京 国際ブックフェア (～12 日) [東京]  
 7月 10日 国立国会図書館法の一部改正 (国等のインターネット資料の制度的収集施行は平成 22 年 4 月 1 日)  
 7月 15日 国際シンポジウム「議会法律図書館：役割と課題」[韓国・ソウル]  
 7月 16日 第 13 回資料保存研修 (～17 日)  
 第 2 回関西館小展示「日食を追うひとびと—7 月 22 日皆既日食にちなんで—」(～8 月 18 日)  
 7月 17日 ISSN 登録した国内刊行オンラインジャーナルの書誌データの試行提供の開始  
 7月 18日 国際子ども図書館展示会「出発進行! 『のりもの』本めぐりへ」(～2 月 7 日)  
 国際子ども図書館展示会「出発進行! 『のりもの』本めぐりへ」関連講演会「子どもと『のりもの』—かつての交通博物館での活動を通して」  
 7月 22日 平成 21 年度第 1 回中央館・支部図書館協議会幹事会  
 7月 23日 第 16 回納本制度審議会および第 7 回代償金部会  
 7月 25日 平成 21 年度利用者アンケート (～8 月 14 日 国際子ども図書館、8 月 7 日～22 日 関西館、8 月 27 日～29 日 東京本館)  
 科学あそび「じしゃくのふしぎ」(～26 日)

## 8 月

8月 3日 東京本館から関西館への第一次資料移送開始 (～27 日)  
 8月 5日 平成 21 年度第 1 回中央館・支部図書館協議会  
 8月 6日 「資料収集方針書(2009)」をホームページに掲載  
 8月 12日 PORTA と国立情報学研究所の CiNii、JAIRO との連携開始

8月 18日 「日中韓子ども童話交流 2009」参加者一行が国際子ども図書館を訪問  
 8月 19日 「子ども霞が関見学デー」への参加 (～20 日)  
 PORTA 携帯端末用サイトの試験公開  
 8月 21日 オランダ王立図書館との協定の更新  
 平成 21 年度図書館員のための利用ガイダンス  
 8月 22日 国際子ども図書館展示会「2008 年度国際アンデルセン賞・IBBY オナーリスト受賞図書展」(～9 月 27 日)  
 8月 23日 世界図書館・情報会議—国際図書館連盟 (IFLA) 第 75 回年次大会 [イタリア・ミラノ] (～27 日)  
 8月 25日 「近代デジタルライブラリー」資料追加  
 8月 26日 国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館職員特別研修  
 第 36 回国立図書館長会議 (CDNL) [イタリア・ミラノ]  
 IFLA/PAC センター長会議 [イタリア・ミラノ]

## 9 月

9月 1日 インターネット版 NDL-OPAC の検索結果から他のデータベースへリンクするサービスの開始  
 平成 21 年度図書館情報学実習生の受入れ (国際子ども図書館) (～10 日)  
 9月 2日 平成 21 年度図書館情報学実習生の受入れ (関西館) (～9 日)  
 9月 6日 ExLibris ユーザグループ会議 [フィンランド・ヘルシンキ]  
 9月 8日 国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館職員特別研修  
 中国国家図書館創立 100 周年記念式典および国際シンポジウム [中国・北京] (～11 日)  
 9月 10日 国立国会図書館総合目録ネットワーク研修会 (関西館)  
 9月 11日 平成 21 年度行政・司法各部門支部図書館職員司書業務研修 (10 月 23 日まで計 7 日間)  
 9月 15日 講演と対談「インターネットと文化」

	チャンスか危機か」(東京本館)(関西館は講演のみ17日)		第2回欧州の図書館の資料デジタル化に関するワークショップ[オランダ・ハーグ](～21日)
9月16日	平成21年度「国立国会図書館データベースフォーラム」(関西館)	10月21日	平成21年度児童サービス連絡会(国際子ども図書館)
	第34回ISSNナショナルセンター長会議[中国・北京](～18日)	10月22日	第3回関西館小展示「眺めてみよう、色々な国・時代の百科事典」(～11月17日)
	日本資料専門家欧州協会(EAJRS)第20回年次大会[ノーリッジ・英国](～19日)	10月23日	平成21年度都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等を対象とする研修
9月30日	第3回メタデータとセマンティック研究に関する国際会議[イタリア・ミラノ](～10月2日)	10月24日	国際子ども図書館講演会「本と子どもと大人をつなぐ場所―“本の城”(IJB)での20年」
<b>10月</b>		10月27日	国民読書年プレ・イベント「言葉を楽しむ日一言葉の美しさを伝え合おう」
10月2日	講演と対談「パピルスからPDFへ：よみがえるアレクサンドリア図書館」	10月29日	平成21年度「国立国会図書館データベースフォーラム」(東京本館)
	国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館職員特別研修	10月30日	第95回全国図書館大会[千代田区]
10月4日	国会議員に対する利用説明会	10月31日	国際子ども図書館「子どものための秋のおたのしみ会」(～11月1日)
	国際子ども図書館展示会「出発進行!『のりもの』本めぐりへ」関連講演会「乗り物絵本の歴史と魅力」	<b>11月</b>	
10月5日	PORTAと科学技術振興機構のJ-STAGEとの連携開始	11月2日	韓国国立中央図書館との第12回業務交流[韓国・ソウル](～9日)
	第6回電子情報保存に関する国際学会議(iPRES2009)[米国・サンフランシスコ](～6日)		中国国家図書館からの受託研修生の受入れ(～12月11日)
10月6日	第20回保存フォーラム(～7日)	11月4日	国会議員に対する利用説明会
10月7日	国会議員秘書に対する利用説明会(30日まで計4回)	11月5日	政策セミナー「日米同盟をめぐる現下の課題」
	国際インターネット保存コンソーシアム(IIPC)オープン・ミーティング[米国・サンフランシスコ]		平成21年度科学技術情報研修(関西館)(～6日)
10月8日	第5回レファレンス協同データベース事業担当者研修会(関西館)(東京本館会場は15日)	11月6日	平成21年度第2回兼任司書会議
10月12日	2009年ダブリンコアとメタデータの応用に関する国際会議(DC2009)[韓国・ソウル](～16日)	11月9日	国立国会図書館行政・司法各部門支部図書館職員特別研修
10月13日	第17回納本制度審議会		平成21年度「国際子ども図書館児童文学連続講座―国際子ども図書館所蔵資料を使って」(～10日)
10月19日	平成21年度遠隔研修「資料保存の基本的な考え方」、「科学技術情報一科研費報告書・博士論文・規格」(～1月22日)	11月10日	第11回図書館総合展への参加[横浜市](～12日)
		11月15日	関西館見学デー
		11月16日	平成21年度国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議
			第4回国立国会図書館契約監視委員会

- (第5回2月15日)
- 11月17日 平成21年度国立国会図書館長と大学  
図書館長との懇談会
- 11月18日 平成21年度アジア情報研修  
(～19日)
- 11月19日 第1回納本制度審議会オンライン資料  
の収集に関する小委員会(第2回  
12月15日、第3回2月16日)
- 11月20日 国立国会図書館行政・司法各部門支部  
図書館職員特別研修  
講演会「開け!図書館—サイエンスコ  
ミュニケーターが期待する新しい知  
の交差点」(東京本館)
- 11月24日 中国国家図書館との第28回業務交流  
(～12月1日)
- 11月25日 平成21年度国際政策セミナー「持続  
可能な社会の構築」(～27日)  
平成21年度書誌調整連絡会議
- 11月27日 第76回利用制限等申出資料取扱委員  
会
- 11月30日 大規模デジタル化作業に伴う原資料の  
一部利用停止(～平成22年9月予定)

## 12月

- 12月1日 国際子ども図書館中期活動方針2009  
の策定
- 12月3日 平成21年度国立国会図書館長と行政  
・司法各部門支部図書館長との懇談  
会
- 12月4日 アジア言語OPACにトルコ語図書  
の書誌データを収録
- 12月7日 ワールド・デジタル・ライブラリー技  
術アーキテクチャ作業部会会合[エ  
ジプト・アレクサンドリア](～12日)
- 12月8日 平成21年度障害者サービス担当職員  
向け講座(～9日)
- 12月11日 認知度アンケートの実施(～12日)
- 12月13日 国際子ども図書館講演会「インド児童  
文学の現在」
- 12月14日 第1回韓国国会図書館および韓国国会  
立法調査処との業務交流(～20日)
- 12月16日 電子展示会「江戸時代の日蘭交流」提  
供開始  
講演会「図書館評価のツボと落とし穴」

(東京本館)

- 台北市立図書館研修生の受入れ(国際  
子ども図書館)(～19日)
- 12月18日 著作権者不明の著作物の利用に関する  
文化庁長官の再裁定
- 12月22日 第77回利用制限等申出資料取扱委員  
会  
「児童書デジタルライブラリー」資料  
追加

## 平成22年1月

- 1月5日 『参考書誌研究』バックナンバーの  
PDF版提供開始  
「カレントアウェアネス」関連情報の  
Twitterによる試行提供開始
- 1月18日 政策セミナー「社会保障をめぐる現下  
の課題」
- 1月20日 平成21年度日本古典籍講習会(～22  
日 国文学研究資料館との共催)
- 1月21日 第4回関西館小展示「冬季オリンピッ  
ク」(～2月27日)
- 1月22日 第6回資料保存懇話会  
国等のインターネット資料の制度的収  
集に関する告示
- 1月27日 ホームページで「携帯電話向け来館案  
内」の提供開始  
国会議員秘書に対する利用説明会
- 1月28日 政策セミナー「平成22年度予算案の  
概要」

## 2月

- 2月4日 第51回科学技術関係資料整備審議会
- 2月8日 第22回国立国会図書館職員倫理審査  
会
- 2月9日 アジア言語OPACにタガログ語図書  
の書誌データを収録
- 2月10日 政策セミナー「教育費の負担軽減—高  
校の無償化をめぐる議論—」
- 2月12日 科学技術振興機構(JST)との平成21  
年度定期懇談会
- 2月15日 平成21年度第3回兼任司書会議
- 2月16日 第17回総合目録ネットワーク事業  
フォーラム
- 2月17日 第6回レファレンス協同データベース



事業フォーラム  
 児童書総合目録事業運営会議  
 2月18日 第1回公共図書館におけるデジタル  
 アーカイブ推進会議  
 2月19日 デジタル情報資源の長期保存とディ  
 ジタルアーカイブの長期利用に関す  
 る国際シンポジウム（筑波大学知的  
 コミュニティ基盤研究センターとの  
 共催）  
 2月20日 国際子ども図書館開館10周年及び国  
 民読書年記念展示会「日本発☆子  
 どもの本、海を渡る」（～9月5日）  
 2月24日 平成21年度アジア情報関係機関懇談  
 会（関西館）  
 2月25日 平成21年度レファレンス研修（～26日）  
 2月26日 国立情報学研究所（NII）との平成21  
 年度業務連絡会

### 3月

3月1日 第1回デジタル情報資源ラウンドテー  
 ブル会議  
 3月2日 デジタル情報資源ラウンドテーブル発  
 足記念講演会「知的資産を繋ぐー  
 ヨーロッパの実践」  
 3月3日 日本全国書誌の在り方に関する検討会  
 議  
 3月6日 国際子ども図書館展示会「日本発☆子  
 どもの本、海を渡る」関連講演会「『ひ  
 ろしまのピカ』が海を渡ったとき～  
 日本の絵本の翻訳出版に携わって」  
 3月9日 公開講演会「これからの大学図書館：  
 ゲーグル化する世界と将来展望」  
 3月10日 平成21年度第2回中央館・支部図書  
 館協議会幹事会

3月12日 平成21年度総合目録ネットワーク協  
 力館会議（関西館）  
 3月16日 平成21年度第2回中央館・支部図書  
 館協議会  
 第18回納本制度審議会  
 3月22日 アジア学会（AAS）・東亜図書館協会  
 （CEAL）年次総会および北米日本  
 研究資料調整協議会（NCC）会議[米  
 国・フィラデルフィア]（～28日）  
 3月24日 講演会「ノルウェー、北欧における学  
 術図書館の日本学サポートーオスロ  
 大学図書館の現状を中心に、北欧、  
 欧州ネットワークの可能性を考え  
 るー」  
 3月25日 政策セミナー「持続可能な社会の構築」  
 第10回国立国会図書館と大学図書館  
 との連絡会  
 国際子ども図書館「アフリカのどうぶ  
 つQUIZOOラリー」（～4月25日）  
 3月26日 平成21年度図書館及び図書館情報学  
 に関する調査研究「文化・学術機関  
 におけるデジタルアーカイブ等の運  
 営に関する調査研究」報告会  
 3月27日 国際子ども図書館「子どものための春  
 休みおたのしみ会」（～28日）  
 3月29日 政策セミナー「国際比較にみる日本の  
 政策課題」  
 3月30日 国際子ども図書館ホームページで「子  
 どもと本をつなぐ人のページ」の提  
 供開始  
 3月31日 印画紙への引伸印画サービスおよび即  
 日伝送複写サービスの終了  
 『国際子ども図書館 メールマガジン』  
 配信開始

# 事項索引

本文に現れた主要な事項名、当館特有の用語やサービス名を見出し語として数字、五十音、アルファベット順に排列し、おもな該当ページを示す。

- 省略形は、完全形または翻訳名称へ参照指示している。
- 書名、雑誌名は『 』 “ ” で示す。
- 会議、懇談会、研修、講演会などは、テーマ・演題で排列している。
- 計画、指針などは関連する業務名のもとに排列している。

## ■あ

アジア・オセアニア地域国立図書館長会議 87  
アジア言語 OPAC 69  
アジア情報関係機関懇談会 86  
アジア情報機関ダイレクター 106  
アジア情報研修 92  
アジア情報室 45  
『アジア情報室通報』 46

## ■い

### 委員会

貴重書等指定委員会 80  
契約監視委員会 120  
国立国会図書館収集企画委員会 55  
依頼調査 19  
インターネット情報選択的蓄積事業 101  
インターネット資料の収集 100

## ■え

英米目録規則 63  
閲覧サービス 26, 27, 39, 45, 47, 81  
絵本ギャラリー 114  
遠隔研修 93  
遠隔利用サービス 37

## ■お

オランダ王立図書館 79, 90, 108  
音楽・映像資料室 42

## ■か

### 会議（外部開催）

アジア・オセアニア地域国立図書館長会議 87  
国際図書館連盟ミラノ大会 87, 90, 91  
国立図書館長会議 91  
職員が出席した会議 88, 91, 109

### 会議（当館開催）

兼任司書会議 30  
国際子ども図書館連絡会議 115  
国立国会図書館活動実績評価に関する有識者会議 15  
児童サービス連絡会 115  
児童書総合目録事業運営会議 113  
書誌調整連絡会議 65  
資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会 109  
総合目録ネットワーク協力館会議 95  
中央館・支部図書館協議会 30  
デジタル情報資源ラウンドテーブル 109  
日本全国書誌の在り方に関する検討会議 65  
レファレンス協同データベース事業企画協力員会議 96  
外国語に翻訳刊行された日本の児童書情報 113  
『外国の立法 立法情報・翻訳・解説』 22  
科学技術関係資料整備審議会 51, 54  
科学技術・経済情報室 42

科学技術情報研修 92  
科学技術情報整備 50, 54  
    第二期科学技術情報整備基本計画 50, 51  
科学技術振興機構 118  
科学技術論文誌・会議録データベース 105  
学術文献録音サービス 97  
貸出し  
    学校図書館セット貸出し 115  
    相互貸出し（支部図書館） 33  
    展示会等 38, 81  
    図書館間貸出し 83  
活動実績評価 15, 133  
カレントアウェアネス 94  
関西館見学デー 132  
関西館利用ガイダンス 47  
官庁出版物 57

## ■き

議院運営委員会 1  
議員閲覧室 26  
議員研究室 26  
議員著作文庫 26  
議会官庁資料室 24, 41  
企業・団体リスト情報 105  
寄託図書館 60  
貴重書画像データベース 100  
貴重書等指定委員会 80  
基本件名標目表 65  
『基本情報シリーズ』 22  
共済組合 123  
行政・司法各部門支部図書館支援に関する行動  
    計画 29  
行政・司法各部門支部図書館職員を対象とする  
    研修 32  
行政・司法各部門に対するサービス 29  
業務交流  
    韓国国立子ども青少年図書館 88, 115  
    韓国国立中央図書館 88, 109

韓国国会図書館および韓国国会立法調査処  
    88  
    中国国家図書館 88, 109  
近現代日本政治関係人物文献目録 105  
近代デジタルライブラリー 100, 102  
近代日本軍事関係文献目録 105

## ■け

契約監視委員会 120  
見学・参観 48, 80, 90, 115, 131  
健康管理 123  
研修（対外） 91  
    アジア情報研修 92  
    遠隔研修 93  
    科学技術情報研修 92  
    行政・司法各部門支部図書館職員を対象とする  
        研修 32  
    講師の派遣 25, 93, 115  
    国立国会図書館総合目録ネットワーク研修会  
        95  
    児童文学連続講座 116  
    受託研究・研修 93, 116  
    障害者サービス担当職員向け講座 98  
    資料保存研修 79  
    図書館員のための利用ガイダンス 92  
    都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室  
        職員等を対象とする研修 85  
    日本古典籍講習会 92  
    レファレンス協同データベース事業担当者研  
        修会 96  
    レファレンス研修 92  
研修（対職員） 116, 120  
憲政資料室 43, 107  
兼任司書会議 30  
件名標目  
    基本件名標目表 65  
    国立国会図書館件名標目表 64, 65

## ■こ

- 広報 56, 66, 78, 116, 129
- 国際インターネット保存コンソーシアム 108
- 国際子ども図書館
- 国際子ども図書館拡充基本計画 112
  - 国際子ども図書館中期活動方針 2009 112
- 『国際子ども図書館の窓』 116
- 国際子ども図書館ホームページ 107, 114
- 『国際子ども図書館メールマガジン』 116
- 国際子ども図書館連絡会議 115
- 国際図書館連盟 86
- 国際図書館連盟ミラノ大会 87, 90
- 国際図書館連盟資料保存コア活動 78
- IFLA/PAC アジア地域センター 78, 87
- 国際標準逐次刊行物番号 71, 87
- 国立国会図書館 60周年を迎えるに当たってのビジョン 14
- 国立国会図書館活動実績評価に関する有職者会議 15
- 『国立国会図書館月報』 130
- 国立国会図書館件名標目表 64, 65
- 国立国会図書館収集企画委員会 55
- 国立国会図書館職員倫理審査会 120
- 国立国会図書館資料防災指針 75
- 国立国会図書館総合目録ネットワーク 70, 94
- 国立国会図書館総合目録ネットワーク研修会 95
- 国立国会図書館蔵書検索・申込システム 36, 69
- 国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述要素 64, 103
- 国立国会図書館中央館・支部図書館総合システム 32
- 国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会 30
- 国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会 85
- 国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定都市立図書館長との懇談会 84
- 国立国会図書館データベースフォーラム 110
- 『国立国会図書館図書館協力ハンドブック』 93
- 国立国会図書館と大学図書館との連絡会 85
- 国立国会図書館における資料保存のあり方 74
- 国立国会図書館分類表 64
- 国立国会図書館法の改正 1, 100
- 国立国会図書館ホームページ 103, 130
- 国立国会図書館連絡調整委員会 3
- 国立情報学研究所 70, 118
- 国立図書館長会議 91
- 国会会議録
- 国会会議録検索システム 22, 106
  - 国会会議録フルテキスト・データベース・システム 22
  - 国会会議録フルテキスト・データベース推進協議会 22
- 国会サービス 18
- 国会サービスの指針 18
  - 第2次国会サービス基本計画 18
  - 図書館サービス 27
  - 立法調査サービス 19
- 国会分館 26
- 国会分館情報システム 26
  - 国会分館ホームページ 26
- 国会向けホームページ「調査の窓」 18, 19, 22
- 国会レファレンス総合システム 23
- 古典籍資料室 44, 81
- 子ども霞が関見学デー 80, 131
- 子どもと本の内外情報 114
- 子どもと本をつなぐ人のページ 114
- 子どもに対するサービス 48
- 懇談会
- アジア情報関係機関懇談会 86
  - 国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会 30
  - 国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会 85

国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定  
都市立図書館長との懇談会 84  
資料保存懇話会 79

## ■さ

財政 119  
再任用制度 120  
雑誌記事索引 64, 67, 68  
サービス実績 36  
『参考書誌研究』 104  
参考図書紹介 105

## ■し

施設整備 125  
児童サービス → 子どもに対するサービス  
児童サービス連絡会 115  
児童書総合目録 70, 113  
児童書総合目録事業運営会議 113  
児童書デジタルライブラリー 114  
児童文学連続講座 116  
支部図書館制度 29  
重点目標 15  
主題情報発信サービス 104  
省エネルギー対策 126  
障害者サービス担当職員向け講座 98  
障害者に対する図書館協力事業 97  
情報化推進体制 127  
情報セキュリティ 127  
職員採用試験 120  
書庫 73  
書誌情報  
国立国会図書館の書誌サービスの新展開  
(2009) 63  
書誌調整 63  
書誌調整連絡会議 65  
書誌データ作成基準 64  
調べ方案内 105  
調べ方ガイダンス 45

資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会  
109

## 資料の管理

書庫計画 73  
所蔵・利用情報 67  
資料移送 73  
資料配置 73  
変更・移管 61

## 資料の収集

外国での収集 61  
寄贈 60  
寄託 60, 61  
購入による収集 58  
国際交換 59  
収集計画 55, 56  
資料収集の方針 55, 56  
資料収集方針書 55, 56  
納本による収集 57

資料保存研修 79

資料保存懇話会 79

資料保存対策 74, 80, 108

## 審議会

科学技術関係資料整備審議会 51, 54

納本制度審議会 53

人事評価 120

新聞資料室 44

人文総合情報室 43

## ■せ

政策セミナー 21

世界図書館・情報会議 → 国際図書館連盟ミラ  
ノ会議

世界翻訳書目録 70, 88

全国新聞総合目録データベース 69

『全国点字図書・録音図書新着情報』 98

全国図書館大会 86

専門室 41

専門図書館協議会 86

## ■そ

総合調査 21

総合的有害生物管理 74, 75

総合目録

国立国会図書館総合目録ネットワーク 70, 94

児童書総合目録 70, 113

全国新聞総合目録データベース 69

総合目録ネットワーク協力館会議 95

総合目録ネットワーク参加館フォーラム 95

点字図書・録音図書全国総合目録 70, 97, 98

創造力を生み出す新しい知識・情報基盤の構築

を目指して—国立国会図書館の取組— 15

週及入力 25, 43, 66, 67

組織の改編 118

## ■た

第一種資料 24, 56

第二種資料 24

## ■ち

地図室 43

中央館・支部図書館協議会 30

『調査資料』 22

『調査と情報—ISSUE BRIEF—』 22

調査の窓 18, 19, 22

著作権調査 100, 114

## ■て

定員 120

国立国会図書館職員定員規程の改正 3, 118

帝国議会会議録データベース 22, 106

デジタルアーカイブポータル 102, 103

デジタル化 76, 100

平成 21 年度以降の当館所蔵資料の媒体変換

基本計画 76, 77, 100

デジタル情報資源ラウンドテーブル 109

データベース・ナビゲーション・サービス

101, 103

デポジトリリー・ライブラリー → 寄託図書館

典拠 67

展示 45, 47, 48

電子情報提供サービス 44, 46

電子書庫 103

電子資料室 42

電子展示会 102, 114

電子図書館

オランダ国立図書館との協力 108

研究開発 108

資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会  
109

中国国家図書館、韓国国立中央図書館との連  
携 109

平成 21 年度以降の当館所蔵資料の媒体変換  
基本計画 76, 77, 100

電子図書館基盤システム 127, 128

点字図書・録音図書全国総合目録 70, 97, 98

## ■と

統計資料レファレンス・ガイド 106

東西連携サービス 39

登録利用者制度 36

図書館員のための利用ガイダンス 92

図書館間貸出し 83

『図書館協力ニュース』 93, 130

図書館情報学に関する調査研究 93

都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職  
員等を対象とする研修 85

## ■な

長尾ビジョン → 国立国会図書館 60 周年を迎  
えるに当たってのビジョン

## ■に

日中韓子ども童話交流 2009 114

日本関係欧文目録 → Books on Japan



日本古典籍講習会 92  
日本十進分類法 64  
日本人名情報索引（人文分野）データベース  
106  
『日本全国書誌』 68  
日本全国書誌の在り方に関する検討会議 65  
日本図書館協会 86  
日本と世界の議会・法令・官庁資料 106  
日本法令索引データベース 23, 25, 106  
日本目録規則 63

## ■の

納入出版物代償金 53, 58  
納本制度 53, 56  
    納本制度審議会 53  
    納本による収集 57

## ■ひ

『びぶろす - Biblos』 34, 130

## ■ふ

複写サービス 26, 27, 33, 37, 40, 46, 48, 81, 83  
複写事務の委託 119  
プランゲ文庫 44  
    プランゲ文庫児童書 113  
分散型総合目録データベースシステム（支部図  
書館） 32  
分類法  
    国立国会図書館分類表 64  
    日本十進分類法 64

## ■へ

平成 21 年度以降の当館所蔵資料の媒体変換基  
本計画 76, 77, 100

## ■ほ

防災管理 125  
    資料の防災 75

保存フォーラム 79  
ホームページ  
    国際子ども図書館ホームページ 107, 114  
    国会分館ホームページ 26  
    国会向けホームページ「調査の窓」 18, 19,  
    22  
    国立国会図書館ホームページ 103, 130  
    主題情報発信サービス 104  
本の万華鏡 106

## ■ま

マイクロ化→メディア変換  
マイクロ保存庫 74

## ■み

民間出版物 58

## ■め

メタデータ 64, 77, 103  
メディア変換（「デジタル化」も見よ） 76, 81,  
108

## ■も

目次データベース 71, 105  
目録規則  
    英米目録規則 63  
    日本目録規則 63  
催物 45, 47, 48, 49, 89, 110

## ■ゆ

ユネスコ 59, 70, 87, 109

## ■よ

予測調査 20

## ■ら

来館利用サービス 39  
    関西館 45

国際子ども図書館 47

東京本館 39

## ■り

リサーチ・ナビ 104

立法資料 24

立法資料情報システム 24

立法調査業務報告 18

利用案内

関西館利用ガイダンス 47

調べ方ガイダンス 45

図書館員のための利用ガイダンス 92

利用者アンケート 49

リンクリゾルバ 36

## ■れ

『れじすめいと』 22, 130

『レファレンス』 22

レファレンス協同データベース 95

レファレンス協同データベース事業企画協力員  
会議 96

レファレンス協同データベース事業担当者研修  
会 96

レファレンス協同データベース事業フォーラム  
96

レファレンス研修 92

レファレンス・サービス 26, 27, 33, 38, 41, 46,  
48, 84, 98

## ■わ

ワールドデジタルライブラリー 90, 109

## ■A

AsiaLinks —アジア関係リンク集— 106

## ■B

Books on Japan 107

BSH → 基本件名標目表

## ■C

CDNL → 国立図書館長会議

CDNLAO → アジア・オセアニア地域国立図  
書館長会議

“CDNLAO Newsletter” 87

## ■D

DAISY 録音図書 97

DC-NDL → 国立国会図書館ダブリンコアメタ  
データ記述要素

Dnavi → データベース・ナビゲーション・サー  
ビス

## ■I

IFLA → 国際図書館連盟

IFLA/PAC → 国際図書館連盟資料保存コア活  
動

IIPC → 国際インターネット保存コンソーシア  
ム

Index Translationum → 世界翻訳書目録

IPM → 総合的有害生物管理

ISSN → 国際標準逐次刊行物番号

## ■J

JAPAN/MARC 65, 68

J-BISC 68

JST → 科学技術振興機構

## ■N

“National Diet Library Newsletter” 130

NDC → 日本十進分類法

NDLC → 国立国会図書館分類表

『NDL 書誌情報ニュースレター』 66

NDL デジタルアーカイブシステム 102

NDLNET3 (構内通信網) 129

NDL-OPAC → 国立国会図書館蔵書検索・申込  
システム

NDLSH → 国立国会図書館件名標目表

NII → 国立情報学研究所

■ P

PORTA → デジタルアーカイブポータル

■ S

Statistical Materials for Learning about Japan

106

■ U

UNESCO → ユネスコ

■ W

WARP → インターネット情報選択的蓄積事業

WDL → ワールドデジタルライブラリー

平成 21 年度  
国立国会図書館年報

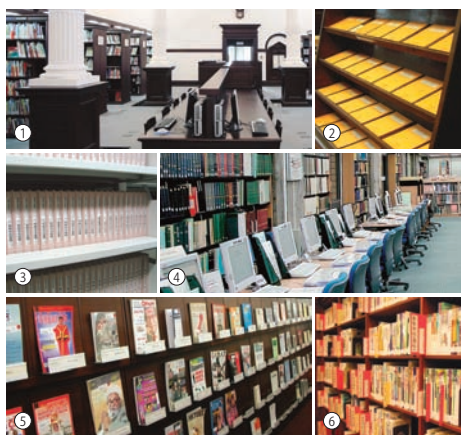
平成 22 年 9 月 24 日 発行

編集 国立国会図書館総務部

発行 国立国会図書館  
〒100-8924 東京都千代田区永田町 1-10-1  
電話 03(3581)2331 (代表)

印刷 勝美印刷株式会社  
〒112-0002 東京都文京区小石川 1-3-7  
電話 03(3812)5201

表紙・本文 中性再生紙使用



館内の書架 左上から

- ①国際子ども図書館 第二資料室
- ②国会分館 議員閲覧室
- ③関西館 書庫 (DAISY 録音図書)
- ④東京本館 科学技術・経済情報室
- ⑤関西館 アジア情報室
- ⑥国際子ども図書館 第一資料室 (教科書)